第5次日野市行財政改革大綱 実施計画

【令和 元年度(2019年度)版】

平成30年度(2018年度)実施結果

令和 元年度(2019年度)~令和2年度(2020年度)実施計画

日野市

一目次一

第1章	第5次日	野市行財政改革大綱実施計画【令和元年度(2019年度)版】について	1
1.	位置付け		1
2.	計画期間		1
3.	取組体系		2
4.	内容と運	用	2
5.	進行管理	・推進体制・公表	2
第2章	財政指標	の推移	3
1.	第5次行則	財政改革大綱における財政指標と目標値	3
2.	財政指標の	り推移	4
第3章	草 平成 30 ⁴	年度成果	7
第4章	草 平成 30 ⁴	年度工程の進捗状況と令和元年度における取組項目一覧	11
基本	≒方針Ⅰ.	持続可能性を確保した財政運営	11
基本	方針Ⅱ.	経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	15
基本	忘方針Ⅲ.	市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	17
第5章	取組項目		19

第1章第5次日野市行財政改革大綱実施計画【令和元年度(2019年度)

版】について

1. 位置付け

- ○第5次日野市行財政改革大綱実施計画【令和元年度(2019年度)版】(以下「令和元年度実施計画」という。)は、第5次日野市行財政改革大綱(以下「5次行革大綱」という。)で示した基本方針に基づき、市の財政状況と財源不足の解消に向けた対応策を進めるために、その具体的な取組項目、実施内容、工程表、数値目標等、取組の成果を明らかにするとともに今後の対応等を着実に進める計画です。
- 〇市は、5 次行革大綱実施計画に位置付けた「中期財政収支計画の公表と財政状況の見える化の推進」に基づき、令和元年6月に「令和元年度日野市の当初予算概要及び今後の財政収支見通し」を公表しました。その中で、令和2年度(2020年度)から令和4年度(2022年度)までの3年間の合計で、約100億円の財源不足が見込まれるという推計結果をお示ししました。そして、財源不足の解消に向けた対応策として次のことを行います。
 - (ア)優先順位を踏まえた重点的かつ効果的な予算配分の実施
 - ・各部門による課題を踏まえた事業の優先順位付けを行い、「選択と集中」の観点から、中・長期的な財政負担の平準化を図る。
- (イ) 行財政改革の推進とマネジメントの強化による事務事業の見直し
 - ・第 5 次日野市行財政改革大綱及び実施計画の取組を着実に進めるとともに、事業の休・廃止、縮小など、主体的に抜本的な見直しを進める。
- (ウ) 新たな財源の獲得
 - ・国や都の予算編成の動向を踏まえ、積極的な財源確保を図るとともに、各課の創意工 夫により、一層の自主財源の確保を図る。
- (エ) バランスを考慮した市債と基金の有効活用
 - ・市債償還額や基金積立額とのバランスをとりながら、市債や特定目的基金の有効活用 を図る。

2. 計画期間

○5 次行革大綱の計画期間と同様に、平成 29 年度(2017 年度)から令和 2 年度(2020 年度)までの 4 年間です。ただし、令和元年度実施計画は平成 29 年度(2017 年度)から平成 30年度(2018 年度)の 2 年間の実施結果及び令和元年度(2019 年度)から令和 2 年度(2020年度)までの 2 年間の計画を示したものです。

3. 取組体系

○令和元年度実施計画では、5次行革大綱に定めた3つの基本方針の実現に向けた16の取組の 視点に沿って、具体的な121の取組項目を定めています。これは、平成29年度実施計画の 取組項目の109項目に加え、平成30年度実施計画において6項目を加えて115項目とし、 令和元年度実施計画において6項目を加えて121項目としたものです。

【新規取組項目の視点】

- ①平成30年度の行政評価により「抜本的見直し」及び「休止・廃止」と評価した事業
- ②新たに取り組むべき事業

4. 内容と運用

- ○実施計画では、取組項目ごとに実施計画個票(以下「個票」という。)を作成し、年度ごとの 実施内容を整理した「工程表」と、取組を通じて目指す数値目標等を明らかにしました。
- ○計画期間中は、毎年度、取組の実績を翌年度にこの個票に追記・整理していきます。計画機能と進行管理機能を併せ持つこの個票を用いて PDCA サイクルを回します。
- ○平成 30 年度進捗状況を確認した上で、必要に応じて取組内容や工程の見直しを行っています。
- ○国からの行政サービス改革等に関する通知等も参考にし、市として新たに取り組むべき項目 を適宜追加し設定していきます。

5. 進行管理・推進体制・公表

- ○実施計画は、市長を本部長とする日野市行財政改革推進本部のもと、各所管部署が実行し、 全庁的に取組を進めます。毎年度、日野市行財政改革推進本部が、実施計画全体の進行管理 を行い、日野市行財政改革推進委員会(公募市民、有識者等で構成)に報告し、ご意見等を いただきます。
- 〇日野市行財政改革推進委員会においていただいたご意見等を踏まえ、次年度の実施計画を策 定します。
- ○毎年度、前年度の進捗状況の報告と、残期間についての計画内容を公表します。

第2章 財政指標の推移

1. 第5次行財政改革大綱における財政指標と目標値

指標	指標名及び現状値 【平成 27 年度 決算値】	指標の考え方	令和2年度の目標	参考値【平成30年度】 東京都26市平均及び、 26市の中での日野市の 順位(好ましい方からカウント)
指標 1	経常収支比率 ¹ (普通会計) 【91.8%】 (歳入経常一般財源に臨 時財政対策債等を加えな い場合の数値)	経常収支比率を押さえ、 政策的な経費を一定程度 確保できる財政構造を目 指す。臨時財政対策債等 を加えない理由は、指標 2で市債等(臨時財政対 策債等含む)の残高の削 減を目標としており、こ れと整合を図るため。	【91.0%】 <参考> 2020 プラン後期基本計画 107一①の指標 ※2020 プラン後期基本計画で は最終年度(令和2年度)目標 値は85.0%となっているが、 91.0%への修正を予定している。	26 市平均:【97.1%】 日野市の順位:17 位
指標2	市債等の残高 (土地開発公社を含 む全会計) 【736 億円】	土地開発公社を含む全会計で発行した市債等の残高を削減し、将来世代への負担を減らす。	【690 億円】 <参考> 2020 プラン後期基本計画 107-①の指標	26 市平均:【451 億円】 日野市の順位:24 位 市民一人あたり換算 26 市平均【28 万 1 千円】 日野市 【36 万 2 千円】 (日野市の順位:22 位)
指標3	財政調整基金 ² の残高 (普通会計) 【43 億円】	収支バランスを確保し、 財政調整基金の取り崩 しに頼らない健全な財 政運営を目指す。	【45~50 億円】 <参考> 2020 プラン後期基本計画 107—①の指標	26 市平均:【42 億円】 日野市の順位:【9 位】 市民一人あたり換算 26 市平均【2 万 6 千円】 日野市 【2 万 3 千円】 (日野市の順位:16 位)
指 標 4	人件費構成比率 (普通会計) 【15.3%】	普通会計の歳出総額に 占める人件費(報酬、給 料、職員手当、共済費) の割合を下げる。	【15%台の維持】	26 市平均:【14.2%】 日野市の順位:17 位

¹ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。一般的に75%を上回らない水準が望ましいとされている。【臨時財政対策債等を加えることで比率が改善してしまう。】

 $^{^2}$ 財政調整基金は、年度間の財源の変動を調整するため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金である。

2. 財政指標の推移

指標	指標名 H27 年度 決算値	H28 年度 決算値	H29 年度 決算値	H30 年度 決算値	R 元年度 決算値	R2年度 決算値	R2年度 目標値
指標 1	経常収支比率 (普通会計) 91.8% (歳入経常一般財源 に臨時財政対策債等 を加えない場合の数 値)	95.6%	92.8%	100%			91.0%
指標2	市債等の 残高 736 億円 (土地開発公社 を含む全会計)	722 億円	696 億円	672 億円			690 億円
指標3	財政調整基金 残高 (普通会計) 43 億円	42 億円	42 億円	43 億円			45~50 億 円
指 標 4	人件費構成比率 (普通会計) 15.3%	14.7%	14.7%	14.5%			15%台 の維持

指標1 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成30年度には100.0%となり、平成29年度の92.8%から7.2ポイント悪化しました。この主な要因は、分子側の支出(経常的経費に充てられる一般財源)では扶助費や、人件費、特別会計への繰出金等が増加し、分母側の収入(経常的な一般財源収入)では法人市民税や、地方消費税交付金、普通交付税等が減少したことです。また、下水道事業特別会計への繰出金の考え方について、平成29年度決算時の見直しから元に戻した(支出額の一部について臨時的経費(基準外)から経常的経費(基準内)に異動したこと)も大きな要因となっています。なお、5次行革大綱における財政指標としては、臨時財政対策債を分母側の経常一般財源に加えない経常収支比率を採用しています。経常収支比率の悪化は、財政の硬直化が進んでいることを示しています。今後も少子高齢化に伴う扶助費や繰出金の増加が継続し、法人市税の税率引下げなどの制度改正も予定されています。既存事業の見直しや歳入確保の取り組みなど財源を生み出す努力が必要です。

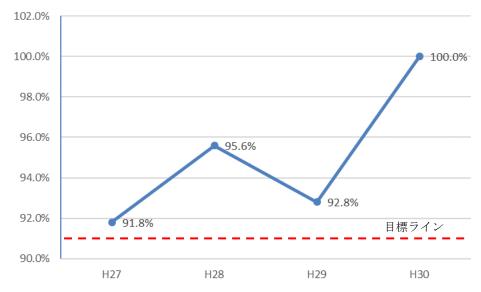
指標2 市債等の残高については、平成29年度決算値で平成28年度決算値より26億円減少し、 平成30年度決算値でさらに24億円減少させることができました。これは、公営企業 会計(下水道特別事業会計、病院事業会計)で償還が進んだことが主な要因です。一方 で、公共施設の老朽化対策などのための借入額は増加しているため、公共施設等総合管 理計画を推進する必要があります。

市債等の残高とは、一般会計、区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計、市立病院事業会計を併せた市債残高に土地開発公社の借入金残高を加えた数値です。

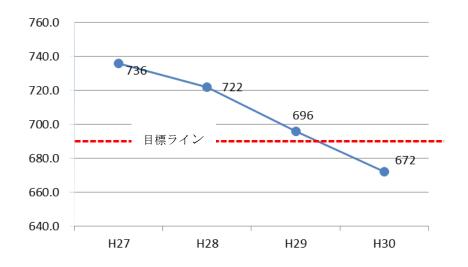
指標3 財政調整基金残高については、平成29年度から1億円増加し、平成30年度決算で43億円となりましたが、目標値である45~50億円には到達していません。また、歳出の増加に対して歳入が減少しており、基金の取崩しを増やして財源確保を図っている状況です。将来にわたって安定的な行政サービスを提供するためには、計画的な基金の積立が必要です。

指標4 人件費構成比率は、平成29年度末の14.7%から平成30年度末で14.5%(▲0.2ポイント)となり、15%台の維持という目標値は達成していますが、この原因は、分子である人件費が平成29年度比で3.3%程度の増加であるにもかかわらず、分母である歳出総額が主に扶助費や投資的経費などの伸びから、人件費を上回る伸び率(4.9%)で増加したためです。今後は、令和2年度から地方公務員法改正によって「会計年度任用職員」の制度が導入され、非正規雇用職員の人件費の増加が見込まれています。分母である歳出総額も社会保障費を中心に継続して伸びていく見込みであり、厳しい財政状況の中、様々な住民ニーズに応えていくため、適正な人員配置に努め、効果的、効率的な行政サービスの提供を図る必要があります。

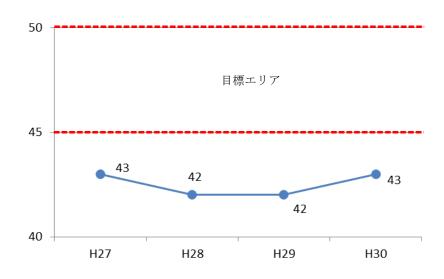




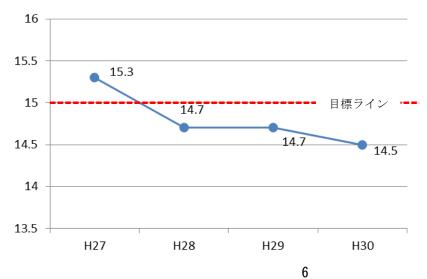
指標2 市債等の残高の推移(単位:億円)



指標3 財政調整基金残高の推移(単位:億円)



指標4 人件費構成比率の推移(単位:%)



第3章 平成 30 年度成果

【財政的効果があった取組と財政効果額】 削減効果額の考え方→P.7 参照 基本方針 I. 持続可能性を確保した財政運営 (単位:千円)(千円未満切捨)

取組の視点	コード	取組項目	財政効果額	財政効果額 算定根拠	ページ
(1)財政マネジメントの強化	110200	市債発行の見直し(多様化、低利調達)	1,588	償還期間または据 置期間の短縮による 利払い額の減少	個票−2
	120100	新たな広告収入の確保	129	新規有料広告に伴う 効果額(H29 年度継 続)	個票-5
	120700	都市計画税の税率の定期的見直し	186,000	H28 年度税率との比 較による差額	個票-11
(2)歳入(自主財 源)の確保	120900	正確で公平な徴収①市税	1,340	H28 年度徴収率とH 30 年度徴収率から 積算した差額	個票-13
	121100	正確で公平な徴収③介護保険料	5,125	積算した差額	個票-15
	121200	正確で公平な徴収④後期高齢者医療保 険料	1,831	H28 年度徴収率とH 30 年度徴収率から 積算した差額	個票-16
	130201	施設に付帯する駐車場の使用料の見直し	186	北川原駐車場使用 料(業務委託料額と の差額)	個票-19
(3)利用者負担 の見直し	130210	集会施設・貸室使用料の見直し	95	カワセミハウス使用 料分	個票−28
	130216	行政財産・市有財産使用料の見直し	2,784	福祉支援センター使 用料	個票-34
	140200	行政評価システムに基づく既存事業・制 度等の見直し	118	2 事業の見直しによる削減効果	個票-38
(4)既存事業・制 度等の見直 し	140205	市が独自財源のみで実施している事業 の見直し	808	2 事業の見直しによる削減効果	個票−43
	140209	喫煙マナーアップ事業のあり方の見直し 【行政評価結果の反映】	61	喫煙スポット 1 か所 の削減効果	個票-47
(6)特別会計の 財政の健全 化	160300	下水道事業特別会計の健全化	279,001	一般会計からの繰 出金 (H28 年度との差額)	個票-62
	170100	日野市土地開発公社	9,897	利子補助 (H28 年度との差額)	個票-65
	170201	日野市アクティブシニア就業支援センタ -	383	見直しによる決算額 (H28 年度との差額)	個票-67
(7)財政援助団 体等への援	170500	(一社)日野市勤労者福祉サービスセンター	713	見直しによる決算額 (H28 年度との差額)	個票-70
助のあり方 等の見直し	170700	日野市商工会	1,046	見直しによる決算額 (H28 年度との差額)	個票-72
	170800	日野市国際交流協会	1,115	見直しによる決算額 (H28 年度との差額)	個票-73
	171000	日野市市民会館文化事業協会	2,000	見直しによる決算額 (H28 年度との差額)	個票-75

基本方針 II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理 (単位:千円)(千円未満切捨)

取組の視点	コード	取組項目	財政効果額	財政効果額 算定根拠	ページ
(1)行政サービスの あり方の見直 しと民間活力 の導入	210400	市民窓口課業務の民間委託の拡大	4,274	委託を行わなかった 場合と比較した人件 費を含む費用との差 額	個票-82
	210700	市立保育園運営のあり方の見直し	107,900	市立とよだ保育園民 営化により適正配置 した職員数×人件費 (計算額)	個票-85
(4)電子自治体	240300	自治体クラウドによる広域連携の推進	5,230	共同利用による軽減 効果	個票−108
(ICT 化)の推 進	240500	モバイル端末を効果的に活用した業務 の検討	411	紙代、職員作業削減費	個票-110

基本方針Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用

(単位:千円)(千円未満切捨)

取組の視点	コード	取組項目	財政効果額	財政効果額 算定根拠	ページ
(1)公共施設等の ストックマネジ メント	310400	電力調達方法の見直し	11,900	低圧電力等供給の 競争入札導入効果 (H29 年度電気料決 算額との差額)	個票−118
(2)不要となった施	320100	未利用の市有財産(土地・施設)の活用、処分の検討・推進	155,024	市有財産売却額	個票-119
設や土地等の売却、貸付けの推進	320200	法定外公共物の適正な管理・処分 (廃道敷)	14,781	払下げ額	個票−120
	320300	法定外公共物の適正な管理・処分 (廃水路)	19,708	払下げ額	個票-121

(単位:千円) (千円未満切捨)

基本方針 I ~Ⅲ 財政効果額合計 815,098

【5 次行革期間中の財政効果額累計】(単位:千円)

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	合計
350,073	815,098			1,165,171

<財政効果額算出の考え方>

財政効果額算定の考え方は次のとおりです。

- ① 5次行革実施開始の前年度である平成28年度の各項目の決算額を基準にして、平成30年度の各項目の決算額と比較し、歳出削減項目の場合は、削減できた額、歳入増加項目の場合は、増加できた場合のみ財政効果額としました。
- ② ①の方法による比較が難しい場合は、仮に平成30年度に行革取組を行わなかった場合を

想定した決算予想額と実際に行革の取組を行った結果としての決算額と比較し、増額(減額) できた場合に増額(減額)分を財政効果額としました。

- ③ 不動産等の売却等の場合は、売却金額等を当該年度の単年度財政効果額としました。
- ④ ①②③を原則としますが、各取組の特性を考慮し個別の考え方で算出した項目もあります。
- ⑤ 効果額を算出する際の人件費の考え方は、実際の人件費ではなく、正規職員の平均単価を用いて算出しました。

※ここでいう「財政効果額」は「5次行革を行ったことにより、行わなかった場合と比較した計算上の財政効果額」であり、その効果額は、各年度の歳入、歳出額に包含され、「行革による効果」として明確な形で決算額に反映されたものではありません。ただし、この行革の取組を行わなかったとすると、さらに多くの財政負担がかかっていたことになると考えます。

<財政的効果以外の主な取組成果>

コード	取組項目	内容
120100	新たな広告収入の確保	図書館ホームページのリニューアルに際し、バナ
		一広告欄を新規に設置した。(応募はなし)
120400	ふるさと納税の推進	市税流出額が多く、財政効果は算出できなかった
		が、寄附者の獲得に向け、新選組をモチーフにし
		たゲームキャラクター薄桜鬼とコラボし、オリジ
		ナル返礼品を作成した。平成 30 年度中に 640 件
		7, 483 千円の寄附をいただけた。
130100	「手数料、使用料等見直し基準」の	日野市手数料、使用料等検討委員会」(有識者、
	策定と定期的見直し	公募市民による会議体)からご意見をいただき、
		「日野市手数料、使用料等の見直し基準」を平成
		30 年 9 月に策定した。
140600	講師等謝礼金支払基準の定期的な	講師等の謝礼基準額と委員会等への出席謝礼基
	見直し	準を別表した。また、単位を 1 時間から 30 分当
		たり変更(会議時間の見直しのため)
160100	国民健康保険特別会計の健全化	具体的な数値目標を記載した「国保財政健全化計
		画書」を平成 31 年 3 月に東京都に提出した。
170100	日野市土地開発公社	第5次日野市土地開発公社経営健全化計画策定

コード	取組項目	内容
210300	「民間委託検討基準」に基づく民間	新規に直営から民間活力を導入した主な事例は
	委託導入の検討及び実施	下記のとおり
		○広報誌再校正作業の一部民間委託(市長公室)
		○徘徊行方不明高齢者情報のメール配信サービ
		スの委託(高齢福祉課)
		○微量アルブミン尿検査結果通知票データ入力
		委託(保険年金課)
		○妊婦歯科健診の歯科医会への委託(健康課)
210600	市立幼稚園の民間子育て支援施設	令和3年3月31日に日野市立第5幼稚園の閉園
	等への転換の推進	することを決定し公表した。
210900	学童クラブ運営のあり方の見直し	「日野市児童館・学童クラブ運営事業者選定委員
		会」を設置し、プロポーザブル方式で平成 31 年
		4 月から民間委託を行う予定の学童クラブの受
		託事業者を選定した。
220100	総合マネジメントシステムの構築	企画経営課と地域戦略室の統合を図った。(平成
	(実施計画・予算編成・行政評価等	31 年 4 月から実施)
	の連携強化、仕組みの再構築)	
230100	計画的な定員管理と職員の適正配	委託等で確保した適正配置が可能な正規職員 16
	置	名
260100	市債権管理体制のあり方の見直し	職員の債権管理に関する知識と意識の向上を目
		的として当市で初めての外部講師(債権に造詣の
		深い弁護士)による講習会を実施し、約 60 名の
		職員が受講した。
310200	長寿命化(免震・耐震化、照明機器	LED化推進
	の LED 化など)による維持管理コス	【学校】六小トイレ、仲田小少人数教室、一中音
	トの削減	楽室、二中トイレ・特別支援教室(廊下含む)、
		四中食堂(高天井部分)、三沢中特別支援教室
		【その他施設】本庁舎 2, 3 階、中央図書館集会
		室、高幡図書館1階開架スペース、東部会館3階
		大ホール及びプールの一部、中央公民館(ホール、
		保育室等),8公園、16基の公園内灯

第4章 平成30年度工程の進捗状況と令和元年度における取組項目一覧

平成30年度の工程の進捗状況について、115の個別項目を「○:計画どおり」「▲:遅れている」(ただし、令和元年度9月までに進捗したものは△と表示)「×:中止」「◎:目標達成·完了」の4区分で評価しました。※工程の進捗状況の評価は、平成30年度の計画内容に対する進捗状況の評価であり、数値目標等に対する進捗状況等の評価ではありません。

基本方針 I. 持続可能性を確保した財政運営

5次行革実施計画【令和元年度版】において新規に追加した取組項目(6 項目)には取組項目名に★、工程の 進捗状況欄に「新規追加」と記載しています。

連捗状況懶に「新 取組の視点	項目番号	コード	取組項目	工程の 進捗状況	主担当課	ページ
	1	110100	中期財政収支計画の公表と財政状況の見 える化の推進	Δ	財政課	個票-1
(1)財政マネジメ	2	110200	 市債発行の見直し(多様化、低利調達) 	0	財政課	個票−2
ントの強化	3	110300	基金の考え方の整理・検討	•	財政課	個票−3
	4	110400	資金運用の工夫	0	会計課	個票−4
	1	120100	新たな広告収入の確保	0	企画経営課	個票−5
	2	120200	広報・ホームページバナー広告の拡充	•	市長公室	個票−6
	3	120300	ネーミングライツ(施設命名権)の活用	•	企画経営課	個票-7
	4	120400	ふるさと納税の推進	0	財産管理課	個票−8
	5	120500	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制) の推進	•	企画経営課	個票−9
(2)歳入(自主財	6	120600	クラウドファンディング制度の活用	0	企画経営課	個票−10
源)の確保	7	120700	都市計画税の税率の定期的見直し	0	資産税課	個票-11
	8	120800	回収した資源物の売却	0	ごみゼロ推進課	個票-12
	9	120900	正確で公平な徴収①市税	0	納税課	個票−13
	10	121000	正確で公平な徴収②国民健康保険税	0	納税課	個票-14
	11	121100	正確で公平な徴収③介護保険料	0	高齢福祉課	個票-15
	12	121200	正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険 料	0	保険年金課	個票-16

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	工程の 進捗状況	主担当課	ページ
	1	130100	「手数料、使用料等見直し基準」の策定と 定期的見直し	0	企画経営課	個票-17
	2	130200	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手 数料・使用料・税外収入の定期的な見直し	Δ	企画経営課	個票-18
	2-1	130201	施設に付帯する駐車場の使用料の見直し	Δ	企画経営課	個票-19
	2-2	130202	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し	0	保育課	個票−20
	2-3	130203	市立幼稚園保育料の見直し	0	学校課	個票-21
	2-4	130204	学童クラブ費の見直し	0	子育て課	個票−22
	2-5	130205	子ども家庭在宅サービス利用料の見直し	0	子ども家庭支 援センター	個票−23
	2-6	130206	市民農園使用料の見直し	A	都市農業振 興課	個票−24
	2-7	130207	自転車等駐車場使用料の見直し	0	道路課	個票−25
(3)利用者負担	2-8	130208	一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直し	0	ごみゼロ推進課	個票−26
の見直し	2-9	130209	八ヶ岳高原大成荘利用料の見直し	0	生涯学習課	個票-27
	2-10	130210	集会施設・貸室使用料の見直し	Δ	企画経営課	個票−28
	2-11	130211	スポーツ施設使用料の見直し	0	文化スポーツ課	個票−29
	2-12	130212	占用料(道路)の見直し	0	道路課	個票−30
	2-13	130213	占用料(公園・河川)の見直し	0	緑と清流課	個票-31
	2-14	130214	放置自転車等撤去手数料の見直し	0	道路課	個票−32
	2-15	130215	市営墓地使用料及び管理手数料の見直し	0	環境保全課	個票−33
	2-16	130216	行政財産・市有財産使用料の見直し	0	企画経営課	個票-34
	2-17	130217	中学校校庭の夜間照明使用料の導入の検 討	•	生涯学習課	個票−35
	2-18	130218	非紹介患者初診加算料金等の見直し	0	市立病院	個票−36

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	工程の 進捗状況	主担当課	ページ
	1	140100	「事務事業点検基準」「新規事業点検基準」 の活用と定期的見直し	A	企画経営課	個票-37
	2	140200	行政評価システムに基づく既存事業・制度 等の見直し	0	企画経営課	個票−38
	2-1	140201	カワセミ商品券のあり方の見直し	0	産業振興課	個票−39
	2-2	140202	自治会活性化のための自治会補助金制度 の見直し	0	地域協働課	個票−40
	2-3	140203	総合窓口のあり方の見直し	•	市民窓口課	個票-41
	2-4	140204	国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し	0	企画経営課	個票−42
	2-5	140205	市が独自財源のみで実施している事業の 見直し	•	企画経営課	個票−43
	2-6	140206	復原住居のあり方の整理【行政評価結果 の反映】	0	生涯学習課	個票-44
	2-7	140207	豊田駅北交流センター生涯学習室の有効 活用の検討【行政評価結果の反映】	A	生涯学習課	個票-45
	2-8	140208	福祉オンブズパーソン事業のあり方の見直し【行政評価結果の反映】	0	福祉政策課	個票-46
(4)既存事業・制 度等の見直 し	2-9	140209	喫煙マナーアップ事業のあり方の見直し 【行政評価結果の反映】	0	環境保全課	個票-47
	2-10	140210	八ヶ岳高原大成荘のあり方の見直し 【行政評価結果の反映】	A	生涯学習課	個票−48
	2-11	140211	★車いすタクシー運行事業補助金のあり方 の見直し【行政評価結果の反映】	新規追加	障害福祉課	個票−49
	2-12	140212	★ねたきり高齢者看護手当のあり方の見 直し【行政評価結果の反映】	新規追加	高齢福祉課	個票-50
	2-13	140213	★福祉センター入浴事業のあり方の見直し 【行政評価結果の反映】	新規追加	高齢福祉課	個票-51
	2-14	140214	★太陽光発電システム等設置補助金のあ り方の見直し【行政評価結果の反映】	新規追加	環境保全課	個票-52
	2-15	140215	★剪定枝・チップ化業務委託のあり方の見 直し【行政評価結果の反映】	新規追加	ごみゼロ推 進課	個票-53
	3	140300	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」 の策定と定期的見直し	•	財政課	個票-54
	4	140400	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」 に基づく負担金、補助金等の定期的見直し	•	財政課	個票-55
	5	140500	報酬金額の定期的な見直し	0	職員課	個票-56
	6	140600	講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し	0	財政課	個票-57
(5)市立病院の	1	150100	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役 割の明確化	A	市立病院	個票-58
経営健全化と方 向性の明確化	2	150200	経営形態の見直しを含めた将来の方向性 の明確化	0	企画経営課	個票-59

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	工程の 進捗状況	主担当課	ページ
	1	160100	国民健康保険特別会計の健全化	0	保険年金課	個票-60
	2	160200	土地区画整理事業特別会計の健全化	0	区画整理課	個票-61
(6)特別会計の 財政の健全 化	3	160300	下水道事業特別会計の健全化	0	下水道課	個票-62
	4	160400	介護保険特別会計の健全化	0	高齢福祉課	個票-63
	5	160500	後期高齢者医療特別会計の健全化	0	保険年金課	個票-64
	1	170100	日野市土地開発公社	0	財産管理課	個票-65
	2	170200	(社福)日野市社会福祉協議会	0	福祉政策課	個票-66
	2-1	170201	日野市アクティブシニア就業支援センター	0	産業振興課	個票-67
	3	170300	(公社)日野市シルバー人材センター	0	高齢福祉課	個票-68
	4	170400	(公財)日野市環境緑化協会	A	緑と清流課	個票-69
(7)財政援助団	5	170500	(一社)日野市勤労者福祉サービスセンタ 一	0	産業振興課	個票-70
体等への援 助のあり方	6	170600	NPO法人日野市観光協会	0	シティセール ス推進課	個票-71
等の見直し	7	170700	日野市商工会	0	産業振興課	個票-72
	8	170800	日野市国際交流協会	0	シティセール ス推進課	個票-73
	9	170900	(一社)日野市体育協会	0	文化スポーツ課	個票-74
	10	171000	日野市市民会館文化事業協会	0	文化スポーツ課	個票-75
	11	171100	(株)日野市企業公社	0	企画経営課	個票-76
	12	171200	(公財)社会教育協会日野社会教育センター	0	企画経営課	個票-77
(8)新地方公会 計制度への 移行及び定 着	1	180100	新地方公会計制度の確実な定着	Δ	財政課	個票−78

基本方針 II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	工程の 進捗状況	主担当課	ページ
	1	210100	「公の施設の指定管理者制度導入基準」の 策定と既存導入施設の見直し・検証	•	企画経営課	個票-79
	2	210200	「民間委託検討基準」の定期的見直し	A	企画経営課	個票−80
	3	210300	「民間委託検討基準」に基づく民間委託導 入の検討及び実施	A	企画経営課	個票-81
	4	210400	市民窓口課業務の民間委託の拡大	0	市民窓口課	個票-82
	5	210500	学校給食調理業務の民間委託の推進	Δ	学校課	個票-83
	6	210600	市立幼稚園の民間子育て支援施設等への 転換の推進	0	学校課	個票-84
	7	210700	市立保育園運営のあり方の見直し	0	保育課	個票-85
	8	210800	児童館運営のあり方の見直し	0	子育て課	個票-86
(1)行政サービス	9	210900	学童クラブ運営のあり方の見直し	0	子育て課	個票-87
のあり方の 見直しと民間	10	211000	公園管理等事業の運営のあり方の見直し	0	緑と清流課	個票-88
活力の導入	11	211100	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり 方の見直し	0	道路課	個票-89
	12	211200	学校用務員の嘱託員化・再任用職員化の 推進	0	庶務課	個票-90
	13	211300	図書館運営のあり方の見直し	0	図書館	個票-91
	14	211400	公民館運営のあり方の見直し	•	中央公民館	個票−92
	15	211500	ごみ処理施設(プラスチック類資源化施設) 運営のあり方の見直し	•	施設課	個票-93
	16	211600	多様なPPP/PFIの導入の検討・運用指針 の策定	•	企画経営課	個票-94
	17	211700	広報ひの編集業務のあり方の見直し	•	市長公室	個票−95
	18	211800	効率的・効果的な土曜窓ロサービス体制 の検討	A	個票-96	
	19	211900	課税事務の一部民間委託化	0	市民税課	個票-97

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	工程の 進捗状況	主担当課	ページ
	1	220100	総合マネジメントシステムの構築(実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築)	•	企画経営課	個票−98
(2)組織の生産 性向上	2	220200	人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)	0	職員課	個票-99
121.92	3	220300	職員提案・業務改善制度の推進	•	企画経営課	個票-100
	4	220400	★業務におけるAI・RPA導入可能性の検 討	新規追加	企画経営課	個票-101
	1	230100	計画的な定員管理と職員の適正配置	0	職員課	個票-102
(3)人事・職員給 与制度等の	2	230200	長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	•	職員課	個票-103
適正化	3	230300	職員給与制度等の定期的見直し	0	職員課	個票-104
	4	230400	臨時職員等の配置と全体管理の仕組みの 検討	•	職員課	個票-105
	1	240100	電子申請サービスの推進	0	情報システム 課	個票-106
	2	240200	マイナンバー制度を活用した施策展開の検討	•	情報システム課	個票-107
(4)電子自治体(I CT化)の推	3	240300	自治体クラウドによる広域連携の推進	0	情報システム 課	個票-108
進	4	240400	オープンデータ利活用の推進	0	情報システム 課	個票-109
	5	240500	モバイル端末を効果的に活用した業務の 検討	0	情報システム 課	個票-110
	6	240600	人事総合システムを活用した内部庶務事 務等の見直し	0	職員課	個票-111
(5)広域連携の 推進	1	250100	各種施策における自治体間広域連携	0	企画経営課	個票-112
(6)公金管理の	1	260100	市債権管理体制のあり方の見直し	0	企画経営課	個票-113
最適化	2	260200	学校給食費の公会計化	0	学校課	個票-114

基本方針Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	工程の 進捗状況	主担当課	ページ
	1	310100	適正配置(統廃合、複合化・多機能集約化など)による維持管理コストの削減	0	企画経営課	個票-115
(1)公共施設等	2	310200	長寿命化(免震・耐震化、照明機器のLED 化など)による維持管理コストの削減	0	企画経営課	個票-116
のストックマ ネジメント	3	310300	固定資産台帳の活用	0	財産管理課	個票-117
	4	310400	電力調達方法の見直し	0	企画経営課	個票-118
(2)不要となった	1	320100	未利用の市有財産(土地・施設)の活用、 処分の検討・推進	A	財産管理課	個票-119
施設や土地 等の売却、 貸付けの推	2	320200	法定外公共物の適正な管理・処分 (廃道敷)	0	道路課	個票-120
進	3	320300	法定外公共物の適正な管理・処分 (廃水路)	0	緑と清流課	個票-121

工程の進捗状況の概要(平成30年度実施項目個票115項目)

(1) 取組の視点別進捗状況

()内は割合%

×:中止 ◎:目標達成·完了の項目はなかった。

基本方針	取組の視点	項目数	O:1	計画どおり		:遅れている
	(1)財政マネジメントの強化	4	2	(50%)	2	(50%)
	(2)歳入(自主財源)の確保	12	9	(75%)	3	(25%)
持	(3)利用者負担の見直し	20	15	(75%)	5	(25%)
続可能	(4)既存事業・制度等の見直し	16	9	(56%)	7	(44%)
持続可能性を確保した財政運営	(5)市立病院の経営健全化と方向性の明確化	2	1	(50%)	1	(50%)
し I :	(6)特別会計の財政の健全化	5	5	(100%)	0	(0%)
x 政 運 営	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し	13	12	(92%)	1	(8%)
	(8)新地方公会計制度への移行及び定 着	1	0	(0%)	1	(100%)
	小計	73	53	(73%)	20	(27%)
経営 基本方針	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	19	10	(53%)	9	(47%)
経営感覚のある市政運営と適正な事基本方針 II	(2)組織の生産性向上	3	1	(33%)	2	(67%)
市政運	(3)人事・職員給与制度等の適正化	4	2	(50%)	2	(50%)
営と適	(4)電子自治体(ICT 化)の推進	6	5	(80%)	1	(20%)
正 な 事	(5)広域連携の推進	1	1	(100%)	0	(0%)
務 管 理	(6)公金管理の適正化	2	2	(100%)	0	(0%)
理	小計	35	21	(60%)	14	(40%)
基本方針目 市有財産の ストックマ	(1)公共施設等のストックマネジメント	4	4	(100%)	0	(0%)
効 、 の 活 ネ 適	(2)不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	3	2	(67%)	1	1 (33%)
<u>I</u> 用 ジ 正 メ な	小計	7	6	(86%)	1	1 (14%)
	合計	115		80(70%)		35(30%)

第5章 取組項目

次ページに、個票の見方を示し、以降に取組項目別の個票を示します。

基本方針 [. 持続可能性を確保した財政運営

個票1から個票78

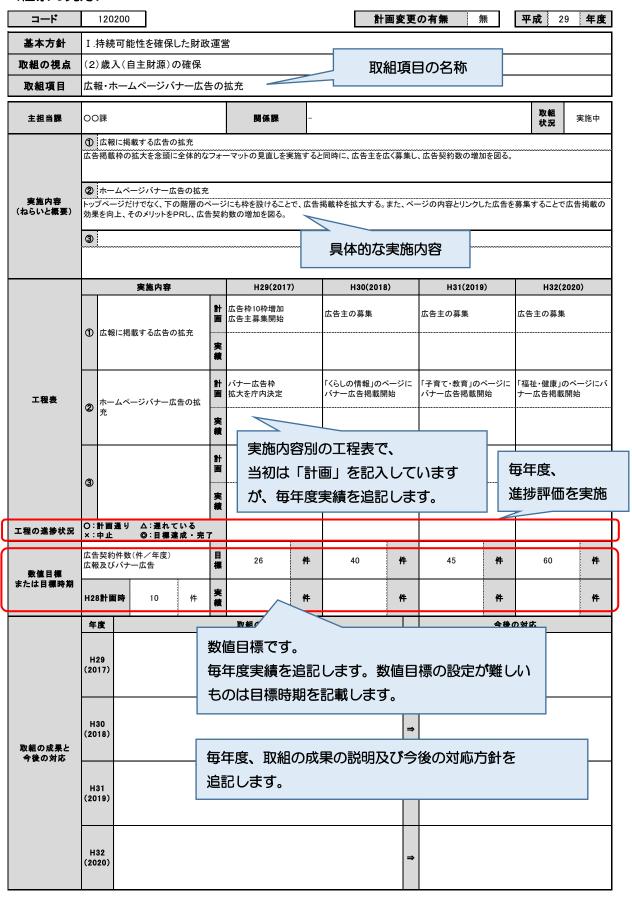
基本方針 II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理

個票 79 から個票 114

基本方針 正. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用

個票 115 から個票 121

<個票の見方>



コード		1101	100				計	画変更	の有無	#	令和 元	年度		
基本方針	I .	持続	売可能性を確保した財	∤政ΰ	<u></u> 運営									
取組の視点	(1))財]	政マネジメントの強化	;										
取組項目	1	. 中	期財政収支計画のク	公表	と財政状況の見	える化	の推進							
主担当課	財政	女課			関係課	企區	画経営課				取組 状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	2020 た財 計画 ②	0プラ: 対政運 動を作 財政 り財政	明財政収支計画の作成ができます。 対象に、中期的では、中期的では、公表する。 対状況の見える化の推定な状況の見える化の推定な状況は引き続き厳しいがあり、	実現に 大況に	こ向けて、各政策分 政収支を可能な範値 上あり、安定した財政	囲でとらえ 	え、単年度ごとのう	予算編成 民等の理	に活かしていく必要	要がある。 、財政状況	このため、中のため、中のでは、	期財政収支		
		実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) 収支計画(H32~34)の時点												
	①	中共	明財政収支計画の作		収支計画(H30~) 作成	32)の	収支計画(H30~ 公表	·32)の	収支計画(H31~ 時点修正·公表	・33)の	収支計画(H32 修正・公表 次期基本構想 あわせた計画(・基本計画に		
		及•∶	公表	実績	積算方法の変更(方式)を行い、より 高い収支計画を作	/精度の	公表は行っていた	ない。						
工程表	2	財政	女状況の見える化の推	計 既存の財政状況資料の					H31予算・H30決 かりやすい財政も 作成・公表	犬況資料	H32予算・H3 かりやすい財 作成・公表			
	9	進		実績	H30から当初予算 資料に財政状況資 を組込む形で整理	資料集	H29決算資料は代表済み。H30予算度に向け準備(記	算は次年						
	3			計画										
	9			実績										
工程の進捗状況	〇: 計 ×: 中		通り △:遅れている ◎:目標達成・完了		0		Δ							
数値目標			政収支計画公表時期 [度=★)	目標		-	*	_	*	_	*	_		
または目標時期	H28	8計画	i時 —	実績		_	未公表	_		_		-		
	年		①新たな算定方式にて作	- FB	取組の成果	11	<u> </u>	+	①予算編成の内	今後 0		玉の佐 式に		
	H2 (20	29 (17)	①新たな昇走方式にて作 平成30年度予算編成とす ②H28年度決算までの財 の当初予算概要等の資料 けての準備が円滑に進ん	するこ。 †政状: 料へσ	とができた。 況資料集を作成し	、公表した	た。また、次年度だ	から	①予算編成の内: 向け、整理を行う えた時点修正の ②当初予算概要 集等の情報を組み 財政状況の見える	。(当初予 実施)公表 等の資料 み入れる。	予算概要での会 長はH31年4月 ドに、既存の財 ことで、より分	公表を見据 を予定。 ·政状況資料		
取組の成果と 今後の対応	H3 (20	30)18)	①作成した収支計画を活とすることができた。H31:る。 ②H29年度決算までの財初予算概要等の資料への準備を進めた。	年4月	引の公表に向け作業 況資料集を作成し、	業を進め7 、公表し7	たが、少し遅れていた。また、R元年度	い _{達当} ⇒	①収支計画のRを る。 ②より分かりやす 当初予算概要等の する予定。	い財政状	犬況の見えるイ	比を図った、		
	(20°							⇒						
	R: (202	R2 (20)						⇒						

コード	1	10200					計	画変	更	の有無	#	令和 元	年度
基本方針	I .持	寺続可能性	上を確保した財	政道									
取組の視点	(1)	財政マネシ	ジメントの強化										
取組項目	2.	市債発行	の見直し(多様	 様化	、低利調達)								
主担当課	財政	課			関係課	-						取組 状況	実施中
	①	民間資金等	の活用による多	様	Ľ								
	市債のお客	の資金が公開	的資金よりも民間 5 最適な条件を	資金	が占める割合が高 した上で、借り入れ	高くなって を実行さ	きている。金融機	機関か	らの)借り入れは公的資 逐歩力や全融にから	金とは	異なり、多種多	様な借り入
	_		ス 最 過 る ネ ロ こ え 資 金 選 択 の 精 査		した土 てい旧 アノベイ		7 0 0 672 WHAT	×1×1C			75 WH III		
実施内容 (ねらいと概要)	地方位		業による地方財政		量•資金区分(公的	資金•民	間資金)や、利率	、償還	期間	間の設定などを踏	まえて、旨	最適な資金を遺	選択して、借
	3												
		実	施内容		H29(2017))	H30(201	8)		R元1(201	9)	R2(2	020)
	① I	民間資金等	の活用による		最適な条件選択と れの実行	と借り入	最適な条件選択 れの実行	と借り		最適な条件選択。 れの実行	と借り入	最適な条件選 れの実行	₹択と借り入
		多様化			最適な条件での作 が実施できた。	# り入れ	最適な条件での が実施できた。	借り入					
工程表		低利調達 . :	資金選択の精		最適な資金選択と れの実行			. 最適な資金選択と借り入 れの実行		最適な資金選 れの実行			
— 44.00		查	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~		最適な資金での信 が実施できた。	最適な資金での借り入れ が実施できた。							
				計画									
	3								•				
工程の進捗状況	〇:計 ×:中	· 画通り ム:	遅れている 目標達成・完了		0		0						
	目標実績	値・時期設のみ入力(目標		千円		千	円		千円		千円
数値目標または目標時期		計画時	千円 千円	実績	2,633	千円	1,588	千	円		千円		千円
	年月	E			取組の成果						今後の	<u> </u> の対応	
	H29 (201	ることがて ・特別利率 えるなど、 ・公的資金	きた。(償還年数の 図の適用や交付税指 より有利な利率の過	見直 計置を 適用な 也方々	い、特定年度に返済し 延べ6件、据置期 受けられる場合は、 や 収入の確保に努め と 共団体金融機構資保に努めた。	閉の見 値 通常の条 た。	≣し 延べ4件) 件の借り入れから扱	長り替	⇒	引き続き最適な資	登金借り2	入れに努める。	
取組の成果と 今後の対応 _	H30 (201	(賞還年数 ・特別利 から振り ・公的資	女、据置期間につい 率の適用や交付れ 替えるなど、よりれ 金(財政融資資金	ハで、労力を	度に返済が偏らず 留意した。 置を受けられる場 な利率の適用や収 方公共団体金融機 安定的な資金確保	合は、通 !入の確f 機構資金	常の条件の借り 呆に努めた。)のほか、東京都	λh	⇒	引き続き最適な資	登金借り2	入れに努める。	
	R 7 (201								⇒				
	R2 (202							⇒					

コード	<u> </u>	110300	<u>)</u>			J	計画	変更	の有無	無	令和	元 年度	
基本方針	I .‡	持続可	「能性を確保した財産	政道									
取組の視点	(1))財政、	マネジメントの強化										
取組項目	3.	. 基金	の考え方の整理・検	負討	i								
主担当課	財政	女課			関係課 -						取組状況	実施中	
	1	公共施	ō設等整備資金確保 <i>0</i>	うた	めの基金の整理								
					め、個別施設の整備進捗も じた基金の再構築等につい			。、既存	基金の再構築等を	を検討す	る。また、各	政策分野の	
	2	基金の)形態の見直し										
(ねらいと概要)	源を	生み出す	す果実運用型(平和事業		て、果実運用型から取崩し 金のみ)は運用利率が低っ								
	の活 ③	用を図る	る必要がある。	—									
						•••••							
			実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(2019	2)	P2	(2020)	
			天爬竹台	#	FIZ9(2017) 再構築の事例収集・課題						R2(2020)		
	(I)	公共施	西設等整備資金確保		再構架の事例収集・課題 整理、再編案の検討 	再構築案			再構築の実施判!	断			
		のため	の基金の整理		調査、課題整理を実施 再編案の検討は未実施	題整理を写 再構築案の も							
工程表					課題整理・見直し検討・実施	取崩し型	での活用間	開始					
上性 权	2	基金の)形態の見直し		未完了(実施の必要性に ついて再検討)	ニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニーニー 未完了(実施の必要性に ついて再検討)		要性に					
				計									
	3			画									
				実績				,					
	〇: 計 ×:中				Δ		Δ						
	新し	· — ₋ い基金	全体系導入要否の判 3当年度=★)	目標	-			-	*	-		_	
数値目標 または目標時期				実									
	H28	8計画時		美績	-			-		-		-	
	年月		The state of the s	- 511	取組の成果	1 - 4					の対応	dr.1=41 ~ 41	
	H2 (201	につ 29 ②基	ついて調査検討を行った	:。	計画)に合わせて実施できま情勢の変化により課題を暮			⇒	①公共施設等総況を踏まえつつ再 ②取組の計画エジレの有無にかかれいて引き続き調査	再構築案(程見直し わらず、有	の検討を進め について検討 対な資金活	める。 討する。見直 舌用方法につ	
取組の成果と 今後の対応	H3 (201	につ 30 ②基	ついて調査検討を行った	Ξ.	計画)に合わせて実施でき :情勢の変化により課題を				①公共施設等総 況を踏まえつつ再 ②R2年度以降の 見直し、実施の必	再構築案の り見直しを	の検討を進めた視野に、取る	める。 組の計画工程	
	R 7 (201							#					
	R2 (202							*					

コード	110	0400				計画	夏変更	の有無	#	令和	年度
基本方針	I .持約	続可能性を確保した財	政道	 重営 							
取組の視点	(1)財	政マネジメントの強化									
取組項目	4. 賞	資金運用の工夫									
主担当課	会計課	3		関係課	_					取組 状況	実施中
	① 運	用基準の見直し検討									
		うち長期運用が可能な資金 を経て運用を行えるようにす					€し、最 ⁻	も有利な金融商品	を選択し	、日野市公金	管理委員会
rts tife ets sing	2										
実施内容 (ねらいと概要)											
	3										
		実施内容		H29(2017)	1)	H30(2018)		R元(2019)	R2(2	020)
			計画	情報収集/見直し 改定要否の判断	し検討	情報収集/見直し	検討	情報収集/見直		情報収集/身	
	① 運	用基準の見直し検討			改定要否の判断		改定要否の判断		改定要否の判	*小医汀	
				情報収集/見直し 改定要否の判断		情報収集/見直し 改定要否の判断	.検討 				
- 10 to		1	計画								
工程表	2	1									
			実績								
			計画								
	3	1									
			実績								
工程の進捗状況	×:中止			0	-	0			=		:
数値目標	期(該)	基準改定要否の判断時 当年度=★) 度判断)	目標	*	_	*	-	*	_	*	-
または目標時期	H28計[画時	実績	改定不要と判断	-	改定不要と判断	-		-		-
	年度			取組の成果						の対応	
		低金利時代の中で、可能が運用基準の改定について	ょ範 は、	囲内で短期(1年以 現段階では現行内	【内)連用]容で運り	商品も導入した。 に支障がないた&	5.	短期運用を中心にいる。			
	H29 (2017)	改定は不要と判断した。					⇒	情報収集、運用基	是华兄 但	しの検討は極	続して行う。
		低金利時代の中で、可能が	た節	囲内で短期(1年)	山内)運用	3商品も道入した。		短期運用を中心	- より者	ままなものを検	≒計道入1 <i>.t-</i>
	H30	運用基準の改定について 改定は不要と判断した。					ルップ い。 情報収集、運用を はなりまである。				
取組の成果と	(2018)					⇒					
今後の対応											
	R元 (2019)						⇒				
	(20.0)										
	R2 (2020)										

コード	120	0100	ĺ						計画習	変更	の有無無	無	令和 元	年度
基本方針	I .持糸	続可能性	生を確り	柔した財	政道	 重営								
取組の視点	(2)歳	入(自主	 :財源)	の確保										
取組項目	1. 新	新たな広 [・]	告収入	の確保	: _									
主担当課	企画経	営課				関係課	全訓	课					取組 状況	実施中
	① 有料	料広告の	導入状	、況の調子	查(厅	宁内)							•	
	庁内で	実施されて	こいる有質	料広告の	導入	、状況を調査し、現	状把握す	けるとともに	他に導入す	可能な	媒体がないかを料	青査する。	0	
	② 有	 料広告の)導入状	 :況の調?	查(作	 也自治体)								
実施内容 (ねらいと概要)	他自治化	体の有料に	広告の導	事入状況 を	上調子	査し、新たに導入可	『能な事件	例の調査研	· 究を行う 。					
	3 有》	料広告収	≀入拡大	:の仕組∂	みの	構築								
						で行っている広告事 、新たに導入可能						[導入す <i>]</i>	ა	
		実	施内容			H29(2017))	НЗ	80(2018)		R元(2019)	R2(20	020)
	有;	料広告の)導入状	∜況の調	計画	調査実施(庁内)							
	(1)	(庁内)			実績	実施								
工程表	有:	料広告の	道入状	- 空の調	計画	調査実施(他自	治体)							
上程表			他自治体)			実施								
					計画			新規導入			新規導入の検言	寸∙実施	新規導入の	検討・実施
	③ 有料	料広告収 の構築	!入拡大	の仕組	実績			新にあわせ						
		通り ム :	湿れてし	\ Z	利良	を設けた。							<u> </u>	
	×:中止	©: ⊚:	:目標達成	で 戊・完了		0			0					
数値目標		:有料広告 F度を起点			標	0	件	0		件	1	件	2	件
または目標時期	H28計画	画時	0	件	実績	1	件	1		件		件		件
	年度	○ +₽7	勺 = = = = =	+ m 7		取組の成果	5.U.T.	- L五C 口 g	20. 216 1466 1 — —		ひとかけのまた		の対応	7.4.4.+.
	H29	いて、H2 かってい 料として	29年7月だれた なた賃借料 業者から の募集状	から広告付料、保守委 みよくは お年額120, で況につい	付きの 委託制 ,0001	来庁者用の番号吗の機器に入替を行い機器に入替を行いの経費が設置業円の歳入を確保でまくったい。	った。これ き者の負担 きること	れにより、い 担となったほ となった。	いままでか まか、広告	*	他自治体の先行 募集のあり方を検 な広告媒体の調3	食討すると 査を引き約	とともに、新たに 続き進めていく	に導入可能 く。
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	ナー広告を 【市民窓口 【市長公室 の検討と、	を導入した ロ課】広告 室】広報誌 、広告管理	た。(歳入は 5付き番号呼 悲面における 理を外部委	はなし 呼出す る広告 託化	平成31年1月に更新 () モニター・番号発券機 告枠追加の検討、ホー した際の歳入試算な 積1件のまま。	幾 129,600 ームペーシ	0円/年 ジにおける広		⇒	【ごみゼロ推進課】に部分を広告やその代に向けてカレンダーば令和2年度カレン・その他の課について検討を進めていく。	也有効活用 ·にその旨? ダーから活	用するために令れ を記載した。意見 舌用していく予定	和元年度廃止 見等がなけれ E。
	R元 (2019)									↑				
	R2 (2020)									₩				

コード	12	20200					[計画	変更	の有無	!!!	令和 元	年度
基本方針	I .持	続可能性	を確保した財	政道	E営 								
取組の視点	(2) 肩	歳入(自主	財源)の確保										
取組項目	2. ,	広報・ホー	-ムページバナ	-—,	広告の拡充								
主担当課	市長公	公室			関係課	-						取組 状況	実施中
	① ተ	マート	ジリニューアル印	寺の	バナー広告の増	枠推進							
	広告主	三の要望を排	巴握するとともに、	ホー	·ムページ閲覧状況	元を分析	し、効果的	な広告掲	載の形	が態をホームペー?	ジリニュー	アル時に検討	·実現する。
	② 広	報ひのへ	の広告掲載の積	責極	 的な募集								
		た紙面で <i>の</i>)募集を行う		載方	法を研究し、広告	主のニー	-ズ(時期	季節、期間	間限定	など)を把握し、鬼	ま力あるが	5告枠の提供。	と、積極的な
	3												
		実	施内容		H29(2017))	Н	30(2018)		R元(201	9)	R2(2	020)
			ジリニューアル		ホームページリニ ルの実施	ューア	広告掲載募集の積極 な実施			広告掲載募集の な実施	積極的	広告掲載募 な実施	長の積極的
	進		広告の増枠推	実績	実施		実施						
工程表	, I	おれのへ	の広告掲載の	計画	他市の状況調査		他市の状 討	∵況調査・価	格検	積極的な募集		積極的な募集	
上程 表	2 積	極的な募	集	実績	実施	一部実施							
				計画									
	3			実績									
 工程の進捗状況	 ○:計區 ×:中』		遅れている 目標達成・完了		0			Δ					
	HPバ・	ナー広告及	び広報誌広報契	目		***			***		,		r.i
数値目標			住年度の件数) 8年度実績) 	標	25	件	28	3	件	30	件	30	件
または目標時期	H28計	一画時	25 件	実績	21	件	3.		件		件		件
	年度				取組の成果							の対応	
	H29 (2017	②東京都 の有料広	5告単価は1枠あた	査を たり [*]	を公開した。 行った。H29年度の 万5千円〜4万円 理店方式で広告を	であり、	平均する。	と3万円と	⇒	①H30年度に新 データに基づき、 行う。 ②広告主に対す う。	積極的な	は広告募集の営	営業活動を
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	でなく、トレジの年間の の有料広 店などと年	ピックス近くにもバナページビュー数は前 ページビュー数は前 告単価の平均は29, F間契約(複数年契 施。 広告料収入は 3	一広 年比 500P 約もな	5、旧ホームページ同告と広告募集案内を 2.8ポイント増の1,106 3/1枠 (日野市は33 5り)している市は、立 9年度314,000円の 均	掲載し、 6,818件で 8,000円※ な川市など	募集を行った。②: あった。②: 市外35,00 :5市。広告	た。トップペー 東京都市部)円) で、代5 主に対する	-	①年間ページビ ②広告主に対す う。			
今後の対応	R元 (2019								⇒				
	R2 (2020	»							⇒				

コード	1	20300)					計	画変	更	の有無無無	Ħ.	令和 元	年度
基本方針	I .持	持続可	能性を確保	呆した財	政道	- 重営 								
取組の視点	(2)	— 歳入(自主財源)	の確保										
取組項目	3.	ネーミ	ミングライツ	/(施設6	命名	権)の活用								
主担当課	企画	経営課	<u></u>			関係課	施計	役所管の各課					取組 状況	実施中
	① ½		例の調査(作	他自治体	;)									
	他自氵	冶体のシ	導入事例を訴	制査し、導.	入手	法やメリット・デメリ	Jットなど	、導入にあたって	必要な	ょ手	順や課題等の整理	⊉を行う。		
eta teta eta eta	2 4	- 鼻入基	準の策定											
実施内容 (ねらいと概要)	他自氵	冶体の薬	導入事例など 	を整理し	導入	、基準を策定する。								
	③ 淖	拿入施	設の検討											
	建て春	掛えや 業	新たに設置す	る施設を	中心	にネーミングライツ	/の導入	の可否を検討し、	導入克	订能	な施設について実	現を目打	旨す。	
			実施内容			H29(2017))	H30(2018	8)		R元(2019)	R2(20	020)
	i	道入事	例の調査(イ	伽自治	計画	調査実施(他自治	;体)		_			_		
	(1) (2)	本)	1/1 m-1		実績	他自治体の事例等 握	他自治体の事例 握	####################################	巴					
工程表				計画	手順や課題の整理	導入基準の策定								
	2 ¥		準の策定		宝	導入について担当	4 課内で	対象とする施設が	が決定	≛L				
					績	の検討を実施	10011	ていないこともあ 定	り未領	All All				
		1 <u>-</u> -	14-1		計画			導入施設の検討	∱実施	i	公募		導入	
	(3) 목	拿人 他。	設の検討		実績			南平体育館にお 施することを検討る。						
	〇:計i ×:中.		△:遅れてし ◎:目標達成	ハる サ・宇ア		Δ	Δ							
					目		加		Į#			/ 丛	1	14-
数値目標 または目標時期	導入1	件剱(重	単年度件数 		標	0	件	0	件	-	0	件	1	件
-		計画時	0	件	実績	0	件	0	倂	=		件		件
	年度	-	温収集に努み	たが 旦	体的	取組の成果 な検討までには至	らなかっ	<i>t-</i> 全までの検討	+ <i>m</i>		引き続き情報収集		の対応 ていく。実際の	事務の進捗
	H29 (2017	中で の点	で、事業者が参 点から一定規	参加を検討模以上の	対すが施設	る条件として、地図 なが対象施設として ら必要性は薄かった	国上へのま挙げられ	表記や市民の認知	知度		に当たっては、対となる施設が具体	象ごとに	条件が異なる	ため、対象
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	して かっ	挙げられるか			印度の点から一定規 は具体的な対象施記				*	今後は南平体育館での実施に向けた研究を行う。			
	R元 (2019													
	R2 (2020									₩				

コード		120400						l	計画	変更	の有無	無	令	和元	年度
基本方針	I .‡	持続可能	能性を確保	えした財産	政運	重営									
取組の視点	(2)	歳入([自主財源)	の確保											
取組項目	4.	ふるさ	と納税の打	准進											
主担当課	財産	Ě 管理課	į			関係課	企证	画経営課	:					取組 状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	現行 ティセ ② ・ 寄附	f制度のも セールス(寄附金(f者の、日	の一環として の成果と運 3野市を応援	からの税金 、ふるさと 用状況の したいとい	会の派生納利・ショウ・ショウ・ショウ・ショウ・ショウ・ショウ・ショウ・ショウ・ショウ・ショウ	流出及び市に対する 対ポータルサイトを える化推進 「持ちに応えていく」 なは課題の解決手 「対象課題の解決手	活用し、	返礼品のI 	内容の工	表、新/	たな企画・提供を	随時進めて	ていく	• •	
			実施内容			H29(2017))	Н	130(2018)		R元(201	9)		R2(20)20)
	1	返礼品(夫	の種類や内	容の工	画	新規返礼品の企画 の推進	画•検討	新規返礼 の推進	,品の企画	፱•検討	新規返礼品の① の推進	企画・検討新規返礼品のの推進)企画•検討
					実績	実施見える化の方法の	実施	方法の		見える化の方法		 □ ₹	る化の方:	ナクエキ	
工程表			の成果と運 る化推進	用状況	画	見える化の方法の 推進 成果の見える化は		見える化 推進 寄附実績		,TX	見える化の方法 推進	:W±5	見え 推進		法の工入
						運用状況の見える 未実施			兄の見える	化は					
	3				計画 申										
		<u> </u>			実績										
工程の進捗状況	O:計 ×:中		△:遅れてい ◎:目標達成			0	0				-				
数値目標	(単年	年度件数	附金受付件数 () =H28年度実		目標	1,000	件	1,20	00	件	1,400	件		1,600	件
または目標時期	H28	計画時	890	件	実績	397	件	64	Ю	件		件			件
	年月					取組の成果						今後(
	H2 (201	11月 29 17) いた	目に都下ワイ ↑ そ新たな返礼品 −だくことができ	ナリー紅白 品として順 きた。	タリング	・、市内各種資源を インセット、2月にTC 自加し、H29年度中 にり市のホームペー	OYODA I に計397	BEER、パ 件5,180千	ウンドケー -円の寄附	ー 付を ⇒	①国からの通達による高額返礼品の取り扱いが打制されている状況において、国等の動きを注視したがら返礼品の企画・検討を進めて行く。 ②運用状況の見える化については、継続して関係部署と協議や調整を図りながら仕組みづくりを進めて行く。				
取組の成果と 今後の対応	H3 (201	ボレ- 30 18) ポレ- 130年 1206	ーションし、新達年度中に計640 の新選組まつ 600クラウドファ	選組のふる 0件7,483千 りで、薄桜り ンディング	さとて 円の 鬼を 制度(「選組をモチーフにした ひののオリジナル返れ)寄附をいただくことか 用いてふるさと納税の の活用】 -ムページによる情報:	礼品を作品 ができた。 DPR活動で	成し、人気をを実施した。	を得ている。	0	①地方税法の改正により、返礼品の返礼割合が3 以下で地場産品とすることが求められ、また市内を 住者からの寄附には返礼品が認められなくなるこ				
今後の対応	R₹ (201														
	R2									⇒					

コード	1;	20500	\Box					<u> </u>	十画変	更	の有無無	Ħ.	令和 元	年度
基本方針	I .持	i 続可能	性を確	保した財	政道	 重営 								
取組の視点	(2)点	歳入(自	主財源	()の確保										
取組項目	5.	企業版	ふるさと		」方〔	創生応援税制)(の推進							
主担当課	企画紀	経営課				関係課	_						取組 状況	実施中
	1	と業版ふ	、るさと納	税制度の	研究	문								
	新規倉	創設の制	度である†	ため、制度	の研	f究と状況を見定めた	た上、導	入の必要性の	要否を!	見定	めていく。			
ele Hir ele sig	2													
実施内容 (ねらいと概要)	l													
	3													
			実施内容	ř		H29(2017)	H30(2018)			R元(2019)	R2(2	020)	
								況把握	•研		把握•研	他自治体の状況把握・研究		
	\bigcirc	企業版ふ の研究	、るさと納	税制度		究	究			究		究		
		77120			実績	事例等の調査、日 おける流出額の把	未実施							
工程表					計画									
	2				画									
					実績									
		3												
	3													
					実績									
工程の進捗状況	〇:計區 ×:中』	画通り ル	Δ∶遅れて ◎:目標達	いる <u>-</u> 成・完了		0	Δ							
			設定なし カ(件数)		目標		件		4	‡		件		件
数値目標 または目標時期														
	H28言	計画時	0	件	実績	0	件	0	4	<u>+</u>		件		件
	年度	-	□ 集を行し	、	- 行つ1	取組の成果 た。その結果、当該	市町村/	-立地する企業	(士集)		引き続き情報収集		の対応 ていく。また日	野市川 で
	H29	度の対 要があ	対象外とな あることなる	なること、総	合戦	は略に位置付けられ いードルが高く、実際	ι、内閣府	守の許可を受ける	る必		の流出額も引き網			±1 112 CO C
	(2017	7) とが判	り明した。							↑				
		平成2	9年度の፤	取組の成界	きから	ら進展しなかった。					引き続き情報収集の流出額は引き続			野市として
	H30 (2018									⇒	の流出額も引き線	で光佐い	こ労めていて。	
取組の成果と 今後の対応	(2010	,,												
7 100 00 00 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10														
	R元 (2019									⇒				
	R2									→				
	(2020))								7				

コード		120	600						計	画変	更	の有無	#	令和 元	年度	
基本方針	Ι.	持続	可能怕	生を確何	保した財	政道	堂営									
取組の視点	(2)歳,	入(自	主財源	の確保											
取組項目	6	. ク	ラウド	ファンラ	ディング制	度	の活用									
主担当課	企画	画経 常	営課				関係課	-						取組 状況	実施中	
	1	クラ	ウドファ	ァンディ	ング制度	舌用	の調査									
	歳入	人を確	保する	ため、他	市の活用	伏況	を調査し、日野市 ⁻	での活用	について検討す	る。						
	2	クラ	ウドファ	ァンディ	ング制度の	<u>の</u> 活	 ·用									
実施内容 (ねらいと概要)	① <i></i>	احرا÷	に、クラ	ウドファン	ンディングを	*実	見させる。									
			_,,,,													
	3	<u> </u>														
			実	E施内容			H29(2017	')	H30(201	8)		R元(2019))	R2(2020)		
	1		 ラウドファンディング制度 用の調査				他自治体の状況 研究	把握と								
)	活用 					事業者ホームペ- 情報入手									
工程表	(クラ	ウドファ	ァンディ	ング制度		庁内調査 実施の検討	実施 新たな活用事例			実施 新たな活用事例検討		実施 新たな活用事	例検討		
	2	の注	角	, - , 1.	- 7 II/1/X	実績	検討実施		ふるさと納税制原 した土方150年事							
			計画													
	3					実績					•					
工程の進捗状況			重り Δ	:遅れて	いる	"	Δ	0								
工任び足身がル	× :1	中止	<u> </u>):目標達	成・完了											
数値目標 または目標時期	実別	 色件刻	数(累計	†)	1	標	0	件	1	件		1	件	1	件	
		8計画	時	0	件	実績	0	件	1	件	:		件		件	
	年	度	事例の	調査や排	円握などを	随時	取組の成果 実施しているが、**	利用意向	1の全庁調査等は	:実		現在は、クラウド		の対応 (ングとふるさと	一納税が融	
			施できた	なかった	。現時点で	は、	どのような事業に て方向性が打ちた	活用すべ	きなのか、検討な	5 +	⇒	合し、課題を解決めている。また、1 テーマが寄附を9 用できる事業につ	するとと 曲象的な 長めてい	もに、返礼品で テーマではなく る状況であるこ	で寄附を集 く、具体的な ことから、活	
取組の成果と 今後の対応				zールス! ディング実		方15	150年)についてふるさと納税の枠組みでクラウド				⇒	現在は、クラウドファンディングとふるさと納税だ合し、課題を解決するとともに、返礼品で寄附をめている。また、抽象的なテーマではなく、具体テーマが寄附を集めている状況であることから用できる事業について研究を進めていく。				
	R (20	元 (19)									⇒					
	(20	R2 (20)									⇒					

コード		120700	ĺ					計画変	更3	の有無無		令和 元	年度
基本方針	I .‡	- 持続可能性	生を確保した財産	政道	 重営								
取組の視点	(2)		 E財源)の確保										
取組項目	7.	. 都市計画	 可税の税率の定	.期[的見直し								
主担当課	資産	全税課			関係課		市計画課/ 流課/財政		里課ノ	/道路課/下水道	直課/紹	禄と 取組 状況	実施中
	税率 いる あり、	3は日野市市 。本税は、都 、H30年度に「	税条例第133条に。 市計画法に基づし 向けて、今後の都	より(ハてí 市計	行う都市計画事業』 ·画事業等を見通し	いるが、 及び土地 ノ、適正な	条例付則第 2区画整理法	に基づくこ	土地区	7年度からH29年度 3英国整理事業に要す 年毎に検討を行う。	する費用		
実施内容 (ねらいと概要)	L				画税の充当率の2		· ++-	古米売の	口语	・ナハ北 =田較し :	· · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニー・ニ	=
(10.50				כנט,	じ当率寺を射収Ⅲル ————		する。また、	事業則の		しを分析、調整し、道	直止なか	え 半の 快刮で1	Tつ 。
	ļt	適正な税率		〜日ナ ;	ひよった関係運力	₩# . ☆	=+· ¥≀÷=	しまま業/-	+>1+	る都市計画税の充	少玄なん	ハ北ト	きてか 払家
		をの市の都市に 定する。	計画争耒のアルト	5 N	以状况を関係味へに	肠 譲 * 作火 i	訶し、御叩前	世争未に	おい	る部巾計画依の元	当平で	が祈した上で、	週止は忧午
		実	施内容		H29(2017))	H30	(2018)		R元(2019)		R2(20	020)
					関係課との協議 情報共有			2-24			関係課との協議 情報共有		
工程表		握			関係各課とH32年 の予算規模を推計								
			事業における都	計画	適正な税率の検言						適正な税率の)検討	
		市計画税の)充当率の分析	実績	過年度決算ベースの施。また今後の予算 想定した充当率を分	₮規模を							
	3	適正な税率	の設定		①②を踏まえ、税 の要否判断	率改定	決定された 賦課実施	税率に基づ		平成33年度に向け 検討実施		①②を踏まえの要否判断	、税率改定
				実績	0.25%⇒0.27%に 定 (施行はH30年4月	0.25%⇒0.2	27%に施行	Ţ					
工程の進捗状況	O:if ×:中		:遅れている :目標達成・完了		0			0					
数値目標		率改定の要否 当年度=★		目標	*	-			_		-	*	_
または目標時期	H28	計画時		実績	要と判断し条 例改正実施	-	_		_		-		_
	年月		* - 'E-1"		取組の成果	′= #h o		. = .= _				の対応	· >- · 1 ±m_±
	H2 (201	れる中、 29 が望まし 17) 4回定例	都市計画事業経費 いと考え、H30年原 会にて可決)なお、	費に 度より 、税 ²	1え、社会保障関連 ついては目的税で り税率を0.25%から 率の引上げは市民 果と十分に協議を重	ある「都i 50.27%に きにとって	市計画税」で こ改定した。 「税負担の増	ぎ賄うこと (H29年第 となるた		他市の動向や社会計画事業の状況を けて関係各課と連	見据え	ながら、H33年	度課税に向
取組の成果と 今後の対応	H3 (201	30	党率改定により、都	₿市i	計画税は約1億8,60	10万円の)増収となった	F.°		市の都市計画事業の進捗状況や財政状況及び低市の動向を見据えながら、R3年度課税に向けて 係各課と連携し、協議・検討を行っていく。			
	R 7 (201												
	R2 (202								#				

コード	120	0800					ā	計画変	更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	I .持糸	続可能性を確保		女 道	 星 営								
取組の視点	(2)歳	表入(自主財源)	の確保										
取組項目	8. E	回収した資源物	」の売却										
主担当課	ごみゼ	ご口推進課			関係課	_						取組状況	実施中
	① プ -	ラスチック類の売	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	ŧの	 検討								
	H32年 <i>t</i>	************************************	 ラスチック‡	類の)分別回収・資源化	に伴い、	プラスチック類に	の売却が	が司	「能であるか検討す	ナる。		
		却可能な資源物						· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	_				
実施内容 (ねらいと概要)	JL	却可能な質源物 た資源物が売却が				- ナキ,(こ,	までに売却して!	いろ資源	百物	についても、より高	三類で赤げ	却できないか.	近隣自治
(ねらいと佩安)		況も含め原則2年に											
	3												
		実施内容			H29(2017))	H30(2018)			R元(2019	i)	R2(20	020)
		ニュイ…クギの声		計画						市場価格調査、デを検討し判断		市場価格調査 か検討し判断	
T 程表	①性位	ラスチック類の売 の検討											
				績		— Ar.			- /-			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
		却可能な資源物			市場価格調査、売か検討し判断		市場価格調査、か検討し判断	、売却可		市場価格調査、デか検討し判断		市場価格調査が検討し判断	
	E	判断		天	10月・2月で資源 価格を調査。その となる資源の検討)他財源	資源、新たな資	しまった 【源の売	- :却				
				計画	C-15- 0 3 Cim.	10000	1241						
	3												
	2 - Al van			実績									
工程の進捗状況	〇:計画: ×:中止				0	=	0				=		=
数値目標		:売却可能とする 持期(該当年度=		目標	*	_	*		-	*	_	*	-
または目標時期	H28計區	画時	:	実績	新たな売却可能 資源物なし	_	新たな売却可能 資源物なし	能	-		_		_
	年度				取組の成果							<u>L</u> の対応	
	H29 (2017)	などの影響が大き 逆有償化などの プラスチック残渣	きく、新たな 課題にも直 なが多いこと	な財 重面し とか	たが、海外における 源確保だけでなく、 した。特に破砕鉄に ら資源として売却で の選択が必要とな	、現状売 は逆有償 できない <i>†</i>	却できている資 になっただけで ため、何らかのタ	源の なく、 処理を	*	引き続き、市況調 どに努め、新たな また、破砕鉄につ ての処分よりも、 が、費用面も抑え ていく。	資源化σ いては、 資源化す	の検討を継続す 費用面も考慮 「るための再処	する に、ごみとし !理を行 う 方
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	り、小型家電の売るプラスチックの いて施設課で検討	売却単価UF 分別収集開 討を行った	PIに 開始 <u>:</u> が、	ついて売却することができないかを再検討した に向けた検討を行った。また2020年から開始す 始に伴い、製品プラスチックの売却が可能かにつ 、いずれも、プラスチック類の海外諸国での輸入 ることが難しい状況であることが判明した。				_	売却が難しい資源物に関しては、処分費用をでき 限り抑えられるように検討をしていくとともに、今後 社会情勢を見ながら売却可能となるように検討を			
	R元 (2019)			_									
	R2 (2020)								†				

コード		1209	900						計画変	変更の有無 無 令和 元 年度							
基本方針	Ι.;	持続	 可能性を	確保した財	政道	 重営											
取組の視点	(2))歳ノ	入(自主財	源)の確保													
取組項目	9	. 正	確で公平	な徴収①市	税												
主担当課	納移					関係課	_						取状	組況	実施中		
	1	納付	†勧奨の実	施													
	納稅	義務	6者の納期内]納付を進める	うため	か、督促状、納税催	告書の	発送、電話催告	。ポス ラ	ティン	・グ等を実施する	00					
実施内容	2	滞紗	内整理方針(の決定													
(ねらいと概要)	滞納	9案件	について優	先順位をつけ	進行	デ管理を行 う ため、	案件ごと 	に滞納整理方	針、取組 — <u>—</u>	内容	字を決定する。 						
	3	収入	、や財産調	査等の実施													
	公平な徴収を行うため、収入や財産調査等を実施し滞納者の状況把握に努める。																
														R2(202	20)		
	•	%ф. / −	†勧奨の実	+ /		督促状、催告書、 告等の実施	電話催	督促状、催告 告等の実施	書、電話	括催	督促状、催告書 告等の実施	書、電話催	督促状、 告等の第	書、電話催			
工程表	Û	ניו ניאה	勧矢い大/	地	実績	納期限の翌月に 発送、その翌月に 告を実施	納期限の翌月 発送、その翌 告を実施										
					計画	整理方針、取組内容を決 定 定			組内容	を決	整理方針、取組 定	整理方釒 定	十、取紛	1内容を決			
	2	滞納	内整理方針(の決定	実	高額案件について	てヒアリ	高額案件につ									
					績	ング実施、方針に 滞納整理を実施	基づさ	ング実施、方質 滞納整理を実)さ							
		③ 収入や財産調査等の実施				収入、財産調査の	り実施	収入、財産調	査の実施	拖	収入、財産調査	₹の実施	収入、財	産調査	iの実施		
	3	収入	、个財産調:	食寺の美 肔	実績	早期着手に努め、 財産状況により滞 を実施	、収入や ド納整理	早期着手に努 財産状況によ を実施	が、収えり滞納割	入や 隆理			·····				
工程の進捗状況	〇: ii ×: r	L 計画通 中止		ューロー ルている 県達成・完了		0	C)									
	現年	丰課和		ξ.	目標	99.5	%	99.5	9	6	99.5	%	98	9.5	%		
数値目標 または目標時期					実	22.5		22.5				.,					
		計画	99.5	5 %	実績	99.5	%	99.5	,	6		%			%		
	年		催告.納税?	∽渉 財産調?	査を ₫	取組の成果 早期に行うことによ	り徴収薬	め向上に努め	nt		電話催告や催行		の対応 早期接触	財産	調査の早		
	H2	29	目標の徴収	率である99.59	%を	確保した。			,,_,	⇒	期着手を基本と						
	(20	17)	参考値∶H29	年度過年度認	非祝 ク	分徴収率45.2%(H	28年度3	ミ績47.9% <i>)</i>									
				交渉、財産調査 率である99.59		早期に行うことによ 確保した。	り徴収率	☑の向上に努 <i>め</i>	た。		電話催告や催行 期着手を基本と						
	(20°		参考値:H30	年度過年度認	果税を	分徴収率46.9%(H	29年度第	《績45.2%)		⇒							
取組の成果と 今後の対応																	
	R									→							
	(20	19)								_							
	(20									⇒							

コード		1210	000					計画	画変	更(の有無	#	令和	1 元	年度
基本方針	I.‡	持続	可能性を確保	した財	政道	■ 営									
取組の視点	(2)	歳ノ	入(自主財源)	の確保											
取組項目	10	O. I	E確で公平な行	数収②	国民	健康保険税									
主担当課	納稅	说課				関係課	_							取組 状況	実施中
	1	納付	勧奨の実施												
	納稅	義務	者の納期内納付	を進める	ため	o、督促状、納税催·	告書の多	き送、電話催告、ホ	ポスティ	ィン	グ等を実施する。				
実施内容	2	滞紗	整理方針の決	定											
/ L. > 1 Jan 2005 \	滞納	案件	について優先順	位をつけ	進行	f管理を行うため、3	案件ごと	に滞納整理方針、	取組四	内容	Pを決定する。				
	3	収入	、や財産調査等	の実施											
	公平	な徴	収を行うため、収	ス入や財産	主調:	査等を実施し滞納る	者の状況	把握に努める。							
		#納案件について優先順位をつけ進行管理を行うため、案件ごとに滞納整理方針、取組内容を決定する。 「収入や財産調査等の実施 「大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大													
	1	級付	+勧奨の実施				電話催		電話係			電話催			、電話催
)	ሳየ 1 1 2	助天 、			発送、その翌月に	る ない ない できまな できない できない できない できない まんしょう かいしょう はいしょう かいしょう かいしょう はいしょう はい	発送、その翌月に	督促状 二電話	t 催					
工程表	©	:世幼	・	Ð.			容の決		内容の	決		容の決		方針、取組	内容の決
	W	ን. ተታ. <u>ነ</u> ባላ	· 全年力可の次	Æ.	実績	ング実施、方針に		ング実施、方針に							
	(a)	1107 7	心肚 产調末笠) 明 寿		収入、財産調査の	実施	収入、財産調査 <i>の</i>	り実施		収入、財産調査の)実施	収入、	財産調査	の実施
	3	4X /\	、17別 生調宜寺	の美胞	実績	早期着手に努め、 産状況により滞納 実施	収入財 整理を	早期着手に努め、 産状況により滞約 実施							
工程の進捗状況	〇:ii ×:ii	十画通 中止	[り △:遅れてい ◎:目標達成			0		0							
数値目標			兑徴収率 画時=H28年度	実績)	目標	94.5	%	94.5	%		94.5	%		94.5	%
または目標時期	H28	計画	時 94.1	%	実績	94.2	%	94.0	%			%			%
	年		144 AL 74 TV - 11	마추=		取組の成果					=== 1 lb + 1. lb +.	今後0			
	H2 (201	9	目標の徴収率94	.5%には及	ばな	早期に行うことによりなかったが、前年度 分徴収率39.4%(H2	より0.17	ポイント上昇した。		↑	電話催告や催告: 期着手を基本とし				
	H3 (201	30	目標の徴収率94	.5%には及	ばな	早期に行うことにより ぶかったが、前年度 う徴収率39.2%(H2	に近いる	K準を維持した。			電話催告や催告: 期着手を基本とし				
-1 BC 07 N3 ND	R 5 (201								=	*					
(2	R: (202								=						

コード	12	1100				計画	亦市	小七年 4		△ ∓	- -	左由
			-L. vij			司四	多史	の有無	#	令和	元	年度
基本方針		続可能性を確保した財政	汉是	基 宮 ————————————————————————————————————								
取組の視点		表入(自主財源)の確保										
取組項目	11.	正確で公平な徴収③介	凯	【保険料 ————————————————————————————————————						_		
主担当課	高齢福			関係課	-						取組 状況	実施中
	① 納4	付勧奨の実施										
	滞納者·	への支払いを促すため、督促	足状	及び催告書を適時	に発送す	する。						
	② 分:	納催告の実施										
実施内容 (ねらいと概要)	分割納·	付を行っているにもかかわら	ず、	支払いの遅延やオ	₹払いが	ある者について、計	†画どま	らりの納付を促すた	:め、分紗	內催 告 書	』を発送 す	「る。
	③ □/	座振替利用の周知活動										
	当初賦	課及び月次賦課の納入通知	書:	発送時に口座振替り	申込書を	上同封する。納付相	談があ	った際は必要に応	じて口座	振替を	-案内する	10
		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(2019)		R2(202	0)
	(A) &ch		計画	督促状及び催告書 送	₿の発	督促状及び催告書 送	の発	督促状及び催告: 送	書の発	督促划 送	犬及び催告	5書の発
	U I detail		実績	実施		実施						
工程表			計画	分納催告書の発送	<u></u>	分納催告書の発送	<u>ŧ</u>	分納催告書の発	送	分納伯	崔告書の多	卷送
	(2) 分前	納催告の実施	実績	実施		実施						
			計画	納入通知書発送時 ける口座振替申込 同封	ーーー ∳にお 込書の	納入通知書発送時 ける口座振替申込 同封		納入通知書発送 ける口座振替申記 同封	込書の		通知書発送 口座振替申	
	3 D)	座振替利用の周知活動	実績	実施		実施						
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中止	 通り △:遅れている - ◎:目標達成・完了		0		0						
地 法 口 排	現年度		目標	99.00	%	99.00	%	99.00	%	į	99.00	%
数値目標 または目標時期	H28計I	画時 98.97 %	実績	98.98	%	99.12	%		%			%
	年度			取組の成果					今後(<u> </u> の対応		
		①督促状発送8,025件 催行 ②分納 26 件	告書	発送1,485件				①②③引き続き	€施する。	0		
	H29 (2017)	③口座振替延6,284件(H28 参考値:過年度分収納率16 数値目標欄:H28計画時の ため本個票で修正した。	6.29	%(H28年度18.9%)			ι\ ⇒					
	H30	①督促状発送7,126件 催行 ②分納61件 ③口座振替延5,877件(H29	9年月	度6,284件、6.5%減	となった	2.)	⇒	①②③引き続き写	€施する。	0		
取組の成果と 今後の対応	(2018)	参考値:過年度分収納率19	∂. 79	る(H29年度16.2%) 								
今後の対応	R元 (2019)						⇒					
	(2010)											
	R2 (2020)						⇒					

コード 121200 年度 計画変更の有無 無 令和 元 基本方針 I 持続可能性を確保した財政運営 取組の視点 (2)歳入(自主財源)の確保 取組項目 12. 正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険料 取組 主担当課 保険年金課 実施中 関係課 状況 ① 納付勧奨の実施 納付義務者の納期内納付を勧めるため、督促状・催告書の発送、電話催告等を実施する。 ② 未申告者への申告勧奨 実施内容 低所得者向けの保険料軽減措置をかけられるよう、所得が不明な者に所得申告勧奨を行う(所得状況に応じた賦課を行うことで、収納率の向上 (ねらいと概要) に寄与する)。 ③ 収入や財産調査等の実施 公平な徴収を行うため、収入や財産調査等を実施する。 実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) 督促状・催告書の発送 督促状・催告書の発送 督促状・催告書の発送 督促状・催告書の発送 電話催告等の実施 電話催告等の実施 電話催告等の実施 電話催告等の実施 1 納付勧奨の実施 実施 督促9回、催告5回(最終 督促9回、催告5回(最終 通告7件)、電話催告1回 通告20件)、電話催告1回 所得申告勧奨の実施 所得申告勧奨の実施 所得申告勧奨の実施 所得申告勧奨の実施 工程表 未申告者への申告勧奨 当初納通発送時に未提 当初納通発送時に未提 出者全員に勧奨。滞納者出者全員に勧奨。滞納者 宛催告書に申告書同封。 宛催告書に申告書同封。 収入・財産調査等の実施 収入・財産調査等の実施 収入・財産調査等の実施 収入・財産調査等の実施 |収入や財産調査等の実施 差押えを見据えて現年滞 差押えを見据えて現年滞 納者についても実施。世 納者についても実施。世 帯主の調査を実施。 帯主の調査を実施。 〇:計画通り △:遅れている 工程の進捗状況 0 0 ◎:目標達成·完了 現年度分収納率 99.5 % 99.5 % 99.5 % 99.5 (H28計画時=H28年度実績) 数值目標 または目標時期 H28計画時 99.49 % 99.47 99.48 % % % 年度 取組の成果 今後の対応 新たな試みとして催告書に納付書や相談依頼の手紙を同封したことで、自主 滞納整理が進み、収納率もあがっている。更なる収 納率アップを目指すとすると、世帯主の預金などの 納付や分納につながった。また、催告書に市民税申告書を同封して未申告者 差押えや年金の差押えなども考えられるが、慎重に への申告完了を行った。H29年度から介護保険や市税の担当者と連携を取り H29 分納相談を一緒に受けるなどを行い収納率の向上につなげた 検討していきたい。 (2017)参考值:H29年度滞納繰越分収納率47.92%(H28年度収納率39.47%) 昨年度からの取組を継続し、収納率の向上につなげることができた。 高額滞納者については、年金差押えに向けて、年 金状況調査を実施している。 滞納繰越分H30収納率 57.10% 又、世帯主など連帯納付義務者に対する差押え H30 はかなり慎重に行う必要があることがわかり、検討 (2018)を継続している。 取組の成果と 今後の対応 R元 (2019)R2 (2020)

コード	130	0100				可信	画変更	の有無	#	令和 元	年度
基本方針	I .持約	続可能性を確保した財産	政道								
取組の視点	(3)利	川用者負担の見直し									
取組項目	1. 「	手数料、使用料等見直	إلاً	基準」の策定と5	定期的	見直し					
主担当課	企画経			関係課	-					取組 状況	実施中
実施内容	社会情	手数料、使用料等見直し基勢の変化に対応し、施設等の、必要に応じて改定を行う。				手数料、使用料等	見直し	基準」を策定する。	原則として	て4年ごとに内!	容の見直し
(ねらいと概要)	3										
		実施内容		H29(2017))	H30(2018))	R元(2019	9)	R2(2	020)
	① 「手基	手数料、使用料等見直し 準」の策定及び見直し	画	「手数料、使用料等 し基準」の策定 策定に向け、「手数 使用料等検討委員	数料、 員会」に	9月に「手数料、使の見直し基準」を領		÷		「手数料、使月 し基準」の見ī	
工程表	2		計画	おいて調査検討を	宇施	の元臣 ひ坐一」と、	**C				
			実績								
	3		計画 実績							,	
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中止	<u> </u> 通り Δ:遅れている L ◎:目標達成・完了		Δ		0					
业 14 口 15	策定時		目標	*	-		_		–		_
数値目標または目標時期	H28計[画時 —	実績		-	策定完了	_		—		—
	年度	「手数料、使用料等見直し	甘油	取組の成果	<i>+ 作</i> 式[七学ャルバハ草	· ±	引き続き、「手数		の対応 対策目 直 L 其 注	准·华宁广 向
	H29 (2017)	民からなる「手数料、使用料	料等 べき. トナニト核	F検討委員会」へ調 」との意見をいただ 食討を来年度も継続	査検討を こいたので 売すること	を依頼した。 で、「手数料、使用り ととした。委員よりい	料 いた ⇒	けた調査検討を 料等検討委員会	行 <mark>うため、</mark> 」を開催す	.H30年度も「手 する。	F数料、使用
_	H30 (2018)	「手数料、使用料等の見直 め、「手数料、使用料等検討 この委員会からの報告、ご 9月に策定した。 策定した基準は、市議会議 した。	討委 『意見	を員会」を開催した。 見を踏まえ、「手数米	。 料、使用	料等の見直し基準	ا غا	策定した基準に	基づき、基	〟準を4年ごとに	こ見直すこと
	R元 (2019)						⇒				
	R2 (2020)						⇒				

コード	13	30200						計画変	更更	の有無無無	Ħ	令和 元	年度
基本方針	I .持	続可能性	を確保した財産	政道	堂 営								
取組の視点	(3)和	利用者負担	旦の見直し										
取組項目	2.	「手数料、	使用料等見直	Į	基準」に基づく 手	手数料•	使用料・	税外収力	へのな	定期的な見直し	,		
主担当課	企画約	経営課			関係課	全訓						取組 状況	実施中
	① 定	≧期的な手数	数料、使用料等	のり	見直しの実施								
					l、使用料等見直し 見直し周期に関わら			則4年ごと	に見ī	直しを行う。各所管	課に対し	、定期的な見	直しを要請
cts the ets sig	② 手	F数料、使用	用料等検討委員	会(D開催								
実施内容 (ねらいと概要)	見直す	†使用料、手	数料等について、	. 必	要に応じて学識経験	験者、市	民等からな	る「手数料	、使月	用料等検討委員会	」へ意見	.聴取を実施す	·る。
	3												
		実施	拖内容		H29(2017))	НЗ	0(2018)		R元(2019)	R2(2	020)
	댦	■■■	数料、使用料		全庁的に見直しの 実施	 D調査を	全庁的に 実施	見直しの調	査を	全庁的に見直し <i>の</i> 実施	訓査を	全庁的に見 実施	₤しの調査を
	10 4	を の 見 直 し の	り実施	実績	「手数料、使用料 し基準」が検討中 め、見直し調査は	のた	証明手数制 に見直し中		中心				
工程表	=		用料等検討委		調査検討事項がある、委員会を開催	ある場	調査検討事合、委員会		場	調査検討事項がる 合、委員会を開催		調査検討事項 合、委員会を	
		一致料、使用	∄科守保副女	実績	「基準」策定に向け 数料、使用料検討 会」を開催	ナた「手 寸委員	調査検討	事項の検言	†中				
				計画	de 2 C 1770 1								
	3			実績									
	〇:計ī ×:中」		遅れている 目標達成・完了		Δ			Δ					
			等改定要否の	目								,	
数値目標		時期(該当年		標	*	_	*		_	*		*	
または目標時期	H28計	十画時		実績	—	-	検討・	†	-		-		-
	年度		生四似年日古口	+ :#	取組の成果		- <u>/</u> _ + <u>-</u>	- 포트 네시		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		の対応	** · *
	H29 (2017	使用料等	検討委員会」にお 策定は来年度に行	3615	』策定に向けて調 て、じっくり議論すっ こととした。このため	べきとのカ	意見をいた	だいたの	⇒	H30年度に「手数: し、この基準の基			
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	「手数料、 料、使用料	使用料等検討委 料等見直し基準」 :業、施設ごとの特	員会を9人	』」策定に向け、最終 会」を開催し、委員: 月に策定し、見直し 等を踏まえると年度	会でのご レ作業を関	意見を踏ま	え、「手数 f管部署と	⇒	要改正の手数料、し、日野市手数料意見聴取した上、が必要な場合はなう予定。	、使用料 市として	料等検討委員会 の最終判断を	会を開始して ・行う。改正
	R元 (2019								⇒				
	R2 (2020								⇒				

コード	1	30201						計画変	更	の有無無無		令和 🦻	年度
基本方針	I .持	持続可能性	を確保した財	政道	 里 営								
取組の視点	(3)	利用者負	 担の見直し										
取組項目	2-	1. 施設に	 付帯する駐車	場(īι							
主担当課	企画	経営課			関係課	施言	設所管の各	課				取組状況	実施中
	① 1	与料駐車場	使用料の見直し	,									
	施設(こ附帯する有	有料駐車場使用 料	金客	頁の見直しを、原則4	4年ごと	に行う。(見ī	直し対象に	は、	公園内あるいは付帯	の駐車	巨場も含む)	
実施内容	2 #	無料駐車場	の有料化の検討	寸									
(ねらいと概要)										の状況や近隣自治体 あるいは付帯の駐車			て検討し、各
	3												
		実	施内容		H29(2017)		H30	(2018)		R元(2019)		R2(2	020)
	a 4	与料駐車場	使用料の見直		見直し調査実施 見直し要否の判断	i							
	1			実績	未実施		未実施						
工程表	4		の有料化の検	計画	施設の状況や他自の状況の調査・研		各施設単位 否を判断	で導入の	可				
	2	ボ <i>イト同</i> エ <u>ー</u> ・多 対	100 A 44 10 00 18	実績	未実施		北川原公園 化開始	駐車場有	料				
				計画									
	3			実績									
工程の進捗状況	〇:計 ×:中	画通り ム:	遅れている 目標達成・完了		Δ			Δ					
			化要否の判断	目									
		(該当年度		標	*	_		-	_		_		<u> </u>
	H28	計画時	<u> </u>	実績		-	北川原公園 場有料化		-		_		_
	年度		,	E 11	取組の成果	- 1° 1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1					今後の		
	H29 (201	お、当該 定められ	に新設する北川) 駐車場の有料化し ていたもの。	ま第	園の駐車場料金及 4次行財政改革大線	の減免	対心等を快請 実施計画で方	ずした。なず向性が		H30年度以降、見直	し基準	に基づさ見順	19
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	業の運営	ヒ川原公園駐車場 雲のあり方の見直□		7料化した。(関連個	國票No.21	1100「公園管	理等事		現在有料化されていて、金額の見直しを			場につい
	R元 (201)								^				
	R2 (2020								*				

コード	1	13020)2					計画	画変更	の有無	無	令和	元 年度	
基本方針	I .‡	诗続口	可能性を確保	した財	政道	重営								
取組の視点	(3)	利用	者負担の見ī	直し										
取組項目	2-	-2. 特	 寺定教育·保育	育施設。	、特	定地域型保育	事業利	用者負担(保育	資料) (D見直し				
主担当課	保育	課				関係課	_					取組状況	実施中	
	1	利用者	者負担適正化(のための)分	析						•		
	利用	者負担	∃額の対国比率	、他市状	況等	まを分析し、適正化	に向けた	と判断材料を整理 ⁻	する。					
実施内容	2	子ども	・子育て支援:	会議等で	での	委員(市民等)の	意見聴	取						
(ねらいと概要)			吉果について、必 いらの意見を聴耳		ンて -	子ども・子育て支援	会議等 ⁻	で、子ども・子育て	支援に	関し学識経験の	ある方、子育	育て当事者等	幅広い分野	
	L													
	①② 合)	実施内容H29(2017)H30(2018)R元(2019)R2(2020)1計 対国比率・他市状況等の 分析対国比率・他市状況等の分析対国比率・他市状況等の分析対国比率・他市状況等の分析2大が析H28年度対国基準徴収額 比率 26市平均49.8% 日野市 45.9%H29年度対国基準徴収額 比率 26市平均50.1% 日野市 45.8%出事・45.8%子ども・子育て支援会議等計 必要に応じて利用者負担 の適正化について意見 聴取必要に応じて利用者負担 の適正化について意見 聴取必要に応じて利用者負担 の適正化について意見 聴取												
	実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) ① 利用者負担適正化のための分析 対国比率・他市状況等の分析 対国比率・他市状況等の分析 対国比率・他市状況等の分析 対国比率・他市状況等の分析 対国比率・他市状況等の分析 対国比率・他市状況等の分析 対国比率・他市状況等の分析 対国比率・他市状況等の分析 対理以上率・他市状況等の分析 対理以上率・他市状況等の分析 対理と上率・他市状況等の分析 対理の表面とは、本質の表面とは、表面を定して利用者負担の適正化について意見を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を												2020)	
				のため			況等の		∹況等σ		市状況等の		也市状況等の	
						比率 26市平均		比率 26市平均		Į				
工程表						の適正化について		の適正化について		の適正化につ		の適正化に		
			を負(市民等)の	の意見	実績	ども・子育て支援:	会議で	伴い、H30年度は		-				
									者負担					
	3	利用者	皆負担の適正 位	化	実績	改定を行わず未写 (検討継続)	実施	改定を行わず未写 (検討継続)	実施					
工程の進捗状況	〇:計 ×:中	十画通り 中止	リ Δ:遅れてい ◎:目標達成			0		0		†				
	改定	至要否(の判断時期 ほ=★)(毎年度		目標	*	_	*	_	*		*	—	
数値目標または目標時期	H28	計画時	j	_	実績	検討継続	_	検討継続	_		_		_	
	年月	度				取組の成果					今後(L の対応		
	H2 (201	は 29 ② 17) を	、26市中5番目1 支援会議では、 説明し、利用者 る情報収集を行	に低い水 利用者 負担額 <i>の</i>	.準と 負担)見[し、日野市の水準だっていることを研め状況と待機児童 直しの必要性を説明 29年度の利用者負	催認した。 〔解消に何 明した。名	, 半う財政負担の増だ カ児教育無償化に	加具	①H29年度の 析 ②子ども・子 ③幼児教育 定の検討	一育て支援会	≩議での意見	見聴取	
	H3 (201	1 30 ②	、26市中6番目 2019年10月から	に低い水ら幼児教	.準と 育・1	し、日野市の水準を なっていることを研 保育の無償化実施 利用者負担改定は	確認。 が予定る	されていることに伴		での意見聴耳	いまえ、今後の なを行うかどう	D子ども・子育 うか考えてい	育て支援会議 く。	
7 86 07 23 110	R₹ (201								=					
	R2 (202								=	•				

コード	1	130203			計画変	更	の有無	無	令和 デ	元 年度
基本方針	I .非	 寺続可能性を確保した財政	处 逻	 里営						
取組の視点	(3)	利用者負担の見直し								
取組項目	2-	-3. 市立幼稚園保育料の	見	 直し						
主担当課	学校	: :課 		関係課 -					取組 状況	実施中
	国やにいく。	適正な保育料に向けた見直 都の幼児教育に関する保育料(を適時に反映させるた	<u>-</u> めに	こ、必要に応じ.	、適正な保育	§料への見直	しを実施して
実施内容 (ねらいと概要)	3									
	<u> </u>									
		実施内容		H29(2017)	H30(2018)		R元(20			2020)
	1 1 i	適正な保育料に向けた見 直し	画	必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ必要に応じて見直し検	計	国や都の動向必要に応じて!	を踏まえ、 見直し検討 	国や都の動成必要に応じて	
			績	法施行令改正に伴う改定を実施	法施行規則改正に伴う 定を実施 	う改				
工程表	2		計画							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
			実績							
	3	"	計画							
		├ 画通り △:遅れている	実績	_	_					
工程の進捗状況	○:計 ×:中			0	0		<u> </u>			
数値目標 または目標時期		『要否の判断時期 当年度=★)(毎年度判断)	標	* -	* -	-	*	_	*	—
-			実績	う改正実施	法施行規則改 正に伴う改正 – 実施	-		_		_
	年月	①市独自施策で婚姻することな	ti < E	取組の成果	キトの 宮婦または宴夫の		国や都の動向		の対応 .	(無償化に向
	H29 (201	控除をみなし適用して保育料の ②H30年3月31日子ども・子育で いて、国がスドキ・子育で支援	の算り て支 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	出ができるよう条例改正(H29st :援法施行令改正に伴い、年収 テ令で定めている保育料上限客 D円に引き下げられたことに伴し	年9月1日施行)。 (360万未満の世帯につ 頃を第1子14,100円→ い日野市も国上限額の		けて)	で回りたい	と臣してコン。	(が、良、いっこ)。
取組の成果と 今後の対応	H30 (201	- 1(2) 子吸のパレリ組を直帰当レム	り、日 みなす の改〕	3野市の条例においても同様の す特例について、子ども・子育 正が行われたため、日野市の!)取り扱いとする改正を て支援法施行令及び子 条例においても同様の	1	幼児教育無償	化に向けた	保育料の見値	〕しを行う。
	R ⊼ (201					↑				
	R2 (202					↑				

コード	130	0204					計画変	变更	の有無	#	令和	元 年度
基本方針	I .持糸	続可能性を確保	した財政	攵逞	 E 営							
取組の視点	(3)利	川用者負担の見ī	直し									
取組項目	2-4	学童クラブ費の	の見直し	,								
主担当課	子育で記	課			関係課	_					取組 状況	実施中
	① 学	童クラブ費適正化	このための	の 分	} 析						-	
		ラブ管理・運営経費 ·析比較等により、学					·分析し、また多摩地区 ∤を整理する。	☑他市	īの学童クラブ費や	5その平均	均値との比較	交、サ <i>ー</i> ビス内
다 # 다 했	② 子。	ども・子育て支援:	 会議等で	<u>ි</u> ග	 委員(市民等)の)意見聴	取					
実施内容 (ねらいと概要)	者等幅点	広い分野の委員等	からの意見			援会議等	等で改定案を提示。子	ども・	・子育て支援に関し	,学識経	験のある方、	子育て当事
	3 学	童クラブ費の適正	三化									
	1215	基づき、手数料、使	用料等検	討?	委員会に調査検討	を依頼す	する。その結果を踏ま	え、必	要な手続きを行う	。(改定を	を行う場合)	
		実施内容			H29(2017))	H30(2018)		R元(2019))	R20	(2020)
	学	童クラブ費適正化	7		保護者等の負担 ^図 状況等の分析		保護者等の負担率・ 状況等の分析		保護者等の負担 状況等の分析	率∙他市	保護者等の 状況等の分)負担率·他市 }析
) b	の分析	5	実績	H28年度の分析を 結果、概ね26市平 改善された	行った な対額に	平成29年度の分析を た結果、概ね26市平 であった。	·行っ 均額				
工程表		ども・子育て支援:	会議等	計画	必要に応じ学童ク の適正化について 聴取	て意見	必要に応じ学童クラフ の適正化について意 聴取	見	必要に応じ学童なの適正化についで 聴取			学童クラブ費 こついて意見
	(2)でで	の委員(市民等)の 取	5	実績	①の結果を支援会 報告したが、分析 ら改定の意見はな	内容か	①の結果を支援会議 報告したが、分析内報 ら改定の意見はなか	容か				
@			Ī		必要に応じ学童ク の改定の検討	ラブ費	必要に応じ学童クラフ の改定の実施		必要に応じ学童ク の改定の実施	 7ラブ費	必要に応じの改定の実	学童クラブ費 ミ施
	③ 子!	童クラブ費の適正	5		H29年度において を要しないと判断		延長育成費の改定を き、H30年度において 改定を要しないと判断	ては				
工程の進捗状況	〇:計画: ×:中止				0		0					
数値目標		見否の判断時期 年度=★)(毎年度	[判断)	目標	*	-	*	-	*	_	*	_
または目標時期	H28計區	画時	;	実績	改定不要と判断	-	改定不要と判断	-		-		_
	年度				取組の成果						の対応	
	H29 (2017)	定も踏まえ、他市 ラブ費は据え置く	iの状況等る	を訓			きの学童クラブ費の改 であることから学童ク	*	①②③H29年度決 の各市の状況を なお平成31年度が 土曜日も含めた1 とから、延長育成 予定である。	分析し、3 から民間 9時までの 費の部分	数定の必要性 委託する学覧 の延長育成る 分については	生を検討する。 童クラブでは、 を実施するこ に、改定を行う
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	拡大(土曜日は17 行った。(19時まで は、これまでどおり	7時45分か での利用の り月額1,50 で、概ね平	ら1)場)0円 ^変 均	9時に拡大)するこ 合、月額2,500円。 3)通常育成費につ	とから、 18時30分 いては、	18時30分から19時に延長育成費の改定を 砂まで利用する場合 市の負担額の減少 童女ラブ費(通常育		H30年度決算に基 の状況を分析し、			
	R元 (2019)							*				
	R2 (2020)							#				

コード	130	0205				計画	画変更	の有無	#	令和 元	年度
基本方針	I .持糸	続可能性を確保した財	政道	■ 重営							
取組の視点	(3)利	用者負担の見直し									
取組項目	2-5	. 子ども家庭在宅サー	-ビフ	く利用料の見直	<u>i</u> ι						
主担当課	子ども	家庭支援センター		関係課	_					取組 状況	実施中
		隣市との比較・事業内容									
		用しやすい事業とするため、 川市と同じ施設で同じ事業:									
	② 子。	ども・子育て支援会議等	での	- 委員(市民等) <i>σ</i>		取					
実施内容 (ねらいと概要)		討結果について、子ども子 を聴取する。	育て	支援会議等で、子ど	ども・子育	『て支援に関し学詞	哉経験の	ある方、子育て当	事者等幅	私にい分野の建	菱員等から
	3 利	用料金の適正化									
	1212	基づき必要に応じ手数料、(使用	料等検討委員会に	<u>-</u> 調査検討	討を依頼し、その緑	吉果を踏	まえ必要に応じ手続	続きを行	う。(改定を行う	う場合)
		実施内容		H29(2017))	H30(2018	s)	R元(2019	i)	R2(20	020)
	页 近	隣市との比較・事業内	計画	ショートステイ事業 川市と協議会を開 近隣市の状況を排	開催	ショートステイ事 川市と協議会を開 近隣市の状況を打	開催	ショートステイ事業 川市と協議会を 近隣市の状況を研	開催	ショートステイ 川市と協議会 近隣市の状況	きを開催
		検討	実績	立川市、事業者と 会を3回開催 近隣市の状況を排		立川市、事業者と 会を計2回開催 近隣市の状況を打					
工程表		ども・子育て支援会議等		必要に応じ利用料 化について意見取	ーーーー 斗の適正 恵取	必要に応じ利用料 化について意見耶		※ 必要に応じ利用料 化について意見取		必要に応じ利 化について意	
	② での 聴耳	の委員(市民等)の意見 取		料金改定は行われから意見聴取はオ		料金改定は行われから意見聴取はま					
				必要に応じ利用料の検討	4の改定	必要に応じ利用料 の検討	——— 料の改定	: 必要に応じ利用料 の検討		必要に応じ利 の検討	用料の改定
	(3) 村) 月	用料金の適正化		料金の改定は行 判断	わないと	料金の改定は行 判断		:			
工程の進捗状況	〇:計画: ×:中止			0		0					
		文定要否の判断時期 年度=★)(毎年度実施)	目標	*	_	*	_	*	_	*	_
数値目標 または目標時期	H28計區	画時	実績	改定不要と判断	_	改定不要と判断	_		_		_
	年度			 取組の成果					今後(<u> </u> の対応	
	H29 (2017)	ショートステイ事業は、立りた。また一時保育事業、ト業内容、料金設定等が市 一時保育事業は、私立保利用料金と整合を図る必要	・ワイ・ iによ !育園	ライトステイ事業は り違いがあり、比較 の自主事業として	は近隣市の 交が難しい 実施して	の状況を確認した。 ハが概ね同じ。加え いる一時保育事業	。事	ショートステイ事業開き、利用料金をう。また一時保育いても、他市の状検討する。	を含め事業 事業、トワ	業内容について ワイライトスティ	て検討を行 イ事業につ
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	ショートステイ事業は、立」 た。また一時保育事業、ト 業内容、料金設定等が市 一時保育事業は、私立保 利用料金と整合を図る必 事業者への補助額は国基	マイ によ 育園 要が	ライトステイ事業は り違いがあり、比較 【の自主事業として あり、利用料金はむ	は近隣市の	の状況を確認した。 いが概ね同じ。加え いる一時保育事業 いこととした。市か	。事 えて 業の	ショートステイ事業開き、利用料金をう。また一時保育いても、他市の状検討する。	を含め事業 事業、トワ	業内容について ワイライトスティ	て検討を行 イ事業につ
	R元 (2019)						⇒				
	R2 (2020)						⇒				

コード	130	0206				計画	変更の	の有無	無	令和	元 年度
基本方針	I .持糸	続可能性を確保した財!	政道	 重営							
取組の視点	(3)利	用者負担の見直し		,			-				
取組項目	2-6	市民農園使用料の見	直	L							
			_		一					取組	
主担当課		皇業振興課		関係課						状況	実施中
	① アン	ンケート・ヒアリングの実施	也								
	利用市民	民へのアンケート及びヒアリ	ング	「を行う。また、体験農[園を選	運営されている農業 者	当への	ヒアリングを行	īう。		
-to the analysis	② 日!	野市農業懇談会委員から	مر	意見聴取							
実施内容 (ねらいと概要)	日野市原	農業基本条例に基づく農業	懇診	《会を開催し、委員から	っ使用	料の見直し内容につ	いて意	意見を伺う。			
	③ 市!	民農園使用料の見直し									
		度に使用料の改定を実施した 4、使用料等見直し基準」にま				要否を判断する。	•				
		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(2	2019)	R2(2020)
		¥a.th	画單			ヒアリング実施(利用 及び体験農園運営者 アンケート(利用者)!	者)				
	① だん	ンケート・ヒアリングの実				一部利用者へのヒアリ	ング				
			実績			実施。アンケートは「日 農業懇談会」と内容の が必要となり未実施。					
			国哻			意見聴取					
工程表		野市農業懇談会委員か の意見聴取 	実			平成30年度第3回の	3限 言次				
			績			中成30年度第3回の 会にて意見聴取実施				<u> </u>	
				基準に基づき現状把 (周辺市の料金確認等)	4年)	①②の結果を踏まえ 改定の要否を判断	料金				
	③ 市!	民農園使用料の見直し		(D) KE III VATI III KEHO.		条例改正準備 	が利田				
				近隣6市の使用料を研した。	確認	オンケート不美地でのるに 者全体の意見等が把握で ないので「改定の要否判断 次年度以降とした。	きてい				
工程の進捗状況	〇:計画; ×:中止	通り △:遅れている ◎:目標達成・完了		0		Δ					
		(定要否の判断時期 年度=★)	目標		-	*	-		-		_
数値目標 または目標時期											
	H28計画	ച時	実績	—	-		-		_		-
	年度	周辺近隣市の市民農園使		取組の成果	の紅田	コロ野士の料入類		毎年度、近隣		の対応	となり
	H29 (2017)	は、他市と比較し、概ね半			ノルロハ	₹、□±ʃ·IIV/7T·w·□x	⇒	考値の一つと緑地)の貸借りが可能となけ市民農園の	としていく。H3 「円滑化法」が った。同法に D運営を検討	30年9月に「都 が成立し生産系 基づき生産続 けしていく必要;	は市農地(生産 緑地の貸し借 緑地を借り受 があるため料
		周辺近隣市の市民農園使						金改定要否の	都市農地(生	生産緑地)の貸	資借円滑化
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	談会にて意見聴取を行えた	<u></u>	こにより、アンケート夫	施の4	準備が整つた。	⇒		の市民農園 <i>の</i> 把握できてい を実施し、料3	の運営を検討し	していく必要 ミ施となってい
4 BY 45 WILD.	R元 (2010)						↑				
	(2019)										
	R2 (2020)						⇒				
	(2020)										

コード	1	30207						計画	画変更	の有無	無	令和	元 年度
基本方針	I .拝	- 持続可能性	生を確保した財!	政道	 重営								
取組の視点	(3)	利用者負	 担の見直し										
取組項目	2-	 7. 自転車	三等駐車場使用	月料	 の見直し								
												取組	
主担当課	道路				関係課							状況	実施中
			の利用料金の身内無料財験場につ			首 ጊ	1107年6		立の町	*************************************	■型ルを宝む	佐 (七) 利田:	四本の記中
	は、駅	沢からの距離	内無料駐輪場につ 誰などの条件をもと !直しについて検討	:に非	て指定管理者制度を 旨定管理者が市の承 ス	・導入し な認を得	、H2/平0 て定めて	月より、 いるが、	-部の 周辺のF	輪場について 民営駐輪場の動	∄料化を表別 旧向や、自転	他した。利用な 車利用の実施	料金の設定 態等を勘案
			 駐輪場の一部の										
実施内容 (ねらいと概要)					注輪場の中で駅から馬 利用の偏在化を解消						駐輪場につ	いて有料化を	፻図る。利用
			1ることにより駐輛 三場再編計画の第			し、主、 ———	。 ひノ 尚工手間 つ	ラリルユ	かけった				
	<u>-</u>				: 転車等駐車環境整	҈備実施	戦略北	まづき、7	5の自転	車行政全体の	計画として、	新たに「(仮え	炼)自転車再
			、計画を推進する		· 井ム十 寸 Mエー ペンし上	IM 7.10	十人ドレコ・一つ	ĕ 2€ 、.,	107 EI TA	千 [] XX FT V 7 ,		W17-1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<i>π/</i> □ +Δ + · · ·
		実	施内容		H29(2017)		Н	130(2018)	R元(20)19)	R2(2020)
					周辺駐輪場の動向 指定管理者との調		周辺駐輔 指定管理			料金改定要否	の判断		
	1 (1) T	市宮駐輪場 見直しの検	号の利用料金の 討	実	 駐輪場の利用実態調	調査を実	F 구 누수 나무 주니	다 수 XX FB:					
				美績	施 指定管理者との協議:		駐輪場利用 指定管理						
					無料駐輪場の見直	₤し検	無料駐輔	 諸場の見ī	直し検	無料駐輪場の	見直し検	無料駐輪場	の見直し検
工程表			駐輪場の一部		討		討			討		討	
		の有料化の	検討	実	利用状況の調査結 をもとに、無料駐輪	果等	利用状況をもとに、				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
				績	見直し検討に着手	⅓あい		無料料等					
				計画						「実施戦略の 駐輪場再編計		「(仮称)駐車	淪場再編計画
	(<)	(仮称)駐車 策定	場再編計画の	画						備		天 心」	
		R AC		実績		ļ							
工程の進捗状況	O:計 ×:中		遅れている ∶目標達成・完了		0			0					
		<u> </u>		目									
数値目標		当年度=★		標						*	_		_
または目標時期	H28	計画時		実績	_	-	_	-	-		_		_
				釈良							A44	244	
	年度	指定管理			取組の成果 を開催し、駐輪場の					引き続き、駐戦	帰場の利用料		
	H29	g 置台数σ	D調査を実施した。	0	民間駐輪場の利用で					を把握し、無料	∤駐輪場の∮	見直しを検討	する。
	(201	7) 指定管理 ついて確		周査を	を実施し、市民意識の	の把握	を行い、そ	の内容に					
)を行い、駐輪場の和			た。また		引き続き、駐輔			
	H30	· 多摩都	市モノレール多摩	動物	女の調査し、現状把握 勿公園駅舎下歩道内			した。市	直	を把握し、無料	駐輪場のり	見直しを検討	する。
取組の成果と	(2018	·新規の	駐輪場有料化につ	つい.	て位置付けている。 ては、甲州街道駅周	辺の駐	輪場を再	編し、令					
今後の対応		元年12月	月の開設にむけ準	備を	:進めている。								
	 _{R元}	ĉ.											
	(2019								⇒				
	R2												
	(2020								⇒				

コード		130	208				計	画変更	の有無	無	令和	π	年度
基本方針	I .	持続	売可能性を確保した財産	政道	 重営								
取組の視点	(3))利]	用者負担の見直し										
取組項目	2	-8.	一般廃棄物(ごみ)処	理:	 手数料の見直し								
A les als mag		- 12.	V/ V/ 500		20 F 30						取	組	
主担当課 	Ц.		口推進課 ————————————————————————————————————		関係課						状	況	実施中
	1	プラ	ラスチック類の処理手数米	斗の	あり方の検討							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	H32	年か	ら開始予定のプラスチック	類の)分別回収に向けて	C、処理 <i>≅</i>	手数料のあり方を	検討し、	結論を出す。				
-t- th- t- mba	2	既存	字の一般廃棄物処理手数	女料	の見直し								
実施内容 (ねらいと概要)	「手	数料	・、使用料等見直し基準」に	基づ	き料金改定の要否	₹を、消費	 曼税率改定の際に	判断する) o				
	3												
													
			· · · · <u>·</u>		·		•		·			1.5	
			実施内容		H29(2017))	H30(2018	•		2019)	ı	R2(20)20)
			スチック類の処理手数料	計画	他市の状況分析		有料化要否等を 必要に応じ条例。		有料とした場 集袋の販売				
			59方の検討	実績	多摩地域25市に記 実施し他市の状況 した。	□ + rt===	プラスチック類ごみ分 始(R2年1月)に伴い 燃と同額で指定収集等 実施を決定し、条例改	、可燃・不 きでの回収					
					他市の状況分析と 把握	と現状	他市の状況分析		他市の状況: (手数料改定		他市のが 状把握		の分析と現
工程表	2	既存 料の	字の一般廃棄物処理手数 D見直し		消費税改定の動きが	が定まら	他市で実施した改	空見 込調	7 221	X 1 1 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
		L		実績	ないことから、他市の認まで至らず、今後に注視することとした	の私が確	他市で実施しため、 査を参考に現状把 た						
				計画									
	3			実績									
			通り ∆:遅れている ●:日標本件 ウス		0		0				 	—	
		ラスチ	◎:目標達成・完了 チック類処理手数料有	_							\vdash		
数値目標 または目標時期			否の判断時期 F度=★)	標		-	*	-		-			-
-	H28	8計画	ī時	実績		_	有料化条例改正 (H30.12)	_		-			-
	年	度	プラスチックごみの回収をH32	年か	取組の成果	麻椒 拙 25	士のプラスチック回	ılπ <i>1</i> –	山の左百陌士	今後(までに市の方針	の対応 ^{針を定め}	電台	≠△▲ 歌問。
		29)17)	カステックこのの回収をR32 おける課題等の調査実施。まま チック回収を実施している22市 料8市だった。上記調査をもと リットを整理し、市民会議等で の設定は、資源化の促進、容	た、 方の内 に、射 市民	全市の有料・無料実態 内、ごみ処理手数料が 無料・有料(不燃同額 の意見を聴いた。ご	態を確認し が無料の2 夏)・有料(2 み減量に み減量に	った。その結果、プラ 2市を除き、有料12市 不燃半額)でメリット は有料化が有効、金	ス 5、無 ・デメ ⇒ 会額	パブリックコ. を経て最終プ	ドビに用の方す メントの実施な 方針を定め、礼 正を行う予定。	などを経て 有料化の均	、審調	議会の答申
取組の成果と 今後の対応	H((20	30)18)	H30年8月にプラスチック類決定し、日野市廃棄物減量ントを実施した。 審議会よ問どおりで異議はないとの収集を行うための日野市原を行った。	量等: にり、)答目	推進審議会へ諮問 市民への丁寧な訪 申を受け、平成304	引を行うと 兑明を求る 年12月に	:ともに、パブリック める意見とともに、 こ指定収集袋によ	パコメ 諮 る ⇒		受け、詳細の テ規則の改正		を決定	包した時点
取組の成果と 今後の対応	R ; (20							⇒					
	R (20)							⇒					

コード	130	80209						計画変	更到	の有無無		令和 元	年度
基本方針	I .持約	続可能性	を確保した財	政道	 重営								
取組の視点	(3)利	 川用者負扌	 担の見直し										
取組項目	2-9). 八ヶ岳	 高原大成荘利]用:	 料の見直し								
		<u> </u>		_		一						取組	
主担当課	生涯学	2習課			関係課							状況	実施中
	① 効:	果的な料金	金設定の検討										
					年間の協定の中で 散期割引キャンペ-					を開始した。 えを見ながら今後も	占効果的	な料金設定で	を検討する。
			設利用料との比										
実施内容 (ねらいと概要)						当該施訂	と の状況と比較	と・分析L	、現	行の利用料が適正	かどうか	ヘ判断材料を{	整理する。
	③ 利	囲料金の	見直しの検討	_									
					へ 下が 左 庄 士 ズル	7-11 CD Vol D	- ウェスの 冷!	··+					
	1)(2)~#			で	の更新年度までに				る。				
		実別	施内容		H29(2017)	•	H30(2	2018)		R元(2019)		R2(2	2020)
				計画	集客と収入のバラ 見ながら効果的な 定を検討	が入るとよ料金設							
	① 効:	果的な料金	金設定の検討	寒	自治体宿泊施設の料と稼働率を比較し、	料金設定	指定管理者選別 対効果を検討、	利用料見	見直				
				績	と稼働率を比較し、3 料金設定を検討	効果的な	しを行わず、利 図ることとした。	用者の増	きを				
10 ±		·			近隣の宿泊施設と 較・分析	との比							
工程表		隣宿泊施 :較分析	設利用料との	4	自治体宿泊施設及び	び近隣ホ	前年度に実施	もした比!	較情			<u></u>	
				養	テル・ペンション等の 報収集と比較を実施	の料金情	報に基づき、た。	分析を行	<u></u>				
					利用料改定の要る 対及び判断		必要に応じて 定実施	利用料	の改				
	3 利	用料金の	見直しの検討	実	①②により、利用		①②により、マ						
				積	はせず、現状維持判断	∮すると	定は行わなか 究は継続して						
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中止		遅れている 目標達成・完了		0		C)					-
		要否の判断 年度=★)		目標	*	_			-		-		_
数値目標 または目標時期	coel			実	그는 수 구 큐 두 맛이 없다.		ᅷᆕᆂᇔᇈᆇ	- 1 bler					
	H28計ī	画時		績	改定不要と判断		改定不要と¥ 	小 断			_		-
	年度		- 治体訟の渾労と	利田	取組の成果 料金等について調	田本を行		大大年 記八十		利用料金(上限)は	今後の h 理状を	· · · = · ·	- 地生の隹安
	H29 (2017)	自治体施 は利用者		設定	とであり、体育館なる				⇒	利用料金(上限)は のための料金割引 用料金増収による H30年度の指定管 した効率的・効果的 案事業者を選定す	などに。 指定管理 理者選別 な運営	より、利用者増 理料の減額を 定では民間の	曽加による利 日指す。)手法を活か
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	で費用対 ず、利用	対果を検討した約	結果.	定に向け、周辺類 、利用料金(使用料 を取ることとした。					利用者の増加を図 集客のための方策 する。利用料金の 期等の集客のため	を指定り 上限は当	管理と共に取 当面現状を維	り組むことと 持し、閑散
	R元 (2019))											
	R2 (2020))							*				

コード	1	30210)				計画	変更	の有無	無	令和	元 年度
基本方針	I .挟	 寺続可	能性を確保した財	政道	 重営							
取組の視点	(3)	利用者	者負担の見直し									
取組項目	2-	·10. ‡	集会施設•貸室使用	月料	の見直し							
主担当課	企画紀	経営課			関係課	施部	段所管の各課				取組 状況	実施中
	1	定期的	な見直し実施の要請	j								
			[用料等見直し基準]に 管部署に要請する。	基づ	き、施設ごと、原則の	4年ごと	に、また消費税率改	定が抗	施行された際は、	見直し周其	別に関わらず」	見直しを行う
実施内容	2 1	也市の)状況等の把握(各施	設戸	 斤管の各課)							
(I - > 1 + 1 Jun == \	必要(に応じて	て、基本的な情報の収集	集とが	分析を行う。(各所管	≘部署)						
	3	手数料	、使用料等検討委員	会(カ開催(改正する	場合)						
	必要に	に応じて	て、学識経験者、市民等	きから	っなる「手数料、使F		討委員会」を開催し	意見	を聴取する。			
			実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(20 ⁻	•		2020)
			な見直し実施の要	計画	全庁的に見直し調施(該当の全施設)	可宜で夫	全庁的に見直し調査施(前年度の結果に継続検討する施設)	より	全庁的に見直し 施(前年度の結 継続検討するが	果により	全庁的に見施(前年度の 継続検討す	
	ā	请		実績	「手数料、使用料等 し基準」が検討中の め、見直し調査はま	のた	全庁的な見直しに向 積算・検討を開始	句けた				
工程表			状況等の把握(各		基本的な情報の収 析の実施		基本的な情報の収集	集と分	、基本的な情報の 析の実施	り収集と分	基本的な情報 析の実施	報の収集と分
) j	施設所	管の各課)	実績	基本的な情報の収 析を実施		全庁的な見直しに向他市の状況調査を					
			、使用料等検討委 開催(改正する場	計画	委員会の開催と結 づく改正手続き実施		委員会の開催と結り づく改正手続き実施		る 委員会の開催と づく改正手続き		委員会の開 づく改正手約	
		真芸の 合)	刑性(以上 9 つが	実績	「基準」策定のため 料、使用料検討委 を開催	員会」	「基準」策定のため 料、使用料検討委員 を開催					
工程の進捗状況	O:計 ×:中		△:遅れている ◎:目標達成・完了		Δ		Δ					
数値目標		.要否 <i>0.</i> 当年度	D判断時期 =★)	目標	*	-	*	-	*	_	*	_
または目標時期	H28₹	計画時		実績	_	-	未実施	-		_		-
	年度		*************************************	++ 34	取組の成果	<u> </u>	たロボリルも中体		·····································		の対応	+ # -
	H29 (201	所領 g 定、 7) H29 たか	数料、使用料等見直し 管課で来年度以降に新 他市の状況等の把握で 9年度中に調査検討がよ が、「手数料、使用料等」 で開催。	設・記を実施 を実施必要	改定予定の手数料、 施。 な新設・改定予定 <i>の</i>	、使用料 の手数料	4等については、適 4、使用料等は無かっ	o ⇒	H30年度に「手 全庁的な見直し			≹ 準 」束疋俊、
取組の成果と 今後の対応	H30 (201)	「手 9月1 9月1 0 原則	数料、使用料等見直し基準 に策定した「手数料、使用 の見直し作業を開始。 川無料で目的外の使用料を E作成し見直し作業を行って	料等を設定	・見直し基準」に基づき 定している集会施設・1	き、全庁的 貸室を除る	っに積算・他市状況調査 き、基準に基づいた積1		最終的な基準8 等検討委員会で し、令和元年度 決定する予定。	で意見聴取 中に改定	を行う。その	結果を参考と
/ Butterians	R元 (201)							⇒				
	R2 (202							⇒				

コード	13	30211						計画変	更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	I .持	続可能性	を確保した財	政道									
取組の視点	(3)禾	川用者負担	 旦の見直し										
取組項目	2-1	 l 1. スポ-	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	料 σ.)見直し								
												77.40	
主担当課	文化ス	スポーツ課			関係課	-						取組 状況	実施中
	① 定	期的な見	直しの実施										
		料、使用料等	等見直し基準」に	基づ	き、施設ごと、原則	4年ごと	に見直す。米	4金改定を	行う	場合は、市民及	び利用者へ	への周知期間	を十分確保
	する。 ② 他	市の状況	生の世場										
実施内容													
(ねらいと概要)	他市の)同等のスオ	ポーツ施設の料金	:設5	こについて情報収集	長を行う 。	,						
	3												
		実	 施内容		H29(2017))	H30	(2018)		R元(201	9)	R2(2	020)
	Т			# +	見直し調査を実施		見直し調査	<u></u> を実施		見直し調査を実	施		
		, #0 46 45 P	±. 0.0.15	画	(該当全施設)	•	(前年度の組 続検討する		継	(前年度の結果 続検討する施設			
	山庫	期的な見	直しの実施	実	「手数料、使用料等 し基準」が策定され	等見直	見直し基準		**************************************				
				績	ないため未実施		況確認を実	施					
					基本的な情報の場	又集と分		報の収集			収集と分		間査の実施
工程表	② 他	市の状況	等の把握	画	析の実施		析の実施			析の実施		と分析	
				実	他市の状況を確認	忍した	他市への実時期等の検	態調査実	施				
				不具			時期寺の族	נה)					
				計画									
	3				***************************************								
				実績									
工程の進捗状況	O:計画	画通り ムニ	遅れている		0								
工任切足技机机	x:中』 改定基	E ⊚: 要否の判断	目標達成・完了 行時期										
w. L. — 1=	(該当	左		目標	*	-	*		-	*	-	*	_
数値目標 または目標時期	一一			-									
	H28計	画時		実績	未実施	-	未実施	<u> </u>	-		-		-
	年度		!		取組の成果						今後0	の対応	
		「手数料、 で実施し	、使用料等見直した。その結果、施	.基準 設の	」が策定されていた 大きさ、付帯設備 ²	ないため 状況、老	、他市の状 朽化状況等	兄確認ま がそれぞ		基準が策定され 定	たのち基準	準に従い見直	しを実施予
	H29 (2017	れ異なる と判断した	ため、一概に他it た。	うの「	司様施設として料金	金のみを	比較すること	:は難しい	⇒				
	ζ												
					- 数料、使用料等の 元年度浅川スポー					引き続き、他市の直しを検討する。		忍等を行い、使	用料の見
	H30 (2018	南平体育	r館建替事業によ		がたに整備された旅				⇒)		
取組の成果と	(2018)	186100	0 7 0 7										
今後の対応													
	R元								⇒				
	(2019))											
	R2												
	(2020))							↑				

コード	13	30212				計言	画変更	[の有無 無	#	令和 元	年度
基本方針	I .持	続可能性を確保した財産	政道	 重営 							
取組の視点	(3)和	削用者負担の見直し									
取組項目	2-1	12. 占用料(道路)の見	.直l	,							
主担当課	道路誤	果 		関係課	_					取組 状況	実施中
実施内容	I	路占用料の見直しの検討 可道路占用料徴収条例に基づる。		重路占用料を適切(こ徴収し	ているが、東京都の	や近隣目	自治体の動向を注	視し、占月	月料の見直しを	-3年に1度
关心内容 (ねらいと概要)	3										
		実施内容		H29(2017))	H30(2018))	R元(2019))	R2(20	020)
	① 道計	i路占用料の見直しの検 け	計画	都の改定結果や過治体の動向を踏またの要否を判断	まえ、改 	近隣自治体の動脈路線価の見直し抵	巴握 	近隣市町村の動		都の改定結果 治体の動向を 定要否を判断	と踏まえ、改
	н э		積	都の動向確認を実 近隣市町村の現場を実施	€施 伏調査 	都の動向確認及で 市町村の現状調査 施					
工程表	2		計画実績								
			積計画								
	3		実績								
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中止	町通り Δ:遅れている L ◎:目標達成・完了		0		0	-				-
数値目標		要否の判断時期 年度=★)	目標	*	-		_		_	*	-
または目標時期	H28計		実績	改定不要と判断	-	改定不要と判断	_		_		-
	年度	 東京都の動向を把握した約	結果	取組の成果 、東京都は改定を	宝施され	なかった。また、多	る摩	更に都や近隣市		の対応 h向を把握し、見	■直しにつ
	H29 (2017)	地域25市も改定を行わない も改定の必要はないと判断	いこと	とを確認した。これら	らの結果	見を踏まえ、当市とし	して	いて検討を進める			EE-01-
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)		いこと	とを確認した。これら	らの結果	見を踏まえ、当市とし	して	更に都や近隣市! いて検討を進める		向を把握し、身	∄直しにつ
	R元 (2019)	>					⇒				
	R2 (2020)	,					⇒				

コード	1	30213				計画	変更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	I .持	持続可能性を確保し	した財政i								
取組の視点	(3);	利用者負担の見直	<u> </u>								
取組項目	2-	·13. 占用料(公園	-河川) <i>σ</i>)見直し							
→ +□ 1K 등표	4ª L:	· 丰· 大· 明		相反細						取組	中华市
主担当課		清流課	- '^ = 1	関係課						状況	実施中
	I	公園占用料の見直し		· + /// - 1 - 1 \ 7 + 2	` + + +r	··· · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	'S'	-: +ob	+	· · - ±0=1-
	日野市 る。	市公園条例に基づき、	公園占用料	‡を徴収しているか	、東京都	や近隣市町村の動	句を汪	視し、占用料の見	直しを2年	:に1度、定期日	りに検討す
中提升数	② 章	普通河川占用料の見	直しの検	_ :討							
		市普通河川等管理条例 【、定期的に検討する。		. 普通河川(水路),	占用料を	徴収しているが、東京	京都や	近隣市町村の動同	句を注視し	し、占用料の見	直しを2年
	3										
		実施内容		H29(2017	7)	H30(2018)		R元(2019))	R2(20	020)
		2 33-5 2 2-5	計	都の改訂結果や	近隣自	都の改訂結果や近		都の改訂結果や	近隣自	都の改訂結果	見や近隣自
	1	公園占用料の見直し 討	ンの検 画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ま て、以	治体の動向を踏また定要否を判断		治体の動向を踏る 定要否を判断	まえ、以	治体の動向を 定要否を判断	
	ā	য	実績	6月の東京都改定総認。近隣自治体の重認し、改定不要と判	動向を確	東京都の改定がないを確認し、改定不要断した。					
			計画	一戸体の動向を始る		都の改訂結果や近治体の動向を踏まえ		都の改訂結果や治体の動向を踏む		都の改訂結果治体の動向を	踏まえ、改
工程表		普通河川占用料の見 の検討	見直し	正安台を刊断 H29年度は東京者	乳砂定が	定要否を判断 昨年度同様、東京者	郭改定	定要否を判断		定要否を判断	[
			実 績	ないことを確認して不要と判断。	た。改定	がないことを確認し不要と判断した。	、改定				
			計画								
	3		実績								
 工程の進捗状況		・画通り △:遅れている		0		0					
	×:中. 改定 ¹	<u>止 ◎:目標達成・</u> 要否の判断時期									
数値目標		当年度=★)	標	*	-	*	-	*	-	*	-
または目標時期	H28	計画時	実績	改定不要と判断	-	改定不要と判断	-		_		-
	年度			取組の成果						の対応	
		であった。都と日野市	5の占用料の)比較の結果、改定す	るまでのフ	単価は同額もしくは微り 大幅な上昇は見られな *(ハエス・名麻・瑶城		都による単価改足 踏まえ、検討して		とび26市部の3	女定状況を
	H29 (2017		H29年度は改	枚定していない。		本(八王子、多摩、稲城 直しは行っていない。	⇒				
		見直しを行わなかっ	った。			それに付随して当市		都による単価改足 踏まえ、検討して		<u>*</u> び26市部のご	女定状況を
	H30 (2018	o 【河川】H30年度は 都 8) いない。	都の改定は	:行われない年度で	ぎあり、当	i市も見直しは行って	⇒				
取組の成果と 今後の対応											
	 R元										
	(2019						⇒				
	R2										
	(2020						⇒				

コード	1	30214			計画変	更	の有無	有	令和 元	年度
基本方針	I.持	 持続可能性を確保した財	政道	- 重営						
取組の視点	(3);	利用者負担の見直し								
取組項目	2-	14. 放置自転車等撤去	手	 数料の見直し						
主担当課	道路			関係課 -					取組 状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	H28年	放置自転車等撤去手数料の F4月に近隣市の状況を踏まえ 基準」に基づき、4年に1度、定身	て料	料金改定実施。値上げによる	5放置自転車等の抑制	州効 身	果の程度を検証す	·るとともに	二、「手数料、使	E用料等見
	3									
		実施内容		H29(2017)	H30(2018)		R元(2019	9)	R2(20	020)
	① h	放置自転車等撤去手数料の見直しの検討		改定効果の検証(撤去台 数の減少状況把握)	改定効果の検証		見直し・改定の必検討及び改定要断	多要性の		
	Ľ	7元但しの7天日	実績計	数、撤去コストの把握を	撤去台数、引き取り台数、撤去コストの把握 実施					
工程表	2		実績							
			計画							
	3		実績							
工程の進捗状況	O:計i ×:中.	·画通り △:遅れている 止 ◎:目標達成・完了		0	0			1		1
数値目標まれば日標時期		要否の判断時期 当年度=★) 	標	-		-	*	-		-
または目標時期		計画時	実績		_	-		_		-
	年度		の接	取組の成果 数去台数の比較を行い現状	坦場を行った、また、		撤去台数や撤去		<mark>の対応</mark> 「隣市町村の動	かのを押握
	H29 (2017	1 台あたりの撤去に関わる 転車等の撤去台数は、H2 7) と減少。H29年度はH27年月 果から一定の効果はあった	5コス 7年! 度比 たと¥	Rトについて推移を確認した 度4,425 台→H28年度2,670 どで▲1,948 台、率にして44 [©] 判断。	。その結果、放置自 台→H29年度2,477台 %減少した。この結	*	し、改定の必要性	生を検討す	ける。	
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	→H29年度:2,477台(同529 (自転車2,000円→3,000円 8) 前年の平成27年度の撤去	%)- 、原 : 台数	を確認した。H28年度:2,670: →H30年度:2,243台(同53% 「付3,000円→4,500円)を実が 数4,425台(引き取り率58%) との後は撤去台数は微減し、	5)。手数料を値上げ 施した平成28年度の と比べ、平成28年度	⇒	撤去手数料を値 マイナス効果がす 確認し、必要に応	考えられる	が、今後も費	用対効果を
	R元 (2019					⇒				
	R2 (2020					⇒				

コード		130215					計信	画変更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	I .‡	持続可能性を確	保した財	政道	 重営							
取組の視点	(3))利用者負担の見	見直し									
取組項目	2-	-15. 市営墓地位	使用料及	び乍	言理手数料の見	.直し						
主担当課	環境	竟保全課			関係課	-					取組 状況	実施中
	1	墓地通路等の大規	現模修繕0)実	施							
	利用	者負担を前提に、墓	喜地通路等!	にか	·かる修繕を行 う 予5	定。						
ch Hr ch gig	2	市営墓地使用料の	 の見直し									
実施内容 (ねらいと概要)	諸費	費用に見合った使用料	料の見直し	検討	を「手数料、使用料	↓等見直	し基準」に基づき行	行 う 。H3	31年度までに改定	の要否を	判断する。	
	3	市営墓地管理手数	数料の見ぼ	〕し								
	諸費	骨用に見合った管理	手数料の見	直し	ノ検討を「手数料、 使	亳用料等	見直し基準」に基っ	づき行う	5。H31年度までに	改定の要	否を判断する。	1
		実施内容	ř		H29(2017)		H30(2018)	3)	R元(20	19)	R2(2	020)
		墓地通路等の大規	規模修繕		修繕箇所検討及び 要求	ド予算	修繕実施 修繕費の確認		修繕実施 修繕費の確認			
	Θ	の実施		実績	H30年度予算を要認 が、予算化は見送 になった。	ること	4か年の修繕計画 年目としてH31年 費を予算化した	iの1か 度修繕				
工程表		十 兴 节业体 田蚁。	の日本 に	計画	近隣自治体等と比 析		近隣自治体等と比 析	比較・分	他自治体の状況 繕の内容を踏ま 要否を判断			
	8	市営墓地使用料の	り見 直し	実績	近隣市の状況を確 H28年度調査結果 せて分析		近隣市の状況を研 H28年度調査結果 せて分析)			
		市営墓地管理手数	数料の見		近隣自治体等と比 析	┆較∙分	近隣自治体等と比 析	北較・分	他自治体の状況 繕の内容を踏ま 要否を判断	兄及び修 ≅え改定の		
	(S)	直し		実績	近隣市の状況を確 H28年度調査結果 せて分析	と合わ	近隣市の状況と墓 路舗装修繕実施の とともに分析					
工程の進捗状況	〇:ii ×:中	計画通り Δ:遅れて 中止 ◎:目標達	いる <u>₫</u> 成・完了		0		0					
	要否	月料及び管理手数 5判断時期 当年度=★)	料改定	目標		-		-	*	-		-
または目標時期	H28	3計画時		実績		-		-		_		-
	年		- State of the land of the land		取組の成果				- 1 At 1 At 188		の対応	
	H2 (201	営墓地内の通路 ことと合わせて かった。 他市の使用料、 た。	路の舗装が 検討するこの 、管理料の制	全面 とを 状況	を検討する際には、 面的に剥がれている 考えていたが、H30: Rを確認し、H28年度	ため、そ 年度予算 調査結	その大規模修繕すん 算の確保ができな	る ⇒	料の適正化と合から、大規模修	のほか、暑 ことが判明 ら必要があ うわせて、う 繕を行うこ	息地内の水道抗 引。適正な環境 るため、使用料 適正な墓地管理 とを検討する。	非水が側溝 保持のため 料・管理手数 理の必要性
取組の成果と 今後の対応	H3 (201	使用料・管理手 30 営墓地内の通路 18) ことと合わせて	∈数料の適頭 路の舗装が 検討するこ。 要求において	E化 全面 とを	の確認は継続して、を検討する際には、 を検討する際には、 面的に剥がれている 考えていたが、一括、、4か年の修繕計画	、墓地管 るため、そ 舌修繕は	その大規模修繕す _。 :予算確保が困難。	್ದೆ ⇒	引き続き、近隣また、通路舗装るよう調整し、位せて適正な墓地	をR元年度 使用料・管理	E以降も計画的 理手数料の適	りに進められ 正化と合わ
	R 5 (201							=	•			
	R: (202							=	•			

コード	1	130216						計画	国変更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	I .持	寺続可能性を	確保した財	政逻	 星営								
取組の視点	(3)	利用者負担の	 D見直し										
取組項目	2-	 -16. 行政財/i	 産∙市有財♬	全使	 用料の見直し								
to to any		- AR NE EM		=	50 Pr 200			- 1# <i>>#</i>	-m /A			取組	
主担当課		ī経営課			関係課	シフ	ティセール	ノス推進	課/全	課 ————		状況	実施中
	① [r	ロケーション活	動使用料の	定期	的な見直し								
	H28年	₣度に近隣自治化	体の状況を参	考に	してロケーション活	舌動使用	料の見直	し、料金ご	次定を実	!施。今後も原具	4年ごとに	見直しを行う。	
	2												
実施内容 (ねらいと概要)													
	3												
									••••••				
			-							T ===			
		実施内	9容		H29(2017))	Н	130(2018))	R元(20 他市の状況調		R2(2	020)
		ート とっいチ	また田町の	計画						他市の状況調 改定要否の判 改定の場合条	断		
	10 5	ロケーション活! 定期的な見直し	動使用科の し	実			他市状況	調査、改定	₹要否の	100 M. C.	171		
				績			検討をし、 統一に向い						
				計									
工程表	2			画									
				実績									
				水貝	<u> </u>		 					 	
				計画									
	3					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					,
				実績									
工程の進捗状況	O:計 ×:中	上画通り Δ:遅れ □止 ◎:目標	ーーー れている 嫖達成・完 了		0			0					
	改定	要否の判断時		目	000					_	_		
数値目標	(該当	当年度=★)		標						*	_		_
または目標時期	H281	計画時		実績	_	-	_	_	-		_		-
	年度	4		गेप्रस	取組の成果						今後	<u> </u> の対応	
	1.2	なし。			alv der an teant					H31年度の見i 査及び関係課	直しに向け、	、H30年度は他	市の状況調
	H29								⇒	直及い内示い	2201- X 11	⊡ሃ⊘∘	
	(201	"											
					要否を検討した。					使用料改定に	ついては、	引き続き検討る	を行う。
	H30	0 福祉支援セン			調査研究を行った。 くテーション)の使用		いて歳入	があった。	0	指定管理者制 は、調査検討の 知する。			
取組の成果と	(201	8)								አዘሃ ⁄ፊ 。			
今後の対応													
	R元 (2019								⇒				
	(201	9)											
	R2								⇒				
	(202	0)											

コード	130	0217					ā	計画変	更	の有無	無	令	和	年度
基本方針	I .持約	続可能性	を確保した財産	政道	 重営									
取組の視点	(3)利	 用者負扌	担の見直し			•								
取組項目	2-1	7. 中学	 校校庭の夜間	照月		 人の検፤	 討							
主担当課	生涯学			_	関係課	_							取組状況	実施中
	① 費	用対効果の	 の検証										7/70	
	学校開加	放における	る中学校校庭の夜	間則	照明使用料の導入	を検討す		負担か	が妥当	当と思われる糸	圣費、及び何	 吏用料 [;]	徴収を行	うために必
			定し検証を行う。											
実施内容(およりに無悪)	I		使用料の分析											
(ねらいと概要)	当該事	業について	ご、他市の使用料で 	を整	理、分析し、使用料	料導入の 	方針を定めるた	<u>-</u> めの半	训断木	材料とする。	_			
	③ 使	用料導入	の検討											
	①で算り	定した情報	を元に、「手数料	、使	用料等検討委員会	ま」に検診	すを依頼する。そ	の結果	きを路	皆まえ、必要な	手続きを行	う。		
		実施	施内容		H29(2017)	')	H30(20	18)		R元(2	2019)		R2(2	2020)
					利用者負担経費』 要経費の算定	及び必								
	① 費	用対効果の	の検証	実績	必要経費を算定		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
工程表				計画	使用料導入の方針 めるための判断も 作成		1, 2, 2,					+		
	② 他 (自治体の	使用料の分析・	実績	照明使用料の近降 状況を調査	 隣市の	昨年度実施の課		 結					
			~ !^=!	計画	「使用料、手数料・し基準」に基づきた		委員会意見を みの判断決定	踏まえ/	た導	利用者への限	引知		、開始(導 ・課題の	『入した場合) 『検証
	③ ()	用料導入		実績	基準が策定中の <i>†</i> 実施	ため未	①②での作業系 未整理部分が 未実施。							
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中止	可通り △:j	遅れている 目標達成・完了		Δ		Δ							
数値目標		と定判断時 年度=★)		目標		-	*		-		-	-		_
または目標時期	H28計I	画時		実績		-	導入決定判断 未実施	f	-		-	-		_
	年度				取組の成果							後の対応		
	H29 (2017)	日野市で行った。	うけったいる中等	学校	おける夜間照明状校庭夜間照明の系設置経過と費用、(利用実態	についての把握	を	*	「使用料、手 う。	牧料等見 直	し基準	」に基づ	き検討を行
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	検討を行ていない。	fった。検討を進め		₹の方法や、施設・ まいるが、有料化導				⇒	夜間照明の記検討、使用料う。 導入にあたっ直し基準」に	金徴収の野 ては、「日野	具体的 [。] 野市使	手法の情 用料、手	情報収集を行
	R元 (2019)								⇒					
	R2 (2020)								⇒					

コード	13	30218	i				計	画変見	更0	の有無無]	令和 元	年度
基本方針	I .持	続可能性	を確保した財	政道	 運営								
取組の視点	(3)和	用者負打	担の見直し										
取組項目	2-1	18. 非紹:	 介患者初診加	算》	料金等の見直し								
主担当課	市立症	 病院			関係課	_						取組状況	実施中
	急性期 によるれ て、関係 ② 手	⊪・中核・300 機能分担(が 係法令及び 上数料、使用 料、使用料料	かかりつけ医の紹 ⁽ コスト等を含めた 用料の見直し 料等見直し基準」I	療機 召介に 上制度	確化 関として限られた医乳による受診等)を推進度の位置づけを明確を	進する必 『化する。	公要性から、非紹2 。	介患者神	初診	参加算料の見直しを 関	図る。言	該当事業の考	え方につい
		:判断材料を ∤金の適正・											
	L		て、改定に向けて必	必要									
		実別	施内容		H29(2017)		H30(2018	8)		H31(2019)		H32(2	2020)
	(T)	ービス提(供等の考え方	計画	関係法令及びコスト 含めた制度の位置 の明確化	でけ							
	0)明確化		実績	H30年診療報酬改成 向を踏まえ、法令の 及びコストを算出	の精査	改定項目の算定 可否について継 議検討実施。	や届出続的に	協協				
工程表	② =	数料. 使月	用料の見直し		利用料適正化に向 判断材料の作成	ルナた							
		38477	1147 V/ /L (C. C.		他公立病院の状況 べ、資料を作成		他公立病院の状 を実施し検討	∶況調査	Ē				
	③ 料	↓金の適正∙	4E		利用料適正化に向 院内方針案の検討		委員会において 針(要否の判断)			必要に応じて利用料 を実施	改定		
					事務部運営会議にて、方針案を検討	-8U	指標数値(紹介型 介率)の定期的な 院内周知等						
工程の進捗状況	〇:計画 〇:計画		遅れている 目標達成・完了		0		0	-					
数値目標		要否の判断 年度=★)		目標		-	*	•	-		-		-
または目標時期	H28計	画時		実績		-	改定要と判断		_		-		-
	年度		파후조(+400庆以上 <i>0</i>	び幸に	取組の成果 記が基準として明示されたか	がち向れ	サロ ナけ負性期病院	LI 7				の見恵しのた	サルけ 日
	H29 (2017)	の機能分担 的には300床 ②多摩地域 認できた。 ③当院が急 援病院を取ると	目の必要性がはっきりと 床病院も基準になってし 成の公立病院を中心に 独性期・中核・300床・ニ は得するためにも、更なる と部内で方向性を確認	と示され いくと 料金 二次機能 るできた	れたことを確認できた。次期 思われる。 調査を実施。現時点では当 收急病院として存続し、かつ 能分担をする必要があり、2 た。	期改定以 当院として つ総合入院 その一つ	降になるとは思うが、4 平均的料金であること 院体制加算3・地域医約 の方法として料金改定	将来 ごが確 療支 ごが効	⇒	①非紹介患者初診かに見える形で他の医を図る必要がある。で、市立病院としてする。 ②③過去の実績デーることで、より根拠	療機に示している。	関(クリニック等 ことってわかりらいく方法を検討 、他院の状況を 得る資料を作	等)との連携 やすい形 対していく。 を更に分析 『成する。
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	地域医療連 ②院内での 数値や状況 3,000円) ③市手数料 会や日野市	連携による機能分担の強 の勉強会・委員会等にお できを毎月報告し、意識	強化をおいて、戦を醸り日野に接ている。		提案事項 紹介率・逆 対する取り	「でもある。) 並紹介率を継続的に算 り組みを実施。(1,500F	出。 円→ =	ŀ	①平成31年4月1日に →新3,000円(税別)】 効果額は令和元年原			
	H31 (2019))				_		=	⇒				
	H32 (2020)							=	⇒				

コード	1	140100						Ī	計画変	更(の有無	無	令和	元 元	年度
基本方針	I .拝	寺続可	能性を確保	した財	政道	里営									
取組の視点	(4)	既存事	事業•制度等	₹の見値	ſل										
取組項目	1.	「事務	事業点検	基準 」「 	折規	見事業点検基準	」の活り	ー 用と定期的見	直し						
主担当課	企画	ī経営課	<u></u>			関係課	財団	改課						取組 状況	実施中
	1	予算精:	査・編成時に	こおけるシ	舌用	の促進									
	所管	課におい	ける事業精査	、予算編月	成に	おける協議や行政	ス評価等(こおいて「点検	基準」を	活用	できる仕組みを	構築する。	>		
	2 5	定期的	な基準の見ī	<u>直</u> し											
実施内容 (ねらいと概要)	他自	治体のタ	基準や行政評	『価で見え	てき	きた課題などを考慮		重しを実施する。	,以後4:	年ご	とに見直す。				
	3				—										

			実施内容			H29(2017)	/)	H30(20	118)		R元(20 ⁻	10)		R2(20	120)
			大心・ハー		計		•	「基準」を活用し	•	· 興	「基準」を活用し		「其進	•	·
		予算精:	査∙編成時に	こおける	画	精査、予算編成協	品議等	精查、予算編成			精査、予算編成	協議等	精査、	予算編	成協議等
		活用の位	促進			予算編成時の活月 施	用を実	予算編成時の 施	活用を	実					
								「基準」の改定	は検討	中			├─		
工程表	2	定期的	な基準の見ī	直し	計画	H30年度予算編成 でに基準の見直し									
			,		実績	情報収集を実施 見直しは未実施		見直し未実施							
		,			計画										
	3				実績										
工程の進捗状況		計画通り	△:遅れてい	いる	104	Δ		Δ		-			\vdash		
上性の足形でル	x:中		◎:目標達成	1									\vdash		
数値目標		华」改定 当年度=	E要否の判断 =★) 	r時 期	標	*	_			-		-			_
または目標時期	H28	計画時			実績	未実施	-	未実施		-		_			-
	年度					取組の成果							の対応		
	H29 (201)	の基 9	ドで使用してい 基準の改訂まで			準等について情報 なかった。	収集を行	うったが、H29年	度中		収集した資料を 現行の基準の 成時に活用でき	見直し・修正	正を行し	い、H31年	年度予算編
取組の成果と 今後の対応	H30 (201)	実施 (0 え方 (18) 「新 グを	もすることから ラ(評価基準)と 規事業点検基	、各評価 として平成 き準」は、則	(所	て、事務事業の見直管部署評価、市民記年度より活用するこま課による新規事業れているため、「新規	評価、本 こととした 美予算要え	:部評価)におけ :。 求シートによりヒ	・る考 ニアリン		「事務事業点検ムを通じて平成左記理由により不要と判断し、何	31年度より、「新規事	り活用で 業点検	する。	
	R元 (201									↑					
	R2 (202									↑					

コード 140200 計画変更の有無 無 令和 元 年度 基本方針 I.持続可能性を確保した財政運営 取組の視点 (4) 既存事業・制度等の見直し 2. 行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し 取組項目 取組 主担当課 企画経営課 全課 実施中 関係課 状況 ① 全事務事業の所管部署評価の実施 「事務事業点検基準」等に基づき、前年度に実施した事務事業を自己評価する。 ② 行政評価(市民評価・本部評価)の実施 実施内容 (ねらいと概要) 本部評価実施事業を選定し、当該事業について市民評価と本部評価を実施し、市としての方向性を決定し公表する。 ③ 「行政評価結果」のフォローアップ(進行管理) 行政評価結果等により、事業の大幅な見直しや休止・廃止が必要と判定した事業・制度について、確実に実施するためのフォローアップ(進行管 理)を行う。 実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) 所管部署評価の実施 所管部署評価の実施 所管部署評価の実施 所管部署評価の実施 全事務事業の所管部署評 **①**| 価の実施 実施(7月) 実施(7~8月) 市民評価・本部評価実施 |市民評価・本部評価実施 |市民評価・本部評価実施 |市民評価・本部評価実施 工程表 行政評価(市民評価・本部 2 評価)の実施 (市民評価:6~9月) (市民評価:7~10月) (本部評価:10~翌2月) (本部評価:10~11月) |H28年度評価結果の進行||H29年度評価結果の進行||H30年度評価結果の進行||H31年度評価結果の進行 管理 管理 管理 管理 「行政評価結果」のフォ 3 ローアップ(進行管理) 「休止・廃止」と評価され 「抜本的見直し」と評価さ た1事業を新たに5次行革 れた3事業を新たに5次行 取組項目に追加 革取組項目に追加 〇:計画通り △:遅れている 工程の進捗状況 0 0 ◎:目標達成·完了 行政評価(市民評価・本部評 10 価)を行う事業数 10 車業 車業 10 10 車業 (各年度の単年度件数) 数值目標 または目標時期 H28計画時 10 事業 10 事業 10 事業 事業 事業 年度 取組の成果 今後の対応 7月に全事務事業を対象とした所管部署評価を実施。また、事前に市が選定し 次年度も引き続き行政評価システムに基づき事業 た10事業について、6~9月にかけて市民評価を、10月より本部評価を実施し、 の見直し・改善に取り組む H30年2月に行政評価結果を決定し公表した また、行政評価結果が「休止・廃止」「抜本的見直し」 H29 また、H28年度評価結果で「休止・廃止」「抜本的見直し」と評価された事業のう となった事業のうち、改善に一定の期間を要すると (2017) 思われるものについては、5次行革の個票に追加 ち、改善に時間を要する事業(1事業=コード140207)について、5次行革実施 計画の取組項目に追加し、今後継続して進行管理を行う体制を整えた。 し、フォローアップを図る。 7月から8月に全事務事業を対象に所管部署評価を実施。また、市が選定した 次年度も引き続き行政評価システムに基づき事業 10事業を7月から10月にかけて市民評価を、10月より本部評価を実施、11月の の見直し・改善に取り組む。 行財政改革推進本部会議にて行政評価結果を決定、翌1月に公表した。また、 また、行政評価結果が「休止・廃止」「抜本的見直し」 H30 平成29年度評価結果で「抜本的見直し」と評価された事業のうち、改善に時間 となった事業のうち、改善に一定の期間を要すると (2018)を要する3事業(個票コード番号:140208・140209・140210)について、5次行革 思われるものについては、5次行革の個票に追加 取組の成果と 実施計画の取組項目に追加し、今後継続して進行管理を行う。 し、フォローアップを図る。 今後の対応 R元 (2019)R2 (2020)

コード		1402	201						計画部	変更	の有無	有	令和 元	年度			
基本方針	I .‡	持続	可能性を確保	果した財	政道	 重営 											
取組の視点	(4))既才	存事業·制度等	等の見ぼ	ĪL_												
取組項目	2-	-1.	カワセミ商品	券のあり	/方	の見直し											
主担当課	産業	業振 頻	興課			関係課	_						取組 状況	実施中			
	<u> </u>	L	美効果の検証と														
			『業を単なる消費 『見された場合、』			tなく、新規顧客獲彳 を行う。	得及び新	iたな消費に	奥起を誘発	するな	など、商品券事業	が地域に	与える効果を	検証し、改			
実施内容	2	事業	(者が行うべき)	販売促進	活動	動の支援											
(ねらいと概要)			ⓑ主体である商工 方法の検討を行		べき	取り扱い店舗の拡	大、及び	「事業者、商	角店会等が	取組	む中小加盟店利用	用率が拡	大する活動に対	対する市に			
	3																
			実施内容	まの検証と事業の													
	1	事業	 美効果の検証と	事業の			一 効果検	証基づく	事業の見直		再構築(必要な場	易合)					
	U	見直	:L 		実績	実施		実施									
工程表		事業	美者が行うべき! を動のま!!!	販売促				意見交換	会の開催								
	3	進活	動の支援		実績	2回実施		2回実施	J								
					計画												
	3				実績												
工程の進捗状況	〇:計 ×:中	計画通 中止	重り Δ∶遅れてし ◎:目標達β			0			0								
	(単年	年度9			目標	70	%	75	ō	%	78	%	80	%			
数値目標 または目標時期	(H28	計画	ī時=H28年度実約	責)													
		3計画	1時 68.6	%	実績		%	75.8	3 5	%		%		%			
	年月	2	数値目標はH28	年度比で	2.3才	取組の成果 ペイント上昇し、目標	票値であ.	る70%を0.º	9ポイント上		①H29年度の調査		の対応 踏まえ、より効:	果的な調査			
	H2 (201	29 (17)	回った。このこと。 査を実施。問題原 の強化など解決 協議会や商業者	を踏まえ、 点の洗いと すべき課 ぎとの定例	対別出題の強	果を検証する必要が や対応策の検討を り方向性が示された 食会の機会を通じて 固店の販売活動の	がある。(·行い、そ c。②年2 て、商品券	①利用店ア の結果から 回の市・商 ・事業に関	アンケート調 ら経営指導 5工会連絡 する意見交	⇒ ₹	とするよう、アンパ 商工会と再検討: ②市・商工会連絡 を継続実施し、実 けた検討を進め	ケートの実 を行う。 絡協議会 [。] 実施効果 <i>の</i>	実施時期や設置 や商業者との気	問内容等、 定例勉強会			
取組の成果と 今後の対応	H3 (201	30 18)	値は75%であるだ連続上昇しており 中小店への消費	が、実績値 り、その期 との喚起に でいな評	直75. 引間中 も繋 呼価約	結果において、当事	の利用率 の流出を	は、H27年 押さえられ	度より3年 れたと共に	⇒	利用率は上昇しがっているか数値券を契機とした事い。R元年度は国ため一時休止。F展開を図り、商業	値での判題 事業者の則 国のプレミ R2年度以	断は出来ない。 販売努力も促進 アム商品券事 し降はより具体的	。また、商品 進されていな 「業と重なる 的な施策の			
	R5 (201									⇒							
	R: (202									⇒							

コード	140	0202				計画変	.更	の有無	無	令和	元	年度
基本方針	I .持糸	続可能性を確保した	財政災	 重営								
取組の視点	(4)既	我存事業・制度等の見 ・制度等の見	直し									
取組項目	2-2	2. 自治会活性化のた	_හග	自治会補助金制度 <i>0</i>)見直し							
主担当課	地域協	·····································		関係課 -						取状		実施中
		度発足当時の状況の校 発足したS57年当時からの		や現在の状況を調べ、時	:世に合っ <i>†</i>	:補助金制度	となっ	っているかを札	美討する。			
	自治会	来を見据えた見直しへ 加入者数、自治会加入率 た補助金制度へと見直す	∞の向上		5、自治会	加入率が7割?		えていた時代	の補助金制』	度を、自治	会の	現状と今後
	3											
		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(2019)		R2(20)20)
	① 制度	度発足当時の状況の植	画	現在に至るまでの経過な ①例規②予算③施策④ その他 多方面から洗し 出す	①例規(至るまでの経過 ②予算③施策(多方面から洗	4					
			実績	実施	実施			+		*** क्यें ग्रह है		
工程表	② 将:	来を見据えた見直しへ 検討	計画、					調査・検証 (①試算②ま	とめ)	制度変更更要否の		可容及び変 f
			持計		_					_		
	3		調									
 工程の進捗状況		『通り △:遅れている		0		0				 		
工性の進捗认法	×:中止											
数値目標 または目標時期		使更要否の判断時期 年度=★)	標				-		-	<u> </u>	<u>*</u>	-
	H28計區	画時	実績	_	-		-		-			-
	年度	同様の補助金について	夕座	取組の成果 地域25市に調査を行った	その結り	■ 26市中21		H29年度に引	,	の対応 5の補助内	日突を	細べて内突
		市で同様補助を実施して 出しているのは日野市が 自治会の無い武蔵野市	ているだ だけだと 5以外の	が、その中で、自治会未加 ということがわかった。	加入世帯に 会加入率は	こも補助金を は高い方から		F29年度 に5 を洗い出すと 年度の「調査	ともに、過去	からの経	過を訓	
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	し、相関関係があるとは言 に自治会加入を促すのぼり 果、外国人を含む9世帯の	えないこ り旗を立)加入申 ≩加入に	査実施した結果、補助金額と ことが見えてきた。インセンテ ☑ て自治会(地域)が主体とな ☑ し込みがあり(20自治会が享 ☑ 肯定的な方の意見のほか否 く。	イブ補助金 いて加入促 (を施)有効な	事業実施の際 建を行った結 手段の一つと		聞き取りの他 査したうえで! いく。				
	R元 (2018)						*					
	R2 (2020)						#					

コード	140	0203					ſ	計画	『変更	の有無	有	令和 元	年度
基本方針	I .持約	続可能性を	を確保した財産	政道	 重営								
取組の視点	(4)既	₹ 存事業· 集	制度等の見直	<u> </u>									
取組項目	2-3	. 総合窓口	コのあり方の	見Ī	 直し								
主担当課	市民窓	·····································			関係課	全訓	=== =================================					取組 状況	実施中
	① 現:	状の総合窓	『口の見直し梅	負討									
	現状のある。そ	市民窓口課の	の窓口では、「記 合窓口における	正明? 3取打	発行のワンストップ 及業務、システム構	゚゚」を行っ を築、庁€	ているが、 ≩レイアウ	より効率	的で市 は制など	民サービス向上に を関係部署と協請	<u>:</u> つながる ∉する。	窓口へと改革	する必要が
	② 新し H33年1 携をスノ	しい総合窓 1月からの三原ムーズに行い	口の実施と検	証の基準を漏れ	幹システム共同利,]用開始[こあわせ、	住基の異	建動手続	等で発生する各種	重手続きに		
		実施に	内容		H29(2017))	Н	130(2018)		R元(201	9)	R2(2	020)
	可現	状の総合窓	『口の見直し	計画	関係部署との協議	美 我	関係部署	書との協議	Cells	法令整備			
	・	討 	その総合窓口の見直し ̄										
工程表	新	こい総合窓	ロの宝饰と					ト・3市によ	 tる協	機能要件整理		システム構築一部実施	Ė
	② 新版		ᄓᄽᄌᇪ	実績			て、各市	RSWGに の総合窓 の把握を写	口の現		•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••		
				計画			1/	710112.	<u> </u>				
	3			実績							•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••		
一九八米林华江	〇:計画	通り △:遅:		No.			 			 			
工程の進捗状況	×:中止	上 ◎:目:	標達成・完了		0			Δ					
数値目標 または目標時期	申請業績			標	0	業務	C		業務	3	業務	3	業務
または日本門 74	H28計[) 業務	実績		業務	О	J	業務		業務		業務
	年度		フェム生准的だ	~ Hπ ź	取組の成果 組を実施している	白沙体	の担容が	- %= ~ +- ¥	±	今後予定されて		の対応	「哈宇코카
	H29 (2017)	果、自治体 た、自治体 きるサービ	本により「総合 本の規模や、F ごスにも差があ	窓に 宇舎 あり、	コ」の捉え方に差だのレイアウト・支所 のレイアウト・支所 日野市として実現	がある。	ことがわれ 機能によ	かった。ま り、提供 ⁻	まして	学像予定される 課」「保険年金! かに負担をかける体制をめざし の総合窓口の?	課」の移り けずに、 ない、各課と	転等も含め、 迅速・正確な :連携しながら	市民にい 案内をでき る、日野市
取組の成果と 今後の対応	いて、より検討を深めていく必要がある。 フロア移転に伴い1階に来庁者が集中することから、課題の共有化や混乱最小限に抑える対策について、関係各課と協議を実施した。分かりやすいの実現にむけて、呼出の番号を課ごとに分けるなどの工夫や、委託事業者の密な情報共有、転入者の他課手続き一覧の作成などを行った。3市共同用において、総合窓口SWGで検討を行った。ウェルカムボードを兼ねたデジル庁舎案内の検討を行い、H31年度からの導入を決定した。								ズロ と 利	3市共同利用のSいて、システムの 続き検討する。 る視点で、申請 長期的にできる。 「総合窓口」を検)機能要作 市民にわ 書等の見ī ことを整理	牛検討やデモを っかりやすく負打 直しを行うなど 型し実現していく	を通し、引き 担を軽減す 、短期的・中 く。現在の
	R元 (2019)								⇒				
	R2 (2020)	,							⇒				

コード		140204	1					計画	画変更	の有無	無	令和	元 年度
基本方針	I d	持続可能性	生を確保した財産	政道									
取組の視点	(4))既存事業	・制度等の見直	— īし				•		-			
取組項目	2	 -4. 国や都		業(に市独自で追加	または	た実して	ている를	事業∙徘	 度の見直し			
主担当課	企团	画経営課			関係課	全記	 课					取組 状況	実施中
	1	該当する事	薬・制度の調査										
					ロまたは充実している きするため調査を実施			状を把握	遣するた だ	め、庁内調査を実施	施する。言	亥当する事業 [,]	・制度につい
	Щ.		業・制度の見直										
実施内容 (ねらいと概要)	上記	∄調査結果を持	もとに、該当する事	⋾業・	・制度について追加・	·充実σ)必要性に	.ついて杉	負証し、∮	必要に応じて見直し	しを検討す	する。	
	3												
				•					•				
		実	整施内容		H29(2017)		Н	30(2018))	R元(2019	9)	R2(2	2020)
		· · · · 十 7 亩		計画	該当事業の調査実	€施							
	1	該当する事 査	当する事業・制度の調 対象事業の要件や抽出条件の検討を実施(調査は未実施) 計画 該当事業の見直しの検討・変更の質しの検討・変更の質)調査を		,		
工程表		ツ ナ マ 車	- W. 411 A 7 B		該当事業の見直し	 ,の検			 _し の検	該当事業の見直 討・変更の実施		該当事業の 討・変更の実	
上往双		② 該当する事業・制度の見直しの検討 ③ 計画 ③ 計画					該当事業	がなく未	:実施				
	3			実績							344444444444444444444444444444444444444		
 工程の進捗状況		計画通り ム:		N/Sec			 			 		 	
工性の進捗认次	× : q		:目標達成・完了		Δ		 	0					
数値目標			での実績のみ入	標		件			件		件		件
または目標時期	H28	8計画時	件	実績	0	件	0		件		件		件
	年		サの西州 わ宁美 の	▼車女工	取組の成果	ナナカノ	5 冬 川 較点	よい子注	1-	見恵した効果的に		の対応 ていくためには	L
	H2 (20	ついて検 を高める 必要があ せて整備 た。	検討を行ったが、庁 るためには、まずは あることや、行政評 捕する必要があるこ	「内訓 は補助 呼価シ ことを	理と、事業を洗い出す 調査の実施までは至 助金事業など特定の レステムの活用など など、実施にあたって	そらなかの分野かず事業評 でいくつ	った。見直 いら順次検 価を行う体 かの課題が	iしの実対 討を進め は制をあれ が見えて	効性 かる わ たき	見直しを効果的しの評価を行う体制検証を行う必要が検討し、行政評価存の仕組みを活動を整備する。	制を構築し がある。対 西システム 用しながら	し、分野を絞っ 対象事業の選系 ムや予算査定 ら実効性のあっ	って集中的に 定方法を再 業務など既 る見直し体
取組の成果と 今後の対応	H3 (20	既存の付 30 価対象事	仕組みを活用しなが	がら1	ハては、行政評価シ 行う方向で体制整備 かがなく、実施しなかっ	備してい				今後も行政評価: の仕組みを活用 ていく。			
	R ; (20								⇒				
	R (20)								⇒				

コード	140	0205					計	画変更	の有無	Ħ.	令和 元	年度
基本方針	I .持約	売可能性を確保	した財ご	玫逻	- E営 							
取組の視点	(4)既	存事業・制度等	の見直	iل								
取組項目	2-5.	. 市が独自財源	iのみで	実	 施している事業	の見値	īL					
主担当課	企画経				関係課	全訓					取組状況	実施中
	① 該註	当する事業の調査	查								•	
		自財源のみで実施! を把握するため調査				っため、庁	「内調査を実施する	5。該当 [·]	する事業について、	近隣市	など他自治体で	での導入状
다 밥 나 했	2 該註	当する事業の見正	 直しの検	討								
実施内容 (ねらいと概要)	上記調子	査結果をもとに、該	当する事	業に	こついて独自財源の	のみで実	施することの必要	性につい	いて検証し、必要に	応じて内]容変更•休廃	止を行う。
	3											
		実施内容			H29(2017))	H30(2018)	R元(2019)	R2(2	020)
				計画	該当事業の調査領	実施						
	①該註	当する事業の調査	査 -		対象事業の要件や							
				実績	条件の検討を実施 は未実施)	調査は未実施						
						しの検	該当事業の見直し対・内容変更・休息		該当事業の見直し対・内容変更・休息		該当事業の見 討・内容変更 実施	
工程表	2 該 検	製 該当事業の目前しの会 該当事業の							実施			
							メート型 ノ	うづ				
				画 "		<u>-</u>						
	3		l.	実								
				積								
工程の進捗状況	〇:計画; ×:中止		る ,・完了		Δ		Δ					
	目標値 実績の	・・時期設定なし ・み入力		目標		件		件		件		件
数値目標 または目標時期												
	H28計画	回時	件	実績	6	件	4	件		件		件
	年度	対象車業の亜佐	り守美の	較非	取組の成果	ナナーめ(の条件整備や手法	1-	見直しを効果的に	,	の対応 こいくナーめには	計争車業
	H29	ついて検討を行っ	ったが、庁	内部	副査の実施までは3	至らなか・	の宋件登備や子法 った。平成29年度(て市独自財源で実	の	見直しを効果的に の評価を行う体制 検証を行う必要か	を構築し	ノ、分野を絞っ	て集中的に
		している事業を6署	事業選定	L, 1	行政評価システム	の中で検		[L →	検討し、行政評価 存の仕組みを活り	iシステム	、や予算査定第	業務など既
		で見直しの実効性 平成30年度の行政	生をより高 評価対象事	めら 事業の	れることが分かっ のうち独自財源のみ・	た。 で実施して	ている4事業について	、方	制を整備する。			
		向性の見直し(評価 者看護手当、福祉セ	i、今後の方 センター入浴	ち向り 谷事:	生の確認)を行った(『 業(中央、湯沢)、太『	電話交換:	業務委託、寝たきり高等設置補助金事業)	高齢 。	や予算査定業務が 実効性のある見正	など既存	の仕組みを活	
取組の成果と	H30	- のほか 古内部の	/ 粧吊独真				朗】梁巾梁座又化講) ノター】理数授業特別					
	(2018)	このほか、市内部の の落語会の開催回数 グラム事業の予算額	数を1回減ら									
今後の対応	(2018)	の落語会の開催回数	数を1回減ら									
今後の対応	(2018)	の落語会の開催回数	数を1回減ら					⇒				
今後の対応	(2018)	の落語会の開催回数	数を1回減ら					⇒				
今後の対応	(2018)	の落語会の開催回数	数を1回減ら					⇒				

コード	14	10206						計画	画変更(の有無	無	令和 元	年度
基本方針	I .持	続可能性を確	保した財政	[運営									
取組の視点	(4)既	死存事業・制度	等の見直し				-						
取組項目	2-6	6. 復原住居の	あり方の整	理【	【行政評価結	果の反	映】						
主担当課	生涯学	学習課			関係課	郷:	上資料館					取組 状況	実施中
	日野中	・後のあり方のも 中央公園の一角に 想定すると、この	ある「復原住用	居」は修は前	はH27年度行政計難しい」との評価	平価においている。	いて「直接	的な遺構、今後の	講ではなり う方針をダ	い上、老朽化が	敷しく、安全 わた生涯学	全管理上及び	補修に係る対し、決定す
		実施内容	2		H29(2017)	<u>'</u>	н	30 (2018))	R元(201	19)	R2(2	2020)
	①今	そのあり方の村	計画		三涯学習部門で核	•	生涯学習			方向性の決定	9)		020/
			身	を 合う	芸員を擁する新選さと歴史館、郷土資 さと歴史館、郷土資 後のあり方検討開	資料館と	学芸員を接るさと歴史 今後のあり	館、郷土資	資料館と				
工程表	2		計 画 実	更						•			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
			利	计									
	3		·····································										
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中止	町通り △:遅れて 上 ◎:目標道	 Cいる 達成・完 了		0			0					
数値目標	方向性	生の決定時期 年度=★)	EM · 光]	3		-			-	*	-		_
数値日保または目標時期	H28計	·画時	美利	更黄		_	_	-	_		-		-
	年度		- Admirital Anda alay		取組の成果	* t = 114:		^ = *		: = : = a = a		の対応	- LIA1
	H29 (2017)	中で、復原住居ついての検討る	居の現在まで <i>σ</i>	選組)経過	目のふるさと歴史 過と行政評価の結	.館の字: 結果を説	芸員を含α ∄明、今後○)た会議で の方向性	生に	復原住居の安全 周囲の草刈り等 今後の方向性に 論をまとめる。	の管理は	継続。	
取組の成果と 今後の対応	生涯学習課・郷土資料館・新選組のふるさと歴史館の学芸員を含めた中で、復原住居の現在までの経過と行政評価の結果を説明、今後のでついての検討を進めている。								生に	復原住居の安全 検と周囲の草刈 今後について、 して方向性をま	リリ等の管理 学芸員を含	理は継続。	
	R元 (2019)								#				
	R2 (2020)	,							1				

コード	14	40207					L	計画	変更	の有無	無	令和 7	年度
基本方針	I .持	· 持続可能性	生を確保した財	政災	 重営								
取組の視点	(4) F	 既存事業	・制度等の見直	<u>ー</u>	,								
取組項目	2-		 ペ北交流センタ	<u>—</u>	 生涯学習室の有	 ī効活月	 月の検討	 【行政評	<u>·</u> 価結	 果の反映】			
- Les als Eq.	,_ ,,	* 14 77 - 11		_								取組	÷+++
主担当課 ————————		学習課			関係課							状況	実施中
	ļ		方の見直し					·					
					「IT学習」のあり方に á該施設及び付帯バ								
ولتن جاب جابا جاب	2												
実施内容 (ねらいと概要)													
	3			—									
							••••••						
	_		**************************************		T		·	(2010)		1		T 70%	
		天	施内容	31	H29(2017))	n.	30(2018)		R元(2	019)	RZ(Z	2020)
				計画	検討		検討			新たな事業構	築の決定		
	1 4	タ後のありス	方の見直し	寒	当施設と機器の有		利用者団						
				績	用に向け、各課及 運営協議会と検討	・ひ目王 対開始	機器の有て話し合し	効活用に ハを実施。	つい				
				計									
工程表	2			画									
				実績									
	H			- Albert			<u> </u>			<u> </u>		 	
				計画									
	3			実									
				積									
工程の進捗状況	〇:計ii ×:中』		遅れている :目標達成・完了		0			Δ					
			色の決定時期	目		_			_	*	_		_
数値目標 または目標時期	(該当	当年度=★) ———		標								<u> </u>	
6/5/0 H 19/4/1/4/	H28計	十画時		実績	_	-	_	-	-		-		-
	年度	E			<u> </u> 取組の成果						今後(<u> </u> の対応	
		運営協議:	会」の役員と打ち合え	わせ、	や講習会などを実施し、 、行政評価の結果を記	説明し、今	今後の対応し	こついて意り	見	効果的な事業 向上を図る。	周知による	参加団体の増	加と利用率
	H29 (2017	、 実施してい	いくこととなった。(H2	29年月	・利用率を高めていく力 度参加団体13団体、利	利用率32	2.03%)		\Rightarrow	夜間利用につる。			
	(23	1久 町和 加	について、セーフティ 得られなかった。	 የችツ	小コールセンターなど	関係誄と	調整を凶つ	たか具体的	9			全体の今後に	ついて検討
					問題点の対応を行っ 対は実施できなかっ					施設・設備の ² 具体的な方策			題の整理と
	H30 (2018	数9団体。	利用率は構ばい	1)	会の役員と打ち合名						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	u, , & ,	
取組の成果と	(20.0	ているパ	ソコン機器の使用	;環均	境の改善について意	意見交換	を行った。	,					
今後の対応													
	R元 (2019								⇒				
	(20.												
	R2 (2020								⇒				
	(EUL	"											

コード	140	0208	I				計画変	更3	の有無無無	Ħ.	令和 元	年度
基本方針	I .持糸	 売可能性	- 生を確保した財	政道								
取組の視点	(4)既	存事業	・制度等の見直	<u></u>								
取組項目	2-8	. 福祉才	ンブズパーソ	<u></u> ン事	薬のあり方の見直し【	行政評価	結果の	反映	:]			
主担当課	福祉政策	策課			関係課 -						取組 状況	実施中
	条例上に活用し	は、苦情申して、対応の	の集積を図る。		積極的対応 「スについても、相談を受付	け、関係機関	関と連携し	て問	題解決に努めるこ	ととされっ	ている。この機	き能を積極的
実施内容 (ねらいと概要)	関係各語			ター	、広報等で広く周知する。							
		状況を見た	た上で、再度検討・	する								
		実	施内容		H29(2017)	H30	(2018)		R元(2019))	R2(2	020)
	① 対領情(象外サービ の積極的対	ごスについての苦 対応			庁内各課に	説明実施	į				
	117	71R (====	ין ויני		【評価結果: 抜本的見直 し】	庁内各課の)理解を得	た。				
工程表	2 1	について、	広く周知を図る。	計画								
		② ①について、広く周知を図る。 計画										
	3 あり	り方の見直	፤しの検討	計画	【H29年度行政評価】	検討実施						
				実績	【評価結果: 抜本的見直 し】	検討実施						
	〇:計画; ×:中止		遅れている 日標達成・完了			ļ	0					=
数値目標		の方向性決 F度=★)	₹定時期	目標	-			-	*	-		-
または目標時期	H28計画	画時		実績		_		-		-		-
	年度	冬例で「	宇体機関ル指定	171	取組の成果 いる「保健福祉サービスを行	->ロ野市 <i>α</i>	1		左記の記載は、行		の対応 結果で示され <i>!</i>	た会後の方
	(2017)	び日野市 増加。また ほか、民 拡大を検	トが財政又は人的 た、現状では相談 に間事業者と利用ね 食討すること。/ます	支援 炎件数 者との ずは対	いる。保健価値が一て入る可 髪を継続的に行っている団体 数も少ない。/対象外の介護 の「契約」で行われる福祉サ 対象を拡大し、その後、保傾 行の要否を検討してほしい	本」の対象外 保険法によ トービス分野 建福祉サービ	ケースが るものの への対象	⇒	一色性 (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)] #X B⊤ µµ, 4	阳木 いいしゃい	
取組の成果と 今後の対応		できることとなってい	・一ビスに対しても、相談を予 ので、その周知に努めた。足 いずれも正式な相談には至	 司知後、数件	ゆ事案		介護保険など他にている分野のオンに見ても少ないのもっとも相応しいの	ノブズパー)が実情で	ーソンへの苦情 である。どのよ	青は、全国的		
	R元 (2019)							*				
	R2 (2020)							*				

コード	140	0209				計画到	変更	の有無無	Ħ,	令和 元	年度	
基本方針	I .持約	続可能性を確保した財政	政道	 重営 								
取組の視点	(4)既	存事業・制度等の見直	<u>[</u>									
取組項目	2-9.	. 喫煙マナーアップ事業	美の	ー があり方の見直し【彳	行政	 :評価結果の反映]					
主担当課	環境保全	全課		関係課						取組状況	実施中	
	① 日里	野駅ロータリー側の喫煙スホ	ポット	撤去								
	非喫煙	者への影響が大きい日野駅	(-	-タリ一側(西口側)の関	契煙ス	スポットを撤去し、喫煙	型環 境	の改善を図る。				
	2 喫炊	煙に関する方針の検討と明る	准化	,								
実施内容 (ねらいと概要)	国や都(の受動喫煙防止に関する動	きを	とらえ、市としての方金	計を明	月確にする。						
	3											
		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(2019)	R2(20	020)	
		野駅ロータリー側の喫煙ス	計画	【H29年度行政評価】		日野駅の喫煙スポッ 箇所にする。	トを1					
		sfall アグー MOV文在へ Vト撤去		【評価結果: 抜本的見 し】	,直		内、					
#G dg			計画	【H29年度行政評価】		1箇所撤去した後の即の関係がある。	駅前	あり方の方針を決	·····································			
工程表	② 曜代	煙に関する方針の検討と明 化		【評価結果: 抜本的見		の万軒を検討。 喫煙者が1箇所集中 野駅やスポットが狭し						
				は計画結果:扱本的見し】	, 臣	田駅で対策を要すと						
			計画									
	3											
	〇:計画	通り △:遅れている	実績									
工程の進捗状況	○·計画: ×:中止					0						
数値目標		の方向性決定時期 F度=★)	標		-		-	*	-		-	
または目標時期	H28計画	画時	実績		-		-		-		-	
	年度			取組の成果	. 7 .					の対応		
	H29	喫煙から禁煙へ、市の考え か所(日野駅東西口、及び 廃止に向け考え方を整理し 頭ティッシュ配布は効果が を入れた方が良い。/公共 との整合性を図る必要があ	豊田しては発問	田駅北口)の公設喫煙コ ほしい。/喫煙マナーア 引であるため廃止し、喫 设の喫煙エリアの考えた	エリア 'ップリ !煙を	P(喫煙スポット)は、 周知手法としての駅 :しない教育活動にカ	⇒	左記は行政評価組	活果 でホ	された今後の	万问性	
取組の成果と 今後の対応	(2018)	行政評価における指摘にあ シュ配布は廃止。日野駅の トの撤去を実施。喫煙をした 校で実施している。 健康増進法・東京都受動哼 喫煙に関する考え方を検討	D 喫炊ない。 契煙[煙スポット2カ所の内、「 教育活動については、	ロー <i>?</i> . 教育	タリー側の喫煙スポッ 育部において小中学	, ⇒	法・都条例の内容 あるいは禁煙を推 にあたり、関係各 を固める。	進進するが	ための考え方を	を検討する	
	R元 (2019)						⇒					
	R2 (2020)						⇒					

コード	14	0210					計	画変見	更(の有無	無	令和	1 7	年度
基本方針	I .持?	続可能性	性を確保した財産	政災	 E 営									
取組の視点	(4) 贯	提存事業	・制度等の見直	īL										
取組項目	2-1	0. 八ヶ	岳高原大成在	のま	5り方の見直し【行政	評価	結果の反映	4】						
主担当課	生涯学	·習課			関係課 -								取組 状況	実施中
実施内容	宿泊施 関係各 ② 利川 H31年 利用者 ③ あい	設を保有し 課や学校と 用者数増加 度からの指 数増に向け り方と方向	とともに、代替施設加に向けた改善策 指定管理者更新にはけた取組みを、指別	设での 板の検 あた! 定管:	り、利用者数増に向けた? 理者と検討・協議し、効果	。 一一	な提案をする事	業者	を募		5.			
		-	tte at sin		1100/0047)		1100/0040			D=(a)			70//	200
		夫	施内容	計画	H29(2017) 【H29年度行政評価】		H30(2018 隣自治体の対 情報収集	•	2	R元(20 代替施設での3 いて関係各課	対応につ		施設での	2020) の対応につ 果や学校と検
	① 林	間宿泊施訂	実施											
工程表	② 利	実の検討 実して評価結果: 抜本的見直 指定管理								改善策の検討	·実施	改善	策の検討	討•実施
	策位	の検討 		実績		し、	定管理者の選 利用者数稼働 方策を検討した	咖率向_						
	3 b	り方と方向	性の決定	計画	【H29年度行政評価】		リ方と方向性 <i>の</i>)検討		あり方と方向性	€の検討	ありブ	ラと方向	性の決定
工程の進捗状況	〇:計画		:遅れている	実績	【評価結果: 抜本的見直 し】	未3	未実施 △				_			
工性の進捗认法	×:中止	L ⊚:	:目標達成・完了									\vdash		
数値目標 または目標時期		と方向性の 年度=★)	·決定時期 ————————————————————————————————————	標					-		_		*	_
Overall market	H28計			実績		-	_		-		_			_
	年度		******	+0+	取組の成果	- 1416 _	·- ++ ++ + +	14		左記は行政評 [・]		の対応 た _会 系		1 hAF
	H29 (2017)	つ「教育) てほしい か、同様 など)/当	施設」としての役割 い。(小学校5年生の も施設を保有してい	割にて の移動 いない 率を	莫改修が必要な時期。この ついて、他施設で代替でき 動教室などは、他施設で行 い自治体ではどのような手 上げる取組みに注力する。 てほしい。	きない 行うこ 法を	のかどうか検? とができないも とっているのか	討し 5の n	*	左記は1) 以計	四で小で40	15 7 ls	ξ <i>Ο</i>	·11生。
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	は、利用 た。) 教育(移	5年度の間の指定 日者数の増大を図る 動教室)施設、林 は取り組めなかった	環境の改善を求	えめ		教育代替施設 設の今後の在 整理を行う。							
	R元 (2019))						=						
	R2 (2020))						=	*					

コード	14	40211				計画変	更	の有無	無	令和	元	年度			
基本方針	I .持	F続可能性を確保した財 ご	政退	 ≦営 	_										
取組の視点	(4)艮	既存事業・制度等の見直	<u>آ</u> ل				取組 状況 新規 表								
取組項目	2-1	11. 車いすタクシー運行	事	 業補助金のあり方の	ひり	 見直し【行政評価結	果	の反映】							
主担当課	障害福	虽祉課		関係課 -								新規			
							.較し	て利便性や費	用対効果な	どのギャッ	プのヨ	実態をつ			
実施内容 (ねらいと概要)	現行の		引に関	引して当事業の他にいく?	つか	いあるが、それらについ						2			
	障害者す。例	者の移動に関する現行制度複) 事業の利用者数に応じたイン 助成額を調整し、タクシー券の	数と	と比較し、他制度と重複し ンティブ補助化。時限措 目できない方に対してはマ	ては	いる点や効率が下がっ による車両購入費助成 動支援を利用してもらう	ってし なへと	ヽる点を削り、量 と変更し制度修 に整備する。等	浸小経費でЫ 了。福祉タク よ。	クシーへ紡	た合して	てタクシー			
		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		, , ,	•	E .					
	1 7	事業者、利用者(してない方) たれぞれに対して調査を行 - い、ニーズを把握する。	計画		_	【H30年度行政評価】		業者と利用者		ニーズに 等を把握 	対する する。	うギャップ			
			実績計			【評価結果: 抜本的見 し】 	直								
工程表	2 S	章害者の移動の支援に関す 5制度の現状分析と課題の - もい出し。	実		_	【H30年度行政評価】 		••••••••••••••••••••••••••••••							
			績			U)					- 1-1				
	援	当事業と障害者の移動の支 員に関する他制度を総合的な 見点から比較し、見直し、合	計画		_	【H30年度行政評価】				や足りて	いない	`強化すべ			
	理	R 京から比較し、見直し、合 理化の方向性を出す。	実績			【評価結果: 抜本的見 し】	直								
工程の進捗状況	×:中山									₩-					
数値目標 または目標時期		でである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	標		-		-		-	令和3年	度以[各 –			
COLUMN TO THE PROPERTY.	H28計		実績	T-40 0 - 4 H	-		-		-	244		-			
	年度			取組の成果					予 彼(の対心					
	H29 (2017)		_		_		*				_				
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)		分析と	と課題の整理が必要でも	ある	,)			、行政評価	結果で示	された	今後の方			
	R元 (2019)						*								
	R2 (2020)						*								

コード	14	40212			計画変	更3	の有無	無	令和	元 年度
基本方針	I .持	続可能性を確保した財政	政道	重営						
取組の視点	(4)艮	既存事業・制度等の見直	<u>[</u>							
取組項目	2-1	12. ねたきり高齢者看護	養手	当のあり方の見直し	行政評価結果の原	灵映	:]			
主担当課	高齢福			関係課 -					取組状況	新規
実施内容		なたきり高齢者看護手当制度の り高齢者看護手当の対象要例			制度の抜本的見直しる	行う	'0			
(ねらいと概要)										
	3									
		実施内容		H29(2017)	H30(2018)		R元(2	2019)	R2((2020)
	1 a		画坪		【H30年度行政評価】]	他市の状況技 方向性の検言			
			実 績		【評価結果: 抜本的見 し】	,直				
工程表	2		計画		4					
			実績							
	3		計画							
			実績							
工程の進捗状況	×:中』 ○:計画	画通り ∆:遅れている 止 ◎:目標達成・完了								
数値目標	あり方(該当	と方向性の決定時期 年度=★)	目標	-		-	*	-		-
または目標時期	H28計		実績			-		-		-
	年度			取組の成果				今後(の対応	
	H29 (2017)	")	_			†			<u></u>	
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	今後も対象者増が見込まれが必要。その際、本事業の方の整理が必要。 26市中2市しか実施してい現金給付施策を見直ししてほしい。)目的 いなし	的を「激励」から「生活支援」 いということで、必要性、効 ³	」へのシフトという考え 率性に疑問がある、	*	左記の記載(i 向性	ま、行政評価	結果で示され	した今後の方
	R元 (2019)					⇒				
	R2 (2020))				⇒				

コード	14	0213				計画変	更(の有無	無	令和	元	年度
基本方針	I .持約	続可能性を確保した財政	政道	 重営								
取組の視点	(4) 既	既存事業・制度等の見直	<u>ال</u>									
取組項目	2-1	3. 福祉センター入浴事	業	のあり方の見直し【行	i政評価結	i果の反映	夬】					
主担当課	高齢福	社課		関係課 -						取状	組代況	新規
実施内容 (ねらいと概要)	利用者 入浴の ② 他i	用者の実態把握 の実態(自風呂の有無、利用)際に血圧測定等を行っている 市の同様事例の検討 公の施設の入浴設備を閉鎖、	る看	護師から状況を把握する。	0			0				
	_	替え案の検討 結果、家風呂がないなどのヨ	事情	があった場合の、当該設値	#を廃止する	際の代替	案を材	検討する。				
		実施内容		H29(2017)	H30	0(2018)		R元(2	2019)		R2(20	(20)
	① 利	用者の実態把握	計画実績		【H30年度	:行政評価】 :休止•廃』		実施・検討				
工程表	② 他	市の同様事例の検討	計画		【H30年度	行政評価】		実施				
			実績		【評価結果							
	③ 代	替え案の検討	計画実績		【H30年度	行政評価】 ∴ ∴休止•廃』		実施				
	○∶計庫	 通り △:遅れている	積							 		
工程の進捗状況	×:中止	L ◎:目標達成・完了 								—		
数値目標 または目標時期		と方向性の決定時期 年度=★)	標	-			-	*				-
0-7-10- E pro	H28計		実績				-		-	- 1.1 mb		-
	年度			取組の成果					予 彼(の対応		
	H29 (2017)		_				1			<u></u>		
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	利用実態とコストを明確化 ほしい。固定的な利用といた上、現利用者へのフォロ は場では血圧測定のためのか、その必要性も含めて検	えど I一策 の看	┊も、現利用者の「入浴の必 食も考える必要がある。 訁護師は常駐していない。た	必要性」につい	ハて分析し		左記の記載で 向性	t、行政評価	結果で示	ièn <i>t</i> :	:今後の方
	R元 (2019))					1					
	R2 (2020)						↑					

コード	14	40214			計画変	更到	の有無	無	令和	元	年度
基本方針	I .持		政道	 重営							
取組の視点	(4)艮	既存事業・制度等の見直	<u>ー</u>								
取組項目	2-1	14. 太陽光発電システム	ム等	設置補助金のあり方	の見直し【行政評例	西結	果の反映】				
主担当課	環境保	 ≵全 課		関係課 -					取約	祖兄	新規
実施内容 (ねらいと概要)		、陽光発電システム等設置補 や他自治体の動向を踏まえた。			どを整理し、予算編成	大门こ合	きわせて補助金に	こついてあ	り方の見ご	直しを1	すう。
	3										
						••••••					
		実施内容		H29(2017)	H30(2018)		R元(201	19)	F	R2(202	.0)
		に陽光発電システム等設置	計画		【H30年度行政評価】	J	補助金のあり方	の検討			
	門	#助金のあり方の見直し	実績		【評価結果: 抜本的見 し】	直					
工程表	2		計画								
			実績								
	3		計画								
			実績								
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中』	画通り △:遅れている 止 ◎:目標達成・完了						<u> </u>	<u> </u>		-
数値目標		「と方向性の決定時期 年度=★)	目標	-		-	*	-			_
または目標時期	H28計		実績			-		_			_
	年度			取組の成果				今後0	の対応		
	H29 (2017		_			†				_	
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	かという視点で抜本的に見がなくても設置する」という 3) あり、本制度が太陽光発電が必要である。平成29年	見直し う市民 電設置 度ま	しかし本事業がその施策に、 してほしい。市民へのアンク 民がある程度いることが分か 置拡大の必須要件ではない であった国・とからの特定則 いていることを踏まえ、判断	「一ト結果では、「補助 いっているということで いとの観点での見直し け源(補助金等)は終		左記の記載は、 向性	行政評価	結果で示る	≛ntc÷	今後の方
	R元 (2019					↑					
	R2 (2020					*					

コード	140	0215			計画刻	変更	の有無	無	令和	元	年度
基本方針	I .持約	続可能性を確保した財産	政道								
取組の視点	(4)既	既存事業・制度等の見直	įυ								
取組項目	2-1	5. 剪定枝・チップ化業	務書	 &託のあり方の見直し	【行政評価結果 σ)反	央】				
主担当課	ごみゼリ	口推進課		関係課 -					取組状況	i F	新規
実施内容	剪定枝(ないが、 率的か ② チッ	定枝の拠点(無料)収集のあ の拠点収集については、市民 、実際ルールを守って時間内 つ効果的な手法が見つから ップ化業務委託のあり方の見 ップ化を行っても配布する場 まからは全量民間施設での資	民よりに対ない見直し	りも事業者等を疑うべきル 持ち込んでいる市民が年間 小状況である。 し がなく、処分しなければなら	引3,000件もあることから	ら、代	替案の検討が	必要であり、	、検討を進め	めてい	るが、効
	3										
		実施内容		H29(2017)	H30(2018)		R元(2	019)	R	2(202	0)
	① 剪:		計画		【H30年度行政評価】]	代替案の検討	t	代替案の	検討/:	決定
			実績		【評価結果: 抜本的見 し】	直					
工程表	② _{チン} 見	ップ化業務委託のあり方の 直し	計画		【H30年度行政評価】		一部民間施設 化	での資源	全量民間	施設で	の資源
			実績		【評価結果: 抜本的見 し】	直					
	3		計画								
	〇:計画		実績								
工性の進捗认流	×:中止	上 ◎:目標達成・完了 							├─		
数値目標 または目標時期		と方向性の決定時期 年度=★)	標	-		-		_	*		-
-	H28計ī 年度	画時	実績	取組の成果		-		- 会後	の対応		-
	干及			収組の収米				プレ	の対応		
	H29 (2017)		<u></u>			⇒			<u></u>	_	
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	剪定枝は、一定量は家庭に の混入の可能性がある「拠 市外施設で処理するだけで 置付けるべきではない。剪 に日野市域において有効消 き。	型点」であっび定材	」回収は、廃止を見据えたり れば、現在の「資源物回収 支の処理を市街事業者に委	見直しを図ること。 『事業経費』の中に位 系託するなら、最終的	⇒	左記の記載は 向性	、行政評価	結果で示さ 	れた < 	≩後の方
	R元 (2019)	,				⇒					
	R2 (2020)					⇒					

コード	140	0300						計画	変更	の有無	無		令和 7	年度
基本方針	I .持約	売可能性	上を確保した財	政道	置営									
取組の視点	(4)既	存事業	・制度等の見直	Īυ										
取組項目	3. Г	負担金、	補助金及び交	付:	金見直し基準」	の策定	と定期的	り見直し	,					
主担当課	財政課	Į			関係課	企ī	画経営課						取組 状況	実施中
,,	①「負	負担金、補	助金及び交付会	金見	直し基準」の策気	È								
			。現行、または、新 策定する。	設し	ようとする補助金の	の公平性	性・適正性を	∙確認•検	証する	ため、統一	的な基準	上して「	負担金、補助]金及び交付
実施内容	② 「負	担金、補	前助金及び交付 会	金見	直し基準」の定期	期的見回	直し							
/ L. > L. Jan 1985 \	「負担金	念、補助金	及び交付金見直し	基準	隼」は、4年に1度定	期的なり	見直しを行	う。						
-	3													
		実	施内容		H29(2017))	Н	30(2018)		Rā	元(2019)		R2(2	2020)
	。 「信	自担金、補	制金及び交付	計画	「見直し基準」の第	定								
	① 金.	見直し基	準」の策定	実績	未完了(検討中)		未完了(村	(金)						
工程表	「貨	負担金、補	助金及び交付	計画									「見直し基準」 備	」の見直し準
工程权	② 金.		準」の定期的	実										
_				績										
				計画										
	3			実績										
	<u> </u> ○∶計画 ×∶中止	通り Δ:	遅れている 目標達成・完了		Δ			Δ						
	「負担s	金、補助金	金及び交付金	目										
		基準」策2 年度=★		標	*									_
	H28計i	画時		実績	未完了(検討中)	-	未完了(村	(食討中)	-			-		_
	年度		!		取組の成果								D対応	
			既ね完了。補助金(∵っている。	の分	類・実態等に応じて	て整理が	「必要な部分	分がありま	未	H30年度前 	竹半の完	成に向	けて作業を進	める。
	H29 (2017)								⇒					
		#±	0公叛・宝能等に	<u> </u>	(整理が必要な部分	<u> </u>	ングの調整	が主宝体		D元任度前	作出の字	战厂向	けて調整を進	か ス
	H30		なっている。	, O.	、正生が必安な品。), IC 20	・Cの加亚。	7.不关心			1) 07 76	及「こド」	7 C메正と医	ຜາ _ຈ ິ
取組の成果と	(2018)								⇒					
今後の対応														
	R元 (2019)								⇒					
	R2													

コード	140	0400				Ē	十画変	更(の有無	無	令和 :	元 年度			
基本方針	I .持糸	続可能性を確保し	た財政道	運営											
取組の視点	(4)既	₹·制度等 <i>0</i>	の見直し												
取組項目	4. ſ	負担金、補助金及	及び交付	金見直し基準	≛」に基づ	く負担金、補	助金等		定期的見回	直し					
主担当課	財政課			関係課	企画	画経営課/全 詞	課				取組 状況	実施中			
実施内容 (ねらいと概要)	I	算精査・編成時にま 			所管課にお	ける精査、予算	編成に	おけ		 攻評価等にお	いて補助金	等の定期的な			
	3														
		実施内容H29(2017)H30(2018)R元(2019)R2(2020)工精査・編成時における計画「見直し基準」を活用した 所管課精査、予算編成協議等「見直し基準」を活用した 所管課精査、予算編成協議等「見直し基準」を活用した 所管課精査、予算編成協議等実績未完了(検討中)未完了(検討中)													
	① 予治	算精査・編成時にお 用	さける 画	所管課精査、予 議等 	P算編成協 	所管課精査、予 議等 	·算編成	協	所管課精査、	」を活用した 予算編成協	所管課精査	』を活用した 、予算編成協			
工程表	2		計画実												
			積計画												
	③ 〇:計画]通り △:遅れている	実績												
工性切進抄认况	×:中止	□ ◎:目標達成・	完了	Δ		Δ									
		i、時期設定なし)み入力 ───────── -	標		件		#	:		件		件			
CACIO LI MANAMI	H28計[画時	件積	0	件	0	件	•		件		件			
	年度 H29 (2017)	「見直し基準」につい 応じて整理が必要な	vて、素案(¢部分があ	取組の成果 は概ね完了していり、未完成となっ	いるが、補助	协金の分類・実 態		↑	・基準自体を 算編成に反明	H30年度前半	の対応 ¥に完成させ、	, H31年度予			
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	補助金の分類・実態未完成となっている		て整理が必要な	部分につい	ての調整が未写		*	R元年度前半	≟の完成に向	けて調整を進	≜める。			
	R元 (2019)							*							
	R2 (2020)							↑							

コード	1	140500	0					計画到	変更	の有無	無	令和	元 年度
基本方針	I.‡	寺続可	可能性を確保した財産	政道	 重 営								
取組の視点	(4)	既存	 事業・制度等の見直	 [[,								
取組項目	5.	極躁	金額の定期的な見	 直l									
				=								取組	
主担当課	職員	.課			関係課	全記	果 					状況	実施中
	1)	各課へ	への調査										
	次年	度の予	多算策定時期前に各課に	≟対l	ン調査を行い、報酬	州額等に	ついて、現り	犬でよいか	各主	管課に検討しても	らう機会	とする。	
	2	他市の	D報酬等の状況の調査		 在認								
実施内容 (ねらいと概要)	L		∦等の状況を調査・確認し			スニナに	トって、実施	· 内空① <i>(</i>)	はお	の際に活用する。			
	Щ		1400MMC Mary Branch	<u></u>	1工日际(二)(1)			, F 1 G	/1× H .	O) ((((((((((((((((((((((((((((((((((((-		
	3								anımınını				
			実施内容		H29(2017))	H30	0(2018)		R元(201	9)	R2(2	2020)
					調査、検討依頼 改定要否の判断					調査、検討依頼 改定要否の判断			
	1	各課へ	►の調査 ・		新「教育長」の給料	水川 安百 / 一				W. Z. I			
				実績	(株の調査、検討依 (株の調査、検討依 (教委)	₹頼(市	実施なし						
				#1	調査及び分析					調査及び分析		 	
工程表		他市σ	 り報酬等の状況を調	画	検討資料提供					検討資料提供			
			認する。	実	他市調査の実施』		他市調査の	 D実施及て	ブ分				
				績	析•検討		析•検討						
				計									
	3			画									
				実績									
			リ ム:遅れている		0			0					
	×:中		◎:目標達成・完了	_									
数値目標		三要合 <i>0</i> 当年度	の判断時期 ξ=★) 	目標	*	_			-	*	-		-
または目標時期		- : nd		宝	- July Net								
	H28	計画時		実績	改定不要と判断	_			-		-		_
	年月		法改正に伴う新「教育長	100	取組の成果	+2=+/:	+	무수 12		○特別職報酬等		の対応	/喧ケワ(十2
	H2:	月)							3	4年周期)	でである。) 正州町田 (、胸午又はり、
	(201	17) 月)							→				
		~3	3月)								· 童謡 今 (1	~ ◆№ ◆ 本田 休 (口	与中门电
	.10	O#	新「教育長」給料額見直 特別職の報酬等に関す。				会美他の力)		〇特別職報酬等 施、R2年度以陷			
	H3((201								⇒				
取組の成果と 今後の対応													
	(201								⇒				
	(202								⇒				

コード	140	0600				計画変	:更(の有無	無	令和	元	年度
基本方針	I .持約	続可能性を確保した財政	政道	 重営							_	
取組の視点	(4)既	既存事業・制度等の見直	<u>ا</u> _									
取組項目	6. 請	講師等謝礼金支払基準	の :	定期的な見直し								
主担当課	財政課	Ř		関係課	企匪	回経営課 回経営課				取組状況	且	実施中
	① 現:	状調査の実施										
	講演会	謝礼、会議の委員謝礼等に	つい	、て、庁内及び他自治(体の野	見状調査を行う。						
	② 設	定基準の見直し										
実施内容 (ねらいと概要)	謝礼区	分、謝礼単価及び単位時間の	の影	と定などについて、定其	期的な	:見直しを行う。基準をi	改定	した場合は、戶	庁内周知及₹	『予算編成	:へ反[映させる。
	3										,	
		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(2	019)	R	R2(202	20)
				庁内及び他自治体の 状調査実施)現							
	① 現	状調査の実施・	実績	実施								
			計画	改定要否を判断 庁内周知と予算への)反							
工程表	② 設:	定基準の見直し		映			- 0)				
			実績	未完了(検討中)		改定を実施。庁内周知 上、予算へ反映 	<u>1</u> の					
			計画									
	3		実績									4
 工程の進捗状況	〇:計画		THE	Δ	_	0	\dashv			 		
上性の足形へん	×:中止		_							 	_	
数値目標 または目標時期		要否の判断時期 年度=★) 	標	*	-		-		_			-
み/こ(み 口 7次 k v) 7V)	H28計[画時	実績	_	-	改定実施	-		_			-
	年度	①他自治体の現状調査実	七伝ぐ	取組の成果				謝礼基準改定		の対応 庁内関係部	7 罢 (4	二本中元
	H29 (2017)	②調査の結果を受け、改定ては、会議のあり方の考え	包のこ	方向で作業を進めた。				謝代基準以足 主幹、職員課 を詰め決定す 反映できるよう)と見直し案 る。その内容	を基に協議	義を重ね	ね、詳細
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	謝礼基準を改定し、その内 【改定概要】 ①講師謝礼基準と委員会と 30分あたりの時間単価に変 を提案(会議、仕事の効率 積算する場合は、事前協調	出席変更化、	「謝礼基準の別表化② し、会議時間を原則とし 働き方改革等の視点	〕1時間 :して11	引あたりの時間単価を 時間30分にすること	n	基準改定によ じた適切な金額 議の効率的運・改定した謝ネ へ反映している 基準見直しの	額設定に資 圏用への意識 L基準に基っ く。/・社会的	することが ⁻ 戦付けが図り づき、引き続 りな状況等で	できた られた 売き適り を踏ま	:。また、会 :。 切に予算 :え、謝礼
	尺元 (2019)		_				↑					
	R2 (2020)						₩					

コード 150100 計画変更の有無 無 令和 元 年度 基本方針 I.持続可能性を確保した財政運営 取組の視点 (5)市立病院の経営健全化と方向性の明確化 取組項目 1. 経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化 取組 主担当課 市立病院 企画経営課 実施中 状況 ① 「日野市立病院改革プラン」の策定と実行 総務省新公立病院改革ガイドライン(H27.3.31)に基づく「日野市立病院改革プラン H28年~32年度」を地域医療構想を踏まえて策定する。その 中で、市立病院の役割を明確にする。また、プランを円滑に進行していくために個別の実行計画も併せて策定し、着実に実施していく。 ② 経営改善を踏まえた経営形態への移行 実施内容 「日野市立病院改革プラン」に明記する経営形態の見直しについて、「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」(事務局:企画経営課)の結 (ねらいと概要) 果を踏まえた市長部局の決定に従い、円滑な経営形態移行を実施する。そのために必要な準備事項を整理し、計画的に準備を進めていく。 ・般会計負担の考え方(市立病院事業会計の財源に対する考え方)の整理 経営健全化を円滑に進めるために必要な市の応分負担について、内容や金額等を精査し、考え方に関する共通認識を早期に実現し、整理・決 定に基づく繰入れを計画的に実施していく。 実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) 新改革プラン実行開始 新改革プランの着実な実 新改革プランの着実な実 新改革プランの着実な実 新改革プランにおける個別 施と適切な進行管理 施と適切な進行管理 施と適切な進行管理 の実行計画策定 「日野市立病院改革プラ 1 ン」の策定と実行 新改革プランの着実な実行。 新改革プラン実行開始 新改革プラン実行計画策定中 新改革プラン実行計画策 (R元継続)※個々の事業に 定中(H30継続) は着手済 経営形態見直しの要否・ 新たな経営形態への移 経営形態移行の準備 経営形態移行の準備 内容の判断に基づく準備 工程表 経営改善を踏まえた経営 2 形態への移行 第三者委員会による検討 公営企業法全部適用担 完了(市長への報告実 当参事着任(H30.10) 施) 経営企画室設置準備 市長部局との調整 考え方の整理・決定 ・般会計負担の考え方 (3) |(市立病院事業会計の財 公営企業法全部適用へ 源に対する考え方)の整理 第三者委員会の検討遅 の円滑な移行に向けて継 延により未調整 続的に協議を継続中 〇:計画通り △:遅れている 工程の進捗状況 Δ ◎:目標達成・完了 ×:中止 ・般会計からの繰出し金 (単年度決算額) 1,070 百万円 1.050 百万円 1.000 百万円 950 百万円 (H28計画時=H28年度決算額) 数値目標 または目標時期 H28計画時 1,132.5 百万円 1,070 百万円 1,000 百万円 百万円 百万円 年度 取組の成果 今後の対応 H29年3月に策定した「日野市立病院改革プラン H28~32」に基づき、市立病 院の経営健全化推進のため、収益向上や支出抑制をはじめ様々な取組みを 改革プランは、経営健全化に向けて着手可能な取 組みを推進するとともに、個別の実行計画の策定・ 実行着手も進めていく。経営形態の移行及び一般 実施。個別の実行計画については、各部門と調整を実施しているが、策定には H29 至らず、翌年度以降も策定に向けて準備を進めていく。経営形態の移行と一般 会計負担の考え方は、市長の判断と指示をもとに市 (2017)会計負担の考え方は、第三者委員会の最終報告が遅れたことにより、今年度 長部局と緊密な連携を図りながら、問題点、課題点 は対応できなかった。 を整理し、円滑な移行に向けて準備を進めていく。 H29年3月に策定した「日野市立病院改革プラン H28~32」に基づき、昨年度に引き続 改革プランは、前年度に引き続き、経営健全化に向けて着 き、市立病院の経営健全化推進のため、収益向上や支出抑制をはじめ様々な取組みを 手可能な取組みを推進するとともに、個別の実行計画の第 実施。今年度は、新たに占床率の低下傾向にある秋(空き)対策を実施。個別の実行計 定・実行着手も進めていく。経営形態の移行及び一般会計 H30 画については、各部門と調整を実施しているが、策定には至らず、翌年度以降も策定に 負担の考え方は、翌年度より設置される経営企画室を中 (2018)向けて準備を進めていく。経営形態の移行については、担当参事が着任し、移行準備に 向けた第一歩がスタートした。一方で、一般会計負担の考え方は、市長部局と情報や課 心に、市長の判断と指示をもとに市長部局と竪密な連携を 図りながら、問題点、課題点を整理し、円滑な移行に向け 取組の成果と 題について共有を図っているものの、具体的な対応には至っていない。 て準備を進めていく。 今後の対応 R元 (2019)R2 (2020)

コード	15	50200					計画変	更3	の有無	梹	令和 元	年度
基本方針	I .持	続可能性を確保し	た財政i゙									
取組の視点	(5)市	市立病院の経営健	全化とた	 ラ向性の明確化	,							
取組項目	2. #	 経営形態の見直し	を含めた	 :将来の方向性	の明確	化						
A les are mag	#	- w ===		70 200		-1					取組	
主担当課	企画紹			関係課		5病院					状況	実施中
	I	日野市立病院の経営										
		度に日野市立病院にお に関する第三者委員:										
	2 経	A 営改善を踏まえた糸	経営形態·	 への移行								
実施内容 (ねらいと概要)		市立病院の経営に関す										に関して必
	多な体	一利で歪んる。 みた性白	形態の元	旦したけではない。	TI 고기에	ここの社台	以告に ン・・	(0	コマボマルグロマイ	χ) (υ·、, ο	,	
											-	
		実施内容		H29 (2017))	НЗ	30(2018)		R元(2019)	R2(20	020)
	LE	日野市立病院の経営		最終報告書の提出 ける。	出を受							
	① 関	ロギリエ州院の展覧 関する第三者委員会 D最終報告書の受領	」から 									
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	政心状ロ目 マストス	実績	最終報告書受領	J	事業完了						
			計	・経営形態見直し <i>の</i>		쇼코 스크 파스 삼년	かたの准件			·#	新たな経営形	態への移
工程表		経営改善を踏まえた総	画			栓呂形忠	移行の準備		経営形態移行の	毕 /佣	行	
	形	態への移行	実	新しい経営形態へ	~1 多1丁 9		営体制に移っ の人員・組織					
			種	るという方針を決り	定 ———	制の整備						
			計画		ļ							
	3					,						
			実績		J							
 工程の進捗状況	〇:計画 ×:中止	画通り Δ:遅れている 上 ◎:目標達成・		0			0					
	<u> </u>	□										
数値目標		年度=★)	標		_			-		-	*	-
または目標時期	H28計	一画時	実		_			_		_		_
			績							* 44		
	年度	H29年12月20日に日							新たな経営形態	への移行		な組織体制
	H29	に対して最終報告書 年3月の市議会定例	書が提出さ 列会におけ	れ、報告がなされたる市長の所信表明	た。また、 Iにおいて	この動きをこ、新たな糸	を受け、H30 経営形態へ		等を整備し、事務			
	(2017)) の移行についての力 方公営企業法の全	方針を示し:	た。(所信表明内容	字:「H32年	F度内を目	途として地	⇒				
		る。」 H30年10月に地方公営	堂企業法全	部適用担当参事を市ご	立病院に	配置した。			地方公営企業法	全部適用	基本方針を策	定するとと
	H30	あわせて、市長部局に に市立病院経営支援	こおいても市 担当を兼務る	立病院をバックアップ させ、情報共有及び運	プするため 軍営支援に	企画部長及 こ努めた。			もに、例規等の改く。			
프선소를 되니	(2018)	田	を担う経営企	È画室の設置準備を進	市立病院□ ≛めるなど	牧革ブラン0 新たな経営)推進などに :形態への円	⇒				
取組の成果と 今後の対応		河は炒1丁に円1775年 W	用で延びた。									
	 R元											
	(2019)							⇒				
	R2											
	(2020))						⇒				

コード 160100 計画変更の有無 無 令和 元 年度 基本方針 I.持続可能性を確保した財政運営 取組の視点 (6)特別会計の財政の健全化 取組項目 1. 国民健康保険特別会計の健全化 取組 主担当課 保険年金課 実施中 関係課 状況 ① 標準保険税率に見合った税率等の見直し H30年度より国保の広域化が決定している。広域化後、医療費は東京都が負担し、各区市町村は医療費及び所得等に見合った納付金を納付す る。また、納付金額に見合った標準保険税率も示される。本改革には、国保財政の赤字解消及び保険税率の平準化も含まれるため、東京都の 示す標準保険税率に見合った税率に改め、赤字の解消を図る。 ② 国の国保財政支援策の拡充による補助金等(歳入)の獲得 実施内容 国は、国保制度改正を推進するため、国保財政への支援強化を進めている。既に低所得者対策として、基盤安定繰入金の拡充がなされている。 (ねらいと概要) また、補助金制度はインセンティブを強化した制度となる。正確な事務処理、適正な事業実績により歳入の確保に努める。 -タヘルス計画に則った医療費適正化 H27年度に策定したデータヘルス計画(H30年度からは第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画がスタートする)に基づき、保 健事業を推進する。これまでの、「病気になってからの医療費」ではなく、予防に力をいれ、重症化予防事業と共に、健康を保つことで、医療費の 抑制を目指す。 実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) 国保特別会計健全化計 国保特別会計健全化計 国保特別会計健全化計 国保特別会計健全化計 画の策定/税率等の見 画に則った見直しの実施 画に則った見直しの実施 画に則った見直しの実施 直しの実施 標準保険税率に見合った 1 税率等の見直し 国保財政健全化計画(具体 国保財政健全化計画書 的削減目標値設定)作成/ を3方式→2方式へ改定 新制度でのインセンティ 旧制度の最終年度ー旧 新制度でのインセンティ 新制度でのインセンティ ブ補助金等の獲得/基 制度でのインセンティブ ブ補助金等の獲得 ブ補助金等の獲得 国の国保財政支援策の拡 工程表 補助金等の獲得 盤安定繰入金増額予定 ② 充による補助金等(歳入) 保健事業や医療費分析事業 保健事業や医療費分析 の獲得 等を実施し、昨年度よりさら に獲得することができた。 事業等について、獲得す ることができた。 (62区市町村中第4位) ータヘルス計画に則っ データヘルス計画に則っ -タヘルス計画に則っ データヘルス計画に則っ た事業推進/H30年度か た事業推進 た事業推進 た事業推進 らの計画策定 データヘルス計画に則った 3 第2期日野市国民健康保険 医療費適正化 特定健診未受診者対策等を -タヘルス計画及び第3期 引き続き実施する中、新たに 特定健康診査等実施計画策 多受診者対策や歯科分析を 実施できた。 〇:計画通り △:遅れている 工程の進捗状況 0 \bigcirc ◎:目標達成·完了 ×:中止 被保険者一人当たりの法定外そ 目 の他繰入金額 28.000 23.000 38,000 田 28,000 円 Щ 田 (H28計画時=H28年度実績) 数値目標 または目標時期 H28計画時 29,092 円 31,399 32,619 円 円 円 円 年度 取組の成果 今後の対応 H28年度決算においても多額の賦課不足が発生していることから、H30年度の 制度改革に伴い、東京都から示された標準保険税率等 は、負担の公平性の観点からも目指すべき税率と考える。 保険税率等の見直しは必要であると認識していたが、制度改革後の特別会計 被保険者の急激な負担増にならないように配慮しながら、 予算等を見込むのが非常に難しかったことや情報が遅れがちであったこともあ H29 数値目標を入れた赤字解消計画を策定する。 数値目標または目標時期欄の目標数値にH29年度は「法 \Rightarrow り、税率等の改定は行わず、課税方式のみ変更した。また、定性的な表現では (2017)あるが、赤字解消計画を策定し、東京都に提出した。 定内」を記載していたが、誤記につき削除した。 平成30年4月より、国保制度改革による広域化が開始した。制度改革に則り赤 策定された国保財政健全化計画書に則り、計画的に赤字 字を解消していくため、国保運営協議会へ税率改定等の諮問を実施。その後 解消を図っていく。ただし、急激な市民負担は避けるよう、 社会情勢等を注視し、計画を実施していく。その反面、医 同協議会で答申を頂き、12月市議会定例会に条例改正案を上程し、可決され H30 療レセプトデータ等の分析を基に策定した「データヘルス た。また、具体的な数値目標を記載した国保財政健全化計画書を平成31年3 (2018)就レセントナーダ等の方机を基に束定した。ナーダベルへ 計画」に基づいて、国保の保健事業を効率的かつ効果的 に実施することで、医療費適正化も引き続き図っていく。 月末に東京都に提出した。 取組の成果と 今後の対応 R元 (2019)R2 (2020)

コード 160200 計画変更の有無 無 令和 元 年度 基本方針 I.持続可能性を確保した財政運営 取組の視点 (6)特別会計の財政の健全化 取組項目 2. 土地区画整理事業特別会計の健全化 取組 主担当課 区画整理課 実施中 関係課 状況 ① 5か年計画による事業の推進 土地区画整理事業は長期事業であるため、市施行4地区(豊田南、万願寺第二、東町、西平山地区)で権利者の生活再建と効率的に事業を進 める目的で5カ年の整備計画を作成し事業を進める。計画に則して保留地処分を実施する。 ② 特定財源の確保と効率的執行 実施内容 4地区は全て国及び東京都の補助金導入地区であり、移転補償や道路築造費が主たる対象である。単年度事業の中で、国・都費の効率的な執 (ねらいと概要) 行に努め、市負担金の抑制を目指す。 国の公共施設管理者負担金(公管金)の活用 国の公管金を活用し、豊田南・西平山地区の土地区画整理事業を毎年継続的に推進していく。 特に豊田南地区は、公管金の執行率がH27年度 100%となり、一部を基金化し継続して財源としているため、今後は基金の効率的執行に努める。 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) 実施内容 計画事業進捗率の達成 計画事業准捗率の達成 計画事業進捗率の達成 計画事業准捗率の達成 と保留地処分 と保留地処分 と保留地処分 と保留地処分 5か年計画による事業の **①**| 推進 事業准捗率 24% 事業准捗率 2.5% (計画比, ±0%) (計画比. △0.4%) 保留地処分 2,061㎡ 保留地処分 1,259㎡ 事業費支出に占める国・ 事業費支出に占める国・ 事業費支出に占める国・ 事業費支出に占める国・ 都補助金の割合を維持 都補助金の割合を維持 都補助金の割合を維持 都補助金の割合を維持 工程表 特定財源の確保と効率的 2 執行 事業費支出に占める国・ 事業費支出に占める国・ 都補助金の割合 25% 都補助金の割合 35% (目標比 Δ11ポイント) (目標比 △1ポイント) 豊田南地区基金を単年度事 豊田南地区基金を単年度事 豊田南地区基金を単年度事 豊田南地区基金を単年度事 業費の10%で執行/西平山 業費の10%で執行/西平山 業費の10%で執行/西平山 業費の10%で執行/西平山 地区公管金執行率79% 地区公管金執行率85% 地区公管金執行率92% 地区公管金執行率96% 国の公共施設管理者負担 (3) 金(公管金)の活用 豊田南単年度事業費に占め 豊田南単年度事業費に占め る基金繰入金割合 44% る基金繰入金割合 34% 西平山公管金執行率 80% 西平山公管金執行率 83% 〇:計画通り △:遅れている 工程の進捗状況 0 \bigcirc ◎:目標達成·完了 歳出の事業費に占める特定財源 (国・都補助金)の割合 36 36 96 36 36 (H28計画時=H28年度実績値) 数値目標 または目標時期 H28計画時 25 35 41 % 年度 取組の成果 今後の対応 - 部工事が繰越となったことなどにより進捗率は計画を達成できなかった ①引き続き計画どおりに事業が進捗するよう工程 が、概ね計画通りに工事・建物移転・保留地処分を進めることができた 管理に努める ②都市計画道路の仮道築造など、国・都補助金の対象とならない事業があり、 ②今後も補助対象となる事業については確実に H29 事業費に占める補助金の割合は目標の達成に至らなかった 補助金を充てるよう努める。 (2017)③西平山地区においては3・3・2号線の用地確保を ③西平山地区で都市計画道路3・3・2号線の用地確保を優先して進めた結果 公管金執行率は計画を達成した。 最優先課題として事業を進める。 ①概ね計画どおりに工事・建物移転・保留地処分を進めることができた。 ①引き続き計画どおりに事業が進捗するよう工程 ②事業費に占める補助金の割合は、概ね達成することができた。 管理に努める。 ③西平山地区において、権利者との補償交渉が難航したことにより執行率が ②今後も補助対象となる事業については確実に H30 低下した。 補助金を充てるよう努める。 (2018)③西平山地区においては3・3・2号線の用地確保を 取組の成果と 最優先課題として事業を進める。 今後の対応 R元 (2019)R2 (2020)

コード	160	0300						十画変	更	の有無	#	令和 元	年度
基本方針	I .持糸	続可能性を	確保した財	政道	 重営								
取組の視点	(6)特	別会計の	財政の健全	化									
取組項目	3. T	F水道事業	特別会計の)健:	 全化								
主担当課	下水道	課			関係課	_						取組 状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	下水道(経費は く必要が ② 下2 将来の2	使用料の改定 増大し,下水道 がある。 水道債未償 公債費負担を	道経営に多大な 選残高の削減 を軽減するため	よ影 ^を 減 減 、毎	町村の動向を見極る響を及ぼすことが予 響を及ぼすことが予 の市債発行額に ま高の減を促進する	想されるこ上限を	る。安定的な下2	水道経宮	営を [:]	行うため、適正な	下水道使	[用料について	検討してい
	I	営企業会計											
		した経営状況を	を的確に把握っ		うし、全国統一的な? るようになるため、A -	経営基盤	盤の計画的な強 ^ん	化と財政		ネジメントの向上に -	こつなげて	ていく。	
		実施内	内容		H29(2017))	H30(20	18)		R元(2019)	R2(2	020)
	① 下;	水道使用料	改定の検討	画	見直しの検討改定要否の判断		見直しの検討改定要否の判			見直しの検討改定要否の判断		見直しの検討 改定要否の#	
					見直しの検討実施改定は見送り	<u> </u>	改定は公営企業 行後、経営戦略 検討することと	各策定時					
工程表	② 下 ⁷		還残高の削		市債発行額を10億 下とする	急円以	市債発行額を1 下とする	0億円」	以	市債発行額を10億 下とする	意円以	市債発行額を下とする	·10億円以
	II III			実績	実施		実施						
	③ 公;	営企業会計	· への 移行	計画	固定資産評価等		固定資産評価等企業会計シスラ			条例改正等移行: 施 企業会計システム		公営企業会記	†移行
	O:計画	፲通り △∶遅 ォ	1. mm 1 . Z	実績	実施		実施						
工程の進捗状況	○·計画: ×:中止		根達成・完了		0		0						Ē
数値目標		6行額10億円 十画時=H28		目標	10	億円	10	億	円	10	億円	10	億円
または目標時期	H28計画	画時 10	0 億円	実績	5	億円	4.2	億	円		億円		億円
	年度	②に除土し		77	取組の成果	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	* = 185 4 法小	· -+>				の対応	
	H29 (2017)	り、元利償還 道債残高を 年度の発行 15.6億円減。 に向け準備	還金も減少して 消滅するため、 テ額は約5.5億円 となった。③下 テを進めた。	いる 、下 円に対 水道	があること、また、下た。 ことから、H29年度 水道債発行額を年 対し、償還元金は約 が設等の固定資産	Eの改定(10億円を 内21.1億F 産評価を	は見送った。 ② を上限としている 円で、市債残高1 進め、H32年4月	②下水 5。H29 は約 移行	*	①使用料改定の ②市債残高削減 ③H30~31年度に 計システムを構築 施し、H31年度は 実施。	は、今後 に公営企業 をする。 固 条例改正	も同様の方針 業会計に対応 団定資産評価に E及び関連部署	とする。 した財務会 よ引き続き実 暑との調整を
取組の成果と 今後の対応	(2018)	討することと 円を上限とし 20.7億円で、 評価を進め	とした。②下水〕 している。平成 、市債残高は約	道債 30年 約16. 和2 ²	戦略策定時に下水 残高を削減するたる 度の発行額は約4 5億円減となった。(年4月移行に向け、:	め、下水 4.2億円に ③下水道	道債発行額を与対し、償還元金並施設等の固定	₹10億 は約 資産	⇒	①令和2年度経営 ②市債残高削減 ③財務会計システ 成系、令和2年度 る。移行に向け、 実施する。	は、今後 テムは、そ 当初には	も同様の方針 令和元年8月に は全てが稼働す	とする。 こは予算編 するようにす
	R元 (2019)				_				↑				
	R2 (2020)								⇒				

コード		1604	100						計画到	变更	の有無	#	令和	年度			
基本方針	I .‡	持続	可能性を確	- 『保した財	政道	 重営											
取組の視点	(6)	特別	別会計の財	政の健全	化												
取組項目	4.	. 介詞	護保険特別	会計の健	全	化											
主担当課	高齢	令福祉	上課 			関係課	_						取組 状況	実施中			
	1	給付	費の削減														
	今後	の介	護保険制度の)改正を反映	夬し、	高所得者等に対す	する給付:	費を削減す	ける。								
実施内容	2	介護	保険制度外	の特定財法	原の	活用											
(ねらいと概要)	介護	保険	関連事業であ	うっても、介言	隻保[険制度外の特定財	オ源(補助]率が高率	のものに限	る) の)活用が可能な場	合にあっ	ては、その活力	用を図る。			
	3																
			実施内犯	実施 実施 実施 実施 また													
		<u>-</u>					ス費の		法令の改正	Eの		改正の		ー 令の改正の			
	1	給付	貴の削減					,									
		ı <u>_</u>			美績	実施	_	実施									
						費全額を都補助金	 しの人件 金により							 精査			
工程表			保険制度外)活用	の特定財	凹	賄う		活用切入			活用研究		冶用 研先				
		ling	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		実績	実施		実施									
					計画												
	3				実績					***************************************							
 工程の進捗状況			19 △:遅れて	ている。		0			0								
		F度に	こおける一般	達成・完了 会計から	目			_			_		<u> </u>				
数値目標			金伸び率 (年度比)		標	7	%	7		%	7	%	7	%			
または目標時期	H28	計画	時 0	%	実績	4	%	6		%		%		%			
	年月					取組の成果							の対応				
	H2 (201	29 17) 目	帯の方の自己 帯)に見直しを 目標であるー	.負担額の限 行った。法司 般会計から(良度客 改正 の繰	ヽ、高額介護サービ 頁をH29年8月から) を適正に反映させ 出金伸び率を4%Ⅰ 全額(5,500,000円)	月額37,20 ることに。 に抑える	00円から4 より、結果 ことができ	l4,400円(世 として数値 ÷た。	⇒	①今後も介護保 ②引き続き実施 ⁻		改正を反映す	-る 。			
取組の成果と 今後の対応	H3 (201	30 18)	者負担割合を り、結果として とができた。	2割→3割へ 数値目標で 推進員の人作	ヽ見ī ある	、所得220万以上 直し実施。法改正を 一般会計からの網 全額(介護予防地均	を適正に 繰出金伸で	反映させる び率を6%	ることによ に抑えるこ	⇒	①今後も介護保 ②引き続き実施・		改正を反映す	- る。			
	R 5 (201									⇒							
	R2 (202									⇒							

コード 160500 計画変更の有無 無 令和 元 年度 基本方針 I.持続可能性を確保した財政運営 取組の視点 (6)特別会計の財政の健全化 取組項目 5. 後期高齢者医療特別会計の健全化 取組 主担当課 保険年金課 実施中 状況 ① 医療給付費抑制に向けた高齢者健診受診率の向上 H27年度の日野市高齢者健診の受診率は62.31%で、東京都平均受診率53.70%と比較して高い。しかし、医療費抑制のために、高齢者健診によ る生活習慣病の早期発見など、重症化の予防を図ることが望まれるため、さらなる受診率の向上を図る。 ② 医療給付費抑制に向けた高齢者歯科健診事業の実施 実施内容 健全な口腔機能の維持により、誤嚥性肺炎やインフルエンザの気道感染の予防、唾液分泌の向上による消化吸収の促進、免疫力・抵抗力の向 (ねらいと概要) 上、栄養改善等の効果が指摘されている。「お口の健康診査」は70歳までの5歳刻みの方が対象となっているが、後期高齢者にも歯科健診を実 適正な負担割合に基づく保険料率への提案 2年に1度の保険料率改定は広域連合が行うが、社会情勢等を踏まえた適切な負担割合になるよう、広域連合に意見、提案していく。75歳到達の 全員が被保険者となる制度であり、被保険者数の増加(日野市で毎年1,000~1,100名ずつ増加。更にH34年~36年に団塊世代が満75歳に達す る。)は保険料の増加となり医療費の増加に伴う広域連合への負担金の増加影響が強い。 実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) 健診未受診者への受診 健診未受診者への受診 健診未受診者への受診 健診未受診者への受診 勧奨/実施継続と効果 勧奨/実施継続と効果 勧奨 勧奨実施 分析 分析 医療給付費抑制に向けた 1 広域連合は勧奨通知の発送 高齢者健診受診率の向上 広域連合から327名(被 はせず。市独自では広報4月 号にけんこうだよりとして健 診の案内を掲載している。 保険者の1.5%に相当)に 勧奨诵知発送(9月) 歯科健診受診率向上/ H30年度実施に向けた準 受診率向上/結果フォ 歯科健診実施 |結果フォロー体制・効果 ロー及び効果検証 医療給付費抑制に向けた 工程表 検証 2 高齢者歯科健診事業の実 75歳以上歯科健診を開 施 始。対象者5,517人のう H30年度からの実施決定 ち、受診率(520人) 9.4%だった H30年度の保険料率改定 H32年度の保険料率改定 に向けての広域連合へ に向けての広域連合へ 保険料率改定実施 保険料率改定実施 の提案内容検討 の提案内容検討 適正な負担割合に基づく 3 保険料率への提案 保険料率、及び所得割軽 保険料率 28-29年度 減都独自上乗せ分につ 9.07%→30・31年度 いて検討、提案実施 8.80% 〇:計画通り △:遅れている 工程の進捗状況 0 \bigcirc ◎:目標達成·完了 ×:中止 被保険者一人当たり医療給付費 目 (H28計画時=H27年度実績値) 790,514 田 798,419 田 806.403 814.467 ※H27年度実績が最新値 数値目標 または目標時期 H28計画時 782,688 円 765,405 773,693 円 円 円 円 年度 取組の成果 今後の対応 受診率の推移:H29年度受診率58.23%、H28年度受診率62.12% H30年度は、これまでの70歳未満に実施している 後期高齢者の歯科健診のH30年度からの実施に向け歯科医会、健康課と協議 「お口の健康診査」と同じ健診項目としてスタートさ せるが、今後は後期高齢者に特化した検査項目(咬 を重ね、H30年2月には歯科医会全体会で実施説明会を2回実施し、H30年5月 H29 \Rightarrow から実施できることとなった。 合の状態、嚥下機能評価など)が追加実施できるよ (2017) H28年度実績=758,875円 う、歯科医会と協議していく。 後期高齢者健診(いきいき健診)の受診率 H29年度 58.23%、30年度 令和2年度から、高齢者に特化した歯科健診の項目 を追加できるように、健康課、歯科医会と話し合いを 後期高齢者歯科健診は今年度より開始することができた。又、令和2年度か 進めている。 H30 ら、高齢者に特化した歯科健診の項目を追加できるように、健康課、歯科医会 (2018)と話し合いを進めている。 取組の成果と 今後の対応 R元 (2019)R2 (2020)

コード	1	17010	00					ſ	計画	画変見	更の有無	#	無	令和	元 :	年度
基本方針	I .非	寺続下	可能性を確信	呆した財	政退											
取組の視点	(7)	財政	.援助団体等	への援	助σ	のあり方等の見	直し									
取組項目	1.	日野	妤市土地開 夠													
主担当課	財産	管理				関係課	_							取組状況	実加	施中
	L					営健全化計画」										
	日野を60	市土地 億円以	也開発公社経常 以下とするため	営健全化の 、市は公社)た& 土が亻	か、「第4次日野市: 保有する土地の計	土地開発 画的な『	&公社経営 夏戻しと民	営健全化┆ :間売却を	計画」(こ基づきH2 こ実施する。	9年度ま [.]	でに市が	保有する土地	りの簿信	西総額
	2	第5	 次日野市土±	也開発公	<u></u> 社経	営健全化計画」	の策定	及び実施	<u> </u>							
実施内容 (ねらいと概要)	H30 ⁴	年度か	 いらの5か年計[画をH29年	中に	財政課、区画整理	誤等の	関係各課	と調整の	上策定	し、公社の	経営健全	全化を推済	進する。		
	3															
			実施内容			H29(2017)	')	ŀ	H30(2018)	i)	F	R元(2019	9)	R2(2020)	
					計	「第4次日野市土」 公社経営健全化記	地開発									
	① 1	社経営	次日野市土均 営健全化計画		画	実施	il 1253									
			の実施		実績	一部実施		H29年度	で計画期	間終 -	7					
		「竺5	一一 四 玉 十 1	止88 ≪ 八	計画	「第5次日野市土 公社経営健全化記定	 地開発 計画」策	「第5次F 公社経営	日野市土地	地開発計画」	第5次日 公社経営		地開発 計画」実	「第5次日野公社経営健治	——— 市土地 全化計	』開発 ・画」実
工程表	2 1	社経営	次日野市土均 営健全化計画 び実施					施			施		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	施		
	Ì	<u>ー</u>	/ 大 心		実績	策定完了		実施								
					計画											
	3				実											
	Ц				績											
工程の進捗状況	×:中		◎:目標達月	成・完了		Δ			0			_	-	<u> </u>	=	
数値目標	度以	降は第	土地の簿価総額 第5次策定後入 時=H28年度実	(力)	目標	60	億円	66	i.1 	億円	57	.4	億円	54.9		億円
または目標時期	H28	計画時	特 83.4	億円	実績	78.1	億円	65	j.7	億円			億円			億円
	年度					取組の成果								の対応		
	H29 (201	億 !9 17) ②	意円)及び特定: 約3.4億円)を先)「第5次日野市	土地1件(糸 た行取得した ト土地開発	約2.1 た。 と 公社	t経営健全化計画 億円)を処分した。 H29年度末保有簿 t経営健全化計画 す数値目標を立て	。また、計 価額は約 」を策定し	計画外の絹 約78.1億円	录地用地1 日となった。	1件	り、H30年 を進め、	F度中に H30年度	処分が予	公社経営健全・ ラ定されている 奪価額約66.1億。	土地 σ	の売却
取組の成果と 今後の対応	H30 (201	② 60 18) に 用	原円)、及び特定 計画していた。 目地(約0.1億円	ト土地開発 定土地2件(緑地用地1 l)を先行取	公社 (約1 件(約 な得し	「完了。 t経営健全化計画」 0.5億円)を処分した 約0.5億円)を前倒した。 け30年度末保 で で調価削減が図られています。	た。また、 しで処分 有簿価額	、R元年度 ・でき、計画	E(H31年度 画外の緑 ^は	度) 地	り、R元年 土地の売	F度(H31 記却を進	1年度)中 め、R元年	☆社経営健全に処分が予定 下度末保有簿の削減を行う。	≧されて 価額約	ている
	R万 (201									=	,					
	R2 (202									=	>					

コード		170200]				į	計画変	更	の有無	#	令和	元 年度
基本方針	I .	持続可能	性を確保した財	政道	 重 営								
取組の視点	(7))財政援助	カ団体等への援助	助0)あり方等の見	 .直し							
取組項目	2	. (社福)[日野市社会福祉	協	 議会 								
主担当課	福礼	业政策課			関係課	_						取組 状況	実施中
	1	社会情勢(の変化を踏まえた	.役割	別の検証								
	当該	₹団体は、社 を目的とした	:会福祉法に基づき と、行政と地域とのつ	設置)なぇ	された営利を目的 ぎ役としての役割か	」としない が期待され	団体であり、市 れる。そのため・	īの進め 今後のī	る諸 もと(カ融合のパートナ の連携のあり方を	ーとして 検証し整	、地域福祉の 理する。	推進を図る
	Щ.		事業効果の検証と										
			よ、定期的に内容を 施している連携連絡								見直し検討	討の要請を行	う。また、
	3												
		Ę	実施内容		H29(2017))	H30(20	018)		R元(201	9)	R2(2020)
		2+ 全情勢。	の変化を踏まえ		今後の連携のあり理	り方の整							
	1	た役割の植	分製して組みた ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実績	社協との関わりが に亘るため次年度 して整理すること	度も継続	整理を行った線度策定の地域に反映させてい	福祉計	(年 画				
				計画	補助内容の検証・ 検討/連携連絡:	·見直し	補助内容の検 検討/連携連	証・見正		補助内容の検証 検討/連携連絡		補助内容の 検討/連携	
工程表			事業効果の検証 制の見直し検討		実施 補助内容の検証・	•見直し	実施 補助内容の検	ὰ証•見區	<u></u> 直し	実施		実施	
				奏	は次年度も継続し /連携・連絡会議(して実施	は次年度も継 /連携・連絡会						
				計画									
	3			実績									
工程の進捗状況	〇:計 ×:日				0		0)					
	補助	か金の内容変	変更要否の判断時	目									
数値目標 または目標時期		該当年度= [·] 年度判断) ————	*)	標	*	-	*		_	*	-	*	-
-	H28	8計画時		実績	変更不要と判断	_	変更不要と判	断	-				_
	年		*** - · · · · · · · · · · · · · · · · ·	* 54	取組の成果	-1-kgt A						の対応	·= + -
		果、適宜	『行っている運営費》 正と判断した。	東 切	及び事業質補助器	!補助金(の内容を検討し	た結		団体との定期的でいく。	よ協議、	重宮内谷の批	握等を行つ
	(20°								⇒				
		当課が	[、] 「行っている運営費	**************************************	ひび車業毒補助変	石坩田会	の中窓を検討!	t- 結		団体との定期的	5拉議 (ませ 内 突 の 却	1伝生を行っ
	l H3	果、適正	正と判断した。	用功。	及い争未良別の	(作り) 亚、	の内合で伝可し	ン/こがロ		でいく。	よ助説、ス	生名 171分い元	(推守で1)ノ
取組の成果と	(20								*				
今後の対応													
	R;								⇒				
	(20 ⁻	19)											
	(202								⇒				

コード	17	70201					,	計画変	更	の有無無無	#	令和 元	年度
基本方針	I .持	続可能性を	確保した財	政道	 重営 								
取組の視点	(7)其	才政援助団	体等への援	助σ	りあり方等の見	.直し			_				
取組項目	2-1.	日野市アク	ティブシニア	'就!	業支援センター	-							
主担当課	産業排	振興課			関係課	-						取組状況	実施中
	厳しい議会が	雇用環境に置 ・厚生労働省カ	から無料職業紹	5歳以 23介事	容の見直し 以上の就業機会を創事業の許可を受けた事業効果が得られ	た高齢者	肾向けに実施す	る職業系	诏介部	所(しごとサポート	ひの)事業	業である。地域	
		=	• ••		T		1100/0			T == (201/	•	70/0	
		実施区	内容	*L	H29(2017))	州30(20 効果の検証	018)		R元(2019		R2(20 効果の検証)20)
		≧期的な効果			効果の検証 事業内容の見直し	し検討	効果の検証 事業内容の見	」直し検言		効果の検証 事業内容の見直し		効果の検証 事業内容の見	直し検討
		内容の見直		実績	実施		実施						
工程表				計画									
-	2			実績									
	3			計画									
			·	実績									
工程の進捗认次	×:中山	止 ◎:目ネ	れている 標達成・完了		0		0)				<u> </u>	1
数値目標	(事業)	開始時からの∮ ├画時=H28年		標	580	人	640	٨		700	人	760	人
または目標時期	H28計		1 人	実績	594	人	661	٨			人		人
	年度		25年以の7人位		取組の成果 3人、就職率も11.0 ⁶	27.47.21	~ピハル増で	- 204		働く意欲のあるシ		の対応	1141-Aa
	H29 (2017)	に向上。また 登録を得られ うを実施。また え、事業内を 断した。	た、センター独 れた。年度当れた、次年度に向 容の見直しを行	自で? 切、年]けて テった	求人を開拓した結: F度途中、年度末に この意見交換も併せ こが、今年度は事業	課、新規 に事業の せて行った 業内容の	限に25件の求人 進捗確認と効りた。その結果を 変更は必要なし	事業者 果検証 踏ま いと判		働く意欲のあるシ た的確な就労相記 関係機関や関係! 独自性を強く求め	談及び就 団体との	職先斡旋が行	えるよう、
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	職率となった 拓件数が1, 政評価で年 性の弱さの	た。本年度より。 183件と昨年よ 間利用者数、見 指摘に対し、名	、他で り388 就職: S市で	に対する就職率は 市アクティブとの共 8件増(48.5%増)と 者数からの費用対 アクティブへのヒアリ けた取り組みの検	は催で面∄ となった。 対効果の値 リング、↑	接会等も行い、 。また、平成30억 低さや、施設の 市内企業への∜	求人開 年度行)独自		施設の開設当時。 ている。高齢者の な情報提供、就職 を図っていく。	セカンド	ライフを考える	なかで必要
	R元 (2019)								*				
	R2 (2020))							*				

コード	17	70300	ĺ				Ē	画変	更	の有無無	4	令和 元	年度
基本方針	I .持	続可能性	生を確保した財産	政道	 重営								
取組の視点	(7)具	財政援助	団体等への援	助0	のあり方等の見	 .直し							
取組項目	3.	(公社)日	野市シルバー	人村	 オセンター								
		· - · · · -		_					_		_	取組	,
主担当課	高齢を	福祉課			関係課							状況	実施中
					割の検証及び援助								
					E等に関する法律」 でもある。このことだ					がいづくり、就労就業の 証し、整理する。	幾会打	拡大の実施	主体とし
	② 全	 ≩員加入仮	 &進活動の支援と		立的運営への働	きかけ							
実施内容 (ねらいと概要)		世代の加入(を要請してい		加力	、促進の取り組みを	を把握す	るとともに、事業	の効率	化、	、人件費の適正化を図り、	自立	Σ的、効率的	Jな運営の
	市の補を行う。	補助金で実施 。運営費補	助金は定期的に内	、高内容	齢者のニーズや費 を検証するとともに	に補助基準	準を定期的に見	直す。≌	当該	Eに応じ事業効果を検証し 対対が行う派遣事業の抗 経滅につなげていく。			
	下来办		か水のる事務質 施内容		H29(2017)		H30(201		上手工	R元(2019)		R2(20	020)
	2.	よみ (基執の)変化を踏まえ	計画	援助のあり方の検定	負討・決							
	① /c		能証及び援助の	生	補助金について、	重点事	2つの重点事業中						
				績	業補助金は毎年村る旨を相互に確認		性化事業はある利出たと判断し、減		もが		Ļ		
工	全	≧員加入仮	産進活動の支援	計画	会員数の把握 自主財源確保の値 け	働きか	会員数の把握 自主財源確保の け	の働きた	ינ	会員数の把握 自主財源確保の働きか け		€員数の把握 日主財源確保 -	
		自立的運	営への働きか	実	前年度比16人増。	。女性割	前年度比9人増						
				績	合が3割程度に増 員1,607人中458人	人)	員数1,616人中4	454人)			\downarrow		
	京	と期的な事	事業効果の検証 ・		補助事業の検証 値し方針の決定	及び見	補助事業の見正 営補助の見直し 決定			運営補助の見直し			
	٤	≤事業の見	直し	実績	上期実施状況を植 下期補助金並び 度補助内容を決定	に次年	上期実施状況を 下期補助金並び 度補助内容を決	びに次年	軍				
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中』		 :遅れている :目標達成・完了		0		0				+		
	運営費		の改正要否判断	目									
数値目標 または目標時期	時期 (該当年	年度=★)		標	*	_			-	-			-
み/こ(の日 	H28計	十画時		実績	*	-	改定なし		-	-	-		-
	年度				取組の成果						きの対	= -	
	H29 (2017)	助基準の り、会員数 次に、公益 化事業)に)上限額を補助してい 数の増を推奨していく 益目的事業費以外の は、シルバー人材セン、①事業で新たに5,0	るこ と シ シ タ ー	体に確認。その結果な と、また、会員数に応 ・現状維持が望ましい 点推進事業の2事業(-事務局と協議し、H2 「円、②事業で28年度	なじたランク いと判断し、 (①労働者 28年度に関	ク付けという仕組み、改正は行わなか・ 、改正は行わなか・ 「派遣事業、②地域 開始した派遣事業	yもあった。 った。 或活性 を推進		今後も重点事業補助に 精査したうえ、次年度の判断していく。	:つい 補助	ヽては毎年⅓ 申請につい	ミ施状況を て、要否を
_	H30 (2018)	平成29 性化事業 運営費	9年度に取り決めた 業については成果だ 養補助金については	が確ま会	点事業補助の可否 『認できたため、1,6 員数に応じたランク 見状維持が望ましし	350千円を ク付けとい	と減額した。			今後も重点事業補助に 精査したうえ、次年度の判断していく。			
	R元 (2019)								#				
	R2 (2020)								₩				

コード	,	17040	0						計画変	更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	I .‡	诗続可	丁能性	を確保した財	政道									
取組の視点	(7)	財政	援助因	団体等への援	助の)あり方等の見	 .直し							
取組項目	4.	. (公則	財)日	———— 野市環境緑化	.協:	 会								
													75-40	
主担当課	緑と	:清流詩	果			関係課	-						取組 状況	実施中
	1	社会状	犬況の	変化を踏まえた	:役割	乳の検証及び援	助のあり	力の検討	-				<u> </u>	
				」の緑化を推進し、 与や援助のあり方			おい豊か	な都市づく	りに寄与す	るこ	とを目的とする団(本であり、	諸力融合のバ	パートナー主
				学で援助のあり方 業効果の検証と										
実施内容 (ねらいと概要)	市が	委託し	て実施	している事業は、	市月	ミサービスや費用:					に内容の確認、必			
(はらいて似安)	行い 要に	、事業(:応じよ ⁽	の存否 り効果(、内容の変更等を の高い手法へと変	を検え	討する。特に市かり を行う。また、市と	らの助成 の連絡会	金は、定期 合を定期的	的にその例 りに開催し、	意思	内容を検証し、その 見の疎通を図るとと)費用に対 さもに情報	対する効果を見 最交換を密に行	見極め、必 う。
	3													
			実施	 施内容		H29(2017	')	Нз	0(2018)		R元(2019	9)	R2(20	020)
					計	援助のあり方の植	→ 余討・決							
				変化を踏まえ		定	X11 //							
		た役割あり方		証及び援助の 討	実	情報交換連絡会 し、福祉施設との	を開催 連進等	福祉施設団	絡会を開催 体を含む、3	業				
					績	を協議	建扬节	契約実施団 協議。	体との連携等	等を				
					計	委託事業、助成会 証・見直し検討	金の検	委託事業、証・見直し	, 助成金の 検討	倹	委託事業、助成会 証・見直し検討	金の検	委託事業、助 証・見直し検認	
工程表		定期的と改善		業効果の検証	Ш	連絡会合での情	報交換	連絡会合	での情報交		連絡会合での情	報交換	連絡会合での	
_		乙以普	ī			今年度から情報3 絡会を4回開催。	交換連	報交換連絡	H30年度は 格会を3回す					
					dar	THE PERSON IN THE STATE OF THE		施。						
					計画									
	3													
					実績									
工程の進捗状況	〇: 計 ×:日			遅れている 目標達成・完了		Δ			Δ					
	委託	、助成:	金事業	の変更等の要	В									
数値目標		判断時 年度判題		当年度=★)	目標	*	-	*		-	*	-	*	-
または目標時期		-1n+			実	+ + +		+ #	.					
	H28	計画時	F		実績	未実施	-	未実施	他	_		_		_
	年		0.年度	から 声紋 会 ナ 間 か	2 1 (取組の成果	L会然の	マウについ	マ辛 並 サ		八井田田井上山		カ対応	0 t 11 t 1 -
		有·	する場	を設定した。具体	的に	年4回)、振り返り には愛護会からの 問題に対し、H29:	要望への	対応や市内	内花卉農		公益財団法人としついて1つずつ協			
	H2 (20					の題に対し、1729 会での意思疎通を				⇒				
						蒦会等からの要望 をもとに連携したタ			思疎通を		公益財団法人とし 続き協議、提案、			いて、引き
	H3 (20									⇒				
取組の成果と 今後の対応														
/ IQC V / 入り / I/U														
	R:									⇒				
	,20	. •,												
	R									⇒				
	(202	20)												

コード	170	70500				目信	画変更	の有無	!!!	令和 元	年度
基本方針	I .持約	続可能性を確保した財	政道	 重営							
取組の視点	(7)財	オ政援助団体等への援	助0)あり方等の見	 直し						
取組項目	5. ((一社)日野市勤労者福	祉.	サービスセンタ・							
主担当課	産業振	長興課		関係課	_					取組 状況	実施中
	① 社	会情勢の変化を踏まえた	:役署	引の検証及び援!	助のあり	力の検討					
]体は、中小企業勤労者の福)あり方を検証し整理する。	∔祉σ)向上及び中小企業	業振興σ)ために設立された	<u>-</u> 団体で	きあり、諸力融合のん	パートナー	−主体として、፣	市の関与や
	② 定	期的な事業効果の検証と		業の見直し							
実施内容 (ねらいと概要)		補助金は、市民サービスや た、連絡会合を定期的に開催						、検証を行い、事業	での存否、	内容の変更等	≨を検討す
	3										
		実施内容		H29(2017))	H30(2018))	R元(2019	9)	R2(2	020)
		会情勢の変化を踏まえ		援助のあり方に対 針の検討	 †する方		_				
		役割の検証及び援助の り方の検討	実績	実施		実施					
			計画	実施事業検証・見 討/連絡会合で0		実施事業検証・見 討/連絡会合で <i>0</i>		討/連絡会合で		実施事業検証 討/連絡会合	
工程表		期的な事業効果の検証 事業の見直し		交換		交換		交換	••••••	交換	
-			実績	実施		実施					
		1	計画								
	3		実績				•••••			,	
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中止	回通り △:遅れている 上 ◎:目標達成・完了		0		0		1			
	事業の	で 変更等の要否判断時期 年度=★)	目標					_	_		
数値目標	(毎年度		標	*		*		*		*	
または目標時期	H28計ī	画時	実績		-	要見直しと判断	_		-		-
	年度		46	取組の成果	± 414 00 .	· 1-1 2 8 12 10 11 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1-			, , , ,	の対応	
	H29 (2017)	随時協議の場を設け、将該 勤労者福祉事業について 件の見直しや、ニーズの低 みとなるよう事業の見直し	、平月氏いる	成28年度実施のア 事業の廃止など、よ	マンケート	·結果をもとに、利用	用条	時代のニーズに 定期的な情報交: 30年度に向け、引いくこととした。	換と事業	の効果検証を	行い、平成
取組の成果と 今後の対応 _	H30 (2018)	随時協議の場を設け、現場がで、市の予算で預託金、業について、見直し提案を とフターに移行し、市の財を図った。	、保証 とうけ	証料負担をしている ト、2020年度より実績	る勤労者: 施主体を	生活資金融資斡旋 勤労者福祉サービ	事ごス	引き続き、提供し 協議の場で意見: 直しを行い、ニー 精査していく。生: 実施主体の変更 の取り扱いなどに	交換をし ·ズに即し 活資金融 にともなっ	て拡充、廃止を たサービス内? 独資斡旋事業に う条例廃止や、	を含めて見容となるよう こついては、 現利用者
	R元 (2019))					⇒	•			
	R2 (2020)						⇒	•			

コード		170600	\Box					計画変	更	の有無	#	令和 元	年度
基本方針	I.	持続可能	能性を確保した財産	政道	 重営								
取組の視点	(7))財政援	助団体等への援助	<u></u> 助0	 りあり方等の見	 ,直し	,						
取組項目	6.	. NPO法	去人日野市観光協	会									
A les ata ann			10.50,50	=	00 hg 200							取組	
主担当課	L.		ス推進課		関係課							状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	観なる。 ② 芸運	光事業の牽 の心で地域 定期的な 毛事業及び 営費補助金	身の変化を踏まえた 配引役として設立された 域振興、商店会振興に な事業効果の検証と が市の補助金で行って 会等については、定期に	た観: に努: :事:	光協会は、市の進めており、民間の 業の見直し 5事業は、市民サー	める諸力立場として	回融合のパー ての役割も期 費用対効果等	待される。	。そ <i>0</i> ・ ・ ・ ・ 根点	のための市の関与 	や支援の)あり方を検証 	Eし整理す
	を密 ③	習に行う。 ┃ ┃		—									
			実施内容		H29(2017))	H300	(2018)		R元(2019))	R2(2	020)
			勢の変化を踏まえ D検証及び援助の	計画	支援のあり方の検	美討							
		あり方の		実績	情報交換会での 施		情報交換会 施	での検討 	実				
工程表		定期的な	は事業効果の検証	計画	委託、補助事業核 直し検討/情報な 実施		委託、補助 直し検討/ 実施			委託、補助事業植 直し検討/情報3 実施		委託、補助事 直し検討/情 実施	
		と事業の		実績	情報交換会の実施	施	情報交換会	の実施					
				計画									
	3			実績									
工程の進捗状況	O: ii	計画通り			0		,	0					
	委託	託、補助事	事業変更等の要否	I 8						,		A_	
数値目標 または目標時期		断時期(該 年度判断 —	亥当年度=★) ff)	標	*	-	*			*	_	*	
-		8計画時		実績	変更不要と判断	_	改定なし変更不要と		-		_		_
	年	度	でロの中央を田知!	2 F	取組の成果	+-				ウ地がおき目が		の対応	≠ 😡 Z
	H2 (20	観光† 29 あると 17) 事業様	項目の内容を周知し、協会の役割が来訪者との認識を得た。 検証の結果、委託事業を更はしないと判断した	だけ 業及	けでなく、市民にもっ なび補助金により実	っと広く周 『施してい	いる事業は適う	正と判断		定期的な意見交換 観光の基本は、均 り、観光協会の存 よう努めていく。	也域の魅	力を発信してい	いくことであ
	H3 (20	事業相 30 し、変	事業を通じて、意見交 検証の結果、委託事業 変更はしないと判断した	業及	D実施を行った。 び補助金により実	施してい	る事業は適ご	正と判断		地域の魅力を発作 役割を担っている 換を行っていく。			
	R; (20												
	R (20)	R2 020)							*				

コード	17	70700					可信	画変更	[の有無 無	#	令和 元	年度
基本方針	I .持	持続可能性を確保	した財政	女道	■ 重営 —————							
取組の視点	(7)具	財政援助団体等。	への援助	்)あり方等の見	.直し						
取組項目	7.	日野市商工会										
主担当課	産業排	振興課			関係課	_					取組 状況	実施中
	L	土会情勢の変化を 市商工会は建設業、『)パート・	ナー主体として、市	の関与や	5支援のあり方	を検証し整
実施内容 (ねらいと概要)	② 定 委託事 別事業	を 定期的な事業効果(事業及び市の補助金 業の自立化等を検討 服交換を密に行う。	で行ってし	いる	事業は市民サービ	ごスや費」	用対効果等複合的 検証、見直しを行う	つな視点 う。またi	から内容を見直し、 車絡協議会を定期的	事業の初に開催	存否、内容の変し意思の疎通	€更及び個を図るととも
	-	実施内容	T		H29(2017)	H30(2018))	R元(2019	1)	R2(2	020)
	① /:	土会情勢の変化を こ役割の検証及び	踏まえ	計画	援助のあり方の核			······································				
	あ	あり方の検討		実績	定期的に事務局と 工業の振興ついて 交換を実施。	と市内商 て意見	定期的に事務局と 工業の振興につい 見交換を実施	と市内商 ハて意	Ī			
工程表		定期的な事業効果の		囲羋	委託、補助事業の 見直し検討/連絡 会での情報交換		委託、補助事業の 見直し検討/連絡 会での情報交換		委託、補助事業の 見直し検討/連絡 会での情報交換		委託、補助事 見直し検討/ 会での情報交	´連絡協議
_		≤事業の見直し		実績	事業毎に担当者間 助事業内容精査を 連絡協議会を年2	を実施。	事業毎に担当者間で 業内容の精査を実施 協議会を年2回開催	施。連絡				
				計画								
	3			実績								
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中』	画通り Δ:遅れてい 止 ◎:目標達成	·る : ・完了		0		0					
	否判と	、補助事業の変更 断時期(該当年度= F度判断)	等の要	目標	*	-	*	-	*	_	*	_
または目標時期	H28計			実績	要見直しと判断	_	要見直しと判断	-		_		-
	年度	~			取組の成果					, , ,	の対応	
	H29 (2017	態把握した。②各 まちゼミ事業(補助 で補助終了。建築 円⇒H29年度決算	·事業ごと 助金額153 &ステーシ 章額2,868,7	に担 3,09 ョン 794	5業、工業、建設業 担当者間で事業実終 17円)は自立化の& いも計画通り補助金 い円(▲2,631,206円) 競会を開催し意見交	績に基づ めどが立っ 会額をH28 □)に削減っ	き内容精査を実施ったため、H29年度 3年度決算額5,500,できた。また、5月と	Ē。 長末 ,000 →	①今後も定期的「 認識を明確にし、 ②各事業ごとの写 査を行うとともに、 に応じた見直しを	市内商業 実績報告 、事業の1	業の振興に努め に基づいて事業	かる。 業内容の精
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	た。②地域ポイン 補助金を廃止もし 条例に伴う具体的 休止とした。	ト、商業プレくは縮減で 人な商業支	プラッ する 支援	、建設業ごとに事業 ットフォーム、建築ス ることを商工会と確 策の実施に合わせ の連絡協議会を開作	ステーシ 認。商品 せて、平成	ョンは平成31年度 ⁻ 券事業は、商業振 は30年度をもって一	で 興	①今後も定期的「 認識を明確にし、 ②各事業ごとの写 を行うとともに、事 応じた見直しを図 責務に基づく行動	市内商コ 実績報告 事業の自立]る。また。	工業の振興に多に基づき事業に に基づき事業に 立化なども見扱 、条例・計画に	努める。 内容の精査 居え必要に :定められた
	R元 (2019							⇒				
	R2 (2020							⇒				

コード	17	70800				計证	画変更	の有無	#	令和 元	年度
基本方針	I .持約	続可能性を確保した財政	政道	 重営 							
取組の視点	(7)財	オ政援助団体等への援助	助0)あり方等の見	.直し						
取組項目	8. F	日野市国際交流協会	_								
主担当課	シティー	セールス推進課		関係課	_					取組 状況	実施中
	L	会情勢の変化を踏まえた									
		「中心となって地域で文化の国 が進める異文化交流について									当該団体
実施内容	2										
(ねらいと概要)											
	3										
		実施内容		H29(2017)	()	H30(2018))	R元(2019))	R2(20	020)
		会情勢の変化を踏まえ		補助金内容の定 直し	期的見	補助金内容の定期 直し	期的見	補助金内容の定 直し		補助金内容の 直し)定期的見
		役割の検証及び援助の - り方の検討		意見交換会における 説の把握と共有	 ける状	意見交換会におけ 況の把握と共有	 ナる状				
			計	776 V 7 1 1 1 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		75 v 7 june 2.					
工程表	2		画								,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
			実績								
			計画								
	3		実績								
 工程の進捗状況	〇:計画	■通り △:遅れている	434	0		0					
工性の進捗认次	×:中止	と ◎:目標達成・完了 内容の変更要否判断時									
数値目標	期(該	当年度=★) 度判断)	標	*	-	*	_	*	-	*	-
または目標時期	H28計i	画時	実績	変更不要と判断	-	変更不要と判断	-		_		_
	年度			取組の成果						の対応	: 71.00
	H29 (2017)	行革項目の内容を周知する これまでの取り組みに加え の認識を得た。) 補助金対象事業内容を精 こととした。事務局職員の	、特 査し	まに在住外国人にす た結果、現状が適	対する取 質正と判断	り組みが重要であ 新し、変更は行わな	ると	国際交流事業の文化共生についてに意見交換を行う	て必要とな	-在任外国人とよる施策につい	こ市氏との多いて、継続的
	H30 (2018)	意見交換の実施により、協 まな取り組みに加え、多文 取り組みの方向性を共有し	化共	生生について必要と				国際交流事業の文化共生についてに意見交換を行う	て必要とな		
	R元 (2019)						⇒				
	R2 (2020)	,					⇒				

コード	1	170900					計画	国変更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	I .拝		を確保した財産	政道	 重営							
取組の視点	(7)	財政援助医	団体等への援!	助0	のあり方等の見	 .直し						
取組項目	9.	(一社)日	野市体育協会	:								
主担当課	文化	スポーツ課			関係課	_					取組 状況	実施中
	1 7	社会情勢の	変化を踏まえた	:役割	引の検証							
	市民(合の	の体育・スポ- 主体として、፣	ーツ振興を効果が ますます重要とな	付に る当	促進するための主作 該団体の役割をよ	体として. にり明確化	、また2020東京オリ とし、市の関与や支	ノンピック え援のあ	フ、パラリンピッ り方の方針を	ックの機運をī 整理する。	もとともに醸成	する諸カ融
			助基準の見直し									
			託して実施している きを定期的に見直		業内容の効果検証	E及び見ī	 直しを行い、必要な	場合は	効率的、効果	的な事業実施	もについて助言	≦を行う。市
	3	7 1111 111 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	- C VC WIN 11 - 20 FF	7 0								
	.											
		実	施内容		H29(2017)	/)	H30(2018))	H31(2018)	H32(2	2020)
			Br / L		関与及び支援のあ							
	1	社会情勢の	変化を踏まえ		整理							
		た役割の検討	証	実績	関与及び支援のな ついて両者にて確 を行った。							
工程表	7	車業及び補	助基準の見直		委託事業、補助基 直し方針の検討		委託事業、補助基 直し	準の見	, 委託事業、裕 直し	#助基準の見	. 委託事業、補 直し	謝基準の見
	2	尹未及∪ mu- ノ	切 をキッカー	実績	いて両者にて確認	&準につ 忍作業を	委託事業、補助基いて両者にて確認	҈準につ 2作業を				
	H			"	行った。		行った。		<u> </u>		 	
				計画								
	3			実績				•••••				
		A.		績								
	O:計 ×:中	計画通り △:; □止 ○:	遅れている 目標達成・完了		0		0					
数値目標		」基準改定要 該当年度= 1	要否の判断時 ★) 	目標		_	*	-	*	_	*	_
または目標時期	H28	計画時		実績		-	改定不要と判断	-		-		_
	年度	-	:		取組の成果						の対応	
	H29 (201	長へ聞き g て使途内	取りを行い現状で	での‡	いる事業内容、課 把握を行った。また とめて補助金対象と	と、支出し	ている補助金につ	い		i助金対象とた 務局長と行な・	なっている事業 う。	内容につい
取組の成果と 今後の対応 _	H30 (2018	業を実施 の 委託金及	した。実績報告書	事等だ	いる事業内容、課 から事業内容を精査)明確な支出根拠を	査し、実態	態把握を行った結果			託事業、補助 で精査していく	助金対象となっ く。	ている事業
	H31 (201							⇒				
	H32 (2020							⇒				

コード	171	1000				計	画変更	の有無	#	令和 元	年度
基本方針	I .持系	続可能性を確保	した財政i								
取組の視点	(7)財	政援助団体等	 への援助 <i>0</i>	のあり方等の見							
取組項目	10.	日野市市民会館	館文化事業	集協会							
主担当課	文化ス	ポーツ課		関係課	_					取組 状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	当該団体 あるが、 局として ② 事 市民の 芸	体は、市がひの煉] 、その役割について ご運営する当該団体 業内容の見直し	瓦ホール(日! ご再検証する。 本の今後の方	割の検証及びあり野市民会館)と七生。指定管理者による方向性について、縮っまる	生公会堂 る民間ノ「 小・廃止・	を利用して行う市」 ウハウを活用した。 も含め見直してい	芸術文化	:事業の推進も視里	野に入れ、	、実質的に市職	職員が事務
		実施内容		H29(2017	"	H30(2018	3)	H31(2019)	H32(2	2020)
	① た役	会情勢の変化を 役割の検証及び	あり方	一切り力の見直し快	定言寸	あり方の見直し検	美 討	あり方の方向性の	D決定 		
	000	見直し 	実績	事業実施の際、ア	アンケー		アンケー	事業実施の際、フ		事業実施の腐	
工程表	の事	業内容の見直し	計画					トを実施し、市民ニ合った事業実施	ニーズに		万民ニーズに
	Ø ₹	某内谷の元旦し	実績	実施		市民会館・七生公今後の活用方針					
	3		計画								
一 和《华地华迈	〇:計画	「通り △:遅れてい	実績								
工程の進捗状況	×:中止	. ◎:目標達成	・完了	0		0					
数値目標 または目標時期		の方向性決定時 年度=★) 	期目標		-		-	*	_		-
	H28計画	画時	実績	「解散」と決定	-	_	_		_		-
	年度	ロマナナロム紋	/口取士日本	取組の成果	는 조네 <u>다니</u> .	- ケミナロカル東	₩ 4	北中华四老儿士		カ対応	- / A - M - A
	(2017)	公益的に企画運動 協会理事会におい 度以降、日野市市	営するために いてH31年度 市民会館で行 理者を中心に	ŧ館、七生公会堂)を □設置した当該協会 〔2019年度)をもって □う芸術文化事業は □実施する予定。繰	会は、H30 て解散する はH30年度	年2月に開催した。 ると決定した。H31 Eに公募選定によっ	当該 年 って ⇒	指定管理者は市 今後の活用方針、 だ事業計画を作り 館・七生公会堂の 確認したり、意見 民参画で作成し、	」に基づき 或する。市 D今後の流 や要望を	き創造的なアイ 市は事業計画が 舌用方針」に沿 述べる新たな	イデアに富んが「市民会 合っているか 仕組みを市
取組の成果と 今後の対応 _	H30 (2018)	公益的に企画運営 て解散する。H303 年度)以降芸術文	営するために 年度に公募選 な化事業は指	:館、七生公会堂)を :設置した当該協会 :設置した当該協会 選定によって指定管 議定管理者を中心に を持って終了とする	会は、H31 管理者を達 に実施する	年度(2019年度)を 選定し、R元年度(2	もっ	市は指定管理者: 館・七生公会堂の 確認したり、意見 民参画で作成し、)今後の流 や要望を	舌用方針」に沿 述べる新たな	合っているか
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード	17	71100				計	画変更	[の有無 無	無	令和 元	T 年度
基本方針	I.持	続可能性を確保した財産	政道	 重営							
取組の視点	(7)其	 対政援助団体等への援	助0)あり方等の見	 .直し						
取組項目	11.	. (株)日野市企業公社									
主担当課	企画紹			関係課	_					取組 状況	実施中
	① 経	怪営力強化の要請									
		100%の株式を保有している 経営に向けた運営改善を要			事業運営	ができる組織体制	と営業	力を強化し市以外の	の請負業	務を増やすな	ど、自立し
		 野市企業公社のあり方の									
実施内容 (ねらいと概要)	I	☆社の存続を含めた将来のあ			の公の‡	布設の指定管理者	ナルてな	ゲ企業公社が担っ	ている役	判も踏まえ検	i計する。
		TITY TIME II WAS IN SEC.		10 20 00 112, 11				·C # * * * * * * * * * * * * * * * * * *		TOT OFF ON CITY	117 00 0
	3			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	J		
		実施内容		H29(2017))	H30(2018)	H31(2019))	H32(2	2020)
	①紹	経営力強化の要請		ヒアリングの実施? 課題の共有	等	ヒアリングの実施 課題の共有	等	ヒアリングの実施課題の共有	j等	ヒアリングの類課題の共有	実施等
			実績	協議を実施		協議を実施					
工程表		1野市企業公社のあり方	計画	役割を踏まえた検 他自治体における 研究	ē討 5事例	役割を踏まえた検 他自治体における 研究		役割を踏まえた植 他自治体における 研究	る事例	役割を踏まえ 他自治体によ 研究	
)検討	実績	検討を実施		検討を実施					
			計画								
	3		実績								
		■通り Δ:遅れている		0		0		+			
	※:中山 経営山	上 ◎:目標達成・完了 収支の黒字化									
数値目標		成文の黒子化 :該当年度=★)	目標	*	-	*	-	*	-	*	-
または目標時期	H28計	·画時	実績	*	_	経常収支赤字	_		-		_
	年度			取組の成果						の対応	
	H29 (2017)		標に	土の役割、及び今行 掲げた経常収支は	後の収支 ま黒字とが	での見通しについて なった。	5協 →	企業公社の役割 含めて引き続き版	を再認識 協議をして	したうえで、存 いく。	続の可否も
取組の成果と 今後の対応 _	H30 (2018)	企業公社の決算報告にお 益3,578,575円)。赤字の主 小によるものと分析してい これにより、平成30年度分	とな要 る。	要因は土地区画整理	理事業の)進捗に伴う事業 <i>の</i>		左記の状況を踏ま当該会社法人のめた検討を行って 和元年度はそのる。	今後のあ ていく時期	り方について 月であると判断	、解散を含している。令
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード	17	1200				計画	変更	の有無無	푡	令和 元	年度
基本方針	I .持約	続可能性を確保した財産	政災								
取組の視点	(7)財	オ政援助団体等への援助	助σ)あり方等の見直し							
取組項目	12.	(公財)社会教育協会	日里								
主担当課	企画経			関係課	_					取組 状況	実施中
	① 財	政援助のあり方の検討及	、びţ	办議							
	日野社	会教育センターの援助のあり	り方	に関する協議を実施し	てい	<∘					
do His sta	2										
実施内容 (ねらいと概要)											
	3										
		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(2019)	R2(2	020)
		·政援助のあり方の検討	計画	検討協議実施		検討協議実施		社協センター移転 財政援助方針(考 決定		見直し協議	
	① 及	び協議	実績	検討協議実施		検討協議実施					
			計画								
工程表	2										
			実績								
			計画								
	3		宝								
			実績								
工程の進捗状況	×:中止			0		0					=
数値目標	時期	援助方針(考え方)決定 年度=★)	目標		-		-	*	-		-
または目標時期	H28計i	画時	実績		1		-		-		-
	年度			取組の成果					今後0		
	H29 (2017)	移転に向けて調整・検討を 行った。遅れている移転を						移転事業の進捗/ 密な連携を行うと 討を行っていく。	こ合わせともに、初	て、社会教育 甫助のあり方に	センターと こついて検
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	移転協議が整い、平成314 こととなった。 当該団体とは月1回の工程			けた	:建設工事に着手する		今年度は建設工業たが、財政援助のは、実際に開設さ	あり方や	や補助金額に関	関する協議
	R元 (2019)						⇒				
	R2 (2020)	,					⇒				

コード	18	80100)						計画	変更	の有無	Ħ	令和 31	年度	
基本方針	I .持	続可	能性を確保	呆した財	政逻	 重営 									
取組の視点	(8)亲	新地方	方公会計制	度への	移行	テ 及び定着									
取組項目	1. 🛭	新地	方公会計制	訓度の確	実/	な定着			·						
主担当課	財政部	課				関係課	企區	画経営課					取組状況	実施中	
			統一的基準												
	H27年 公表を			:整備、H28	3年月	度にシステム整備を	҈実施した	た。H29年度	きからは新	たな	統一的基準による!	財務書類	を作成し、分か	いりやすい	
実施内容	2 制	度の	有効活用の	ための野	環境:										
(4-21-14mm)	制度の)定着。	と理解促進 <i>の</i>)ため、活り 	用マ. 	ニュアルの整備と恥	哉員に対	する複式簿	算記等の研	肝修を	実施する。				
	3 他	自治	体の活用事	↓例の研9	名と氵	活用のあり方の板	食討								
	統一的な基準によるフルコスト情報を有効活用している他自治体の事例を研究し、市の運営に生かす。														
			実施内容			H29(2017)		H3	0(2018)		R元(2019)	R2(2020)		
			たな統一的基準への移		計画	H28年度決算の財 作成・公表/運用 アルの整備	H29年度決 作成•公表		書類	H30年度決算の則 作成・公表	才務書類	H31年度決算の財務書類 作成・公表			
	行	Ī				H28年度決算の財務書類 を作成し公表した。		H29年度決 (案)は作成							
工程表			まか まな			複式簿記等の研修 /活用マニュアル	複式簿記等	等の研修	実施	複式簿記等の研	修実施	複式簿記等 <i>σ</i>)研修実施		
		環境整				民間の企業会計にる研修を実施	- 第 9	公営企業(水道課の研 施							
	③ 他自治体の活用事例の研				計画	事例研究		事例研究。	/活用						
	究	と活り	用のあり方の	の検討		研修などに参加し活用事 件を学習		研修などに件を学習	に参加し活	用事					
工程の進捗状況	○:計画 ×:中』		△:遅れてし ◎:目標達原			0			Δ						
	研修到 (H29 ⁴ 数)		戦員数 を起点とした	:累計人	目標	0	۲	20		人	40	٨	60	. ✓	
または目標時期	H28計	∤画時	0	人	実績	47	٨	68		人		٨	٨		
	年度				15	取組の成果		- . ,					の対応		
	H29 (2017)	2月 ト構 員数 3月	民間企業で採 集築の契機とす 数47人)	発用している するため幹)情報収集	る企業 許部職	し、決算資料と合れ業会計について、活 業会計について、活 競員向けの研修実施 東京都などが主催	舌用の仕 施。〔10月	:方や総合マ 引開催。研修	修受講職	⇒	①財務書類の作 ②公会計の活用 ③活用方法についる。	こ向けた	庁内研修を実	施する。	
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	②2 につ 3) ③労	公営企業化に ついて、実務担	に向けた下だ 担当者向に D情報収集	水道ナの石	し、R1年6月の公 課の研修に併せ、 研修実施。(2月開 東京都などが主催	財務諸籍催。研修	表等の作成 受講職員数	方法など 数21人)	⇒	①財務書類の作成・公表を引き続き行っていく。 ②公会計の活用に向けた庁内研修を実施する。 ③活用方法について、方向性を決定し、活用を進める。				
今後の対応 _	R元 (2019)									⇒					
	R2 (2020)									⇒					

コード		210 ⁻	100					計画	画変	更	の有無無無	Ħ.	令和	元	年度
基本方針	Ⅱ .;	経営	感覚のある市]政運営	۲Łij	箇正な事務管理									
取組の視点	(1))行]	敗サービスの を	あり方の)見	直しと民間活力	の導 <i>]</i>	(
取組項目	1	. 「4	ふの施設の指	定管理	者制	」度導入基準」 <i>の</i>)策定。	と既存導入施設	设の見	見正	≦し・検証				
主担当課	企画	国経 宮	営課			関係課	施言	投所管の各課					取組 状況	S.	実施中
	①	「公(の施設の指定管	管理者制	度	算入基準」の策定							•		
	指定	管理	閏者制度を導入す	る際の判	断基	基準を策定する。概	ね4年に	1度見直す。							
	2	既存	7導入施設の見	直し											
実施内容 (ねらいと概要)	「指! う。	定管	理者市民評価委	員会」や「	指定	?管理者候補者選定	巨委員会	〕の意見を反映し、	、より	効率	率的で効果的な既	存導入旅	記設のあり方	の見	直しを行
		l	見導入施設の検												
						て、経費削減や市民 E性について検討す		スの向上につなが	る施言	設0	D導入を検討する。	また、新	f規に設置す	る施	設がある
			実施内容			H29(2017)		H30(2018)		R元(2019)	R20	2020))
					計画	基準の策定									
			の施設の指定覧			-									
					実績	基準の策定中		基準の策定中							
					計			市民評価委員会為補者選定委員会			市民評価委員会為補者選定委員会		市民評価委 補者選定委		
工程表	2	既存	₹導入施設の見	直し	画	し、見直しを実施		し、見直しを実施			し、見直しを実施	で 用 唯	し、見直しを		
)				実績	市民評価委員会及 補者選定委員会を し、見直しを実施	及び候 E開催	市民評価委員会 補者選定委員会 し、見直しを実施							
	③ 新規導入施設の検討			計画	導入意向調査実施	包	導入意向調査実施	施		導入意向調査実施	施	導入意向調	査実	施	
)	A) ()	で表入りでは、ロンガス		実績			導入意向調査実施	施						
工程の進捗状況	O:		狙り Δ:遅れてい ◎:目標達成	\る ₹・完了		Δ		Δ							
数値目標	目標	票値・	導入を決定した。 時期設定なし み入力	施設数	目標		施設		施言	设		施設			施設
または目標時期		計画		施設	実績	0	施設	0	施言	设		施設			施設
	年	度				取組の成果						今後(<u> </u> の対応		
	H2 (20	29		及び候補	者選	いが、策定に向け 建定委員会を開催し を行った。				⇒	引き続き、策定に 検討に時間を要す び候補者選定委! 引き続き行う。 H30年度も導入意	するものが 員会での	など、市民評 意見を踏ま		
取組の成果と 今後の対応	H3 (20	30 18)	た。 市民会館・七生な	公会堂·七 设管理中心	生福	いが、策定に向け 冨祉センターの指定 はなく、芸術文化事	管理者	候補者選定につい		⇒	引き続き、策定に 検討に時間を要す び候補者選定委り 引き続き行う。 R元年度も導入意	するものが 員会での	など、市民評 意見を踏ま?		
	R; (20									⇒					
	R2 (2020)									⇒					

コード	21	10200				計画変	更(の有無	無	令和 🦪	元 年度		
基本方針	Ⅱ.経	営感覚のある市政運営	٤ij	 휯正な事務管理	<u> </u>								
取組の視点	(1)ぞ	行政サービスのあり方の)見	直しと民間活力	」の導 <i>】</i>								
取組項目	2.	「民間委託検討基準」の	定	期的見直し									
主担当課	企画約	経営課		関係課	_					取組 状況	実施中		
実施内容	L												
(ねらいと概要)	<u>a</u>	3											
		実施内容		H29(2017))	H30(2018)		R元(20	019)	R2(2	2020)		
		民間委託検討基準」の見	計画	国・他自治体の調 基準改定要否判断	断								
工程表		直しの実施	実績			改訂要否の判断は未	了						
	2		計画										
			実績										
	3		計画										
			実績										
工程の進捗状況	○:計画 ×:中』	画通り ∆∶遅れている 止 ◎:目標達成・完了 ⊤		Δ		Δ					<u> </u>		
数値目標		改定要否の判断時期 年度=★)	目 標	*	-	HI H	-		_		-		
または目標時期	H28計		実績		-	検討中	-		_		-		
	年度	他市の同種の基準についる	ア信	取組の成果				収集した情報を		の対応 2間活力の道:	11-1-ス行政		
	H29 (2017)	また、ここで総務省より窓口	口業にし	務に関する標準委 ながら現行基準の				収集した情報でサービスの向。 するための指導見直しを行う。	上と業務効	率化の実現に	ついて検討		
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)		<u></u> 直し	案を作成したがま	だ完成は	ましていない。	*	総務省自治行政 取組状況調査(3 所・連絡所等には は民間競争入札 能な業務の範囲 検討を行うことと 中。	全国)結果及 おける窓口業 ,等により民間 等について」	び同局通知「市 養務に関する官員 間事業者に委託」 事を参考に、個	「町村の出張 民競争入札又 「することが可 別案件ごとに		
	R元 (2019)						*						
	R2 (2020)						↑						

コード		2103	300					計	画変更	[の有無	無	令和	元 年度	
基本方針	П .f	経営	 感覚のある市	ī政運営	اخ	適正な事務管理	<u> </u>	<u> </u>						
取組の視点	(1))行[あり方σ)見	直しと民間活力]の導 <i>]</i>							
取組項目	3	. 「艮	間委託検討	基準」に	基*	づく民間委託導	・入の検	≷討及び実施						
主担当課	企運	画経営	堂課			関係課	全訓	果 				取組状況	実施中	
	1	他自	目治体の導入事 [・]	例の調査	奎									
	他自	治体	における類似事	業の民間	委託	モ導入の先行事例 [:]	を調査し	、日野市の事業へ	、の適用	の可否を検討す	る。			
実施内容	2	庁内	の民間委託導	入事例(の調	査								
(ねらいと概要)	日野	柿で	実施している民間	委託の	事例	を調査し、他の事	業でも適	用可能な事例につ	ついて積	極的に導入を検	討できるよ	∶う情報の共々	有化を図る。	
	3	新規	【委託可能事業	の検討ス	及び	導入								
	「民間委託検討基準」及び上記調査結果をもとに、新たに民間委託の導入が可能な事業を検討し、導入を進める。													
			実施内容			H29(2017)	H30(2018	3)	R元(20)19)	R2(2020)		
	1	他自	目治体の導入事	例の調	計画	導入事例の調査((他自治体)								
		査			実績	未実施		未実施						
工程表		宁庆	内の民間委託導入事例			導入事例の調査((庁内)	 の実施							
		の調		ハデッ	実績	実施		実施					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
		÷c±E	見委託可能事業の検討					新規委託可能事 討及び導入の実		新規委託可能 討及び導入の		新規委託可 討及び導入	」 『能事業の検 、の実施	
			君委託可能事業 「導入	<i>((</i>) 快副	実績			未実施						
 工程の進捗状況	〇:音 ×:5	 計画通				Δ		Δ						
		<u>. – </u>	◎:目標達成 時期設定なし	<u>)C</u> 1	目		721_		Ш		144		řel.	
数値目標 または目標時期			み入力		標		件		件		件		件	
		8計画	時	件	実績	4	件	4	件		件		件	
	年	F	H29年度中に庁内	で新たに民	間泛	取組の成果 力を導入した主な事	郵例は下記	このとおり		庁内及び他市		の対応 間委託導入	事例について	
	H2 (20	29 (17)	・窓口業務の民間委 ・しんめい児童館の ・開票所設営・撤去 ・健康情報誌作成業 なお、他自治体の導	委託範囲の)民間委託 :業務委託・ 業務のうち、 導入事例の	が放け (拡対)	、(市民窓口課)※個! (子育て課)※個票(: を管理委員会事務局) ータ化等専門性の高し	票(コード ゴード番号) い分野の c。	番号210400)にも掲 号210800)にも掲載 委託(健康課)	載 ⇒	調査を行い、月ともに、民間委 テム運用や内臓し、導入可能とも検討する。	テ内に情報! :託検討基準部処理など :と性のある部	提供を行う体 準の見直し完 ・幅広い委託・ 部署に個別に	制を整えると 子後は、シス の可能性を考 に働きかけるこ	
取組の成果と 今後の対応	H3 (20	30 18)	·広報誌再校正作 ·徘徊行方不明高	乍業の一語 高齢者情報 尿検査結	部民 報の 果通	を導入した主な事任間委託(市長公室) 間委託(市長公室) メール配信サービ 短知票のデータ入力 の委託(健康課)	:) スの委託	氏(高齢福祉課)	⇒	左記4件は正規職員による事務削減効果としては、 合計で798時間、人件費としては単純計算で798時間×4.368円=3.485.664円の削減効果があったが、				
	R ; (20													
(R (202													

コード	210	0400				計	画変更	の有無無無	無	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経;	営感覚のある市政	文運営と	適正な事務管理	₫						
取組の視点	(1)行	_丁 政サービスのあり	り方の見	,直しと民間活力	」の導入						
取組項目	4. ਜੋ	市民窓口課業務の)民間委	託の拡大							
主担当課	市民窓			関係課	_					取組 状況	実施中
	① 委	託範囲の拡大									
	法的に	:委託可能な範囲を整理	理し、H29台	年10月から委託範[囲を拡大	:する。					
	2 ±	曜開庁業務内容の	 充実								
	を実現で		务にも委託	を導入することで、	. 転入、転	₫居、転出等の住員	民異動届	の受付を土曜開庁	『業務に』	追加し、市民サ	・一ビス拡大
	③ 人員体制の見直し 正規職員が従事すべき業務と、正規職員以外でも従事可能な業務を切り分け、正規職員は真にやるべき業務に従事する。 員、民間委託で行っている業務を、可能な限り民間委託へ一本化することで、臨時職員、嘱託員の見直しを図る。これらを追体制を見直す。										
		実施内容		H29(2017)	H30(2018)	令和元(201	9)	R2(20)20)
	①委	託範囲の拡大		国の標準仕様書(基づく委託開始	(案)に	国の標準仕様書 版)に基づき仕様		委託契約更新(予	·定)	継続	
		前心単じ区ロ∨ノルムノへ	実績	10月から実施		委託事業者との気 やヒアリング等か 都度業務改善を行	ら、その				
工程表	@ 	曜開庁業務内容の充実 -		・ 委託開始に合われ 異動届受付開始	せ、住民	継続		継続		継続	
		唯闭月 不切的证证。	実績	10月から実施		継続して実施					
	(3) A	.員体制の見直し	計画	・臨時職員、嘱託員直し	員数の見	臨時職員、嘱託員直し	員数の見	正規職員数の見ぼ	直し	正規職員数の)見直し
			実績	臨時職員、嘱託員 前倒しで正規職員 直しを実施	5 米1の日	平成30.4.1人事異 規職員3人減	動で正				
工程の進捗认流	×:中止		完了	0		0					
数値目標	(他部等	窓口課正規職員削減 署への配置が可能。 見職員数)対H28年度	とな	0	7	0		1	≻	2	≻
または目標時期	H28計[-画時 0	人実績	1	,	4	,		,		,
	年度			取組の成果	- 5L - 一体・	· + · - · \ \ - · \	- hh	THE SECOND AND A		の対応	- /= 1. =L ¥
	H29 (2017)	①窓口業務民間委託 囲を精査した上で、 実施できなかった土 充を図った。 ③ り、臨時職員・嘱託員 倒しで実現できた。(委託の拡; :曜日の異 委託拡大 員数の削減	大を実施した。 ② 動届の即日処理を 時の仕様の精査と 咸(7人)及び正規職	②委託の で可能とし 拡大後の 戦員数の過	拡大により、それる ハ、市民サービスの ロフォローアップに。	まで)拡 よ	H31年10月以降の 点等を反映させ、 る仕様書の作成を	更なる市		
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	当市窓口業務委託の との隔週定例会等によ 庁事務拡大により平日 した。審査業務は法令 果が減ずることがない。 はR元年度)H30年4月	より日々運用 3の混雑平≧ ↑上委託でき ・よう、職員(用改善を行い、次回契 準化を実現した。正規 きず職員のみ行う。それ 体制の再構築が課題・	契約仕様書 見職員は既	に反映させた。土曜 に計画想定数まで源	i開 或員	H31年10月の委託書は2年間の成果バーカード更新業にする。職員体制うえで必要な人員化を目指す。	₹・課題と 養務の円決 引は、現状	新たに加わる 骨な実施を実現 における事務	マイナン 見するもの る改善をした
	R元 (2019))					⇒				
(R2 (2020))					⇒				

コード	2	10500				計画	画変	更	の有無無	Ħ.	令和 元	年度	
基本方針	Ⅱ.経	K 営感覚のある市政運営	كز	- 園正な事務管理	<u> </u>								
取組の視点	(1){	行政サービスのあり方の.	見i	直しと民間活力	の導力								
取組項目	5.	学校給食調理業務の民	間	委託の推進									
主担当課	学校記	課		関係課	_						取組 状況	実施中	
	① 学	学校給食調理業務の民間委	託	の推進									
	H30年	E度中に2校の民間委託を実施 ⁻	する	5.									
実施内容	2												
(ねらいと概要)													
	3												
	実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(202												
		1	計	委託スケジュール 保護者等への周知	 の決定 -	給食室環境整備(等)	 (改修	;					
	① 学	学校給食調理業務の民間 委託の推進				2伙女礼用妇				,			
			実績	日野三小の委託ス ジュールを決定	日野三小の平成3 委託に向けた準備 施。								
工程表			計画	_									
上性衣	2		虫							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,	
		j	実績										
		,	計画										
	3												
	2.51		実績										
工程の進捗状況	×:中』	画通り △:遅れている 止 ◎:目標達成・完了		Δ	Δ					<u> </u>			
数値目標		導入校(累計) 中学校合計25校中)	目標	20	校	22	校	ξ.	22	校	22	校	
または目標時期	H28青	計画時 20 校	実績	20	校	20	校	ξ		校		校	
	年度	-	V-14	取組の成果	- 1 374.1	· - W L	sile.				の対応	:	
	H29 (2017		東定し	した。					スケジュールに沿って、施設改修、保護者説明会等 を進めて行く。				
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018		定)実施				↑	平成31年4月より 開始。 南平小給食室のが 令和2年度委託業 南平小保護者への	施設改修 業者の選!	多 定	業務の委託	
	R元 (2019							*					
	R2 (2020							*					

コード	2	10600						計画変	更3	の有無	無	令和 テ	年度	
基本方針	Ⅱ.紹	·営感覚σ)ある市政運営	نا	適正な事務管理	<u> </u>								
取組の視点	(1) 1	 行政サーl	 ごスのあり方 <i>0</i>)見	直しと民間活力]の導 <i>]</i>								
取組項目	6.	市立幼稚	 園の民間子育	て <u>:</u>	支援施設等への	 の転換(D推進							
主担当課	学校詞	 課			関係課	企ī	画経営課/倪	呆育課				取組状況	実施中	
	① [日野市立学	学校適正規模 • ij	適正	配置等検討委員	会]へ(の諮問							
			適正規模・適正配置 向性について諮問			置し、公式	∑幼稚園が私∑	立幼稚園	圓の補	#完的な役割を担う	うために記	没置された経絡	緯を踏まえ、	
	2 7	方針の決定	及び公表											
実施内容 (ねらいと概要)	①の?	寄申結果を 』	沓まえ、今後のスパ	ナジ.	ュールを決定し、年	F度の前	半期までに公	表する。						
	3	3												
		実	施内容		H29(2017)	()	H30(2018)		H31(2019))	H32(2	2020)	
			学校適正規模・		委員会設置/諮問 の決定/諮問	問内容								
		箇正配置等 への諮問	[検討委員会]	実績	実施 答申受領									
10 de				計画	答申内容を踏まえ 方針とスケジュー。	 ぇ、市の -ルの決	上半期までに	 こ公表						
工程表	2 7	方針の決定	及び公表		走	4000000000000000000000000000000000000	今 年0年0日/	~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- v+					
					未実施 検討中		令和3年3月3 稚園閉園を決							
	3			計画										
	3			実績										
工程の進捗状況	〇:計I ×:中」		 :遅れている :目標達成・完了		Δ									
	方針》	決定時期		目	*									
数値目標 または目標時期		当年度=★)	<u> </u>	標	*									
	H28青	計画時		実績		-	第五幼稚園 方針決定		-		-		-	
	年度	= -			取組の成果									
		に「市立知	幼稚園の適正配置	置につ	「日野市立学校適 <u>〕</u> ついて諮問を行っ <i>†</i>	<i>t</i> =。				成予定。				
	H29 (2017	H30年3月	月に同検討委員会	よより	バ地域の子供人口 は統合することが望	1や私立約	カ稚園ごとのク -考える。」とす	尺員状 ⁻る答申	⇒	H30年6月中旬か 市民説明会、パン	ら、8月に ブリックコ	こかけて、保護 メントを実施予	[者説明会、 定。	
	(20.	があった	• •		īの方針とスケジュ-					H30年9月に基本	方針、統	合計画を策定	予定。	
		H30年6月	月に基本方針(素)	案)等							充合計画(に沿って、第五		
	H30	実施。				无 說	、ハノリッショ	メントで	⇒	二別作園の初口	<u>ድ</u> ፃ 9 ØJ	大況 大心 大心 大心 大心 大心 大心 大心		
取組の成果と	(2018	H30年97	月に基本方針等を 2月に関係条例等を	を改	Ë。 正。									
今後の対応														
	H31 (2019								⇒					
	(2)													
	H32 (2020								⇒					

コード	2	210700	Í				Į	計画変	変更(の有無	無	令和 🦻	年度 年度	
基本方針	Ⅱ .糸			زح:	適正な事務管理	<u> </u>								
取組の視点	(1)	行政サー	 ビスのあり方の)見	直しと民間活力	 Jの導 <i>】</i>								
取組項目	7.	市立保育	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<u></u> 方0	 D見直し									
主担当課	保育	 î課			関係課	-						取組状況	実施中	
	1	市立保育園	園民営化の推進											
	H29⁴	年度より保育	「課に「整備調整係 はないますの名類	.」を:	新設し、市立保育園	園の民営	化を推進	する。保育国	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■	幾児童解消に向け	て財源確	保を図るため	、国や都の	
			.めない市立保育園 		ついて、複数園(2園 施	1) 選択し	、氏宮1に	こ同けた扱い	り組 <i>か</i>	がを進める。(H29年 	-4月1日3	見任、巾立保) ————		
実施内容 (ねらいと概要)	L					マ奈周の	見受ルた!	中佐士スたり	<u></u>	ロリ织 ひた准 かろ				
(10.57		大行別 以以 中	≛かりかさ祝さ、い	30-4	4月に叩业とみに体	ド月園の	氏呂 心で:	美施りる/この	V) U) 4.	Xり組みを進める。				
	3	<u>થ</u>												
		実	施内容		H29(2017))	Н	30(2018)		R元(2019)	R2(2	2020)	
	3	ᆠᆠᄱᅔᅞ		画	民営化スケジュールの決 定(2園)		市民・保護	護者への周	知	市民・保護者への)周知	R2(2020) 市民・保護者への周知		
	(U)	巾	園民営化の推進	ь	たまだいら保育園 化の決定及びスケ ル公表		′もう1園の月							
工程表			7-8-0-4	計画	現園舎解体・新園設・設置認可及び請手続き	H30年4月 施。【これ	1日民営化 により市立・ 』となる。】							
		市立とよだり 化実施	保育園の民営		明子祝さ 豊田保育園を整備 閉園に関する条例	民営化後	である。】 の移行支援 員派遣等実							
				計		100.11	7_0/ 100		nes					
	3			画										
				実績										
工程の進捗状況	〇:計 ×:中		:遅れている :目標達成・完了		0			0						
数値目標		常化スケジュ 当年度=★	ュール決定時期 r)	目標	*	-			-		_		_	
または目標時期	H28	計画時		実績	1園決定	-	_	-	_		_		_	
	年月				取組の成果							の対応		
	H2: (201	した。残り ②旧とよ	り1園については、	、庁は	H34年4月の民営化 内調整中。 31日に閉園し、H30					調整が整い次第スケジュールを公			の決定及ひ	
取組の成果と 今後の対応	H3(201	び注意哟 て公立園	喚起。②旧とよだ保 園から保育士を派遣	保育園 遣。そ	き、翌年度入所申し 園民営化後の豊田代 その他、保護者との をもって、引継ぎを	保育園に の意見調	こ対し、移 整や、移行	行支援とし		調整が整い次第 スケジュールを公			の決定及び	
今後の対応 _	R₹ (201								*					
	R2 (202								₩					

コード	21	10800						Ī	計画変	更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経	営感覚	のあるす	ī政運営	رح:	適正な事務管理	£							
取組の視点	(1)行	 テ政サー	-ビスの <i>に</i>	 あり方σ)見	直しと民間活力]の導 <i>]</i>							
取組項目	8. J	児童館ご	運営のあ	り方の	見直									
主担当課	子育で	C課				関係課	_						取組 状況	実施中
	L		あるべき											
	子ども・ る。	・子育てす	支援新制度	₹施行後□	こ求る	められている児童館	館の役割	」、子どもの貧困	引問題へ	・のタ	対応等ニーズの整	理と児童	館のあるべき	姿を検討す
		童館の	 方向性か	ら運営用	/態	等を含めた方針	 案作成							
実施内容 (ねらいと概要)	①を元	に、児童	館の方向	性•運営邪	杉態・	・整備の考え方につ	ついて方	*************** 針案を作成する) 0					
	3													

		3	 実施内容			H29(2017)	()	H30(20	018)		H31(2019)	H32(2	2020)
			C			児童館のあるべき	•		,,_,					oze,
	①見	皇童館の	あるべき	姿の検		理と検討								
	討	1			実績	児童館の課題や二等を共有し、今後 方を整理した	ニーズ :の進め	今後の児童館の 会ワーキンググル ち上げ、検証と様	ループを	起				
						万を整理した 民間委託導入		方向性·運営刑	形態·整·	備			民間委託導入	
工程表			方向性か 含めた方質			(しんめい児童館))	の考え方整理 作成	/方針	案	準備/周知		(1施設)	
	成		当 はノノこフュ	灯采Ⅱr	実績	しんめい児童館を 託し、事業の充実	を図っ	基幹型児童館構 新児童館ガイドラ	ラインと比					
						<i>†</i> =		を行い課題を抽	出した。		1		 	
					計画									
	3				実									
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 7	績								<u> </u>	
工程の進捗状況	×:中止	止 (C	△:遅れてい ②:目標達成	戊・完了		Δ		0					<u> </u>	E
	童館数	委託(指足 数(累計) -全10児重		む)児	目標	3	施設	3	施	設	3	施設	4	施設
数値目標 または目標時期					45									
	H28計	画時	2	施設	実績	3	施設	3	施	設		施設		施設
	年度		ᄾᅖ旧瘔銌	- ## 和 - パフ	h_	取組の成果 トしたH19年度当時	+ -1+ +	トール・ド・ケラス理	- エム		①②H30年度に児		・ の対応 あろべき姿の®	·····································
	H29 (2017)	児童館 現状を 運営業 確保す	官に求められ 児童館職! 美務を委託!	れるニース 員で共有 した。夏休 こ、地域交	ズが、 し、 木みの 流会	変わってきているこ 今後の進め方を整3 の開館時間を早める きを年2回開催し、そ	ことや財政 理した。(ることに。	攺状況の悪化と ②しんめい児童 より、児童の居⁵	いった 館の 場所を		を進めるための枝童館構想の見直組みを検証し、国ニーズの把握に到った。	食討会を3 しに向け。]の考え方 努め、ハー	立ち上げる。そ 、これまでの児 5等も研究しな	の中で、児 記童館の取り がら市民
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	① 今後 館構想 ② 「日里 () イン」の	後の児童館 見の検証を 野市の財政 野常会を 見童館ガイト	のあり方 実施した。 攺について 行い職員	WG 。 て」や 員間の	・//こ。 (ワーキンググルー PH30年10月に改 D課題等の認識を- ・型児童館構想の比	正となっ 一致させ	た「新児童館ガ た。	イドラ	⇒	直営と委託の児童学童クラブの管理題をさらに抽出しく。また、日野市のながら計画の作品	童館の役 理監督方法 、新たな! の各種計	法などを含めた 児童館構想を付 画を確認し、整	c、今後の課 作成してい
7 100 00 00	H31 (2018)									1				
	H32 (2020)													

コード		2109	900					計画	画変更	の有無 無	#	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ .៛	経営	感覚のあるī	市政運営	الح	適正な事務管理	£						
取組の視点	(1))行]	<u></u> 政サービスの	あり方の)見	直しと民間活力	」の導 <i>】</i>						
取組項目	9	学	童クラブ運営	のありた	īの	見直し							
主担当課	子育	育て談	果 			関係課	_					取組 状況	実施中
	1	学童	重クラブへの民!	間活力導	八八	こ向けた基本方針	計(考え	方)の検討・策定					
	学童	[クラ	ブへの民間活力	」をどの様に	こ進	めていくか年次計画	画等検討	打し、基本的な方針	案を策	定する。			
do His sta	2	学童	 <u></u> 重クラブへの民	間活力導	.入[こ向けた保護者等	等との 協						
実施内容 (ねらいと概要)	L.				説明	」するとともに、民間	引活力導	入の進め方や受託	もままれる とうしゅう とうしゅ とうしゅ とうしゅ しょう しょう といい しゅう といい しゅう かいしん しゅう	・ 諸選定の基準・方法	等を保護	者の代表等と	協議する。
	3	受託	モ事業者の選定	2									
	選定	'委員	会を設置し、受	託事業者(の選	定作業を進め、民	間委託等	∮による学童クラブ	の運営	を実施。			
			実施内容			H29(2017))	H30(2018))	R元(2019)	R2(2	020)
			をクラブへの民			民間活力導入に向 基本方針の策定	句けた						
			\に向けた基本 え方)の検討・領		実績	民間活力導入に応 考え方を整理し、位 に提示した	保護者	R2(2020)年度実 の学童クラブを保 提示した。					
		晔골		即江山	計画	①を元に平成31年 向けた学童クラブ	年度に	①を元にH32年度 た学童クラブ保護		た学童クラブ保護		①を元にH34: た学童クラブ	
工程表	2		置クラブへの民│ 人に向けた保護 ^{な議}		1	等との協議 保護者を含めた検	金計会	の協議 ①を元にR2年度I	に向け	の協議		の協議	
		ממו עט	カ 司我		実績	や視察を実施し、	ガイドラ	た学童クラブ保護 会を実施した。	者説明				
	a	파달	モ事業者の選定	-	計画					②を元にH32年度 た選定委員会設 事業者の選定			:設置・受託
	3	文前	『争未日の迭ん	Ξ.	実績			選定委員会を設置開プロポーザルカ 選定した。					
工程の進捗状況	〇:計 ×:中		通り Δ∶遅れてし ◎:目標達月	 いる 成・完了		0		0					
	民間]委言	託(指定管理含 設数(累計)		目目	0	施設	0	施設	2	施設	4	施設
数値目標 または目標時期			□政数(系訂) ○所中)	<u> </u>	標		他以		ルドロス	-	ル以	7	加品人
み/こ(6 日 1次ドリ/VI	H28	3計画	0 0	施設	実績	0	施設	0	施設		施設		施設
	年月		①②U21年度か	こ 早間洋・	- t.	取組の成果 導入するため、保証	***	一 学 クニブ 比道 /	早 た	②③H30年度に受		の対応 考を選定する	++- 李成
	H2 (201	29 17)	構成メンバーとす 間活力の導入を と、業務委託に	する「学童? を行っていく あたり、日¶	クラ: (うえ 野市	学人するだめ、 は ブ民間活力の導入 での基本ルール・ が求める学童クラ 、H30年度に実施す	に関する 基準とし ブ事業の	る検討会」を開催し、 ての「ガイドライン」)業務水準を示すた	、民 」 ため =	環境の変化によるため、移行期間中	る子どもへ	への影響を最れ スの子どもの様	小限にする そなどの把
取組の成果と 今後の対応	H3 (201	30	ザル方式にて事 月からは公設公	事業者を選ぶ 3営の学童	定し: クラ	営事業者選定委員た。H30年10月よ た。H30年10月よ ブ職員から公設民 ぎを終了し、H31年	より事業者 :営(委託	者との協議に入り、 うへの引継ぎを開始	12 始	H31年4月事業を実施する。また を実施する。また R2年1月から職 月から事業者に。 ように準備を行う	、R2年度 員間の引 よる学童?	度の受託事業ネ 継ぎを開始す	者を選定し、 る。R2年4
	(201								=	•			
	R: (202								=	>			

コード		211000)				計	画変更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	П.	経営感	覚のある市政運営	Ŀij	 適正な事務管理	1						
取組の視点	(1)行政+	 ナービスのあり方の)見	 直しと民間活力	の導力						
取組項目	1	O. 公園	園管理等事業の運	<u></u> 営0	 りあり方の見直I	L						
主担当課	緑と	上清流課	į		関係課						取組状況	実施中
	1	維持管	理業務の民間委託の	の推	進(シルバー人材セ)	ンターとの)連携)					
			職員(作業員)が実施し [・] 終の見直しと民間委託					·苗圃等の	D維持管理業務に [・]	ついて、イ	作業員の定年	退職者が増
実施内容	② 本業	作業業	務運営のあり方の見 う正規職員(作業員)の	見直し 今後	し 後のあり方について	検討を行	う。(定年退職者					
	Λ [*]	人材センダ	より年々維持管理に対す ター委託業務について、名								成員、公民旧3 ————————————————————————————————————	≨計、③ ツル
	3	<u> </u>										
			実施内容		H29(2017))	H30(2018	3)	R元(2019))	R2(2	2020)
			理業務の民間委託 (シルバー人材センターと)	画	民間委託拡大の核 近隣自治体の状況		民間委託拡大の	検討	民間委託拡大			
		の連携		実	シルバー人材センター を臨時職員とした。		トイレ清掃の追加箇所 公園追加供用部の鍵 で、シルバー人材セン 業務委託を推進した。	の開閉等 ノターによる				
工程表	3	作業業	務運営のあり方の	計画	今後のあり方の検 近隣自治体の状況 運営方針の決定							
		見直し	10.EL	実績	8月の土砂災害後 個所の剪定等、民 事業が進んだ。	、危険 間委託	北川原公園追加供 料駐車場管理等を により実施した。)	
				計画								
	3			実績								
工程の進捗状況		L 計画通り 中止	 Δ:遅れている ⊚:目標達成・完了		0		0					
数値目標	本第	. —	営方針決定時期	目標	*	-		-		-		-
または目標時期	H28	8計画時		実績	未実施	-	未実施	_		-		-
	年	度	<u> </u>		取組の成果						の対応	
		定業	9年8月に発生した中央7 業務について新たな民間 した。						今後、台風や大司法の指定箇所へ(ルバー人材センターと) 創出を引き続き追	の対応も ∶ の業務訓	含め、直営、E 調整を図り、良	民間委託、シ
取組の成果と 今後の対応	H: (20	て、 30 供用 018) 有料	川原公園追加供用部に 民間委託を実施した。 用部の鍵の開閉等で、シ 料駐車場使用料(効果8 の使用料の見直し」で算	また シル。 額)に	:、新設トイレの清掃 バー人材センターに こついては、個票No.	帰追加箇月 による業績	所や北川原公園i 務委託を推進した	追加	引き続き、新設ト ついては、シルバ 推進する。			
	R: (20	元 (19)						⇒				
	R (20)	R2 (20)						*				

コード		211	100				計画	回変更	[の有無 無	#	令和 元	年度
基本方針	П.	経営	営感覚のある市政運営	٤ij	- 適正な事務管理	1						
取組の視点	(1))行i	政サービスのあり方の	見	直しと民間活力	の導入						
取組項目	1	1. }	道路補修・側溝清掃作	業	業務運営のあり	力の「	見直し					
主担当課	道趾	路課			関係課	_					取組 状況	実施中
	1	道路	烙補修・側溝清掃作業業	務臣	民間委託の可能性	生の検診	i					
	現右	Ē正規	現職員(作業員)が実施して	いる	〕道路補修•側溝 清	掃作業	業務について、業務	委託(D拡大の可能性を植	負討する。	>	
実施内容	2	作豸	業業務運営のあり方の見	直!								
美旭内谷 (ねらいと概要)	確立	なと、ラ	を行う正規職員(作業員)の令 新職種や新体制の検討を行			検討を行	rう。(定年退職者に	こよる人	、数減少)緊急時な	どに迅速	に現場対応で	きる体制の
	3											
			実施内容		H29(2017))	H30(2018)		R元(2019))	R2(2	.020)
			各補修・側溝清掃作業		民間委託拡大の核 近隣自治体の状況		民間委託拡大の検	負討	民間委託拡大の	判断		
		検討	務民間委託の可能性の 対	実績	近隣自治体の状況 内容の研究・検討	七中地	緊急時の対応及ひ した財政支援につい 察した					
工程表		<i>11</i> — ≥	*************************************		今後のあり方を検 近隣自治体の状況		今後のあり方を関 と協議実施	係部署	今後のあり方のフ	5針決定		
上性权		作業 見値 	業業務運営のあり方の 直し	実績	近隣自治体の状況 内容の研究・検討:	兄調査 ŀを実施	緊急時の対応も考 業務運営について	慮した 考察し				
Ç		\vdash		計	111111111111111111111111111111111111111		<i>t</i> =					
	3			画								
				実績								
工程の進捗状況	X:F		通り △:遅れている ◎:目標達成・完了		0		0					i
数値目標			決定時期 F度=★)	目標		-		_	*	_		_
または目標時期	H28	8計画	可時	実績		-		_		_		-
	年	度			取組の成果		:				の対応	:
	H: (20	29	近隣自治体の状況調査内 一元化しているなどさまざ た。これらの結果を踏まえ 続けることとする。	まな	:方法をとっている自	自治体が	あることが確認され	ı	近隣自治体の状 協議に努める。 	況の研究	たいがめる。ま だ	た、関係課と
取組の成果と 今後の対応		30)18)	継続して日野市の実情に関	П С7	た作業業務のありた	方につい	て検討した。	⇒	作業業務職員の 議に努める。	今後のあ	り方について	関係課と協
		:元)19)						=				
		R2)20)						=				

コード	211	1200						計画変	更	の有無	Ħ	令和	π	年度
基本方針	Ⅱ.経営	営感覚 <i>₫</i>	ある市政運営	jŁij	適正な事務管理									
取組の視点	(1)行	・政サーl	ビスのあり方の)見	直しと民間活力]の導 <i>]</i>								
取組項目	12.	学校用	務員の嘱託員	化•	再任用職員化の	の推進								
主担当課	庶務課				関係課	_						取り	組	実施中
	① 嘱言	託員化へ	∙の調査・検討											
			の定年退職を機に ット、デメリットを鏨		対に1名づつの用務 する。	務員配置	を継続するカ	こめには、	嘱託	員化、再任用職員	化を推済	進する必?	要があ	る。嘱託員
	② 再	任用職員	の人材育成											
実施内容 (ねらいと概要)	用務員(を満了で	の定年退!	職者の雇用を積板 に、勤務体制も柔	駆的(軟に	こ進めるとともに、1 対応していく。新た	他の職種	€(作業員、約 員となるもの	合食調理員	等) 、材育	からの活用も検討 育成の観点から技	けしていく。 術的支援	。また、5: 爰体制を村	年の再 構築し	耳任用期間 ていく。
	3													
		実	施内容		H29(2017	')	H30	(2018)		R元(201	9)		R2(2	020)
		"	o =m + 14 = 1	計画	嘱託化の調査・検 課題の整理・検討		調査・検討	結果の分	折					
	(1) 媽語	計員化へ	∙の調査・検討	実績	課題の整理を実施	施	調査・検討	結果の分	折					
工程表				計画	再任用職員の配施 臨時職員での対応 技術的支援体制の	芯	再任用職員 臨時職員で 技術的支援	の対応		再任用職員の配 嘱託職員の配置		再任用具属託職		
	② 再1	任用職員	の人材育成	実績	再任用職員の配記 臨時職員での対応 技術的支援体制	置	再任用職員 臨時職員で 技術的支援	の配置の対応						
				計画		C 187X	SINCE PER SE	(PT 103 07 14:						
	3			実績					••••••					
工程の進捗状況	〇:計画:	通り ム:	遅れている	- TVJPU,	0									
	×:中止	© :	目標達成・完了 (員含む)を配置	Ι_	0			0						
数値目標	した学校		校中)(累計)H31	標	5	校	6		校		校			校
または目標時期	H28計區	画時	9 校	実績	11	校	13	4	交		校			校
	年度	・ C7米+5 E	3.七本の内垣仕也	L A H	取組の成果	ᇛ	o ## #= 45.4	カ 上 / ナ 生!		吃吐啦只怎么 什		の対応	+>1 > 5	h = 1.6 A =
	H29 (2017)		可工 での心 接体市 とがった。	0) 悼	≸築ができ、特に臨	·时 顿貝	への技術的	肠刀14种	*	臨時職員等ではあり、今後再考の			74.0 VP	内容か多々
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	が出来」図られた	上がった。これによ		≸築ができ、特に臨 経験年数の短い職				⇒	正規職員と臨時 の課題があり、近 様な実施体制の	「隣校同:	士の応援	体制の	
	R元 (2019)								⇒					
	R2 (2020)								⇒					

コード 211300 計画変更の有無 無 令和 元 年度 基本方針 Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理 取組の視点 (1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入 取組項目 13. 図書館運営のあり方の見直し 取組 主担当課 図書館 実施中 状況 ① 「くらしの中の図書館」、その運営のための課題の整理と見直し さまざまな方法で図書館サービスの利便性向上に努めてきたが、市民の身近な図書館として、図書館サービスの質の向上と運営の効率化を推 進するため、指定管理者制度など民間活力導入の検討も含め、課題の整理・見直しを行う。 ※「第3次日野市立図書館基本計画」の策定・実行(H29策定、H30~34実行)と併せて実施する。 ② 移動図書館の地域の特性と課題を踏まえた運営 実施内容 (仮)旭が丘公共施設への運行を開始することも含め、移動図書館を活用し、各地域の特性と課題を踏まえた、より効果的な運営方法を検討し実 (ねらいと概要) 施する。 インターネットを活用したサービス向上の検討 ーネットを活用した図書館PRおよび図書検索・レファレンス機能等の強化を検討し、現図書館貸出システム(H30年度にリース期間終了)の 更新にも反映させる。 実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) 課題の整理 課題の整理・見直し 課題の見直し 課題の見直し 「第3次日野市立図書館 「第3次日野市立図書館 「第3次日野市立図書館 「第3次日野市立図書館 「くらしの中の図書館」、そ 基本計画」策定 基本計画」実行 基本計画」実行 基本計画」実行 1 の運営のための課題の整 民間活力導入の検討を 理と見直し 図書館サービスの課題 含む課題整理/計画実 整理/計画策定完了 (仮)旭が丘公共施設へ 移動図書館運営の見直 移動図書館運営の見直 運営方法検討 の運行開始 工程表 移動図書館の地域の特性 2 と課題を踏まえた運営 実施 実施 機能強化の検討 新システムの運用 新システムの運用検証 システム更新 システム更新内容の決定 さらなる機能強化の検討 インターネットを活用した サービス向上の検討 3 実施 実施 〇:計画通り △:遅れている 工程の進捗状況 0 0 ×:中止 ◎:目標達成·完了 移動図書館の地域の特性と課題 件 を踏まえた運営見直し実施件数 n 1 2 3 (累計) 数値目標 または目標時期 H28計画時 0 件 0 1 件 件 年度 取組の成果 今後の対応 ①公募市民5名を含む策定委員会を設置。全館視察、利用者等アンケート、市民ワーク ①重点施策「地域の特性を活かした地域館の取り組みの ショップ、職員ワークショップ等を行い、市民意見を反映させ【くらしの中に図書館を~本 充実]など、計画に基づく取り組みを実施する。併せて、民 と出あい、人と出あう「知のひろば」が地域の文化を創る】を基本理念とする計画を策定。 間活力導入について、他自治体の事例等を研究する。 H29 地域特性を活かしていく今後の図書館の方向性を示した。 ②地域協働課と連携し、地域とつながり、地域の方とともに運営する方法を検討した。 ③複数ベンダーとの打ち合 旭が丘地区センターへの運行開始。地域の方による読み 聞かせの支援等を行いながら、地域の方と運営モデルを (2017)創っていく。③選定ベンダーと詳細な打ち合わせを行い、 インターネットを活用したサービス向上を実現させる。 わせ、他自治体の運用事例視察等を行い、機能要件を設定。プロポーザルを実施し、移 動図書館オンライン化、地域資料デジタル化等の新たな機能を加えた ①運営検討について報告書を作成し、課題の見直しを行 う。/計画に基づく取り組みを実施する。 ②旭が丘への ①図書館職員6名による運営検討PTを設置。民間活力導入事例を文献研究、多摩地域 26市への調査、うち6市への視察・ヒアリングを実施し、運営の課題を整理した。/地域の特性を活かした取り組みを各館にて実施。中央図書館でも、郷土資料館や市内大学と 巡回を地域の方にさらにPRする。移動図書館全体の巡回 H30 場所・方法を検討し見直す。 ③中央図書館・市政図書室 に設置したデジタルサイネージも活用し、図書館の地域・ 行政に関する情報収集・情報発信をさらに強化する。 連携した事業を行い、地域における図書館の可能性を広げることができた ②4月より、 連携した事業を行い、地域における図書館の可能性を広げることができた。(24月より、 月2回各2時間の巡回、地域の方による読み聞かせを行い、公共施設に長時間停車する 利点を確認できた。 ③1月に新システム稼働。ホームページのスマートフォン対応や検 (2018)取組の成果と 索時の本の表紙表示、子ども向け・ヤング向けページ新設等、サービスを向上させた 今後の対応 R元 (2019)R2 (2020)

コード	2	2114	00					可信	画変	更	の有無	Ħ	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ .糸	圣営!		-	۲Łij	適正な事務管理	1							
取組の視点	(1)	行政	サービスの	あり方の)見	直しと民間活力	の導入							
取組項目	14	4. 公	は民館運営の	あり方の	D見	直し								
主担当課	中央	公民				関係課	図電	書館/生涯学習課	果/地:	域	<u></u>		取組 状況	実施中
	1) ?	公民	館基本計画の)改定										
						*情勢を踏まえた計 2域ニーズに基づ			定す <i>る</i>	5。				
(ねらいと概要)	ズには	あった	た地域の特性を	活かした「	学ひ	、地域拠点に出向: ゛」「学び合い」の機 ご計しながら拡大し [・]	会を展開							
	<u> </u>													
			実施内容			H29(2017)		H30(2018))		R元(2019)	R2(2)20)
	1	公民	館基本計画 <i>の</i>)改定	計画	第1次公民館基本 基本計画の検証と 実施		市民アンケート実公民館基本計画で	改定					
						策定に向けて今後 め方を検討開始		H30.9から、新たな ンバーを加えた推 (5回)を開催						
工程表			の特性と課題 地域ニーズに		計画	展開するモデル地 決定と地域での企 の開催	È画会議	学びのモデル地区	区拡大	τ	学びのモデル地間	区拡大	学びのモデル	地区拡大
			展開		実績	学びのモデル地区 定。今後の進め方 討。		二中地区でのモラ 業の実施	デル事	1				
	3				計画								,	
					実績									
工程の進捗状況	O:計 ×:中	业	◎:目標達用	成・完了		Δ		Δ						
数値目標		施件	ŧと課題を踏ま ‡数(学びモデ 		目標	1	地区	2	地區	<u>x</u>	3	地区	3	地区
または目標時期	H281	計画	時 0	地区	実績	0	地区	1	地區	<u>x</u>		地区		地区
	年度	~				取組の成果					# 1 = 1 = 0 = 0		の対応	
	H29 (201	9 7) 創	討を開始した。 計画の見直しに 館運営の検証を	ついては、 市民ととも	ロー	、構想基本計画推議 ・ドマップと基本計画 行った。・学びモデル 食討で終わった。	画に沿っ	て議論を行い、公	民	⇒	・基本計画の見値算確保に向けてれた。学びのモデル地しょに行う公民館地区として活用で	検討。 は区を2か 事業の飛	所展開する。± 彡態が、新しい	也域といっ
取組の成果と 今後の対応	H30 (201	Mil B	検証組織としての けての意見交換を 学びモデル事業Ⅰ ニ中地区での出張	推進会議の 行った。 は、地域包排 長講座を開作	メング 活支達 内	開始を令和元年度だ パーに新たなメンパー 爰センターすてっぷ及 容:レッツ!アンチエ 皆数15名 「アートかる	ーを加えて なび実践す :イジング	((12名)、計画策定に マ子大学の協力を得、 !「薬膳美容茶ワーク	こ向 、 2 ク	⇒	・未来の公民館の名基本計画の策定に う。 ・平成30年度に実施アルを作成し、学びを図る。	向け、策定 した学び	E委員会を立ち」 のモデル事業を	上げ検討を行 基に、マニュ
	R元 (201)									⇒				
	R2 (202									⇒				

コード	21	1500				計	画変更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経言	営感覚のある市政運	営とi	 適正な事務管理	# 						
取組の視点	(1)行		の見	直しと民間活力]の導 <i>]</i>						
取組項目	15.	ごみ処理施設(プラ	スチッ	ク類資源化施	設)運営	- 全のあり方の見	 .直し				
主担当課	施設課			関係課	_					取組 状況	実施中
	ļ	適な運営方法の検討									
	H32年度 括的に	度竣工予定のプラスチック 委託する長期包括管理運	[≀] 類資源 〖営委言 ———	泉化施設の運営に tなどPPPも含め、 	ついて、? 、新施設 ————	従来方式(公設直 の最適な運営方式 	営)や施 【を検討	設の運転管理・用 する。 	役調達管 ———	理•施設維持	補修等を包
実施内容 (ねらいと概要)											
	3										
		実施内容		H29(2017	•	H30(2018	•	R元(2019))	R2(2	.020)
	① 最	適な運営方法の検討	計画	括委託等の課題 しと運営体制人員	洗い出 員算出 	20年間の維持管: 役費、人件費算出 可能性の評価	出、導入	運営方法の決定			
		Alia O Ann pan	実績	従来方式と長期を 託等の課題洗いと 完了	១括委 出しは	運営体制人員を 維持管理費、用役 件費等を精査中	役費、人				
工程表	2		計画								
上程表 ② —			実績			<u></u>				<u> </u>	
	3		計画								
			実績								
	〇:計画 ×:中止	I通り Δ∶遅れている - ◎:目標達成・完了	7	Δ		Δ					
数値目標		5法の決定時期 年度=★)	目標		-		_	*	_		-
または目標時期	H28計[画時	実績		-	_	_		-		_
	年度	②□○○左 左 □ 捶 の 役 束		取組の成果		^牛・ロ・ローフェッグ 号田 旦百 <i>(</i> 7	市村	人名 中长凯科		の対応	1=1-0-5-4
	H29 (2017)	①H29年度目標の従来: 理については終了。運輸 実施。	万式 \ Li 运人数(1日)と区別で500 については、実施	別問題のが設計が終	先出し及い味感い :了していないため	D整 分未 →	今後、実施設計# 実施予定。 	予於 』しん	ざい、火平 皮の	† 画と古れた
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	プラスチック類資源化施設の スチック類資源化施設の 課題の整理、問題点、料	の運転網	維持管理方法につ	ついて検討	討を実施。	プラ ⇒	令和2年度からの 前協議に着手予		託に関して、関	係部署と事
	尺元 (2019)						⇒				
	R2 (2020)						⇒				

コード	21	1600			計画変	更	の有無無		令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経;	営感覚のある市政運営	٤ij	- 適正な事務管理		_				
取組の視点	(1)行	〒政サービスのあり方の	見	直しと民間活力の導入						
取組項目	16.	多様なPPP/PFIの導	入(の検討・運用指針の策	定					
主担当課	企画経			関係課 -					取組 状況	実施中
	L	PP/PFIの導入に関する選 PFIの導入に関する運用指針			情報収集を行い、指針	∤ の杉	食討及び策定する。			
実施内容 (ねらいと概要)										
	3									
		実施内容		H29(2017)	H30(2018)		R元(2019)		R2(20)20)
	① PF			国・他先行自治体の事例 調査	運用指針の検討 運用指針の策定					
	连	用指針の快討及の束正 		国からの情報収集のみ 実施	国からの情報収集の高実施	み		_		
工程表	2		計画				•			
			実績					\downarrow		
	3		計画				•			
	〇:計画		実績					_		
工性の進捗认法	×:中止	上 ◎:目標達成・完了		Δ	Δ			\dashv		
数値目標 または目標時期		指針の策定時期 年度=★) 	標	_	* -	_		-		_
	H28計[画時 —	実績		未実施 -	-	_			_
	年度	H27年12月17日付内閣府及	ひび	取組の成果 「総務省の通達により、人口	20万人以上の地方		今後公共施設やインフ	ラ設・)対応 :備の老朽化か	が進む中、
	H29 (2017)	公共団体はH28年度末までれている。H30年3月末時点 み。人口20万人未満の市区収集に努めているが、同規	でにF 点で、 区町 見模の	PPP/PFI導入の優先的検討 、人口20万人以上の市区の 「村では2%の策定に留まっ の自治体の事例の収集は一	対規程の作成を要請さ D70%程度が作成済 てる。国からの情報 十分に進んでいない。	*	日野市公共施設等総合等の更新・再編が加速き続き国や他自治体のい、日野市に適合したが指す。	合管理 化す の事例 優先に	理計画に基づ ⁻ ることが見込 別に関し情報り 的検討規程 <i>の</i>	き公共施設 まれる。引 収集を行 D作成を目
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	H27年12月17日付内閣府及公共団体はH28年度末までれている。H30年3月末時点み。人口20万人未満の市区収集に努めているが、同規	でにF 点で、 区町	PPP/PFI導入の優先的検討 、人口20万人以上の市区の	対規程の作成を要請さ 270%程度が作成済 てる。国からの情報	†	今後公共施設やインフ 日野市公共施設等総会等の更新・再編が加速 き続き国や他自治体の い、日野市に適合したの 指す。	合管理 化す の事例	理計画に基づ ⁻ ることが見込 [:] 別に関し情報り	き公共施設 まれる。引 収集を行
	R元 (2019)					*				
	R2 (2020)					*				

コード	2	21170	00				計	画変更	の有無 弁	₩	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.紀	圣営原	感覚のある市政運営	営とi	- 適正な事務管理	£						
取組の視点	(1){	行政	サービスのあり方の	り見i	直しと民間活力	の導入						
取組項目	17	7. 戊	な報ひの編集業務 <i>の</i>) ا)方の見直し							
主担当課	市長	:公室	<u> </u>		関係課	_					取組 状況	実施中
	1	編集	方針を再構築し、効率	≦的カ	ハつ適正な編集業	美務の 検	自計					
	主管	課と叙	編集担当との仕事の役割	訓分哲	≟を見直す。特に原	〔稿校正(のあり方を再検討	tする。				
中世山城	2 1	新たが	なニーズに基づく紙面	i構成	で展開							
実施内容 (ねらいと概要)	Ĺ,		カ率化した業務改善成果				する。原稿の固え	定化を検	討する。			
	3 3	委託	業務の再点検と効率	的な	委託業務の実施							
	委託	業務に	内容を再検討し、現在職	は員が	実施している業務	のアウト	ソーシングを再検	討する。				
			実施内容		H29(2017))	H30(201	8)	R元(2019))	R2(2	.020)
			方針を再構築し、効 かつ適正な編集業務	画	編集方針の再検記 い、編集方針を作		編集方針の再検い、編集方針を作		関係各課と新たた 担に基づく業務の		関係各課と新 担に基づく業	
		の検討		実績	実施		一部実施					
工程表	47	新た	なニーズに基づく紙面	画	編集方針の作成と 紙面構成の検討		編集方針の作成 紙面構成の検討		新たな紙面構成の	の展開	新たな紙面積	構成の展開
	2	構成(の展開	実績	実施		一部実施					
G	(3)	委託	業務の再点検と効率		委託業務を点検し 書等の検討	ン、仕様	テスト試行・検証	E	仕様書等へ反映	;	仕様書等へ反	豆映
	Ħ	かみき	安託未務の美施	実績	実施		実施					
	O:計 ×:中		り △:遅れている ◎:目標達成・完了		0		Δ					
			ーシングの充実を開始 (該当年度=★)	目標		_		_	*	-		-
または目標時期	H28	計画	侍	実績		_	_	_		-		_
	年度	-			取組の成果						の対応	:
	H29 (201	g に (7) に (3)	D②広報紙の品質保持で 引、5年に1度の周期)をでいるませられる意見などを た編集方針を作成して 3H30年度広報ひの作成 に試験導入を行う。	確認、 参考1 いくこ	市民を対象とする。 に、広報紙とホーム とを確認した。	調査やア ムページで	アンケート、広聴き で、情報のすみわ	部門 oけを ⇒	H31年度のリニュ 集方針および紙i の委託状況の検 ウトソーシングの	面構成を	検討していく。	③H30年度 た欧オラーア
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	o 8) を向	D②新広報紙の編集方針を検討が必要。令和元年 を検討が必要。令和元年 例校正者を導入し、広報 を反映するまでに広報担 り上したが、効率化は図 委託の成果はコード210	度中 担当 !当者! られで	のリニューアルはE 者の再校と同時に 実施の校正のみで ていない。	困難。 校正を行	fった。校正者の村	校正	①②令和2年度以ジュールを作成し ジュールを作成し ③効率化を図るが 討し、仕様書へ反	レ検討を追 ため、校I	≝める。 正者校正の実績	
	R元 (201)							⇒				
	R2 (2020							⇒	,			

コード	211	1800				計	画変更	の有無無	ŧ	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経営	営感覚のある市政	変運営と	 適正な事務管理	里						
取組の視点	(1)行	政サービスのあり	 J方の見	 直しと民間活ナ	 ヮの導 <i>]</i>						
取組項目	18.	効率的・効果的な	よ土曜窓	 (ロサービス体制	 制の検ī	 討					
主担当課	企画経	 営課		関係課	全記	 課				取組 状況	実施中
	①他	自治体の取組状況	の調査								
	近隣市	町村を中心に、他自治	告体の休F	 ヨ及び時間外(夜間	『等)の開	庁業務の実態を	調査し、情	青報の収集を行う。			
	2 ±	曜窓ロサービス体制	 制の検証	;							
実施内容 (ねらいと概要)	L	施している土曜窓口+			ともに、。	より効率的・効果的	 内なサーヒ	ごスの在り方につい	て庁内関	係部署を交え	 えて検証を
	③ ±	曜窓ロサービスのな	 あり方の!	 見直し							
	上記を路	踏まえて、既存の土曜	〖窓ロサー ───	-ビスのあり方の見	,直しを行	い、新しい窓ロサ	ビス体	制を構築し実施する	3 。		
		実施内容		H29(2017	1)	H30(201	8)	R元(2019)		R2(2	020)
	他	自治体の取組状況	7757	- 取組状況の調査 (他自治体)							
	查		実績	実施							
工程表	+1	曜窓ロサービス体制	面	- 現在の土曜窓口・ ス体制の検証	サービ	今後の土曜窓口ス体制のあり方の					
	後記		制の実績	一部実施		未実施					
			計			新しい窓口サー	<u></u> ビス体制	新しい窓ロサービ の導入	ス体制		
	③ 方(曜窓ロサービスのを の見直し	あり <u></u>	<u> </u>		未実施					
	○ · * \-\-	······· 4 · · · · · · · · · · · · · · ·	績			小天加					
工程の進捗状況	〇:計画; ×:中止	通り △:遅れている ◎:目標達成・	完了	Δ	=	Δ	1				=
数値目標		窓口サービス体制の			_	*	—		-		_
または目標時期	H28計 间	画時	_ 実績	i	_	未実施	—		-		_
	年度	2 = 16 1400 + 100 + 1	2400	取組の成果	· · ~ /= ±			1 m m m 1 1 2 3	今後の	· · · = · ·	· . / 5 14 1=
	H29	多摩地域30市町村の現在の土曜窓ロサーれに伴う土曜の取りているが、庁内全体	ービス体 制 り扱い業務	制については、市民 の拡大を実施し、そ	に窓口課が その効果	が民間委託拡大と について検証を行	〒つ	土曜窓ロサービスは、総合窓口に関 改革とセットで考え 課・市民相談と協 検討を進めていく。	する検討 _ていく必 動で情報	tなど、窓口業 ・要があるため	美務全体の か、市民窓口
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	【市民窓口課】H29.1 の取扱い業務を拡え 扱い件数は前年度。 ※平日を含め、来庁 実施できなかった。	大(異動届 より平均5	の即日処理)した。 6件程度の増となって	。H30年度 ている	を の異動届の平均]取	土曜窓ロサービスは、総合窓口に関改革とセットで考え課・市民相談と協作検討を進めていく。	する検討 _ていく必 動で情報	tなど、窓口業 ・要があるため	美務全体の か、市民窓口
	R元 (2019)						⇒				
	R2 (2020)						⇒				

コード		211	900				計画変	更	の有無	無	令和	D 5	年度
基本方針	Ⅱ .:	経営	感覚のある市政運営	Łij	適正な事務管理								
取組の視点	(1))行i	政サービスのあり方の	見	直しと民間活力の導	入							
取組項目	1	9. [課税事務の一部民間	委言	比								
主担当課	市民	. 稅誤	₹		関係課 -							取組 状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	より ② ①の	効率 民間 結果	事務分析 的な事務手順の構築及び 事委託の導入 を踏まえ、個人市民税、没	ī人,									
	3課税	課税 事務 数を	所について委託を推進する。 事務における働き方改革。 を効率化することにより、次を 削減する。また、課全体の人員 な業務負荷の増が沈静化した。	と人 実施	する。①正規職員の業務を記 近正配置ついて、市民サービ	スの	低下をきたさないよう十	ト分な	よ考慮をしつつ、委	&忙期におり 託の導入及	ナる正規 なび課税	見職員の システ <i>ム</i>	時間外勤務 ムの更改に伴
			実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(201	9)		R2(2	020)
	1	課稅	2事務分析	計画実		託			課税事務分析第 託	美務の委			
				入績 計画		実	施		課税業務委託0)開始		業務委言 第の追加	モの検証、委 ロ
工程表	2	民間	委託の導入	実績									
	3	課税革と	事務における働き方改 人員配置の適正化	計画実績					非常勤臨時職員人数の見直し	の雇用	時間ダ	外勤務師	寺間数の削
工程の進捗状況		計画道	重り △:遅れている	124		+	0						
	X:I		◎:目標達成・完了	_									
数値目標			務の開始時期 度=★)	標		-		_	*	-			-
		計画	I時	実績	-	-	_	-		-			-
	年	度			取組の成果					今後(の対応		
	H2 (20			_		_		†			_	_	/
取組の成果と 今後の対応	H; (20	30 18)	民間活力を導入し、業務手順出、課税事務の委託の導入からけて分析業務を進めている別にヒアリングを行い、業務フに業務分析及び課税業務支援決定した。平成31年1月より委	「効果 。当: ロー 爰の	見的な業務の抽出など、適正 年度は課税業務等を500程度 の作成による業務の見える付 委託先について公募選定競技	かつ まの第 比を写 すを?	効率的な事務処理に 終務に細分化して個 に施。平成30年11月 い、委託事業者を	1	令和元年9月30 る。業務分析の 可能で、市民サ る業務について ていく。委託化の の雇用人数につ	結果を踏る ービスので 令和2年1 D推進にあ	まえ、5 句上な。 月より! らわせで	民間委託 どの効り 順次委託 て、非常	Eの導入が 果が見込め 託化を進め
	R: (20	元 19)						^					
	R (20							†					

コード	220	0100					計画変	更	の有無	無	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経宮	営感覚のある市	政運営	Łij	適正な事務管理							
取組の視点	(2)組	織の生産性向.	上									
取組項目	1. 総	は合マネジメント	・システム	ل مر.)構築(実施計画·-	予算	[編成•行政評価等	手の	連携強化、伯	土組みの耳	耳構築)	
主担当課	企画経	営課			関係課	財政	女課/職員課				取組 状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	2020プラ を庁内で ② 総1	で協議を行う。	算編成・人	、事	評価など、全庁的なマス			事業(こついて、現状	の課題の抽	出と、今後の	あるべき姿
	3											
		 実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2	n19)	H32(2	2020)
	① 総1	合的なマネジメン	トシス	計画	課題の整理		課題の整理・目指するジメントシステムのあの協議/決定					
	7	ムに向けた検討 		実績	一部実施 2020プラン、総合戦略		一部実施 2020プラン、総合戦略	ζ.	2020プラン、糸			
工程表		合的なマネジメン ムの設計・構築	トシス	計画	2020プラン、総合戦略 行政評価と予算編成と 連携			との		事評価と予		
工程表 ② —				実績	一部実施		一部実施					
	3			三画 実績								
	〇:計画	通り Δ:遅れてい	Z	績								
工程の進捗状況	×:中止				Δ		Δ					
数値目標 または目標時期		の決定時期 拝度=★) 		標		-	*	-		-		_
	H28計算	画時 T		実績	取組の成果	-	未決定	-		- -		_
	H29	いて検討し、各計マネジメント体制の②行政評価につい価結果等の情報	画に基づ の構築が ハては、う を財政課	く施 必算提	編成について各マネジ 策の実現と予算編成と 更であるとの認識に至っ 査定時の資料として市 供する体制を整えた。 いた進捗状況調査に	との た。 民評 また	関係性をさらに深めた 価意見書や行政評 、2020プラン・総合戦		全庁的なマネ について引き: 特に2020プラ 計画と予算と 時における連	ジメントに関続き検討を必 いや総合戦略の連動性を引	わる計画や事 生める。 略などの市の 金化するため、	基幹となる 予算編成
(2	H30 (2018)	度予算に反映できる 金、交付金を中心 度予算査定の基礎	きるよう、! vとした39 礎資料と! システムる	財政事業とたった。	元化するため、平成31	隽に。 詳細	より実施した(補助 に精査し、平成31年		日野いいプラ: 略等の各種計 ていく。			
	H31 (2019)							⇒				
	H32 (2020)							*				

コード	220	0200	<u> </u>					計	画変	更	の有無	#	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経営	営感覚	,のある†	5政運営	Łij	箇正な事務管理	<u> </u>							
取組の視点	(2)組	.織の5	生産性向	上										
取組項目	2. 人	、材育!	成基本方	5針に基	づく	(職員の育成(智	う理職(カマネジメント 1	能力[向_	上、職員の意識	战改革な	:ど)	
主担当課	職員課	<u> </u>				関係課	-						取組 状況	実施中
	L		i制度の発											
	のため」	「何が揖	最適である	か」を意識		ネジメント能力向上 (働くことができるよ			i員が 1	行政	ζサービスの向上(のため、第 	ξ務を行 う 際に	「なぜ」「何
実施内容	L		研修強化											
(ねらいと概要)						型(座学的)昇任時 みを改革・改善して! 				(遣	研修等を受講する	分仕組みを	҈作り、管理・監	i督職として
			手職員層の											
						任前)を対象とした :』、『仕事のやり方							は、『「なぜ」」(可のため」
		5	実施内容			H29(2017))	H30(2018	8)		R元(2019		R2(20)20)
	人员	事評価	i制度の発	·展的活		評価者研修実施 被評価者向け研修		評価者研修実施 被評価者向け研(評価者研修実施 被評価者向け研 制度検証(見直し	修実施	研修の継続 検証結果を踏 の実施	まえた制度
	① 介 =	T- H1 1-	11/2/2-5-2-2	72.7.7.	実績	評価者研修<部語>実施、被評価者 係長職>実施	果長職 新研修<	評価者研修(部語 実施、被評価者研 長補佐職)実施						
工程表						年度の研修計画の 研修実施	 の検討	年度の研修計画 研修実施	 の検i		年度の研修計画 研修実施	の快討	研修の継続 検証結果を踏 の実施	まえた制度
工程表 (2 管理	理職の	研修強化	;	実績	評価者研修実施・ の課長職>実施		評価者研修(新日職・中間面談研修					100000	
				~ TT 1/4		年度の研修計画の 研修実施	 の検討	年度の研修計画 研修実施	 の検言		年度の研修計画 研修実施		研修の継続/を踏まえた制/	
	③ 強化		手職員層(の研修		昇任時研修<主作 長職、管理職>実		昇任時研修(主任 長職、管理職)実		係				
			△∶遅れてい			0		0						
		満足度	○:目標達成 度(研修報	告等に	9									
			」「有効性」 (単年度%		標	80	%	80	%	6	80	%	80	%
	H28計画	画時	0	%	実績	95	%	95	%	ó		%		%
	年度	○=π/ 2	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·÷□≕⊞ ⋿ ™	_ =	取組の成果					○===/年老/如詞 [の対応	- + + + + + + + + + + + + + + + + + + +
	H29 (2017)	5月 ○評価 4月 ○昇日	西者研修く ヨ…評価制 壬時研修く	目標設定、 (係長職及 度概要、計 (新任の主	9月 び親 平価 任晴		施 ^て 里職>実				○評価者(部課長 充 29年度…係長職			
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	修、2月 〇被評 〇昇日 役割り	月···評価時 _{平価者研修}	特研修 ≤<課長補 〔新任の主 なジメント♪	i佐崩 任崩 力強(#	〇被評価者へ順 職)	次研修対	象を拡充(31年	⋷ 度∶主任
	R元 (2019)									↑				
今後の対応														

R2 (2020)

コード	22	20300	J						計画変	更	の有無無	Ħ.	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経	営感覚	のあるī	市政運営	زح:	適正な事務管理	£			_				
取組の視点	(2)糸	且織の生	主産性向	1上										
取組項目	3. I	職員提	案・業務	8改善制原	度の)推進								
主担当課	企画約	経営課				関係課	_						取組 状況	実施中
	① [1	職員提案	ミ」と「業	務改善」制	训度	の実施								
	「提案行	制度」と「! 提案」と「!	業務改善 業務改善	」は職員の 。」は別の#)創意 引度と	意工夫を業務に反明 として運用していた。	映させる が、大き	ことにより行 な枠組みで	政能率の 統一して行	句上	に寄与することを目 組織の生産性向よ	∄的に実 このため∘	施している。H の制度として知	27年度まで E着を図る。
実施内容	2													
(ねらいと概要)														
	3													
		•••												
		3	実施内容			H29(2017))	H30	0(2018)		R元(2019)	R2(2	.020)
						提案募集~提案 現	条の実	提案募集· 現	 〜提案の		提案募集~提案 現		提案募集~ 現	提案の実
	① 「相	職員提案 度の実活	案」と「業₹ 施	務改善」		块		- 現			-			
					実績	未実施		未実施						
工程表				I	計画									
上性 衣	2			I	宝					••••••				
			_		実績									
					計画									
	3			I										
	0.515				実績									
工程の進捗状況	〇:計順 ×:中』	■通り ∠ 上 《	∆:遅れて(◎:目標達)	いる 成・完了	T	Δ	<u>. </u>		Δ					<u> </u>
数値目標	提案第 (累計		₹現した件	F数	目標	1	件	2	1	4	3	件	4	件
または目標時期	H28計	一画時	0	件	実績	0	件	0	1	4		件		件
	年度					<u> </u> 取組の成果						今後(<u> </u> の対応	
				業務改善」 きらなかった		合させる全体像は	作ったた	、具体的な	運用体制		早期に運用体制の図っていく。	の構築を	完了させ、庁内	内展開を
	H29 (2017)									⇒				
		1 TO 14	<u> </u>	*	-14-5-	I -L					豆 #1 寒 巴什斯	<u> </u>	<u>-</u> -	<u>+ □ 88 +</u>
	H30	職員提	是案制度の	築について の枠組みと hに人に見+	は異	t中。 具なるが、「日野の鬼 はいけない職員手!	魅力発見 ・帳 ιを20	,職員プロジ: 19年2日に発	ェクトチー &行し、 多		早期に運用体制の 図っていく。 「職員手帳」をどの			
取組の成果と	(2018)	〉(のマ	スコミ等に	こより取り上	ニげら	っれた。	TKJ C = C	10	,110, 2	⇒	題でもある。	/5 /1- ₁ ,	3/110 (0 1,2)	10 / 100 ve Hote
今後の対応														
	R元									⇒				
	(2019))												
	R2 (2020))								⇒				

コード		22040	00					計画	変更	の有無	無	令	和 元	年度
基本方針	Π.,	経営原	感覚のある市	政運営	Łij	適正な事務管理								
取組の視点	(2)	組織	の生産性向.	上										
取組項目	4.	業務	iにおけるAI•	RPA導	入	可能性の検討								
主担当課	企画	1経営	課			関係課	情報	みシステム課・全課					取組 状況	新規
実施内容 (ねらいと概要)	A	RPAの			な事			の事例を研究するな	iz E I C.			尊入 可		
	1	他市の	実施内容の導入事例の	検討	計画実績	H29(2017)	<u> </u>	H30(2018)	<u></u>	R元(2			R2(20	
工程表	2				計画実績		<u></u>		<u></u>					
	3	計画通 4	リ Δ:遅れてい	Z	計画実績		<u>\</u>		<u></u>					
工程の進捗状況	×: =	中止	◎:目標達成	・完了			_		_					
数値目標 または目標時期		景値・時	特期設定なし 入力		標		件		件		件			件
みたは日保円別		計画時	† 0	件	実績		件		件		件			件
	年 H2 (20)	29			_	取組の成果	_		⇒		今後	の対応	<u> </u>	
取組の成果と 今後の対応	H3 (20				<u> </u>				⇒			<u>_</u>		
	R; (20								⇒					
	R (20)								⇒					

コード	2	23010	00					計	画変更	の有無	#	令和 元	年度
基本方針	爲. Ⅱ	経営!	感覚のある	市政運営	الحا	適正な事務管理	<u> </u>						
取組の視点	(3)	人事	耳∙職員給与	制度等の)適	正化							
取組項目	1.	計画	画的な定員領	管理と職	員₫)適正配置							
主担当課	職員	課				関係課	_					取組 状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	2020 等の ② 「類似 つバ・)プラン)民間 類似[似団体 (ランス	ン後期基本計画活力の導入を対 団体との比較 は別職員数の状 の取れた職員	画における! 着実に進め 交を用いた 大況」(類似 員配置に努る	重要簡	導入を踏まえた。 施策を推進し、安原 素効率的な組織体 数管理 にごとに人口1万人 。特に、民生部門(に配置となるよう取り	定した行 本制を整 当たりの! (保育所、	政運営を確保する 備する。 職員数を行政部門 、児童館等)及び考	門別に算 数育部門	出し、比較したもの(学校、図書館等)))を定員。	管理の指標と	し、適正か
						T							
	Н		実施内容			H29(2017)		H30(2018	•	R元(2019	•	R2(20	·
	10	活力	施策の推進 <i>及</i> 導入を踏まえ		計画	による適正な職員 実施	配置の			民間活力導入、総 による適正な職員 実施			
			員配置		実績	幼稚園統廃合(△ 児童館委託(△3) 市民窓口課委託(人)	保育園民営化(<i>L</i> 市民窓口課委託					
工程表	2	類似	団体との比較	交を用い		定数管理委員会の 類似団体との比較		定数管理委員会 類似団体との比較		定数管理委員会(類似団体との比較		定数管理委員 類似団体との	
		た定勢	数管理		実績	定数管理委員会 類似団体との比較 (2月)	法管 山	定数管理委員会 (2月)	開催				
			_		計画								
	3				実績								
工程の進捗状況	O:計 ×:中		り Δ∶遅れて ◎:目標達			0		0					
数値目標 または目標時期	する、		定管理、統廃合 E配置が可能な †)		目標	6	人	28	人	29	人	33	. ✓
または日保町州	H28	計画問	時 0	人	実績	7	Д	23	人		Д		人
	年月					取組の成果						の対応	
	H29 (201	済 29 17) か 平	廃園・第四幼稚 ○多摩地区類似 が類似する近隣	i園へ統合(以団体との 株6市(立川	(Δ3 比較 、三	んめい児童館民間 人)、市民窓口課民 による定員管理診 鷹、調布、町田、小 総務部門は23人少な	民間委託 诊断の実施 い平、西東	拡大(△1人) 施→人口と産業構 東京)普通会計修〕	靠造 正値 →	〇民生部門においの民営化、委託の			児童館等)
取組の成果と 今後の対応	H30 (201	30 S	が減員(△3人)。♪ ○適正配置が可能 ○職員数としての	小学校給食 能な職員数()削減効果は	調理. は、H ぱコ-	保育園民営化(Δ13) 民間委託については 429年度7人、H30年度 ード210700】市立保育 8口課民間委託による	t次年度へ 度16人で、 f園民営化	・延期。 . 累計23人となった。 こ(とよだ保育園) によ		○民生部門におりの民営化、委託の			児童館等)
	R7 (201								⇒				
	R2 (202								⇒				

				_												
コード		230	200							計画	変更	の有無	無	令和	元	年度
基本方針	П.	経営	感覚の	ある市	7政運営	iŁij	箇正な事務管理	E								
取組の視点	(3)人	事•職員	給与制	訓度等 <i>σ</i>)適	正化									
取組項目	2	. 長	時間労	'働の是	星正(時間	間外	勤務の縮減)									
主担当課	職員	員課					関係課	全	果					取状	組況	実施中
	1	業務	め平準	化や効	率化に「	句け	た取り組みの実	施								
							・勤務の縮減とワー 員の業務量の均6			スの充実を	を図る。	各職場におい	て、業務の	進め方の!	見直しや	課内∙係
実施内容		L					啓発と検証(働き									
(ねらいと概要)							勤務の縮減に関す ①月45時間を超え									
	3															
			実	施内容			H29(2017	')	ŀ	130(2018)		R元(2019)		R2(2020)
	1		8の平準				時間外管理委員 (年3回)	会開催	時間外管 (年3回)	管理委員会	€開催	時間外管理領(年3回)	委員会開催	時間外旬 (年3回)		会開催
)	向け	けた取り	組みの	実施	実績	時間外管理委員 (3回)	会開催	時間外管 (年3回)	管理委員会	注開催					
工程表	(引外勤務 4改26.2			計画	時間外管理委員 いて所管部長を追 庁的に実施					時間外管理 いて所管部 庁的に実施		時間外管 いて所管 庁的に第	部長を:	
	V	革)	以合光 乙	仅证(理	かき方改	実績	時間外勤務縮減 の意識啓発と検記 施			カ務縮減σ 8発と検証						
	(計画										
	3					実績										
工程の進捗状況	O:1	計画道		遅れてい 目標達成		<u> </u>	Δ			Δ						
数値目標	=職貞	員年間	時間外勤 間総時間外 時=H28年	ト務時間/		目標	84.0	時間	78	3.0	時間	78.0	時間	72	2.0	時間
または目標時期	H28	8計画	丁時	94.5	時間	実績	93.6	時間	96	.0	時間		時間			時間
	年	度			-		取組の成果	<u> </u>		<u> </u>			今後	の対応		<u> </u>
		29 17)	の以下の 8時又は 庁内放送 員の「退	D取組み 10時以降 を及びPC 庁管理家	を行うこと 条の時間が の画面への 表」への記	ととし 外勤 ひポッ !入=	現状分析と時間外た。i)事前申請作務」について事前月務」について事前月ップ表示 iv >+129年度一人当月 日の削減ができた。	敵底 ii 届 iii)午)午後10 とり時間の)「一斉退 -後8時に 時以降に	庁日」「午行 退庁を促す 退庁する!	後 す 職 →	引き続き時間 するとともに、 務時間)を算	実績値(H3	0年度ーノ	(当たり)	寺間外勤
取組の成果と 今後の対応	H3 (20	30 18)	〇時間外 以下の取 ・時間外勤 C画面への 表」への記	勤務管理 組みを行 助務に係る のポップア 己入(継続 施/・週	委員会を うこととした る届出(様す マップ表示(i)/・週休 木日の振替	開催し こ。 式を変 経続 日の	、現状分析と時間タシア・千後に対して、現状分析と時間を変更し継続)/・午後10時以降に振替等命令状況調査の場合に係る時間外に	ト勤務縮派 8時に退庁 に退庁する をの実施/	「を促す庁। る職員の「i ✓・週休日の	内放送及び 退庁者管理 D振替取得	P ⇒	時間外勤務的 に関する委員 討。				
, 55, 47, 63, 64	R (20	元	,								⇒					
		20)									⇒					

コード		230	300						計画	回変更	夏の有無	無	令和 元	年度
基本方針	Π.	経営	感覚の	ある市政	運営と	上通	適正な事務管理							
取組の視点	(3))人	事∙職員	給与制度	等の記	適.	正化							
取組項目	3	. 職	員給与	制度等の	定期的	的是	見直し							
主担当課	職員	員課					関係課	_					取組 状況	実施中
	1	職員	給与制	度等の定期	明的見	直	L							
	人事	院、	及び東京	都人事委員	会の勧	b告	を踏まえた給与制	度等の	見直しを実施し、社	会情勢	勢に適応した給-	ラ構造を構築	色する。	
	2	他市	の実態	把握と日野	市の。	人	事・給与制度の分	`析						
実施内容 (ねらいと概要)	他市	の実	ミ態を把握	量しながら、F	3野市耳	職員	員の人事・給与制度	全般に	ついて検証を重ね	、必要	な検討と分析を	進めていく。		
	3													
						•••••								
			実 抗	施内容			H29(2017) 人事院及び東京都		H30(2018) 人事院及び東京者		R元(2 人事院及びす		R2(2 人事院及び9	•
		~ ~	3 公 仁 生	度等の定期	ī	計画	委員会の勧告を踏 給与制度等の見直	ラステ いまえた 正し	委員会の勧告を踏	トスチ 皆まえ <i>†</i> ぎし	大学院及びま 会員会の勧告 給与制度等の	スポースデートを踏まえた う見直し	委員会の勧告	とが聞えず ちを踏まえた ひ見直し
	1	見直	īl	及守切定案	3	実	H29年度給与改定 退職手当支給率引	 の実施 下げ	H30年度給与改定の	実施				
	(他市	の実態	把握と日野	Ī	計画	人事・給与制度の 分析		人事・給与制度の 分析	検証と	: 人事·給与制 分析	度の検証と	人事·給与制 分析	 度の検証と
	@			制度の分	析	実績	人事給与制度改善 施	きの実	人事給与制度改善 施	きの実				
	(計画								
	3				1	実績								
工程の進捗状況	O:			遅れている 目標達成・st	=了		0		0					
数値目標	持			数100以下の 8年度実績		目標	100	-	100		- 100	_	100	_
または目標時期	H28	3計画	i時 9	98.5	1	実績	99.0	-	99.0			-		-
	年		- 6A - F		7± A 4	_ ==	取組の成果				1 ± 0 ± 7 4 % ±		の対応	
	H: (20	29		退	と職手当 第2 子	á最 ·ど:	引支給率 4.40月→4. 表高支給率45.0月→ もの看護休暇対象4時間導入、 健康管	·43.0月(年齢9歳	〔H30年4月1日実施 读→12歳、) =	的に見直す。	只都人事 多	養員会勧告を 路	まえて定期
(2	H; (20	30		初]任給を	1,0	手当年間支給率 4. 000円引上げ(H31年 配産休暇制度導入			=	的に見直す。	京都人事委	員会勧告を 路	計まえて定期
	R: (20									=	•			
	R (20	2 20)								=	•			

コード	2	2304	100					計	画変貝	更の有無	無	令和	元 年度
基本方針	Ⅱ .糸	圣営	感覚のある市	i政運営	زع	適正な事務管理							
取組の視点	(3)	人事	事•職員給与制	度等の)適	正化							
取組項目	4.	臨	時職員等の配	置と全	体管	管理の仕組みの	検討						
主担当課	職員	課				関係課	企區	画経営課/全課				取組 状況	実施中
	L		·職員等配置状										
						目的に調査を実施し、 『性や配置人数、増減							
実施内容	2 }	法改	で正に沿った任用	用の見直	<u>.</u> L(切替え)							
(ねらいと概要)	改正》	法の	趣旨に沿った適は	切な対応	措置	る法改正(H32年度) 量(任期付、会計年度						₹情把握に努 	めるとともに、
	3	臨時	F職員の新規雇	用の際の)必	要性の検証							
	各課	からの	の新規雇用の要	請に対し	、配	置の必要性や配置)	人数、增	曽減理由等を明ら <i>が</i>	かにし、	適正な配置を行	 行う。 ———		
			実施内容			H29(2017)		H30(2018	3)	R元(2019)	R20	(2020)
		臨時	; 職員等配置状	況に係		臨時職員等配置状 査の実施	沈調						
		る庁	内調査の実施			臨職・嘱託配置状況 の実施	兄調査						
					計	法改正に係る情報は、日本の表表を持続する。		臨職・嘱託職員の 恭計画の第字)任用ぢ				
工程表	2	法改	び正に沿った任用	用の見	画	任用切替え協議(名 課)		替計画の策定 条例、関係例規 <i>の</i>	の整備	法等による任施	上用切省ん夫		
		直しい	(切替え)		実績	非常勤職員任用適 に関する庁内説明: 施	正化 会実	各課への職員配 調査実施	置意向				
		臨時	F職員の新規雇	用の際	計画	事前ヒアリング等の)実施	事前ヒアリング等	の実施	事前ヒアリン	グ等の実施	事前ヒアリン	ング等の実施
			要性の検証		実績	一部実施		一部実施					
工程の進捗状況	O:計 ×:中		M			Δ		Δ					
数値目標			J替え計画の策; 度=★)	定時期	目標		_	*	_		_		—
または目標時期	H28	計画	時	_	実績		_	未実施	_		_		_
	年度					取組の成果						 の対応	
	H29 (201	9 (7)	〇非常勤職員任月 月)	用適正化 用適正化 成に向け	に関	実施(8月〜9月) 関する情報収集(8月 関する庁内説明会開 国職新規雇用及び臨	催(課長	長職及び担当者、	=	達成 〇個々の常勤	勤及び非常勤		Eスケジュール 職の検証及
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	(0 (8)	〇非常勤職員任所 〇各課における職 〇新年度予算編所 との事前協議(10	用適正化 戦員配置が 成に向け 0月~) こついては	意向た臨	引する情報収集(通年 調査の実施(5〜8月 職新規雇用及び臨 対象となる職員数の4	月) 語職雇用		=	達成			cスケジュール な任用の実施
	R⊼ (2019				_				=	•			
	R2 (2020								=	>			

コード	24	0100						計	画変	更(の有無	#	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経7	営感覚の	りある市	7政運営	E	適正な事務管理	E							
取組の視点	(4)電	子自治·	体(ICT	化)の排	推進									
取組項目	1. 🖥	電子申請	サービ	えの推	進									
主担当課	情報シ	ノステム課	B _K			関係課	-						取組状況	実施中
	① 電	子申請サ	トービスロ	に関する	説明	月会の実施								
	業務の知を図	効率化、i	市民サー 日野市情	ビスの向 報化推進	上な É本語	どの電子申請のメ 形において、取組み	リット、仕な状況を	:組み、活用事例: 報告すると同時に	等につ	いで	て説明会を毎年度 の更なる活用を依	開催して頼する。	電子申請サー	-ビスの周
		報紙の確												
						Fを確認し、電子申 内容に合わせ個別				われ	れる案件について	、担当課	へ説明及び対	応の検討を
	3													
		実	施内容			H29(2017	')	H30(2018	8)		R元(2019))	R2(2	020)
		子申請サ		に関す	計画	説明会開催		説明会開催			説明会開催		説明会開催	
	9	説明会の)美施		実績	新たに申請を検討 る担当課へ個別(対してい こ実施	新たに申請を検診 る担当課へ個別						
工程表	② 広	報紙の確	宇 重及		計画	月2回発行広報約 を確認し担当課へ 依頼	氏の内容へ検討を	月2回発行広報系 を確認し担当課々 依頼	紙の内へ検討	容を	月2回発行広報総 を確認し担当課へ 依頼	低の内容へ検討を	月2回発行広 を確認し担当 依頼	報紙の内容課へ検討を
		· 干IX 小北 ジ ブ	E DIO			担当課に依頼し電 を利用する課が増								
	3				計画									
)				実績									
工程の進捗状況	〇:計画 ×:中止	I通り Δ: E ◎:	遅れてし 日標達月			0		0						
数値目標	件数()	ョ請サーヒ 単年度件 計画時=H	数)		目標	6,000	件	7,000	件		8,000	件	10,000	件
または目標時期	H28計	画時 5	5,486	件	実績	6,477	件	7,988	件			件		件
	年度		+ - + -	=+ 10 ML	- 14	取組の成果	4011						の対応	
	H29 (2017)	申込実総 受付件数 電子申請	責のある 数の増加 青サ <i>ー</i> ビ	課の増加 実績(H28 スの受付	実績 年度 件数	加実績(H28年度 (H28年度 10課⇒ 5,486件⇒H29年 の増加により、受 5ことにより、市民	H29 15説 度 6,477 付業務の	₹) 件))効率化と市役所	オルナ		引き続き各課に電用している課につで利用促進を図っ	いては選		
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	申込実総 受付件数 電子申請	責のある 数の増加 青サ <i>ー</i> ビ	課の増加 実績(H29 スの受付	実績 年度 件数	加実績(H29年度 i(H29年度 15課→ ፪ 6,477件→H30年 の増加により、受・ ることにより、市民・	H30 17語 度 7,988 付業務の	₹) 件))効率化と市役所	闭厂		引き続き各課に電用している課にで利用促進を図っ	いては選		
	R元 (2019))								*				
	R2 (2020))								↑				

コード		240	200					計画	画変	更(の有無	Ħ	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ .ई	経営	常感覚のある市	政運営	Łij	適正な事務管理	1							
取組の視点	(4)	電-	子自治体(ICT	化)の推	進									
取組項目	2	. マ	イナンバー制度	を活用	引し:	た施策展開の植	食討							
主担当課	情報	ほシス	ステム課			関係課	-						取組 状況	実施中
	1	国カ	「検討している施	策の情	報収	集	_							
								−カードを利用した 進んでいない。その						
	2	担当	á課との情報共有	Ī										
実施内容 (ねらいと概要)	国が る。	検討	けしているマイナン	バー制度	活月	用の施策について	適宜情幸	B共有を行い、新た	たな取締	組み	りへの理解と業務	フローの	見直し意識の	啓発を図
	3													
			実施内容			H29(2017))	H30(2018	3)		R元(2019)	R2(2	020)
						H29年7月開始予! イナポータル機能		マイナンバーカー 用した国が提供す			マイナンバーカー用した国が提供す		マイナンバー: 用した国が提	
			が検討している施 最収集	策の	画	イ / ハータル成形	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ビスの確認			ビスの確認 		ビスの確認	
			A 1937			H29年7月試行運 月に本格運用を研		説明会への参加、 の情報共有実施	、各市	٢				
工程表						子育てに関する手 導入を検討	≒続きの	地域ポイント及び での活用を検討	図書館	铝	異動手続きでの位 サービス及び効率 まえた検討		異動手続きで サービス及び まえた検討	
_ _	2	担当	á課との情報共 有	1		子育て課と児童手サービス提供に関		関係課との調整 実施見送り						
					計	サービス徒供に関	引しが自心	关ル元とり						
	3				画									
					実績									
工程の進捗状況	O:		通り Δ:遅れてい ◎:目標達成	る ・完了		0		Δ						
	用し	た独	景及び個人番号カー 自利用サービス件 ・起点とした累計)		目標	2	件	3	件		4	件	5	件
数値目標または目標時期		計画		件	実績	2	件	2	件			件		件
	年	r#s			槇	取組の成果						△ ₩/	 	
	+	_				能である「ぴった」		ス」にて「児童手当	等		「ぴったりサービス	7」におけ	る取扱いサー	ビスの拡充
	H2 (20	29	の額の改定の請う	ĸおよ ひ.	届出	」に関する環境を	構築した	0			(国の示す子育て・国に対し、地方にるよう要望を上げ	自治体が	道入しやすい	環境をつく 与機能等)
取組の成果と 今後の対応	H3 (20	30 18)	体制を整えた。市でマイナンバーカ・ 上と申請者数の増	民窓口語 ード申請 曽加に結び 行期間を	則に 用の び付	らいては、マイナポ 写真撮影と申請補 いた。	ータル対 捕助を開	合わせに対応できる 端末を利用して、窓 始し、市民サービス 一タル用端末を利	《ロ ス向	⇒	・引き続き、「ぴっ ビスの拡充を図っ ・国に対し、地方! るよう要望を上げ ・2020年度末予定 集を図る	ていく(- 自治体が ていく。(子育て関係、介 導入しやすい 電子署名の付	・護関係) 環境をつく 与機能等)
7 800 73 110	R; (20									*				
	R (20)													

コード 240300 計画変更の有無 無 令和 元 年度 基本方針 Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理 取組の視点 (4)電子自治体(ICT化)の推進 取組項目 3. 自治体クラウドによる広域連携の推進 取組 主担当課 情報システム課 実施中 状況 ① 三鷹市との基幹システム共同利用検討 市の基幹システムである「住民情報システム」において、次期更改時を想定し共同利用した場合の効果及び課題の検証を行い、今後の更改方針 を決定する。 ② メール無害化システムの導入 実施内容 総務省より全国自治体に示されている情報セキュリティ対策の1つとしての「ファイル無害化システム」を広域連携による自治体クラウドでの導入 (ねらいと概要) を実施し、自治体クラウドの取組み効果を可視化する。 新規導入システム及び次期更改システムのクラウド運用検討 各課における新規システムを導入する場合、又は、既存システムの更改を行う場合のICT予算協議で、自治体クラウドでの利用を検討して貰うこ とにより、継続的な共同利用におけるメリットの理解と同時に、近隣市との連携強化を推進する。 H30(2018) R元(2019) R2(2020) 実施内容 H29(2017) 互いの現状及び共同化し 調達仕様書に基づく共同 調達仕様書を共同で作 共同でのシステム構築 た場合の効果検証と方針 での調達※共同で取組 成※共同で取組む場合 ※共同で取組む場合 三鷹市との基幹システム 共同利用検討 決定 む場合 1 3市で業務共通化に向け 立川市を含む3市で住民 情報システム共同利用導車 ·キング開催。構築候補 事業者への情報提供依頼を 実施し、予算化。 入に関する協定を締結 自治体クラウドでの利用 共同利用自治体での品 共同利用自治体での今 共同利用自治体での品 契約及び利用 質会議開催 後の方針検討 質会議開催 工程表 -ル無害化システムの 2 導入 運用事業者と9市(1市増) 多摩地域8市と共同利用 による定例会を開催し、安定 を前提とした導入を実 稼働に向け情報交換を実 ICT予算協議時における ICT予算協議時における ICT予算協議時における ICT予算協議時における クラウド利用検討 クラウド利用検討 クラウド利用検討 クラウド利用検討 新規導入システム及び次 |期更改システムのクラウド H31年度ICT予算協議で新規 運用検討 人事給与等総合システム 導入する「保育園管理システ を新規にクラウド導入 ム」をクラウド版で予算化 〇:計画通り △:遅れている 工程の進捗状況 0 \bigcirc ◎:目標達成·完了 ×:中止 クラウド運用した結果の軽減運用 経費(H28年度からの累計) 560 万円 960 万円 1.260 万円 1,760 万円 (H28計画=H28年度実績) 数値目標 または目標時期 H28計画時 260 万円 万円 万円 万円 万円 543 814 年度 取組の成果 今後の対応 ①基幹システム共同利用は、定量的効果だけでなく、定性的効果も期待がで ①3市による共同利用の推進。定量的効果を再計測 きることから、2市が共同利用で進めて行くことで合意。さらに1市が加わり、3 するとともに、定性的効果(職員間交流、意見交換 市で実施していく。また、3市長による協定書を締結した 等)を促進 H29 ②H29年度は、8自治体で共同利用の運用が開始された。定量的効果は(費用 ②H30年度からは1団体加え、9団体で共同利用。 (2017)削減)は、次の通り。1市単独(基本69万円+オプション324万円)、8市共同 運用を安定的に稼働させていく (基本41万円+オプション81万円)、SLA未達成(10% 12万円)差額合計(283 ③ICT事前協議を継続し更改時に共同利用を考慮。 現行システムより約10%減での予算化ができた。少しづつではあるが、3市 ①業務共通化をより推進し、費用対効果のある事業 原課の連携ができている。(延ベワーキング開催数251回、事務局会議開催24 者を選定する。 ②今年度末契約終了を踏まえ、次期契約更改を共 回)②多摩地域で1市増による9市での運用。1市単独(基本69万円+オプショ H30 ン324万円=合計393万)、9市共同利用(基本41万円+オプション81万円=合 同利用自治体と協議する。 (2018)計122万円)、差額(271万)③新規導入システムやシステム更改時でのクラウト ③AIやRPAなど新しいサービスについて、クラウド導 取組の成果と 検討が浸透してきた。 入に向け情報収集を実施する。 今後の対応 R元 (2019)R2 (2020)

コード		240400	<u> </u>					ſ	計画	画変更	[の有無 無	#	令和 元	年度
基本方針	П. 	経営感	 :覚のある†	ī政運営	iخ	適正な事務管理	<u> </u>							
取組の視点	(4)	電子的	自治体(ICT	化)の打	 隹進									
取組項目	4.	オー:	 プンデータ和	月活用(の推	 進								
主担当課	情報	最システ	·ム課			関係課	企區	画経営課					取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	市の の公 ② 多摩 ス創)保有して 、開を目才 広域連 第一ブロ 」出をより オープン	指すことで、多 携による取れ ロック(八王子 リ効果的に目が ンデータ推進	その方に 組み 市、町田 指す。 進イベント	市、	ータとして公開するf-プンデータを活用し 日野市、多摩市、和	しやすい 稲城市)で 効果可視	で連携した	供と職員	のオー ・データ	プンデータへの理解	解を推進 	題の解決や新たな	なサービ
			ンデータチャレ			団体との連携や民間 トにつなげ、実装化 ▼	とを合わけ	せて検討す	する。					
	1	公開デ	実施内容 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		画	H29(2017) 統計データをCS\ 公開を拡大 csv形式で公開は	∨形式で	市ホームる公開サ	イトの見	改によ 直し	R元(2019 公開サイトにおけ 手続き効率化に。 データ拡大	る公開	R2(2020 国等オープンデ・サイトの活用検診	一タ公開
						ないが、xls形式をcsv変換可能な形 オープンデータファ	を容易に		った		次年度以降の広	——— 域連携	新たな広域連携	による取
工程表	2	広域連	携による取れ	組み	実績	トの標準化 公園、子育て施設 のデータについて ーブロックで標準	て多摩第	開催 3つのデ- 施。オー: ストに5市	プンデータ	タコンラ	方針検討 		組み	
	3		ンデータ推進 等による取組 ;		計画	イベント等から生ま 課題解決策の事例 化 3件のオープンデー	例可視	広域連携策の事例	可視化		広域連携での課策の事例可視化		新たな広域連携 題解決策の事例	
		-				ント(アイデアソン)								
工程の進捗状況	×:¢	中止	△:遅れてい ◎:目標達成	戊・完了		0			0			<u>.</u>		3
数値目標 または目標時期	クト数	数(H28年	タを活用したフ F計画時を起点 ひと・しごと共	点とした	目標	7	件	11	1	件	15	件	19	件
Overo H Immirity	H28	計画時	4	件	実績	7	件	10	J	件		件		件
	年月					取組の成果							の対応	
	H2 (201	オー 29 都ア	ープンデータイ	ベントを3	3回寒	84件→168件(+34 実施(オープンデータ 園アイデアソン)した	タ利活用	推進セミナ	- ├一、東京	₹ ⇒	セットに則って新また、大学等と連	規に標準 !携しイベ	ントを開くことでオ	る。
取組の成果と 今後の対応	H3 (201	オー 30 キャ 18) 5市:	ープンデータイ ャラバン、明星 ī連携では、定	(ベントを3 上大学アイ !期的な検	3回 デア 計会	88件→269件(+10 実施(稲城市アイデ) アソン)した。 会を開催し共同での 3治体より図れてい	アソン、『				多摩第一ブロックセットに則って新また、大学等と連データの利活用が総務課と連携し、活用を推進する。	規に標準 携しイベ 隹進を図 公開情報	生化を行い公開す。 シトを開くことでオ る。	る。 トープン
	R 5 (201					_				⇒	,			
	R2 (202									#				

コード 240500 計画変更の有無 無 令和 元 年度 基本方針 Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理 取組の視点 (4)電子自治体(ICT化)の推進 取組項目 5. モバイル端末を効果的に活用した業務の検討 取組 主担当課 情報システム課 関係課 実施中 状況 ① 庁議等におけるタブレット端末活用 庁議、部間連携情報連絡会、日野市情報化推進本部など理事者及び部長級会議においてタブレット端末を活用したペーパーレス会議を実施 し、、タブレット端末の機能性や有効性を自ら理解し、今後の各部事業における活用検討を推進する。 ② | 災害時指定避難所等での活用検討 実施内容 指定避難所となっている小・中学校の体育館において、災害時の情報共有手段としてペーパーレス会議システムで導入したタブレット端末を活用 (ねらいと概要) することで、確実な情報共有と効率的な運用を実現する。 モバイルワーク環境の構築 ク・ライフ・バランスを推進するためには、テレワーク環境の整備が必須である。しかし、セキュリティ対策を考慮した場合、多大のコストも必要 となる。どこまでの環境が必要かを民間や先進市の事例を参考に検討し、働き方を見直すツールとしてのタブレット端末活用(モバイルワーク)を 推進する。 実施内容 H29(2017) H30(2018) R元(2019) R2(2020) -パーレス会議システ ーパーレス会議システ ペーパーレス会議システ クラウド運用での活用検 ム利用によるタブレット端 ム利用によるタブレット端 ムの導入及び活用 討 末効果の検証 末活用拡大 庁議等におけるタブレット **①** 端末活用 8月より庁議室における 庁議室以外の会議室で 理事者及び部長級会議 も利用可能にし、多くの で利用開始 庁内会議で活用された。 利用環境検討及び設定 訓練等での利用検証 訓練等での利用検証 訓練等での利用検証 工程表 災害時指定避難所等での 2 活用検討 避難所である第七小学 すべての市内小中学校 校体育館で接続テスト実 体育館で利用できる環境 ができた モデル環境の構築検討 モデル環境の構築・運用 モデル実施効果検証 本格実施検討 モバイルワーク環境の構 3 築 導入済みの町田市、検討 情報収集を行い、H30年 度予算要求を行ったが見 中の武蔵野市と情報交 換を実施。 〇:計画通り Δ:遅れている 工程の進捗状況 0 \bigcirc ◎:目標達成·完了 タブレット端末を活用して実施 50 100 150 200 した会議件数(累計) 数值目標 または目標時期 H28計画時 0 件 175 86 年度 取組の成果 今後の対応 夏より理事者及び部長級会議において順次利用を開始し、目標回数を上回る 5階会議室や理事者及び部長級以外の会議への拡 実施ができ、紙資料の削減、会議準備の効率化、ペーパーレスによる情報リス 大を図りたい クの軽減などの効果があった 職員の働き方改革推進のきっかけとして機能させた H29 \Rightarrow 通年換算での効果:事前準備57時間削減、紙16,700枚削減 (2017)本庁舎、各フロアでペーパーレス会議が利用できるようになり、多くの庁内会 H31年度秋に一人一台パソコンも無線化仕様に入 議で活用が始まっている。紙削減効果もあるが、コピーや帳合作業が減少し、 替、より一層のペーパーレス化を推進し、働き方改 業務効率化につながっている。(紙代と人件費を効果額とする。 善につながる取組みを推進する。 H30 また、紙削減による情報セキュリティ向上も目指す。 また、主目的でもあるタブレット端末の有効性も確認でき、H31年度には、保育 (2018)園でモデル実施する保育園管理システムでのタブレット端末活用も予定され、 引き続き、ICTに関する最新動向を積極的に収集し 取組の成果と 今後住民サービス向上にも期待できる。 提案する。 今後の対応 R元 (2019)R2 (2020)

コード	240	0600				計画	変更	の有無無無	無	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経言	営感覚のある市政運営	Łij	- 通正な事務管理							
取組の視点	(4)電	『子自治体(ICT化)の推	£進								
取組項目	6. ノ	人事総合システムを活用	制し	た内部庶務事務	等の	見直し					
主担当課	職員課			関係課	-					取組 状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	人事給 ⁴ ② 内部 ①と併せ	たな人事総合システムへの 与システムがH30年8月をもつ 部庶務事務等の見直し せて臨時職員システム及び ス化を目指していく。庶務事	つて?	終了となるため、新た	務シス	ステムを導入し、職員	の利何	更性の向上と業務	の効率化	:及び環境に配給与支払業務	引慮したペー ;の効率化
		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(2019)	R2(20)20)
	① 新 <i>t</i> i	たな人事総合システムへの 改	計画実績		<u></u>	新人事総合システム (9月) 新人事総合システム (9月)					
工程表	② 内非	部庶務事務等の見直し -	計画		\	給与支払明細書の 交付の開始 給与支払明細書の	電子	人事給与に関する版 システム導入(9月刊 出退勤管理機器の ~9月)	予定)		
			実績計			新与支払明細書の 交付の開始(9月)	电力				
	3		画実績		<u></u>						
工程の進捗状況	〇:計画: ×:中止	「通り △:遅れている - ◎:目標達成・完了				0					
数値目標		務システム導入完了時期 車度=★)	目標		-		ı	*	-		-
または目標時期	H28計區	画時	実績		-		-		_		-
	年度			取組の成果					今後0	の対応	
	H29 (2017)		_		_		*				
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	給与明細書の電子化に伴き、職員約1,400名の紙媒体 (約240時間の削減となった)	体明					庶務事務システ <i>』</i> 準備。	3の導入(〔令和元年9月〕)に向けて
	R元 (2019)						1				
	R2 (2020)						*				

コード	250	0100					L	計画	回変更	の有無	無	令和 7	元 年度
基本方針	Ⅱ.経;	 営感覚のあ	- る市政運営	٤ij	適正な事務管理	<u> </u>							
取組の視点	(5)広		 <u></u> 進										
取組項目	1. \$	 各種施策にお	 おける自治・	体間	 引広域連携								
主担当課	企画経	 圣営課			関係課	-						取組状況	実施中
	① —	·部事務組合語	没置による広	.域;	<u></u> 連携の実施								
					て、小金井市、国分 目合設置について検			の広域化	匕 (浅川)	青流環境組合)実	€施。 		
実施内容	② 多	·摩川流域連携	隽										
41 5	<u> </u>			多/	摩川流域という広域	での連	携を深めて	いくこと	で、地域	はの魅力を高める	とともに、	交流人口の増 	∮加を図る。
		の他の広域道			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			- = /50	· · //c	··· · ·	·	•	· · · ·
		イベントラリー、	、多摩川流域		ま力的なまちづくりを - 芸能フェスティバル	レ)							
		実施内	容		H29(2017)			30(2018)		R元(201	•		2020)
		部事務組合語			新たな連携につい 研究	で調査	新たな連打 研究	隽につい	で調査	新たな連携につ 研究	いて調査	新たな連携に研究	こついて調査
		域連携の実施	色 		必要に応じて情報 実施	収集を	必要に応り 実施	じて情報 	収集を				
工程表					イベントラリー、郷: フェスへの参加	土芸能	イベントラ フェスへ <i>の</i>		土芸能	イベントラリー、 フェスへの参加		イベントラリー フェスへの参	
	② 多	·摩川流域連携	隽		参加(郷土芸能フェ 月3日(日)	エス:12	参加(郷土 月9日(日)		ェス:12		,		
				計画	サミットへの参加等	等	サミットへ	の参加領		サミットへの参加	 □等	サミットへのき	参加等
	3 70	の他の広域退	 直携		参加(広域連携サ: ス:11月21日)		参加(広均 11月1日)		ミット:				
 工程の進捗状況	〇:計画			-	0			0				 	
工性の進捗认流	×:中止	L ⊚:目標	₹達成・完了 										
		直・時期設定な 重携実現実績(───		標	***************************************	件			件		件		件
	H28計[画時	件	実績	0	件	0		件		件		件
	年度		ᄼᆂᄽᄯᅙᆂ	- t-	取組の成果 :際に向けて、他市事	市 /5/1ナ: レ	シュートロル主義	口山生生	+	現時点では地域		の対応	サから担安さ
	H29 (2017)	行った。また、 ベントの活性 目的達成に耳	、すでに連携(E化やさらなる) 取り組んだ。ま	体制 連携 た、	原に同けて、他中等 が整っている事業 まに向けた関係性の 一部事務組合設置 例はなかった。	は、積極の構築なる	的に参加る ど、連携を	を行い、 行うことの	イの	現時点では地場れることが契機など、積極的な! く。	となるが、	各課に対する	提案を行う
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018)	同利用推進哥	ついては、三鷹 事業を実施す		・立川市・日野市に ととなった。	おいて住	E民情報シ	ステム井		現時点では地域 れることが契機 など、積極的な く。	となるが、	各課に対する	提案を行う
	R元 (2019)	,							⇒				
	R2 (2020)								⇒				

コード	260	0100				計画	画変更	の有無無] [令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.経言	営感覚のある市副	政運営と	 適正な事務管理	<u></u>						
取組の視点	(6)公	金管理の最適化	 Ե								
取組項目	1. 市	方債権管理体制(のあり方(の見直し							
主担当課	企画経	:営課		関係課	_					取組状況	実施中
	①市行	債権管理体制の調	周査								
		部署で担当している るため調査を実施す		り各種債権(強制徴	《収公債料	雀、非強制徴収公 億	責権、及	び私債権)について、	その管	理状況の現料	犬と課題を
		債権管理体制の検			***************************************						
実施内容 (ねらいと概要)	各所管部	部署が担当している	っ各種債権?	を管理する際に活用	月できるよ	こうな統一した基準・	や仕組み	みの構築について検討	すする。	***************************************	
	③ 市任	債権管理体制の構	 構築								
		外の各種債権の管理 体の債権管理の取約						を構築する。 			
		実施内容		H29(2017))	H30(2018))	R元(2019)		R2(20	020)
		·	画	ト 各種債権の現状記 加施	調査実						
	Մաս	債権管理体制の調	調査	実施							
#G dg			計画	け 債権管理体制の権	——— 検討	債権管理体制の根 び方針決定	———— 倹討及		+		
工程表	② 市任	債権管理体制の様	章討 実	実施中		他市状況調査や関	実施し、				
			計	+		課題、問題点を検	計中 	債権管理体制の適用	用と		
	③ 市化	債権管理体制の構	画			原催日生か ゆッシュ		検証			
			実績	i E		債権管理研修を実	€施 ——				
工程の進捗状況	〇:計画; ×:中止	通り Δ:遅れている . ◎:目標達成・	る ・完了	0		0					
数値目標		管理体制の方針 該当年度=★)	決定目標			*	_		_		_
または目標時期	H28計画	画時	_ 実績		_	未決定	_				_
	年度			取組の成果					今後の		
	(2017)	を実施し、その結果 いて検討した。 その結果、債権管	果を踏まえて 理に関する よる基礎的	り研修を実施する必	あり方と ^会 アップ機会	今後の推進方針に [。] 会の拡充や、外部	つ 有 →	H30年度に外部有識の債権管理状況の外債権管理を維持でき管理の専門部署の認制のあり方について	↑析と改 ・る体制 设置なと	女善指導を行 [・] の構築に向り ご、将来に向り	う。適正な けて、債権 けた管理体
取組の成果と 今後の対応		管理に関する知識 実施(自治体の債材 受講した)。	と意識の向 権管理に造 らの債権管	理体制の構築を検言 向上を目的とした債材 造詣の深い弁護士を 『理に関する相談を3	権管理研究講師に延	幵修を11月及び12月 迎え、約60名の職員	目に ^{員が} の	債権管理研修は来年また、債権管理体制 考とするため、他自治 察等を検討する。 また、今後も所管部 談に積極的に応じて	のありた 治体の値 署からの	方を検討する 債権管理所管	と上での参 管部署の視
	R元 (2019)						⇒				
	R2 (2020)						⇒				

コード	2	260200						計画変	更(の有無	#	令和 元	年度
基本方針	Ⅱ.紹	 } 全営感覚 <i>σ</i>)ある市政運営	زك تا	商正な事務管理	<u> </u>							
取組の視点	(6)	公金管理の	 の最適化										
取組項目	2.	学校給食	費の公会計化										
主担当課	学校	·==			関係課	B+i	政課/会計課					取組	実施中
土担当床			111 512		关 床床	別山	火秣/云山林					状況	夫加中
実施内容 (ねらいと概要)	学校系 整備 ⁴	や徴収員の西	収・管理業務は、	シスラ	事務の共同実施なテムの整備など、必合った検討を行う。								
	3												
		実	施内容		H29(2017))	H30(2	2018)		R元(2019	3)	R2(2	2020)
	O F	環境整備の			会計ルールの整備必要な環境整備の	会計ルールの必要な環境整		<u>-</u>	国ガイドラインに注 計最終方針・導入				
		米坑正 //m v /	推進	実績	検討中		検討中						
工程表	2			計画									
				実績									
	3			計画									
工程の進捗状況		画通り ム:	遅れている	実績	0								
上性の延汐へル	×:中	止 ◎:	目標達成・完了				<u> </u>) 					
数値目標 または目標時期	実施!	i時期 当年度=★i ———)	標		_			-			*	–
	H28	計画時	<u> </u>	実績	-	_	_	_	-		_		—
	年度				取組の成果							の対応	
	H29 (2017	の補助制 9 7)	制度などの情報収	集を					⇒	学校事務の共同 予定されている学 せて、学校給食費	学校徴収3 貴の公会	金システムの語 計化を実施す	導入と合わ る。
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	cれらの2 が連動し 献立作成 付管理事	取組みの結果、現 ているシステムが ずである日野市向	見時が構築 が構築 きでを 事務	費徴収システム」デ点では「栄養管理」 点では「栄養管理」 いまされておらず、シスない、各校が独自しなどの事務集約に を認識した。	・「食数管 ·ステムの に行って	管理」・「支払い)使い勝手が単 いた、督促事系	单独校 務、納		関連する条例・規 徴収システムの導 補助制度の情報	算入を検	討する。	を進める。
	R元 (2019					_			⇒				
	R2 (2020								Ų				

コード	31	10100	r					計画到	变更	の有無無		令和 元	年度
基本方針	皿.市	- 有財産の)適正なストック	ママ	ネジメントと有交	为活用							
取組の視点	(1)4	 公共施設等	等のストックマ	ネジ	ジメント								
取組項目	1.		 (統廃合、複合	化	・多機能集約化	 など)(こよる維	持管理コ	スト	の削減			
主担当課	企画約	経営課			関係課	財政課	汝課/財	産管理課。	/建	築営繕課/施設所管	ぎの各	取組 状況	実施中
	① 公	·共施設等	総合管理計画の	D推	進								
		施設等総合領)計画を策定		ぎある	「市民ニーズやま	ちづくり	こ柔軟に対	対応し続ける	6公共	を施設マネジメント」に既	祝らして	て、市民参画の	による再編
実施内容	② 再	[編(個別)	計画に基づく実	施									
/ L > + + 1 Jan 200 \	具体的	りな地域や旅	も設について優先	順位	を決定し、施設の	再編に続	手手する 。						
	3												
		実力	施内容		H29 (2017))	H	30(2018)		R元(2019)		R2(20	020)
	<i>/</i>	、	総合管理計画		再編(個別)計画領備	——— 策定準	再編(個)	別)計画策定	Ē	再編(個別)計画策定	:		
	10 0	S共施設等)推進	総合官理計画		個別計画策定に向 向性の整理を実施		モデルプ	ラン案の策	定				
				画唱						優先的に取り組む地 施設の決定/着手	域や		
工程表		∮編(個別) ≷施	計画に基づく						NEDX V///C/ - I				
				実績									
	3			計画									
	3			実績									
工程の進捗状況			 遅れている 目標達成・完了		0			0					
	再編((個別)計画	軍策定完了時	目		_			_	*	_		_
数値目標 または目標時期	期(該	i 当年度= [·]	★)	標									
				実績		-			-		-		_
	年度			- \+	取組の成果	5 151 - 16	51-42-5	*			今後の		. = : \# \# \
	H29 (2017	(日野宿思して選定)	司辺、高幡不動駅	周迈)他(を検討し、特に重点 1、高幡台団地73号 D地区に所在する) を図った。	号棟跡地	周辺)をモ	デル地区と		基本的な方針に沿い る。	、谷地	区におけるヤラ	美討を進め
取組の成果と 今後の対応	H30 (2018	する施設て公共施	の立地状況や地 設のあり方を検討	域の すする	は、個別の施設ご 特性などを踏まえ る方針を盛り込み、 このモデルプラン案	くりの重要 実態に即し	な要素とし	⇒	次年度以降本プラン案をもって該当地域へ(に入っていく上で円滑な説明会の運用が可能り、市民からの意見を反映させていく。				
	R元 (2019								⇒				
	R2 (2020								⇒				

コード	3	3102	00					計画	画変	更(の有無	#	令和] 5	年度
基本方針	皿.市	卢有	財産の	適正なストック	マ	ネジメントと有效	为活用								
取組の視点	(1)	公共	施設等	テのストックマ	ネシ	ジメント									
取組項目	2.	長夷	导命化 ((免震・耐震化	, H	照明機器のLED	化なと	ご)による維持管	寶理=	コス	トの削減				
主担当課	企画	経営	課			関係課	財政	汝課/建築営繕	課/カ	施言	投所管の各課			取組 犬況	実施中
	1) 5	免震	•耐震化	による施設の	長寿	命化の実施									
	市役	所本原	宁舎の免	震化を実施する	。施	設の長寿命化を図	引りながら	ら施設を適正に維持	持して	して	ていく。				
実施内容	2	本庁:	舎1階フ	ロア配置の適う	E化	の実施									
(ねらいと概要)	本庁	舎のst	免震化に	あわせ、市民本	位σ)1階フロア(課)の	配置の適	証正化を行う。							
	3	照明	機器の行	省エネ型器具化	د (L	ED化など)の推済	<u>隹</u>								
	街路	灯のL	_ED化をI	はじめ、LED化な	ど雀	エネ型器具への3	を換等を	推進し、電気使用	進し、電気使用料金等の			D削減を推進する。			
			実施	正内容		H29(2017)	H30(2018	3)		R元(2018	3)	R2(2020)		
		名 雷	一番電ル	·/- ⊦ス セホ=Ⴠの	計画	本庁舎免震工事	÷免震工事開始 						本庁舎	免震:	工事完了
	(1) 3	光辰 長寿1	命化の質	による施設の 実施	実	開始									
					績			海加る郊間の1階	t . O	14					
工程表	2	本庁:	舎1階フ	ロア配置の適	計画	適正化計画の作用	福祉系部門の1階 転	三个 ())	恀						
		正化	の実施			調整を行い方向性を固め た		障害福祉課と保険年金 課を1階、納税課、市民 課を2階に移転		: :税					
	③ 照明機器の省エネ型器具化					街路灯のLED化の 各施設照明機器の 化の推進	D実施 のLED	各施設照明機器の 化の推進	のLED)	各施設照明機器 化の推進	のLED	各施設 化の推		機器のLED
	3	(LED	O化など)の推進 !					学校施設/本庁/ 館/公民館/東語 等							
工程の進捗状況	O:計 ×:中			星れている 目標達成・完了		0	0								
			時期設定 入力	定なし	目標		-	and the state of t		1		_			-
数値目標 または目標時期	H28	計画明	侍		実	LED化 下記のトセン	_	LED化 下記のとおり		-		_			_
	年度	ŧ			績	下記のとおり 取組の成果		ト記のとあり				会络(の対応		
	H29	で を す で で で で で で で で で で で り し て り し て り し り し り し り し り り り り り り	計調整を LED化】	行い、事業計画を 封路灯12,266基の 了/あさひがおか	上策 DLE	ア配置変更に向け	業務賃貸	借契約によりLED	化		【本庁舎配置】1階フ 経費はH31年度当 証予算に向けて事 【LED化】学童クラブ ター3階トイレ室/東	ロアの床 切予算では 業内容の ・児童館な	上げ工事 はなく補豆 精査と調 を段階的	E対応る 整を進 に交換	となるため、補 める。 !/教育セン
取組の成果と 今後の対応	H30 (201	0 8) 点 大	≝。六小ト 廊下含む テ舎2,3門 スホール	イレ、仲田小少, こ)、四中食堂(高 皆、中央図書館身 及びプールの一	人数天生 会说	生等、下水道施設管渠内調査【学校】LED化推 数教室、一中音楽室、二中トイレ・特別支援教室 注井部分)、三沢中特別支援教室【施設LED化】 全室、高幡図書館1階開架スペース、東部会館3 、中央公民館(ホール、保育室等),8公園、16基 4から6回空気調和設備更新			室 】本 3階	*	環境省の補助金 一般照明LED化 2年度に実施予5	工事設計			
今後の対応	R元 (201)									*					
	R2 (202								:	*					

コード	310	0300				計画	変更	の有無無] [令和 元	年度
基本方針	皿.市有	有財産の適正なストック	ノマ	ネジメントと有効	活用						
取組の視点	(1)公	、共施設等のストックマ	ネジ	シメント							
取組項目	3. ট	固定資産台帳の活用									
主担当課	財産管	7理課		関係課	財』	改課				取組 状況	実施中
	① 固5	定資産台帳の確実な更新	г								
	固定資	産台帳の有効な活用のため)、確	『実に更新を行い、信	言頼性と	:正確性を確保する。	·				
ch Hic rh yig	② 運	用ルールのマニュアル化									
実施内容 (ねらいと概要)	更新を研	確実に行うための基本的な過	運用	のルールを構築し、	関係部	『署と共有する。					
	3										
		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		R元(2019)		R2(20	020)
	周	定資産台帳の確実な更		新地方公会計制度 連携/庁内周知	i との	新地方公会計制度 連携/庁内周知	_උ ග	新地方公会計制度と 連携/庁内周知		新地方公会計 連携/庁内居	
	1 新	た 見 圧 ロ TK V PE へ いへ	実績	実施		実施					
工程表	演		計画	マニュアルの作成		検証・見直し		検証・見直し	;	検証・見直し	
工程表	(2) 建产	用ルールのマニュアル	実績	実施		実施					
			計画								
	3		実績								
 工程の進捗状況		፲ 通り △:遅れている	1114		0			\dashv			
上性の足形へん	×:中止			0							
数値目標 または目標時期		アル作成時期 年度=★)	標	*	_		_		_		_
0.7210.121	H28計區	画時 —	実績	作成完了	_		_	WHITE THE PROPERTY OF THE PROP	_		_
	年度	①公会計システムの導入	T-5 7 5	取組の成果 (庁内説明会での周	4 П			①初年度更新を基に	今後の - 平成		田の軍新
	H29 (2017)	②財産管理課・財政課で更②手順書を基に、財産管理完了した。	更新-	マニュアルを作成した	た。	台帳の初年度更新を	⇒	作業を行う。 ①固定資産台帳の記法の詳細を財産管理 ②更新マニュアルの	羊細の 里課内で	手順書を作成 で共有する。	し、更新方
取組の成果と 今後の対応 _	H30 (2018)	①新地方公会計制度とのる②財産管理課と関係部署 ル」の検証・見直しを共存 ②手順書を基に、財産管理	であ 有をl	る財政課において「i 図りながら行った。				①平成29年度更新 更新作業を行う。 ①固定資産台帳の討 法の詳細を財産管理 ②更新マニュアルの	羊細の 建課内の	手順書を作成 及び財政課で	し、更新方 共有する。
	R元 (2019)						⇒				
	R2 (2020)						⇒				

コード	3	310400					可信	画変更	の有無 弁	#	令和 元	年度	
基本方針	Ш.т	市有財産の適正な	・ ストック	₹:	- ネジメントと有交	办活用							
取組の視点	(1)	公共施設等のス	トックマネ	トジ	ジメント								
取組項目	4.	. 電力調達方法の)見直し										
主担当課	企画	経営課			関係課	施討	段所管の各課				取組 状況	新規	
	ļ	公共施設(高圧電力値											
		電力の調達契約につ 素排出係数などの環											
実施内容 (ねらいと概要)	低圧 慮して る。	公共施設(低圧電力・ 電力・従量電灯の調) て二酸化炭素排出係	達契約につ	こい	て、日野市電力の	調達に係	系る環境配慮方針に	に基づごとに事	き、経済性を考慮し 業者による見積競	つつ価格	らない あいまた はいまた はいまた おうない かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かい	:要素をも考 を実施す	
	3												
				_									
		実施内容			H29(2017))	H30(2018))	R元(2019	9)	R2(2	020)	
		公共施設(高圧電力係	使用施	計画	見積競争により決	見積競争により決	ŧ定	見積競争により診		見積競争によ	り決定		
		設)の電力調達方法の		実績			日野市電力の調達 る環境配慮方針に 見積競争実施に	こ基づき					
工程表		公共施設(低圧電力・	·従量電	計画	見積競争のための	の検討	見積競争により決		見積競争により診	央定	見積競争によ	り決定	
工程表	2 4	灯使用施設)の電力記の見直し	調達方法	実績			日野市電力の調える環境配慮方針(見積競争実施に。	こ基づき					
				計画			兄傾衆事天心	トリズル					
	3												
		十画通り △∶遅れてい	i	実 績 									
工程の進捗状況	×∶中	中止 ◎:目標達成	せい完了 ・			0			.				
数値目標	慮方	が市電力の調達に係る ・針に基づく見積競争! 該当年度=★)	環境配による決	目標	*	-	* -		*	-	*	-	
または目標時期	H28	計画時		実績		-	実施	-		-		_	
	年月	~	- ' ' ' ' ' ' ' '	=n.	取組の成果	14=nor#		* 4			の対応	7+++ 4-1-	
	H29 (201	により事業者を決	央定した。 電灯使用施	5設(に関して見積競争		Б設について見積意 ぎを決定するための		低圧電力・従量電よる電力供給契約			∄積競争Ⅰ〜	
取組の成果と 今後の対応	H30 (201	た。(豊田駅連絡所陣、建築指導課、幼カ)は、百草台コミニ設を1件として競争。	f、保育園9년 カ稚園4園、 ュニティ、日 入札を行っ <i>t</i>	園、! 交流 野宿 た。(児童館8館、市営火勢 たセンター4施設、日野の書館	葬場、カワ 野図書館) 日野市立 めての入村	競争入札を初めて実 ウセミハウス、日野宿:) /公共施設(高圧電 5病院を加えて、全20 札ということで、効果の た。	本	勤労・青年会館は ループに加えるこ			.札からグ	
	R万 (201							II	>				
	R2 (202							11	>				

コード	(3201	100						Ē	十画変	更	の有無	#	令和	元	年度
基本方針	Ш.т	市有	財産の	適正な	なストック	フマ	ネジメントと有る									
取組の視点	(2)	不要	更となっ	た施設	设や土地	等	の売却、貸付け	ナの推進	<u>É</u>							
取組項目	1.	未	利用の	市有則	才産(土坮	也∙フ	施設)の活用、	処分の	検討•推進							
主担当課	財産	管理	里課				関係課	_						取組状況		美施中
	1	旧ダ	゚ストボッ	クス用	地の売却	7推	進									
	現在	残っ	ている旧	ダストホ	「ックス用	地を	再確認して、隣接	者への働	きかけを再度行	が、売	却を	を推進する。				
実施内容	2	未利	用、未決	舌用のi	市有財産	Eの	処分									
(ねらいと概要)	未利	用、	未活用の	市有財	産につい	て洗	い出しを行い、売	却や貸付	け等について核	討、実	延施 5	する。				
	3															
			実法	施内容			H29(2017	")	H30(20	18)		R元(201	9)	R2	(2020)
							隣接者への働きが 却	かけと売	隣接者への働き 却	きかける	上売	隣接者への働き 却	かけと売	隣接者へ <i>0</i> 却)働き	かけと売
		旧ダ 却推	、ストボッ 進	クス用	地の売											
						実績	未実施	未実施								
						計画	し及び処分(売却	または	し及び処分(売	レ及び処分(売却または						または
工程表]用、未》)処分	舌用のī	市有財		貸付け等)の検討	<u> </u>				貸付け等)の検言	寸、実施	貸付け等)	の検討	寸、実施
						実績	実施		実施							
	3					実										
	O:#	- स्का अस	ELI A ·	遅れてし	\ Z	績										
工程の進捗状況	×:¢	止	© :	目標達成	は・完了		Δ	Ī.	Δ				1			.
数値目標	含む)H29	処分件第 9年度を 1時=H28	記点とし		目標	10	件	20	#	‡	30	件	40		件
または目標時期	H28	計画	時	4	件	実績	3	件	6	4	‡		件			件
	年月	~~					取組の成果							の対応		
	H2 (201	9 7	が、売却	には至 <i>い</i> e件が整	らなかった	- 0	Iについて、3件の [;] いて、公売で2件、					①隣接者への働検討及び見直し ②対象となる土地 で行い売却の条	等を行い。 也の洗い <i>!</i>	売却を推進 出し、処分σ	する。)検討:	を継続し
取組の成果と 今後の対応	H3 (201	80	1件につ	いては、	売却に向	地の売却について、2件の相談があり、1件を売却した。 に向けて調整を行ったが売却には至らなかった。 物件について、随契で2件売却した。(計3件処分した。)						①隣接者への働検討及び見直しる ②対象となる土ま分の検討を継続 から処分していく	等を行い。 也が減少し して行い。	売却を推進	する。	
	R 5 (201										↑					
	R2 (2020)									⇒						

コード	32	0200]						計画変	更	の有無	Ħ.	令和 元	年度	
基本方針	皿.市	有財産の	の適正な	なストック	フマ	ネジメントと有効	动活用								
取組の視点	(2)不	要となっ	った施設	役や土地	等	の売却、貸付け	か推進	<u>É</u>							
取組項目	2. }	去定外の	\共物 <i>0</i>	の適正な	管Ŧ	里•処分(廃道鶇	敦)								
主担当課	道路誤	#				関係課	財点	全管理課					取組状況	実施中	
	① 利	用されて	いないi	直路、廃:	滅し	た路線の積極的	な払下	げの実施							
	該当す	る路線に	ついて、詞	調査・抽出	を行	うとともに近隣地	権者の相	談に積極的に	対応し打	ム下	げにつなげる。				
	2														
実施内容 (ねらいと概要)															
	3														
									••••••						
		-	-14- 1						>				R2(2020)		
		美	施内容			H29(2017		H30(2			R元(2019				
		用されて				払下げ相談受付 /近隣地権者と0	払下げ相談受 /近隣地権者			払下げ相談受付 /近隣地権者との		払下げ相談受付 /調 /近隣地権者との協			
		した路線 げの実施		的な払	実	5件の払下げ実施	<u></u> k±1 ~ ≡⊞	4件の払下げ実施							
					績	査、協議中	沈し こ詞	4件の払下げ実施 5件について、継続して調査、協議中							
					計画										
工程表	2														
					実績										
					計										
	3				画										
					実績										
 工程の進捗状況		通り △	:遅れてし	いる		0		С	<u> </u>						
		·件数(H29		起点とし											
	た累計 度実績)(参考:H i)	28計画時	持=H28年	目標	4	件	8	4	‡	12	件	16	件	
または目標時期	H28計	画時	2	件	実	5	件	9	4			件		件	
			_		績				· ·				D +11 ++		
	年度	H29年度				取組の成果 た。また、H30年度	医の実施	に向けて6件の	払下げ		今後も積極的な抗		の対応 を実施する。		
	H29		て、調査、	協議を継	続中	ってある。				⇒					
	(2017))													
)払下げを 協議を継		た。また、H31年度	きの実施	に向けて5件の	払下げ		今後も積極的な抗	ムい下げ	を実施する。		
	H30 (2018)		C、 问且、	かみなる	יי טעה:	- C <i>W</i> & o				⇒					
取組の成果と 今後の対応	(2010)														
フレベンスリ心															
	R元 (2019)									⇒					
	R2 (2020)														

コード	320	0300					計	画変更	の有無	Ħ	令和 元	年度			
基本方針	皿.市才	有財産の適	正なストッ!	フマ	ネジメントと有交										
取組の視点	(2)不	要となったか	施設や土地	9等	の売却、貸付け	ナの推済									
取組項目	3. 洼	 去定外公共 ‡	勿の適正な	:管Ŧ	理•処分(廃水路	各)									
主担当課	緑と清	流課			関係課	財	産管理課				取組 状況	実施中			
	① 廃	滅している水	路の払下げ	実が	 包										
	廃滅して	ている水路につ)いて、該当均	也の;	近隣地権者の相談	紅に積極的	的に対応し払下げ!	につなげ	`る 。						
ch Hr ch ska	2														
実施内容 (ねらいと概要)															
	3														
						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
		実施内	容		H29(2017)	1)	H30(2018	3)	R元(2019	3)	R2(2	.020)			
	rác ;		o+ T		相談受付 処分手続き実施		相談受付 処分手続き実施		相談受付 処分手続き実施		相談受付 処分手続き実	€施			
	①げ	滅している水 実施	 実 フォチーストーードトードトード 4件の払下!			4件の払下げを実 (うち1件は交換)									
				計			()51H16A,A,				 				
工程表	2		I	画											
				実績											
				計画											
	3														
 工程の進捗状況	〇:計画	「通り ∆:遅れ	 り ∆:遅れている		0		0								
		件数(平成29年		T _e					<u> </u>		<u> </u>				
数値目標	した累計 年度実績	計)(参考 : H28記 	十画 時=H28	標	6	件	12	件	18 件		24	件			
または目標時期	H28計[画時 5	件	実績	7	件	11	件		件		件			
	年度				取組の成果						の対応				
		H25年度5件、 ている。	,H26年度6件	-, H2	27年度3件、H28年)	度5件、	129年度7件と推移		建替えや売却、土下げの相談が発生	生するた	め、隣接地権	者の土地利			
	H29 (2017)							⇒	用意向によるとこ 寧に対応し、スム き続き誠意を持っ	ろか入さ 一ズな売 て対応で	いか、他談の ēり払いが成立 ta	段階から」 「するよう引			
		口25年度5件	口26年 度6世	- ц	27年度3件、H28年)	一	U20年度7件 H30/	午中	建替えや売却、土			- 大却地1-北			
	H30	4件と推移して	ている。	۱۱۰۰ ،	:/平皮0件、1120平,	及Ⅵ⊤、□	125千度/ 广、1100-		下げの相談が発生	生するた ろが大き	め、隣接地権 いが、相談の	者の土地利 段階から丁			
取組の成果と	(2018)							⇒	寧に対応し、スム き続き誠意を持っ	、一ズな売	もり払いが成立	するよう引			
今後の対応															
	R元 (2010)							⇒							
	(2019)														
	R2 (2020)														
									A						

第5次日野市行財政改革大綱実施計画 【令和元年度(2019年度)版】

令和元年 12 月発行

発行:日野市

編集:日野市企画部企画経営課

〒191-8686 日野市神明 1-12-1

直通電話(ダイヤルイン) O42-514-8069(経営係)

電 話/042-585-1111 (代表)

FAX/042-581-2516

E-mail/tokku@city.hino.lg.jp